

令和6年度行政評価

事務事業評価票

(対象：令和5年度事業分)

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価 No.	新規事業 1				
担当課	総務部	庶務課	職員係			事務事業No.	12117				
事務事業名	職員研修事業					実施方法	市が直接実施				
会計	一般会計		款	2	項	1	目	1	決算書	71	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第5章 市民の参画と協働でつくるまち				後期計画登載頁	93		頁		
施策目標	【3】市民との情報共有と持続的なサービス提供体制の構築										
施策項目	⑦職員の資質向上と育成										
個別計画	大町市人財育成基本方針、大町市人財育成推進計画									頁	

対象と目的

時代の変化に向き合い、自ら考え、行動し、成長する職員の育成を目指し、「学び、共感、挑戦」をキーワードに組織として、能力開発（職員研修、派遣研修等）、人事評価、人財活用（人事異動、職員採用等）の取組を進める。
また、職員それぞれの取組として、組織内対話の充実と自己啓発を推進する。

主な実施内容

- ①能力開発 年間研修計画に基づき職場外研修（庁内一般研修、対話研修、楽々講座）や派遣研修（年間、随時）を進める。
- ②人事評価 人事評価制度の手引きに基づき人事評価を適正に実施し、人財育成につなげる。
- ③人財活用 研修参加実績、人事評価結果、資格取得状況等を人事給与システムで一元的に管理し、適材適所の職員配置に努める。
- ④組織内対話の充実 対話研修の実施により、対話の重要性を職員に理解してもらい、組織内対話の充実を図る。
- ⑤自己啓発 自己研修費助成制度を活用し、自己研修、資格取得を奨励する。

事業の実績

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
総事業費（決算額）		9,986,696 円		10,985,861 円		8,820,976 円		
財源内訳	特定財源	156,000 円		86,000 円		156,000 円		
	一般財源	9,830,696 円		10,899,861 円		8,664,976 円		
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率（%）	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
① 職員研修の実施	回	19	33	37	30	123.3%	30	
② 職員派遣研修への参加	回	38	43	46	40	115.0%	40	
③ 自主研修助成	人	2	2	25	5	500.0%	10	
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
① 職員研修への参加	人	898	1,105	1,535	1,000	153.5%	1,100	
② 研修内容の満足度（満足の割合）	%		89	79	80	98.8%	80	
③ 自主研修助成	人	2	2	25	5	500.0%	10	
成果指標（数値で表せない効果） （指標①）								

事業の評価

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である	17	継続
点数	3	2	3	3	3	3	18	
評価理由	大町市人財育成基本方針及び大町市人財育成推進計画に基づき、「学び、共感、挑戦」をキーワードに「自ら考え、行動する職員」を目指し、研修を実施している。また、人財育成をより効果的に推進するため、職種へ年代の異なる職員で組織する人財育成ワーキングチームを設置し、さまざまな意見を取り入れながら人財育成を推進している。							

現状把握と具体的な対応方針

◆現状、問題点や課題
令和4年度から市で主催した研修については、参加者アンケートを実施し、職員の満足度やニーズ等を把握しているため、アンケート結果に基づき研修計画を策定し、効果的な研修を実施できている。また、人財育成ワーキングチーム主催の楽々講座については、職員ニーズや市の重点施策等に対応し、職員自身が講師となり研修を実施しており、費用対効果も高い。
人財育成推進計画における重点取組である組織内対話の推進についても、令和5年度に明らかになった不祥事を踏まえ、組織風土を考える職員対話を中心に土壌形成を推進するとともに、組織改革や業務改善に対し、自ら考え行動できる職員を育成する。
受講を希望する研修等があっても業務が多忙なため、受講できない職員が一定程度あり、特に窓口対応に伴う部署の職員の出席が困難な状況である。

◆問題点や課題に対する具体的な対応方針
研修受講人数には計上できないが、楽々講座のうち可能なものは、録画した上で、アーカイブ配信を行う。また、研修資料は、職員ポータルサイトに掲載し、受講できなかった職員も取得可能としている。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						No.	2				
担当課	総務部	庶務課	市民活動支援係			事務事業No.	12182				
事務事業名	市民活動促進事業					実施方法	市が直接実施				
会計	一般会計		款	2	項	1	目	8	決算書	85	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第5章 市民の参画と協働でつくるまち					後期計画掲載頁	86			頁
	施策目標	【1】市民の参画・協働と市民の視点に立った市政の推進									
	施策項目	①市民参画と協働によるまちづくりの推進									
個別計画	市民参加と協働のまちづくり推進基本指針									頁	
対象と目的	<p>市民参画と協働のまちづくりの推進を図るため、市民活動団体の自主的なまちづくり活動が、より活発でスムーズに行えるよう支援環境を整え、併せて団体の育成と団体相互の連携強化を図る。また、自治会においては、高齢化による役員のみならず、加入率の低下など様々な課題を抱えている。</p> <p>自治会活動は、協働によるまちづくりの推進や災害発生時の対応などにおいて、重要な役割を担っていることから、今後も継続して自治会運営への支援を行うとともに、役員の負担軽減への見直しにも協力を行っている。</p>										
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 市連合自治会、大町地区連合自治会事務局 地縁団体登録、証明 まちづくりセミナーの開催 まちづくりフォーラムの開催 										

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
総事業費（決算額）		26,305,000 円		25,124,000 円		38,024,000 円		
財源内訳	特定財源	8,900,000 円		8,500,000 円		29,383,000 円		
	一般財源	17,405,000 円		16,624,000 円		8,641,000 円		
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率（%）	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
① 地域懇談会	回	2	2	1	2	50.0%		2
② セミナー・講習会	回	3	4	3	4	75.0%		4
③ まちづくりフォーラム	回	1	1	1	1	100.0%		1
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
① 自治会加入率	%	71.4	68.4	66.4	75	88.5%		70
② セミナー・講習会参加者数	人	31	48	61	60	101.7%		60
③ まちづくりフォーラム参加者数	人	150	400	1,000	500	200.0%		800
成果指標（数値で表せない効果）								
（指標①）								

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	適正である	16	継続
点数	3	3	2	3	2	3	18		
評価理由	<p>・自治会は「市民参画と協働のまちづくり」の推進、災害時の対応などに重要な役割の担い手であることから、活動継続のための継続した支援が必要である。例年、連合自治会と連携し組織力の強化などに向け支援を行っているが、本年度は、自治会長、自主防災会会長を対象とした防災研修会を実施し、自治会長等の災害時における役割の確認と防災への意識啓発が図られ、自治会の重要性の再認識に役立っている。</p> <p>・まちづくりフォーラムを開催し、市民活動団体の活動発表と交流の場とした。規模を拡大し、多くの参加があったことから、市民の参画と協働のまちづくりに大きく寄与したものとする。</p>								

現状把握と具体的な対応方針	◆現状、問題点や課題	自治会加入率が、年々減少傾向にあり、その要因として、役員のみならず、負担感が大きいことなどが指摘されている。これまでも、連合自治会と連携し、加入促進運動や自治会役員の負担軽減の取組みを進めてきているが、自治会離れを食い止める有効な取組みには至っていない。
	◆問題点や課題に対する具体的な対応方針	自治会へ依頼している文書配布や各種会議等の役員選出などにおいて、負担軽減に繋がるような取組みを継続するとともに、自治会の役割や重要性を市民に知っていただくための広報活動なども継続して行う。そのために、引続き連合自治会と連携し、防災訓練や研修会も積極的に実施し、自治会の重要性を改めて認識する機会とする。
		コロナ禍で停滞している市民活動団体の活動を再開するため、活動発表や団体同士の交流の場を提供するためのフォーラム、活動継続に役立つセミナーを開催するなど、市民が参加する実行委員会を組織して開催する。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続
						No.	3
担当課	総務部	庶務課	市民活動支援係	事務事業No.	12183		
事務事業名	ひとが輝くまちづくり事業				実施方法	補助金	
会計	一般会計	款	2	項	1	目	8
総合計画	まちづくりのテーマ 第5章 市民の参画と協働でつくるまち				後期計画掲載頁	86	頁
総合計画	施策目標 【1】市民の参画・協働と市民の視点に立った市政の推進						
総合計画	施策項目 ①市民参画と協働によるまちづくりの推進						
個別計画							頁

対象と目的	自主的かつ主体的な活動により公益性のあるまちづくり事業を行う市民活動団体への支援及び自治会等における花づくりを通じた地域コミュニティの促進を図るとともに、市民活動団体の育成及び市民参画と協働によるまちづくりの推進を図る。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ひとが輝くまちづくり事業 <ul style="list-style-type: none"> ・伝統文化の継承事業 ・まちづくり事業（はじめようまちづくり活動、ひろげようまちづくり活動、地域創生活動） ・活動継続支援事業 ○花づくり活動事業

決算額	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総事業費（決算額）	7,827,877 円	12,885,901 円	12,991,856 円
財源内訳	特定財源	10,000,000 円	12,500,000 円
	一般財源	7,827,877 円	2,885,901 円
		491,856 円	

主な事業の活動と成果		実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
① 公開審査会	回	2	1	1	1	100.0%	1
② 中間調査	回	1	1	1	1	100.0%	1
③ 最終報告会	回	1	1	1	1	100.0%	1
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
① 伝統文化の継承事業補助団体	団体	0	0	0	1	0.0%	1
② まちづくり事業補助団体	団体	18	10	14	10	140.0%	10
③ 花づくり活動事業補助団体	団体	24	22	21	30	70.0%	25
成果指標（数値で表せない効果）							
（指標①）							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	普通	普通	普通	一部重複	普通	適正である	17	継続
点数	3	3	3	3	2	3	18	

事業の評価	評価理由	公益性のあるまちづくり事業を行う市民活動団体を支援することで、団体の活性化及び魅力ある地域づくりの推進が図られている。また、公開審査会では市民が審査員を務めることにより採択団体を決定しており、市民参画と協働のまちづくりの推進に大きく寄与している。
-------	------	---

現状把握と具体的な対応方針	<p>◆現状、問題点や課題 「市民参画と協働のまちづくり」を推進するため、予算の範囲内で市民活動団体へ財政面から支援を行っている。新たな活動をはじめようとする団体には活用しやすい「はじめようまちづくり活動」事業を紹介し申請に繋げるとともに、補助金額が大きい「ひろげようまちづくり活動」へと展開していけるよう支援していく。また、市が提案するテーマや課題に沿った「地域創生活動」を周知し、行政と一緒に取り組む団体の掘り起こしを行う。</p> <p>予算を超える申請がある場合には、不採択の可能性もあることから、十分な説明を行うことや、採点により不採択団体が不利にならないよう、まちづくり委員会において十分な決定方法の検討も必要。</p> <p>◆問題点や課題に対する具体的な対応方針 対象経費の範囲が明確でないことから、申請時点における審査が煩雑であることや、備品の取扱いについては、資産形成のための補助金にならないよう留意することが必要。今後、Q&Aなどにより、対象経費の基準を明確かつ厳格化し、受付時点での十分な説明と併せて、申請者の理解促進に努める。</p>
---------------	--

(様式第2号) 事務事業評価票

		前年度評価		継続	
		No.		4	
担当課	総務部	庶務課	男女共同参画・人権政策担当	事務事業No.	121111
事務事業名	人権政策費			実施方法	市が直接実施
会計	一般会計	款	2	項	1
総合計画	まちづくりのテーマ	第5章 市民の参画と協働でつくるまち	後期計画掲載頁	89	頁
総合計画	施策目標	【2】多様性に満ちた共生社会の実現			
総合計画	施策項目	①人権教育・啓発の推進			
個別計画	大町市人権教育及び人権啓発に関する基本方針				頁

対象と目的

様々な人権問題を解決するために、市民一人ひとりが人権を身近な問題として捉え、人権について正しく理解し、人権意識を高めていくことで、「人権を尊重し差別のない明るい大町市づくり」の実現を目指す。

主な実施内容

- ・人権擁護委員と連携した人権啓発（街頭啓発、幼稚園、保育園での啓発など）
- ・人権を考える市民の集い開催（教育委員会 人権教育担当と共催）
- ・人権擁護委員の推薦

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
総事業費（決算額）		254,758 円		254,348 円		530,000 円	
財源内訳	特定財源	円		円		231,029 円	
	一般財源	254,758 円		254,348 円		298,971 円	
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率(%)
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
① 幼稚園、保育園などでの啓発活動	回	0	0	3	2	150.0%	3
② 街頭啓発	回	1	1	1	2	50.0%	2
③							
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
①							
②							
③							
成果指標（数値で表せない効果）							
（指標①）人権を尊重する意識を持つ人が増え、差別や誹謗中傷がない社会を実現する。							

事業の実績

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	普通	普通	普通	一部重複	普通	改善の余地あり	12	継続
点数	2	2	2	2	2	2	18	
評価理由	市民一人ひとりの人権意識の高揚が重要であることから、人権擁護委員はじめ関係機関、団体と連携を図り、人権教育や人権意識の啓発に努めた。特に「人権を考える市民の集い」では、市内6地区において異なる人権課題をテーマにした講演会を行い、幅の広い年代に参加をいただいた。また、長野県部落解放研究集会では、コロナ禍にもかかわらず、多くの方に参加いただき、人権意識の高揚に、非常に有効であった。							

現状把握と具体的な対応方針

- ◆現状、問題点や課題
 - ・多種多様な人権課題が指摘されており、近年では、いじめや虐待、体罰、性犯罪、性暴力など、子どもが被害を受ける事案や、インターネット上での誹謗中傷や差別を助長するような情報発信のほか、障害者、外国人、性的マイノリティに対する偏見・差別などあらゆる分野に及んでいる。このようなことから、人権を正しく理解し、尊重することの重要性が高まっており、そのための啓発活動を引き続き行う必要がある。
 - ・近年、凶悪犯罪が頻発し、犯罪被害者に対する支援として、身近な組織である市町村が支援体制を整備する必要性が指摘されている。
- ◆問題点や課題に対する具体的な対応方針
 - ・市民一人ひとりの人権意識の高揚のため、人権擁護委員と連携し、街頭啓発や保育園、学校における人権教室など、教育、活動活動を再開する。
 - ・人権教育・啓発の推進を目的とし、「人権を考える市民の集い」を市内6地区で実施している。児童への教育と市民への啓発を兼ねた良い機会として、今後も教育委員会と連携し、継続して開催する。
 - ・犯罪被害者等支援条例制定に向けた検討を始め、来年度の条例制定を目指す。

(様式第2号) 事務事業評価票

		前年度評価		継続	
		No.		5	
担当課	総務部	庶務課	男女共同参画・人権政策担当		事務事業No.
事務事業名			男女共同参画推進費		実施方法
会 計			一般会計		121101
目 録			款	2	項
目 録			1	10	目
目 録			決算書		91・92
目 録			後期計画登載頁		89
目 録			頁		頁
目 録			大町市第4次男女共同参画計画		頁

対象と目的

急速な人口減少と少子高齢化、頻発する自然災害や感染症の流行など、社会情勢が大きく変化するなかで、活力ある社会を維持するためには、男女がお互いの人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現が必要となる。
 幼児から高齢者まで幅広い世代に対し、身近で関心の高い分野を取り入れながら男女共同参画社会について学習の機会を設け、誰もが個性を発揮できる男女共同参画社会の実現を目指す。

主な実施内容

- ・男女共同参画フォーラムの開催
- ・男女共同参画学習会の開催（市内6地区）
- ・女性団体連絡協議会への支援
- ・女性相談・男性相談
- ・大町市第4次男女共同参画計画の周知と施策の推進

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
総事業費（決算額）		446,948 円		835,664 円		841,216 円	
財源内訳	特定財源	円		円		円	
	一般財源	446,948 円		835,664 円		841,216 円	
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率（%）
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		目標値	令和6年度
① 男女共同参画フォーラム	回	0	1	1	1	100.0%	1
② 各地区学習会	回	4	5	6	6	100.0%	6
③							
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		目標値	令和6年度
① 男女共同参画フォーラム参加者	人	-	69	130	80	162.5%	100
② 各地区学習会参加者	人	26	94	98	150	65.3%	150
③ 審議会委員等女性委員の割合	%	26.1	26.8	27.6	30	92.0%	30
成果指標（数値で表せない効果）							
（指標①）							

事業の実績

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	普通	普通	普通	重複なし	普通	改善の余地あり	13	継続
点数	2	2	2	3	2	2	18	

事業の評価

・男女共同参画社会の実現のため、市民に対する意識啓発を地道に継続する必要がある。そのためのフォーラムや各地区での学習会は、直接市民に男女共同参画の正しい知識と必要性を訴えかける非常に有効な事業である。今後、参加者をどう増やしていくかが課題である。
 ・男女共同参画社会の実現のためには、ハラスメントや暴力、健康支援等、身近な不安や課題への解決に向けた取組みが必要となる。女性相談・男性相談では、相談内容によって関係機関や弁護士に繋ぐなど問題解決にあたるとともに、継続的な相談と支援を行っている。

現状把握と具体的な対応方針

◆現状、問題点や課題
 これまでの取組みにより、男女共同参画への理解は徐々にではあるが着実に進んできている。しかしながら、男女の不平等や、政策方針決定過程への女性の参画が少ないことなど、男女の格差は未だ解消には至っていない現状にある。
 男女という性別による固定的な役割分担意識の払拭や、男女がお互いの人権を尊重し認め合い能力を発揮するために、意識啓発の推進を強化するとともに、女性が活躍できる社会に向けた子育て・介護サービス等の充実、また、安心・安全なくらしの実現のため、あらゆる暴力の根絶、相談体制の充実、防災対策への取組みも必要である。
 ◆問題点や課題に対する具体的な対応方針
 フォーラムや各地区における学習会を継続し、市民に対し男女共同参画への理解促進を図るとともに、市や関係機関等の職員にも周知し、女性の登用を促し、女性が活躍できる社会づくりを促進する。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価 No.	継続 6				
担当課	総務部	企画財政課	企画調整係			事務事業No.	12136				
事務事業名	アルプス囲碁村推進事業					実施方法	委託				
会計	一般会計		款	2	項	1	目	3	決算書	74・75	頁
総合計画	まちづくりのテーマ 第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち					後期計画掲載頁		45		頁	
	施策目標 【2】 生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供										
	施策項目 ③多様な分野の学習活動の促進										
個別計画	アルプス囲碁村計画									頁	

対象と目的

幼児から高齢者までの幅広い年齢層の市民が、「まちづくりはひとづくり」という視点に立ち、囲碁を通じた「ひとの和づくり」をコンセプトとした魅力あるまちづくりを行う。
風光明媚な当市の豊かな自然環境の中で、囲碁を楽しんでいただけるよう滞在型観光に結び付けるとともに、囲碁愛好者の拡大と囲碁通じた人財の育成を図る。

主な実施内容

- ・ 幼保育園、小学校への囲碁普及員の派遣
- ・ アルプス囲碁村十段戦の開催
- ・ 囲碁十段戦第3局歓迎しセブション及び大盤解説会開催
- ・ 第21回アルプス囲碁村まつりの開催
- ・ アルプス囲碁ボンヌキ大会（市内幼保育園年長児）
- ・ 保育園囲碁交流会
- ・ 各種大会、イベント共催協力等
- ・ 囲碁村会館の維持管理

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
総事業費（決算額）		1,214,836 円		2,511,247 円		5,510,400 円		
財源内訳	特定財源	円		円		円		
	一般財源	1,214,836 円		2,511,247 円		5,510,400 円		
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
① 囲碁普及派遣	時間	232.25	168	276	300	92.0%	300	
② こども囲碁教室の開催	回		36	36	36	100.0%	36	
③								
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
① アルプス囲碁村まつり参加者	人	開催中止	200	216	220	98.2%	220	
② 保育園囲碁交流会参加者	人	開催中止	開催中止	85	100	85.0%	100	
③								
成果指標（数値で表せない効果）								
（指標①）普及員の派遣により、囲碁の普及と底辺の拡大、囲碁を通じた「ひとづくり」が推進された。コロナ感染症の2類から5類移行後においても感染対策を講じて囲碁まつりを開催し交流を図った。								

事業の評価

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	普通	高い	重複なし	普通	適正である	16	継続
点数	3	2	3	3	2	3	18	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍を経験し感染対策を講じたアルプス囲碁村まつりを再開することで交流を図ることができた。また、タイトル戦として囲碁十段戦を長期に連続開催することで、当市の知名度を上げるとともに、当市の囲碁を活用した滞在型観光の促進による関係人口の創出にも効果的なため事業の必要性は高い。 ・ 囲碁を通じて誰とでもコミュニケーションを図ることができ、集中力や創造力など人材育成にも適しているため、基本計画に掲げる「生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供」に向けた有効性は高い。 							

現状把握と具体的な対応方針

市内幼保育園、小学校、児童クラブや子ども囲碁教室などにおいて、普及員の派遣により囲碁の楽しさをはじめ囲碁の普及や底辺拡大に向けた取組みを長期的に進めてきたが、近年では高齢化など普及員の派遣や人材確保が困難になっており、後継者の育成が重要な課題となっている。
また、十段戦や囲碁村まつりについては、参加者の満足度を向上させるため、開催方法等を更に工夫しながら実施に向け検討を進める。
保育園から小学生までに対する普及活動は継続して行えるているものの、少子化による対象者の減少とともに、中学生以上の青年・成人期などへの普及が課題であることから、今後、普及方法について検討していく。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価 No.	新規事業 7				
担当課	総務部	企画財政課	企画調整係			事務事業No.	12138				
事務事業名	ふるさと応援団事業					実施方法	その他				
会計	一般会計		款	2	項	1	目	3	決算書	76・77	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第5章 市民の参画と協働でつくるまち				後期計画掲載頁	92		頁		
実施目標	【3】市民との情報共有と持続的なサービス提供体制の構築										
実施項目	⑤健全で持続可能な財政運営										
個別計画											

対象と目的

・都市部と地方における税収の地域間格差の是正と大町市を「ふるさと」として全国から広く支援いただくことを目的に、平成20年10月からふるさと寄附（納税）の受け入れを開始し、当市のまちづくりを応援いただいている。
 ・寄附金を事業の財源として充当、活用が可能となり、自主財源の確保が図られる。
 ・寄附特典として地域特産品等を返礼品としており、地域産業の活性化へと繋げる。

主な実施内容

12項目の寄附金使途メニューを設け、寄附者の意向に沿った事業へと充当、活用している。
 ①協働のまちづくり ②自然環境保全 ③未来を担う子ども達 ④高齢者の生きがい ⑤山岳観光都市の振興
 ⑥山村留学事業推進 ⑦芸術文化振興 ⑧起業創業支援 ⑨移住定住促進 ⑩市立大町病院の支援 ⑪市長におまかせ ⑫その他
 令和5年度充当事業（R4寄附分）：寄附者指定の使途に従い、ひとが輝くまちづくり事業や環境保全事業など37事業

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
総事業費（決算額）		190,197,743 円		193,904,857 円		234,966,809 円		
財源内訳	特定財源	126,909,081 円		128,230,274 円		154,247,701 円		
	一般財源	63,288,662 円		65,674,583 円		80,719,108 円		
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
① 取り扱い管理サイト	件	3	4	6	6	100.0%	7	
②								
③								
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
① 寄附件数	人	3,948	4,581	4,970	5,000	99.4%	5,000	
② 寄附金額	千円	126,844	128,180	157,973	120,000	131.6%	126,000	
③ 寄附充当額	千円	118,699	126,844	131,951	128,180	102.9%	154,202	
成果指標（数値で表せない効果）								
※指標①～③は、企業版ふるさと納税を除く								

事業の評価

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	低い	高い	重複なし	普通	適正である	15	やり方改善
点数	3	1	3	3	2	3	18	
評価理由	自主財源の確保とともに、全国に向けた特産品等のPRによる知名度向上の機会となっているため、地域産業の活性化に向けた効果は高い。また、寄附に伴う返礼品等の対象とならない市民のニーズは低いものの、事業の必要性や施策への貢献度は高いものとする。							

現状把握と具体的な対応方針

これまで大手旅行会社との連携により、特産品や宿泊施設利用クーポン券などの魅力ある返礼品の掘り起こしやクレジット決済の導入、ポータルサイト窓口の拡充などの利便性の向上を図ってきた。また、高額な寄附を受ける自治体も多いことから、更に市の魅力をPRしていくとともに、総務省のふるさと納税に係る告示に準拠し、知恵や工夫を凝らしながら取り組んでいく必要がある。
 寄付だけでなく、地域の特産品を多くの方に目にいただける機会でもあることから、生まれ育った大町に貢献したい思いや大町出身ではないが大町を応援したい気持ちを尊重し、「大町らしさ」、「大町ならではの」の特産品について幅広く提供する取組みを進める。

(様式第2号) 事務事業評価票

		前年度評価		新規事業	
		No.		8	
担当課	総務部	企画財政課	SDGs共創推進担当	事務事業No.	121318
事務事業名	SDGs推進事業			実施方法	その他
会計	一般会計	款	2	項	1
目	3	決算書	76~79	頁	
総合計画	まちづくりのテーマ	第2章 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち		後期計画掲載頁	60
施策目標	【4】移住・定住促進策等の充実強化				
施策項目	④信濃大町ブランドの戦略的な展開				
個別計画	大町市SDGs未来都市計画				頁
対象と目的	SDGs未来都市計画により、至高の地域資源である「水」に焦点をあて、新たな観光商品や地域ブランドの振興、環境保全活動の促進を図るとともに「水」に関わるひと・しごとを主役とする経済、社会、環境の三側面から、水を起点としたまちづくりに向けた取組みを進める。また、水と人と地域の関わりの歴史や水に関する施設を後世に伝えていくため、生活や産業の礎である水の価値を再認識していくとともに、市民や次代を担う子供たちと共に、先人たちが大切に維持してきた水資源の保全に対する思いを再度振り返り、水資源を保全する意識の醸成を図るための取組みを進め、100年先の未来においても今と変わらない「水が生まれる信濃おおまち」を目指す。				
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> SDGs普及推進（SDGsみずのわ月間、長野コーヒーフェスティバル、水源ツアー等の開催） 次世代環境教育「水育」、「森と水の学校」の推進 水を活用したレシピ開発とPR 水の歴史、資源のデジタルアーカイブ化 ポータルサイトによる情報発信及びECサイトによる製品の等の販売 SDGs学習旅行誘致協議会との連携 HAKUBAVALLEY TOURISM SDGs 小委員会への協力 				

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
総事業費（決算額）		円		8,288,570 円		10,385,047 円		
財源内訳	特定財源	円		4,656,336 円		6,509,680 円		
	一般財源	0 円		3,632,234 円		3,875,367 円		
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率（%）	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
① みずのわ月間	回		1	1	1	100.0%	1	
② 水育受講校数	校		1	6	4	150.0%	6	
③ ポータルサイトアクセス数	件		16,439		30,000	0.0%		
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
① 観光消費額	百万円	7,680	14,660	17,686	16,840	105.0%	16,840	
② 地域ブランド調査（認知度順位）	位	718	654	739	620	119.2%	700	
③ 地域ブランド調査（魅力度順位）	位	485	399	411			400	
成果指標（数値で表せない効果）								
（指標①）								

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	普通	高い	重複あり	普通	改善の余地あり	13	やり方改善
点数	3	2	3	1	2	2	18	
評価理由	SDGs未来都市計画による「水を起点としたまちづくり」に基づき、地域資源を磨き、掛け合わせによる観光振興・地域ブランド振興・環境保全活動などを中心とする様々な取組や、市の各施策にSDGsの課題解決を目指す目標を関連付け、魅力と活力ある持続可能なまちづくりを目指している。また、計画の実現のため産学官金連携による「信濃おおまち みずのわプロジェクト」を発足し、市民や企業・団体など連携・協働により事業を展開しているが、更なる連携、協働が必要。							

現状把握と具体的な対応方針	<p>令和2年7月にSDGs未来都市に選定され、至高の地域資源である「水」に焦点をあて、地域資源の磨き上げと掛け合わせによる「水を起点としたまちづくり」に取り組み、SDGsの達成に向けた地域課題の克服を目指した、SDGs未来都市計画「『水が生まれる信濃おおまち』サステナブル・タウン構想」を策定。</p> <p>また、恵まれた水資源を後世に残すために、当たり前前に感じられる水がもたらす恩恵やその水が生まれる自然環境に改めて焦点を当て、市民が水の価値を再認識していくとともに、今ある水資源を可視化・整理していく必要があり、地域の事業者等の積極的な参加を目指してきたが、コロナ禍により十分な連携を図ることができなかった。</p> <p>この実現には、行政の力だけでは構築できないビジネスマッチングや着地型コンテンツづくり、認知度・魅力度を上げるため、多様なステークホルダーとの連携を図り、産学官金連携による推進プラットフォーム「信濃おおまち みずのわプロジェクト」を発足し、3年ごとのアクションプランを策定し具体的な取組みを実践する。</p>
---------------	--

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続					
						No.	9					
担当課	総務部	税務課	管理収納係			事務事業No.	12212					
事務事業名	賦課徴収費					実施方法	市が直接実施					
会計	一般会計			款	2	項	2	目	1	決算書	100・101	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第5章 市民の参画と協働でつくるまち					後期計画掲載頁	92	頁			
施策目標	【3】市民との情報共有と持続的なサービス提供体制の構築											
施策項目	⑤健全で持続可能な財政運営											
個別計画												
対象と目的	課税客体の適正な把握に基づき、市税の適正かつ公平な課税、並びに効果的な収納業務の推進により、自主財源である市税の確保に努める											
主な実施内容	地方税法に基づく各種市税の課税・調定・徴収・収納管理の諸業務 ○市民税（個人・法人）、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、都市計画税の課税・調定業務 ○各市税の徴収・収納管理業務（各種税額収入金を含む）及び滞納者に対する納税相談・滞納処分の実施 ○市民税不申告者に対する調査の実施（訪問・電話・文書） ○土地評価の時点修正等業務 ○啓蒙啓発活動											

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
総事業費（決算額）		42,908,073 円		43,190,431 円		35,881,867 円		
財源内訳	特定財源	6,661,415 円		6,457,913 円		7,480,175 円		
	一般財源	36,246,658 円		36,732,518 円		28,401,692 円		
主な事業の活動と成果				実績値		目標値	達成率（%）	目標値
活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
①	市民税不申告調査	件	534	508	516	—	—	—
②	土地評価の時点修正	地点	84	85	85	—	—	—
③	県地方税滞納整理機構への移管	件	22	22	22	—	—	—
成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
①	徴収率（現年課税分）	%	99.3	98.8	99.0	—	—	—
②	徴収率（滞納繰越分）	%	46.9	50.8	66.3	—	—	—
③								
成果指標（数値で表せない効果）								
（指標①②）市民税不申告調査の強化徹底や、地価動向を把握し適正な土地評価の時点修正を実施し、適正かつ公平な課税を行った。（※徴収率については、実績値のみを記載。）								

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	普通	高い	重複なし	普通	適正である	16	継続
点数	3	2	3	3	2	3	18	
評価理由	健全な行財政運営を行うために財源確保は必要不可欠であり、引き続き市税の適正かつ公平な課税、並びに効果的な収納業務の推進により、自主財源である市税の収入確保に努めていく必要がある。							

現状把握と具体的な対応方針	◆現状、問題点や課題 課税及び徴収部門が相互に連携し、課税客体の適正な把握と調査に基づく課税を実施するとともに、徴収強化の徹底や滞納処分の実施等に取り組む必要がある。また、折衝困難等の長期・高額案件については、長野県地方税滞納整理機構への移管を行うなどとして税収の確保に努めているが、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う徴収猶予等により税収及び収納率への影響が今後も予想されることから、安定した税収の確保を図っていくことが課題となる。
	◆問題点や課題に対する具体的な対応方針 ※特に、今後の方向性が「拡大」、「縮小」、「やり方改善」の場合には詳細に記載ください。 引き続き、課税及び徴収部門が相互に連携し、課税客体の適正な把握と調査に基づく課税を実施するとともに、徴収強化の徹底、滞納処分の実施、適正な執行停止判定や不納欠損処理等を行うなど、徴収率向上及び未収額減少に努め、税収の確保を図る。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						No.	10				
担当課	総務部	情報交通課	広聴広報係			事務事業No.	12122				
事務事業名	広聴広報事業					実施方法	市が直接実施				
会計	一般会計		款	2	項	1	目	2	決算書	75	頁
総合計画	まちづくりのテーマ 第5章 市民の参画と協働でつくるまち					後期計画掲載頁	87		頁		
施策目標	【1】市民の参画・協働と市民の視点に立った市政の推進										
施策項目	①市民参画と協働によるまちづくりの推進										
個別計画											
対象と目的	<p>・広聴活動として、市民参加による「市民により身近な市政のまちづくり」をめざす。また、「市長への手紙・メール」などにより、市民等から市政への意見・提言をいただく。</p> <p>・広報活動では、「広報おおまち」などにより、市民等へ行政情報等の提供を行い、市民と行政が情報を共有により、お互いの信頼と協調のもと、協働による市政の運営を図り、市民により身近な市政のまちづくりをめざす。</p>										
主な実施内容	<p>(広聴活動) ・市長への手紙・メールの受領・返信 ・無料法律相談の受付 ・行政懇談会の受付・開催</p> <p>(広報活動) ・広報の発行(月1回) ・報道機関への情報提供</p> <p>・声の広報の提供：市広報を録音して届ける、行政情報の有線放送告知</p> <p>・行政情報をメールマガジン登録者へ送信(毎週金曜日配信)</p> <p>・くらしのガイドブック(電子版)の発行と更新</p>										

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
総事業費(決算額)		9,274,291 円		7,946,438 円		7,742,142 円		
財源内訳	特定財源	85,510 円		136,830 円		78,630 円		
	一般財源	9,188,781 円		7,809,608 円		7,663,512 円		
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標(数値で表せる指標)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
① 市長への手紙・メール	件	133	84	104	120	86.7%		120
② 広報おおまち発行	回	12	12	12	12	100.0%		12
③ 声の広報	回	12	12	12	12	100.0%		12
成果指標(数値で表せる指標)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
①								
②								
③								
成果指標(数値で表せない効果)								
(指標①)								

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	17	継続
点数	3	3	3	3	2	3	18	
評価理由	<p>広聴活動は、市民の考えやニーズを知り市政に反映していくために必要である。また広報活動は、市民に行政情報を提供するためには必要不可欠であることから、当該事業の必要性と有効性は非常に高いと考えるが、現在の手法において、事業の効率性は高いとまではいえない。</p>							

現状把握と具体的な対応方針	<p>・「市長への手紙・メール」は、市政をより身近に感じてもらうことができ、例年100通程度の意見が寄せられることから一定の成果をあげているが、市政に対する提案よりも要望やクレームなどの意見が増えてきている。各課に対する要望や意見等については、メール等により気軽に問い合わせができる方法を検討する。</p>									
	<p>・「広報おおまち」は、市が発送している各種行政文書と一緒に自治会を通じて配布しているが、自治会を脱退する世帯の増加に伴い個人送付が増えてきている。市のホームページやスマートフォンのアプリでの閲覧も可能としているが、電子媒体の利用ができない方も多いことから、公共施設や市内のスーパーに配備し、自由に持ち帰れるようにしているが、電子媒体による発信方法について検討する。</p>									

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						No.	11				
担当課	総務部	情報交通課	DX推進係			事務事業No.	12193				
事務事業名	DX推進事業					実施方法	委託				
会計	一般会計		款	2	項	1	目	9	決算書	87	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち				後期計画掲載頁	84		頁		
	施策目標	【3】快適な生活環境の形成									
	施策項目	⑥高度情報化社会への対応・DX推進									
個別計画	大町市地域情報化基本計画									頁	

対象と目的

・情報端末機器や共同利用を含めた各種情報システム等の整備により、情報通信技術を活用した市民等への情報提供の充実を図るとともに、行政手続のオンライン化や証明書のコンビニ交付など行政サービスの充実により、市民の利便性の向上を図る。
 ・情報通信技術を活用し、行政内部事務の効率化による市民サービスの向上を図るとともに、情報セキュリティ対策の強化を図る。

主な実施内容

- ・情報通信機器整備事業 : 情報系サーバー及び各種システム、情報系端末、プリンター等のリース
- ・ネットワーク利用事業 : 総合行政ネットワークシステム利用料、県高速ネットワーク運営負担金、県セキュリティクラウド 運営負担金自治体中間サーバープラットフォーム利用負担金
- ・システム運用事業 : 電子申請・届出システム運営負担金、公共施設予約システム利用料、コンビニ交付運営負担金、統合型校務支援システム負担金、学校徴収金管理システム負担金
- ・DX推進事業 : 市民の利便性向上及び行政事務効率化に資するシステム等の検証・導入

決算額	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総事業費(決算額)	50,137,299 円	57,573,272 円	50,104,629 円
財源内訳	特定財源	4,007,922 円	14,249,638 円
	一般財源	46,129,377 円	43,323,634 円

主な事業の活動と成果		実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標(数値で表せる指標)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
① 窓口決済端末の導入	箇所			2	2	100.0%	10
②							
③							
成果指標(数値で表せる指標)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
① キャッシュレス決済率	%			4	7	58.6%	10
②							
③							
成果指標(数値で表せない効果)							
(指標①) 委託料やシステム利用料など、住民サービスの提供及び基幹系業務の遂行に必要な不可欠な経費であるため。							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	17	継続
点数	3	3	3	3	2	3	18	

評価理由
 各種システムの県域共同利用負担金や運営負担金のほか、機器や各種システムの維持費など、行政サービスの提供及び行政事務の遂行において不可欠であるため。

現状把握と具体的な対応方針
 情報発信分野では、情報通信技術や情報端末等の進展に加え、SNSの普及による市民ニーズや国内外の利用者に対応したサービス提供が必要であることから、誰もが利用し易いウェブアクセシビリティに配慮したホームページの作成に努めるとともに、メールに加えSNS等による情報発信の拡充を図る。
 行政サービス分野では、行政事務の効率化による行政サービスの質の向上と市民の利便性の向上に加え、人口減少社会や働き方改革への対応として、デジタル・トランスフォーメーションへの対応が課題となっている。現在、住民票等のコンビニ交付の導入により一定の利便性の向上が図られているが、行政手続のオンライン化の拡充や窓口収納のキャッシュレス化を推進するとともに、AI等の新たな技術の活用策について、実証事業等により効果を検証する。
 市のホームページは、スマホへの対応が弱い次期システムの調達に際しては、スマホ対応の強化を図ると共に、市で運営している様々なホームページとの連携を強化していく。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						No.	12				
担当課	総務部	情報交通課	DX推進係			事務事業No.	12194				
事務事業名	電算処理委託事業					実施方法	委託				
会計	一般会計		款	2	項	1	目	9	決算書	89	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち				後期計画掲載頁	84		頁		
	施策目標	【3】快適な生活環境の形成									
	施策項目	⑥高度情報化社会への対応・DX推進									
個別計画	大田市地域情報化基本計画									頁	

対象と目的

住民記録・税・国保・福祉等の基幹系業務の電算化により、事務処理の適正化、迅速化、効率化を図るとともに、市民サービスの向上を図る。

主な実施内容

- ・業務のデータ処理
- ・各種制度改正に伴うシステム適用
- ・標準システム及びガバメントクラウドへの移行のためのフィット&ギャップ分析を実施
- ・標準システム及びガバメントクラウドへの移行準備として、システム改修を実施
- ・機器保守等の委託業務及びシステム機器のリース

決算額		令和3年度	令和4年度	令和5年度
総事業費（決算額）		97,090,078 円	150,388,603 円	124,801,171 円
財源内訳	特定財源	7,270,552 円	20,694,835 円	12,703,000 円
	一般財源	89,819,526 円	129,693,768 円	112,098,171 円

主な事業の活動と成果		実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
① 給与支払報告書の電子申告受付	件	10,923	9,118	9,651	12,000	80.4%	12,000
② 法人税等の電子申告受付	件	969	997	1,012	1,200	84.3%	1,200
③							
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
① 給与支払報告書の電子申告受付	%	60	52	55	70	78.6%	70
② 法人税等の電子申告受付	%	84	75	75.0	90	83.3%	90
③							
成果指標（数値で表せない効果）							
（指標①）委託料やシステム利用料など、住民サービスの提供及び基幹系業務の遂行に必要な不可欠な経費であるため。							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である	18	継続
点数	3	3	3	3	3	3	18	

評価理由
基幹系業務のデータ処理、制度改正に伴うシステム適用など、事務処理の迅速かつ適正な処理により、住民サービスの向上に寄与するとともに、業務の遂行に不可欠であるため。

現状把握と具体的な対応方針
住民サービスの向上のため、行政事務の効率化・簡素化が求められる一方、システム導入や運用コストの削減が課題となっている。現在、北アルプス広域連合による大北5市町村の基幹系サーバー機器等の共同調達に加え、市総合情報センターへのサーバー設置により一定のコスト削減を図っている。
今後、システム標準化に係る法律により、20業務システムについて令和7年度末までに国が仕様を示す標準準拠システムへの移行が必要であり、令和5年度では現行システムと標準システムの差異について調査を実施した。
令和6年度では、戸籍システムのクラウド化を実施するとともに、他の業務についてもクラウド化するために必要な作業を実施する。なお、ガバメントクラウドにシステムを移行させるのは、令和7年度末の予定である。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価 No.	新規事業 13				
担当課	総務部	情報交通課	ケーブルテレビ係			事務事業No.	12197				
事務事業名	八坂・美麻CATV網光化対策事業					実施方法	委託				
会計	一般会計		款	2	項	1	目	9	決算書	89	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第5章 市民の参画と協働でつくるまち					後期計画掲載頁	91		頁	
	施策目標	【3】市民との情報共有と持続的なサービス提供体制の構築									
	施策項目	②情報通信技術を活用した市民サービスの向上									
個別計画	大町市地域情報化基本計画									頁	
対象と目的	<p>・八坂・美麻地区のケーブルテレビ設備について、災害時等の確実かつ安定的な情報伝達を確保し、4K・8K放送の視聴環境を構築するため、現行の設備をFTTH（光回線）に更改する。</p>										
主な実施内容	<p>・伝送路の設計業務</p>										

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
総事業費（決算額）		円		円		32,313,600 円		
財源内訳	特定財源	円		円		31,900,000 円		
	一般財源	0 円		0 円		413,600 円		
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率（%）	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
① 光化工事設計	一式			1	1	100.0%		
②								
③								
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
① 光化工事設計	一式			1	1	100.0%		
②								
③								
成果指標（数値で表せない効果）								
（指標①）令和6年度・7年度に実施する、八坂・美麻地区光化工事の設計を行った。								

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	17	継続
点数	3	3	3	3	2	3	18	
評価理由	八坂・美麻地区は、ともにテレビの難視聴地域であり、地域住民にとってケーブルテレビ施設の充実が必要な事業であると考え。							

現状把握と具体的な対応方針	<p>ケーブルテレビ施設について、美麻地域は平成12年、八坂地域は平成18年構築の設備であり、設備の老朽化により耐災害性に問題があるとともに、設備の構造的な問題から4K・8K放送の視聴ができないなどの課題があった。</p> <p>このため、国のネットワーク整備支援事業補助金の活用し、両地区の光化（FTTH化）を行うこととし、令和5年度に基本設計・実施設計を行うと共に、国に対し補助金申請を行っている。</p> <p>なお、光化（FTTH化）工事は、令和6年度・7年度に実施予定。</p>
---------------	--

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価 No.	やり方改善 14				
担当課	総務部	情報交通課	DX推進係			事務事業No.	121913				
事務事業名	ケーブルテレビ運営事業					実施方法	委託				
会計	一般会計		款	2	項	1	目	9	決算書	91	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第5章 市民の参画と協働でつくるまち					後期計画登載頁	91		頁	
	施策目標	【3】市民との情報共有と持続的なサービス提供体制の構築									
	施策項目	②情報通信技術を活用した市民サービスの向上									
個別計画	大田市地域情報化基本計画									頁	
対象と目的	<p>ケーブルテレビ網によるテレビ放送の再送信により、市民に安定した視聴環境を提供する。特に、自主放送番組による地域に密着した情報発信により、地域の一体感の醸成を図る。さらに、県内外へコンテンツを提供することで、広く大田市の情報発信とPRを行う。</p>										
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> テレビ放送の再送信 自主放送番組による情報発信 週間情報番組「きらり☆ステーション」50本、シャイニング・キッズ24本、きらり特番等109本 議会（本会議、一般質問）の生中継 やまびこまつり・王子神社例大祭（流鏝馬）生中継 県議選・市議選の生中継 放送設備等の維持管理、更新 										
事業の実績	決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	総事業費（決算額）		81,097,495 円		77,094,969 円		79,814,729 円				
	財源内訳	特定財源	81,097,495 円		77,094,969 円		79,814,729 円				
		一般財源	0 円		0 円		0 円				
	主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率（%）	目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
	① 加入世帯数	世帯	2,922	2,878	2,805	2,900	96.7%	2,900			
	②										
	③										
	成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
	① 加入率	%	23.5	23.0	23.4	25	93.6%	25			
	②										
	③										
	成果指標（数値で表せない効果）										
	（指標①）										
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性		
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	14	継続		
	評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	改善の余地あり				
	点数	3	2	2	3	2	2	18			
評価理由	<p>テレビ放送の難視聴地域の解消を図るとともに、地域に密着した情報を発信する自主放送は、市民に身近な情報共有手段であるため、継続的な取組が必要である。一方、ケーブルテレビ事業を取り巻く環境は、放送分野に加え、通信分野での利活用が進んでいるため、情報通信基盤の有効活用に向けた検討が必要と考える。</p>										
現状把握と具体的な対応方針	<p>ケーブルテレビ事業は、市内における難視聴地域の解消と地域に密着した情報発信により、地域の一体感の醸成を図ることを目的としているため、継続的なサービス提供が必要である。一方、近年では、情報インフラの発展や映像配信サービス等の充実によるテレビ離れに加え、民間事業者の参入により、放送サービスのみでは加入者の増加は厳しい状況となっている。</p> <p>また、開局から10年以上が経過し、放送設備の老朽化が進んでおり、安定した視聴環境を確保するため、計画的な設備の更新が必要であるが、更新には多額の費用を要する状況である。</p> <p>こうした状況を踏まえ、地域情報化推進委員会においてケーブルテレビの運営についてご審議いただき、専門性が高い放送部門を外部委託とし、経費削減を図り事業を継続することや、地域インフラであるケーブルテレビ網を地域DXに活用するため、市内全域光化整備後にサービス内容や運営体制などCATVの在り方について改めて検討を行うよう、ご意見をいただいた。</p>										

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						No.	15				
担当課	総務部	情報交通課	交通政策係			事務事業No.	12166				
事務事業名	市民バス運行事業					実施方法	委託				
会計	一般会計		款	2	項	1	目	6	決算書	83	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち				後期計画登載頁	78		頁		
	施策目標	【2】暮らしやすい都市基盤の整備									
	施策項目	①移動しやすい公共交通網の整備									
個別計画	大町市地域公共交通総合連携計画									頁	

対象と目的

誰もが安心・安全に主要な場所へ出掛けることができる、移動手段の維持・確保を目的とする。
 ・対象は全市民であるが、特に高齢者や障がい者、学生等の交通弱者。(市民でなくても乗車可。)
 ・通院や買い物、通学等、市民の暮らしを支える移動手段。

主な実施内容

・市民バス「ふれあい号」の運行。(市内9コース、11路線) 運行は、市内の3事業者へ業務委託。
 (株)関電アメニックス …5コース 6路線〔青木、源汲、高瀬入、常盤西、美麻(川手線・境の宮線)〕
 (有)やまびこ …3コース 4路線〔社、八坂、循環線(北・南)〕
 アルピコタクシー(株) …1コース〔常盤東：デマンド運行〕
 ・駅前バス待合所開閉錠業務(管理業務)
 北アルプス広域シルバー人材センターへ業務委託。

決算額		令和3年度	令和4年度	令和5年度
総事業費(決算額)		95,555,128 円	97,060,554 円	97,015,941 円
財源内訳	特定財源	197,400 円	220,200 円	201,000 円
	一般財源	95,357,728 円	96,840,354 円	96,814,941 円

主な事業の活動と成果		実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標(数値で表せる指標)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
① 市民バス運行路線	路線	11	11	11	11	100.0%	11
②							
③							
成果指標(数値で表せる指標)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
① 市民バス利用者数	人	65,585	62,898	68,537	70,000	97.9%	70,000
②							
③							

成果指標(数値で表せない効果)
 (指標①)

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である	16	継続
点数	3	3	3	2	2	3	18	

評価理由
 自動車等の運転が行えなえず日常的に交通手段のない方等の通院や買い物、通勤や通学時の利用など、日常生活を支える移動手段として欠かせない事業であるとともに、高齢化の進展等により、今後、更に重要性は増すと考えられる。
 一方で、利用者数は人口減少やコロナ禍等により減少傾向にあり、効果的・効率的な運行が課題である。

◆現状、問題点や課題
 市民バスは平成12年から運行を開始。当市の広い地形において、市街地周辺の住宅が点在する状況や八坂・美麻地区の農山村集落がある中、市内6地区で11路線が運行し、公共交通徒歩圏人口カバー率では各地区とも約90%と概ね市全域をカバーしている。
 利用者数は、人口減少等の影響から平成23年度をピークに減少傾向にあり、これまでルートやダイヤ改正、フリー乗降区間の導入等、利便性及び利用率の向上等が図れるよう毎年見直しを重ねている。運行経費は増加又は横ばいの状況にあり、今後も大幅な利用者増が見込まれない中、当市の公共交通の中心的役割を果たす市民バスの維持・確保を図るため、利便性を高めつつ効率性を考慮するとともに、利用促進対策が課題である。
 公共交通機関の利用者は、全国的に車社会への転換や人口減少等により低迷していることに加え、交通事業者の経営悪化等により、公共交通の維持・確保自体が厳しくなりつつある。
 ◆問題点や課題に対する具体的な対応方針
 令和5年4月に法定協議会となる「大町市地域公共交通活性化協議会」を新たに設置し、当市の実情に合った公共交通を構築してため、今後の交通政策の指針となる「大町市地域公共交通計画」の策定に向け協議を進めている。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						No.	16				
担当課	総務部	情報交通課	交通政策係			事務事業No.	12167				
事務事業名	公共交通対策事業					実施方法	負担金				
会計	一般会計		款	2	項	1	目	6	決算書	83	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち				後期計画掲載頁	78		頁		
	施策目標	【2】暮らしやすい都市基盤の整備									
	施策項目	①移動しやすい公共交通網の整備									
個別計画	大田市地域公共交通総合連携計画									頁	

対象と目的

公共交通における利便性の向上や輸送力強化の対応について、大系線利用促進輸送強化期成同盟会や各種協議会を組織し、地域交通の充実を図る。
地域住民の移動手段としてや観光誘客の促進等を図り、地域の活性化を推進する。

主な実施内容

- ・大系線利用促進輸送強化期成同盟会〔事務局〕
大系線の利用促進や利便性向上に向け、利用促進事業の取組及びJRへの要望行動等を実施。
- ・大町・長野間特急バス利用促進協議会〔事務局〕
特急バス長野-大町線の通年運行確保に向けた取組。冬期運行に関する事業者等との協議・調整等。
- ・大田市地域公共交通活性化協議会〔事務局〕
市地域公共交通計画を策定するための法定協議会。
- ・その他、大系線活性化協議会や中央東線の期成同盟会、北陸新幹線の協議会等への参画。

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
総事業費（決算額）		3,643,020 円		3,708,150 円		10,365,340 円		
財源内訳	特定財源	33,000 円		121,000 円		2,066,313 円		
	一般財源	3,610,020 円		3,587,150 円		8,299,027 円		
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率（%）	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
① 大系線利用促進輸送強化期成同盟会振興部会	回		3	2	4	50.0%		3
② 大町・長野間特急バス利用促進協議会	回	1	1	1	1	100.0%		1
③ 大田市地域公共交通活性化協議会	回			4	5	80.0%		4
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
① 特急バス利用者数（年間）	人	14,937	26,109	42,446	35,000	121.3%		48,000
②								
③								
成果指標（数値で表せない効果） （指標①）								

事業の実績

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である	16	継続
点数	3	3	3	2	2	3	18	

事業の評価

評価理由
JR大系線及び特急バスは、共に地域間の公共交通として通勤・通学等の生活路線としてのみならず、観光面においても重要な役割を果たしている。これら広域的な路線は沿線自治体や関係団体等と共に連携・協力して事業に取組むことが重要である。
公共交通機関の利用者は、全国的に車社会への転換や人口減少等により低迷していることに加え、交通事業者の経営悪化等により、今後の公共交通の維持・確保及び利用促進対策が課題。

現状把握と具体的な対応方針

■JR大系線… 令和4年に、JR西及び東ともに、利用が少ない線区として大系線の厳しい経営状況が公表された。利用促進が最も重要な課題であると認識しており、一昨年、期成同盟会内に新たに振興部会を設置し協議を進めている。
特に利用が少ないJR西は、大系線のあり方議論を進めたい意向が強く、利用促進を優先したいとする同盟会と認識の隔たりが大きい。
今後は、北陸新幹線の敦賀延伸を契機とした「本格的な利用促進・利便性向上策」を実施。沿線関係者が一丸となって取組み、大系線の利用価値を高め、沿線地域の活性化と大系線利用者数の増加を図る。
■長野-大町間特急バス… 平成27年にアルピコ交通が冬期運行を中止したため、協議会として冬期間の継続運行をアルピコタクシーへ依頼し、通年運行が可能となっている。
運行事業者の人材確保や燃料高騰など厳しい現状があるが、長野方面への唯一の路線バスであり、通年運行確保に向けた事業者との協議及び利用促進について、引き続き取組む。
■大田市地域公共交通活性化協議会… 令和2年に改正された「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づき、当市の実情等に合った公共交通を構築していくため、今後の当市の交通政策の指針となる「大田市地域公共交通計画」の策定に向け協議を進めている。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価 No.	やり方改善 17				
担当課	総務部	危機管理課	危機管理係			事務事業No.	19123				
事務事業名	消防団運営経費					実施方法	市が直接実施				
会計	一般会計		款	9	項	1	目	2	決算書	213	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち				後期計画掲載頁	72		頁		
	施策目標	【4】市民生活の安全の確保									
	施策項目	①災害に対する市民生活の安全の確保									
個別計画										頁	

対象と目的

- ・地域防災力の中核的な存在である消防団員の資質向上
- ・市民の防災意識、知識の高揚
- ・災害現場における消防団活動時の安全確保の観点から、消防団装備品の充実を図る
- ・各種訓練の開催により災害対応への強化を図る
- ・地域での活動を通して、地域住民との連携強化を図る

主な実施内容

- 消防団
- ・地域防災力向上のための各種訓練の実施
 - ・火災現場での消火活動、豪雨時の警戒巡視、行方不明の捜索
 - ・ポンプ操法大会、ラッパ吹奏大会
 - ・春と秋の演習型訓練や地区の防災訓練
 - ・消防フェスタ
 - ・団員への補償（公務災害報償、退職報償）掛金の支払い

決算額		令和3年度	令和4年度	令和5年度
総事業費（決算額）		31,866,977 円	43,022,065 円	70,245,866 円
財源内訳	特定財源	17,761,000 円	2,032,988 円	31,298,000 円
	一般財源	14,105,977 円	40,989,077 円	38,947,866 円

主な事業の活動と成果		実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
① 消防学校入校者	人	15	11	11	10	110.0%	10
② 消防団装備品の充実強化	品	1	1	1	1	100.0%	1
③							
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
①							
②							
③							
成果指標（数値で表せない効果）							
（指標①）専門的でより高度な知識を得ることで、各団員の技術や災害対応能力の向上が図れた。							
（指標②）装備品の充実により、消防団活動の安全性を向上し、災害時における現場対応の強化が図れた。							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である	18	継続
点数	3	3	3	3	3	3	18	

事業の評価	評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災力の中核的な存在となる消防団の充実は、市民の安心安全を守るうえで必要な組織。 ・消防団活動を通じて地域との連携を密にすることは、災害時の迅速な対応が可能となり地域防災力の向上につながる。
-------	------	---

現状把握と具体的な対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・火災、自然災害、行方不明者捜索など、消防団員は非常時に出勤することになるが、少子高齢などの社会情勢の変化に加え、市外就労者も増加していることから消防団員の確保は困難な状況。機能別団員として50歳以上及び幹部経験者が残留や再入団する制度があるが、条例定数は下回っている。 ・令和4年度に消防団組織の再編、定数等について見直しを実施。
---------------	---

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価 No.	継続 18				
担当課	総務部	危機管理課	危機管理係			事務事業No.	19132				
事務事業名	消防施設整備事業					実施方法	市が直接実施				
会計	一般会計		款	9	項	1	目	3	決算書	215	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち				後期計画掲載頁	72		頁		
	施策目標	【4】市民生活の安全の確保									
	施策項目	①災害に対する市民生活の安全の確保									
個別計画										頁	

対象と目的

- ・市内の消防施設及び消防団車両等を計画的に配備、更新
- ・施設等の計画的な更新により、火災時等の素早い初期対応が可能な状況を維持し、地域防災力の向上を図ることを目的とする
- ・消防設備等の適正な管理及び施設の耐震化を推進し、消防団が災害時に迅速な活動が展開できるようにする

主な実施内容

- ・消防施設の耐震化、不要な消防施設の解体、撤去
- ・老朽化した消防団車両の更新

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
総事業費（決算額）		5,688,805	円	3,365,560	円	2,279,200	円	
財源内訳	特定財源		円		円		円	
	一般財源	5,688,805	円	3,365,560	円	2,279,200	円	
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
① 消防団車両更新	台	0	0	0			0	
② 消防団車庫改築	棟	1	1	0			0	
③								
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
①								
②								
③								
成果指標（数値で表せない効果）								
（指標①）消防団車両の計画的な更新により、火災等の災害に対し迅速な対応が可能となる。 （指標②）車庫の改築により、震災時の車庫の安全性が確保され、迅速な出動が可能となる。								

事業の評価

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である	18	継続
点数	3	3	3	3	3	3	18	
評価理由	・消防団設備の更新を計画的に進めることで、災害時における消防団の迅速な活動が確保され、市民の安全確保に資する。							

現状把握と具体的な対応方針

- ・災害時に消防団車両が迅速かつ安全に出動できるよう、老朽化した消防団車両や車庫を計画的に更新する必要がある
- ・更新の基準は、消防団車両については導入後20年経過を目途とし、消防団施設は昭和56年以前に建設された耐震性が低い建築物を計画的に更新してきた。今年度実施の消防団組織の再編に合わせて、車両及び施設の更新計画についても見直しを図る

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						No.	19				
担当課	総務部	危機管理課	危機管理係			事務事業No.	19152				
事務事業名	防災対策一般経費					実施方法	市が直接実施				
会計	一般会計		款	9	項	1	目	5	決算書	217	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち					後期計画掲載頁	72			
	施策目標	【4】市民生活の安全の確保									
	施策項目	①災害に対する市民生活の安全の確保									
個別計画										頁	

対象と目的

- ・自主防災組織等が購入する防災資機材について補助を実施し、自助、共助を基本とした地域防災組織の強化を図る
- ・自治会等への補助により、災害時に必要となる資機材の確保と地域防災力の強化を図る
- ・周辺住民に悪影響を及ぼす恐れのある危険な空家の改善を図る
- ・危険空家等の解消

主な実施内容

- ・自主防災組織への補助（資機材補助、運営費補助）
- ・情報伝達手段の確保（衛星携帯電話、防災行政無線）
- ・危険空家等の所有者等へ適正な管理のお願い
- ・特措法に基づく特定空家等への措置（助言、指導、勧告、命令、代執行）

決算額		令和3年度	令和4年度	令和5年度
総事業費（決算額）		7,230,193 円	3,906,658 円	6,812,570 円
財源内訳	特定財源	309,160 円		361,786 円
	一般財源	6,921,033 円	3,906,658 円	6,450,784 円

主な事業の活動と成果		実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
① 危険空家報告	件	2	0	0	3	0.0%	5
② 自主防災組織防災資機材補助	団体	21	14	23	20	115.0%	20
③ 戸別受信機購入補助	人	19	0	0	10	0.0%	10
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
①							
②							
③							
成果指標（数値で表せない効果）							
（指標①）市民生活に影響を及ぼす原因の排除により、市民の安全及び生活環境を維持。							
（指標②③）自治会等で必要な資機材等を備蓄することで、防災意識の向上と初期活動が適切に行われる。							

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である	18	継続
点数	3	3	3	3	3	3	18		
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会等の防災資機材購入に対する補助は、自治会等の備えを充実させるとともに、災害時における初期活動の強化につながっている。 ・防災士の育成は、自助、共助による地域防災力の向上に繋がる。 ・危険空家等は特措法の施行により自治体が法的根拠に基づき所有者等へ措置（指導・助言・勧告・命令・代執行）が可能となった。 								

現状把握と具体的な対応方針

- ・災害発生時には、自治会、自主防災会が主体となり活動することが重要となるが、高齢化や自治会加入率の低下により、自治会による共助が低下してきている。
- ・避難所の運営は避難者自らが行うことを認識してもらうために、連合自治会及び自主防災会連絡会による避難所開設運営訓練を継続的に開催し、机上訓練だけではなく施設を活用した実地訓練も実施していく。
- ・空家の適正な管理は、所有者自らが行わなければならないが、相続等様々な問題で進まないのが現状である。危険空家等の対応は、多くの関係法令に沿って措置を進めることとなり、多くの時間と労力が必要となる。
- ・空家対策は特措法の施行によって全国的に様々な取り組みが始まっていることから、他市等の取り組みも参考にしながら、根気よく所有者に対策を講じるよう指導していく。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価 No.	拡大 20				
担当課	総務部	危機管理課	危機管理係			事務事業No.	19154				
事務事業名	防災施設整備事業					実施方法	市が直接実施				
会計	一般会計		款	9	項	1	目	5	決算書	217	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち				後期計画掲載頁	72		頁		
実施目標	【4】市民生活の安全の確保										
実施項目	①災害に対する市民生活の安全の確保										
個別計画											

対象と目的

- ・市民に対して、災害に関する情報提供を行うために防災無線を整備
- ・被災時における防災備蓄物資、資機材の充実
- ・防災無線を適正に管理することで、非常時に迅速かつ正確な情報提供を行う
- ・備蓄物資、防災資機材の更新

主な実施内容

- ・備蓄物資の管理。消費（使用）期限を過ぎた備蓄物資は随時更新
- ・災害対応に必要な資機材の整備及び備蓄管理

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
総事業費（決算額）		48,685,926 円		5,923,895 円		6,094,399 円		
財源内訳	特定財源	43,400,000 円						
	一般財源	5,285,926 円		5,923,895 円		6,094,399 円		
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率（%）	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
① 同報系防災無線保守管理	式	1	1	1	1	100.0%		1
② 防災備蓄物資更新	式	1	1	1	1	100.0%		1
③								
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
①								
②								
③								
成果指標（数値で表せない効果）								
（指標①）災害発生時に、市民に対して迅速かつ正確な情報提供が可能。								
（指標②）避難が必要になった際、初期段階の対応が可能となる。								

事業の評価

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である	18	拡大
点数	3	3	3	3	3	3	18	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄物資を随時更新し適正な管理を行うことで、避難所において必要な食料や生活必需品の確保ができ、初期段階での対応が可能となった。 ・災害時に必要となる防災資機材が整備された。 ・市民等に対する確実な情報伝達手段の確保が図られた。 							

現状把握と具体的な対応方針

- ・自然災害は発生予測がつかないことから、迅速かつ適正に対応するためには、確実な情報伝達手段の確保、備蓄物資、資機材の更新及び充足を継続して行っていく必要がある。
- ・有事に備え、同報系防災行政無線のメンテナンスは継続して行い、情報伝達手段は確実に確保する。
- ・備蓄物資は、使用（消費）期限を適正に管理し、定期的な更新及び補充を引き続き実施していく。
- ・災害時に必要となる資機材は、定期的に動作確認及びメンテナンスを行い、適正に使用できる状態を確保する。

(様式第2号) 事務事業評価票

		前年度評価		継続	
		No.		21	
担当課	総務部	八坂支所	総務係	事務事業No.	121115
事務事業名	八坂地域振興事業			実施方法	その他
会計	一般会計	款	2	項	1
目	11	決算書	92~95	頁	
総合計画	まちづくりのテーマ 第5章 市民の参画と協働でつくるまち			後期計画掲載頁	87
施策目標	【1】市民の参画・協働と市民の視点に立った市政の推進				
施策項目	②過疎地域での地域づくりの推進				
個別計画	大町市過疎地域持続的発展計画				33・48・58
対象と目的	<ul style="list-style-type: none"> ・定住人口が減少し、少子高齢化が急速に進むなか、住民が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域活力の持続性を高め、愛着をもてる地域づくりを推進する。 ・地域で自主的、主体的に活動する特色ある団体への支援を行い、活気と魅力あふれる地域づくりを推進する。 				
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり委員会、地域づくり協議会を開催し、地域内の振興策や諸問題への対応を検討する。 ・地域振興バスを運行し、ふれあいバス路線区域外の交通弱者の足の確保を図る。また、診療所の送迎診療バス、たけのこ保育園の通園バスを運行し、施設利用者の利便性の向上と交通弱者の足の確保を図る。 地域づくり協議会、八坂青竜太鼓保存会等へ補助金を交付し、地域振興と特色ある地域活動団体の支援を行う。				

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
総事業費（決算額）		10,585,131	円	9,289,263	円	8,856,872	円
財源内訳	特定財源		円	5,000,000	円	4,000,000	円
	一般財源	10,585,131	円	4,289,263	円	4,856,872	円
主な事業の活動と成果			実績値		目標値	達成率（%）	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
① 地域振興バスの運行	日	242	243	243	244	99.6%	243
② 送迎診療の実施	日	71	64	59	70	84.3%	60
③ 道路愛護事業作業延長	km	74	74	71	74	95.9%	71
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
① 地域振興バス利用者数	人	1,074	1,224	779	1,250	62.3%	800
② 送迎診療の利用者数	人	342	293	229	290	79.0%	240
③ 道路愛護事業参加者	人	1,028	1,057	1,009	1,050	96.1%	1,050
成果指標（数値で表せない効果）							
（指標①）							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	17	継続
点数	3	3	3	3	2	3	18	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり協議会の活動を支援することにより、行政に依存することなく、自主的・主体的に地域の課題解決と地域振興活動を推進することができている。 ・地域振興バスを運行することにより、高齢者等の交通弱者の足の確保が図られ、住み慣れた地域で安心して暮らすことができている。 							

現状把握と具体的な対応方針	<p>八坂地域内では、少子高齢化が進むなかで、限界集落と言われる地域コミュニティが成り立たない集落が出始めている。このため、自治会役員などの担い手確保が困難な状況であり、自治会組織の見直しや再編などを行い、自治会役員の確保と負担軽減を進めることが必要である。</p> <p>また、これまで集落ごとの実施してきた道路愛護活動（道路の側溝清掃や草刈り等）が、住民の減少や高齢化により作業負担が増している地区が数多くある。</p> <p>このため、作業時に市外等に転出した元地区出身者が作業応援で参加している事例も数多く見受けられるが、抜本的な解決には繋がっていないため、作業範囲等の見直しが必要である。</p> <p>八坂地域づくり協議会では令和4年度に6自治振興会で事務局を担っている各担当者と、協議会からオブザーバーとしての副会長1名や情勢委員が加わり組織した「八坂地域自治組織見直し検討部会」を立ち上げ、自治会組織のスリム化や地区組織の再編について検討を進め、12月に最終報告書を八坂地域づくり協議会に提出した。</p>
---------------	---

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						No.	22				
担当課	総務部	八坂支所	産業建設係			事務事業No.	171310				
事務事業名	八坂観光施設管理費					実施方法	指定管理				
会計	一般会計		款	7	項	1	目	3	決算書	195	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第2章 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち				後期計画登載頁	57				
総合計画	施策目標 【3】観光を主体に国内外からひとを呼び込む交流の促進										
個別計画	施策項目 ①魅力ある観光地づくりの推進										
個別計画											

対象と目的 大田市ふれあいセンターさざなみ、鷹狩山展望施設（エコハウスたかがり、鷹狩山展望台）、八坂ふるさと体験館は、地域間交流の促進や観光振興及び地域産業の振興、市民福祉の増進を図るための施設で、現在、民間におけるサービス提供能力や優れた経営ノウハウを活用し、サービスの向上と経費の削減を図ることを目的に、指定管理制度による施設の維持管理及び運営をしている。また、八坂地区には、その他、唐花見湿原や大姥山、山姥の滝など多くの観光資源があり、施設等の清掃・管理を目的とした委託契約を実施している。

主な実施内容
 <指定管理>
 大田市ふれあいセンターさざなみ：(株)ホップ
 鷹狩山展望施設（エコハウスたかがり、鷹狩山展望台）：(株)ピュアハウス
 八坂ふるさと体験館：八坂元氣会
 <委託>
 トイレ清掃（相川、大姥山、山姥の滝）
 唐花見湿原保護巡視、休憩施設清掃

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
総事業費（決算額）		4,831,975 円		4,502,502 円		8,171,870 円		
財源内訳	特定財源	31,748 円		126,728 円		102,067 円		
	一般財源	4,800,227 円		4,375,774 円		8,069,803 円		
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率（%）	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
① 展望施設イベント	回	1	2	2	2	100.0%		2
② 体験館イベント	回	1	1	2	2	100.0%		2
③ さざなみイベント	回	0	0	1	3	33.3%		3
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
① 展望施設利用者数	人	10,738	7,205	7,579	8,000	94.7%		8,000
② 体験館利用者数	人	448	701	552	1,000	55.2%		1,000
③ さざなみ利用者数	人	18,781	30,082	21,485	30,000	71.6%		30,000
成果指標（数値で表せない効果）								
（指標①）施設が老朽化し設備や備品等も古く修繕が増加傾向である。R5年度では、補正予算でふれあいセンターさざなみのサウナ修繕を実施し快適性を高めることができた。								

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	適正である	16	継続
点数	3	3	2	3	2	3	18	
評価理由	新型コロナウイルスが5類に移行したことで、人々の生活は徐々に活発化したものの、観光客の大幅な増加には至らなかった。							

現状把握と具体的な対応方針
 ◆現状、問題点や課題
 施設の老朽化により修繕が増加傾向にある。また、設備や備品も古くなっており、今後、更新等が必要となる。
 R7年度までに3つの指定管理施設の期間が終了となることから、今後の施設のあり方を早めに検討していく必要がある。
 <施設の設置年月>
 ◇ふれあいセンターさざなみ
 ・レストハウス、事務室：平成14年3月 ・宿泊施設、創作活動交流施設：平成元年7月
 ◇鷹狩山展望施設
 ・エコハウスたかがり：平成13年7月 ・鷹狩山展望台：昭和63年3月
 ◇八坂ふるさと体験館：平成8年12月
 ◆問題点や課題に対する具体的な対応方針
 施設の老朽化対応、設備備品の更新等指定管理者と協議を行うとともに、今後の施設のあり方について方向性を協議していく中で、予算化するなど対応していく。

(様式第2号) 事務事業評価票

		前年度評価		継続	
		No.		23	
担当課	総務部	八坂支所	総務係・産業建設係	事務事業No.	121118
事務事業名	八坂定住促進事業			実施方法	市が直接実施
会計	一般会計	款	2	項	1
目	11	決算書	95	頁	
総合計画	まちづくりのテーマ	第2章 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち	後期計画掲載頁	60	頁
施策目標	【4】移住・定住促進策等の充実強化				
施策項目	②過疎地域における移住・定住促進				
個別計画	大町市過疎地域持続的発展計画				14・38・57 頁
対象と目的	<p>・八坂地域は、定住人口が減少し少子高齢化が急激に進んでおり、拠点集落にI・Uターン者等の定住促進を目的に定住促進住宅の整備を行う。また、地域に点在する空き家を有効活用し、移住希望者に紹介することで、さらに定住を促進するとともに、当地域を移住地として選定してもらえるよう、入居した世帯に奨励金を交付する。</p> <p>・住み慣れた地域で安心して暮らしていただけるよう、住宅の新増改築資金の借り入れ利子の一部を補給し、集落機能の維持と活性化に繋げる。</p>				
主な実施内容	<p>・平成26年度 住宅建設3棟（切久保2・矢下1）</p> <p>・平成27年度 住宅建設2棟（野平）</p> <p>・平成28年度 住宅建設2棟（野平）</p> <p>・平成29年度 住宅建設2棟（矢下）</p> <p>・令和2年度 住宅建設2棟（柘沢）</p> <p>・令和4年度 住宅編入1棟（切久保）</p> <p>・令和5年度 住宅譲渡1棟（野平）</p> <p>・移住者との交流会、過疎対策重点地域における定住促進奨励金・住宅新築資金等利子補給金の交付</p>				

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
総事業費（決算額）		200,000 円		200,000 円		780,389 円	
財源内訳	特定財源	円		円		円	
	一般財源	200,000 円		200,000 円		780,389 円	
主な事業の活動と成果			実績値		目標値	達成率（%）	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
① 定住促進住宅	戸	27	28	28	28	100.0%	27
② 過疎対策重点地域定住促進奨励金	件	1	1	1	1	100.0%	1
③							
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
① 入居世帯増	世帯	-2	1		4	0.0%	4
② 入居者増数	人	-8	2		8	0.0%	8
③ 住宅譲渡	棟	-	-	1	-		1
成果指標（数値で表せない効果）							
（指標①）移住者の自治会活動などへの参加により、集落機能の維持や活性化につながる。							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	17	継続
点数	3	3	3	3	2	3	18	
評価理由	<p>・八坂地区内に点在する集落を維持していくためにも、本事業の継続により移住定住を促進していく必要がある。</p> <p>・未入居がある既存住宅については、定住促進係等との連携による入居者確保に努めており、内覧希望があるものの、入居までには至らなかったケースも多くあったことから効率よく入居に結び付くよう更に検討・協議が必要となる。</p>							

現状把握と具体的な対応方針	◆現状、問題点や課題	<p>入居者不在の住宅における入居者の確保については、定住促進係等との連携による取り組みを引き続き進めることが重要である。また、既存住宅からの退去があることについては、恒久的な定住につながるよう、課題やニーズの把握に努め定住促進策を検討しなければならない。</p> <p>また、定住促進住宅の入居者との意見交換により譲渡に至った住宅もあることから、引き続き希望者を把握するとともに譲渡に向けた個別協議を進めたい。</p> <p>今後の定住促進住宅のあり方については、引き続き八坂地域づくり協議会や各自治振興会と連携して、地域の要望等を伺うとともに、空き家対策として、地域に点在する持ち主の理解が得られない空き家について、地元自治会長と連携して粘り強く交渉を進めていくことが求められている。</p>
	◆問題点や課題に対する具体的な対応方針	<p>定住促進住宅の建設及び譲渡を引き続き進めることで、新たな移住者の確保と定住に結び付けたい。</p>

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						No.	24				
担当課	総務部	八坂支所	産業建設係			事務事業No.	121119				
事務事業名	明日香荘管理運営費					実施方法	指定管理				
会計	一般会計		款	2	項	1	目	11	決算書	95	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第2章 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち				後期計画掲載頁	57		頁		
	施策目標	【3】観光を主体に国内外からひとを呼び込む交流の促進									
	施策項目	①魅力ある観光地づくりの推進									
個別計画											

対象と目的

大田市交流促進センター明日香荘は、地域間交流の促進、観光事業の振興及び市民福祉の増進を図るための施設であり、市の観光情報発信と地域以外の方が利用できる観光施設でもあり、地域間交流の促進、観光振興を通じて地域の活性化を図ることが期待されている。また、民間におけるサービス提供能力や優れた経営ノウハウを活用し、サービスの向上と経費の削減を図ることを目的に、指定管理制度による施設の維持管理及び運営をしている。

主な実施内容

<指定管理>
明日香荘は、宿泊施設や温泉施設、レストランや宴会場等を完備しており、指定管理者は、これらを業務として運営するとともに、施設の維持管理を併せて行っている。また、自主的なイベントの開催により地域の活性化や集客を図る。
<その他>
辺地対策事業債の活用により、老朽化によって機能低下していた交流広間（156畳）の空調設備を更新した。

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
総事業費（決算額）		17,172,300 円		17,061,962 円		41,276,044 円		
財源内訳	特定財源					20,400,000 円		
	一般財源	17,172,300 円		17,061,962 円		20,876,044 円		
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率（%）	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
① イベント開催	回	4	12	9	12	75.0%		10
②								
③								
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
① 利用者	人	26,693	33,350	32,696	35,000	93.4%		35,000
②								
③								
成果指標（数値で表せない効果）								
（指標①）								

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	適正である	16	継続
点数	3	3	2	3	2	3	18	
評価理由	大田市交流促進センター明日香荘は、地域間交流の促進、観光事業の振興及び市民福祉の増進を図るための施設であり、八坂地域住民の憩いの場でもあり八坂地域にとって必要な施設である。現在、指定管理者による民間におけるサービス提供能力や優れた経営ノウハウを活用し、サービスの向上と経費の削減に取り組んでおり、適正に管理・運営されている。指定管理期間は令和3年4月1日から令和8年3月31日までの5年間であり継続とするが、今後、施設のあり方や方向性の検討を進めることとしている。							

現状把握と具体的な対応方針	◆現状、問題点や課題	大田市交流促進センター明日香荘は、建設後20年以上が経過し、施設や設備等が老朽化し改修や更新が必要な状況である。令和5年度に交流広間の空調設備を改修したが、引き続き施設のあり方を検討するとともに、計画的に設備等の更新が必要である。また、指定管理者においては物価高騰の影響で施設の運営が苦しい状況であったため、令和5年度は光熱費の物価高騰分を指定管理料に上乗せした。宿泊人数は、コロナ禍では国・県・市が実施していた旅行支援等により大きく増加したものの、支援が無くなったことで再び減少した。宴会は、コロナ前地域交流等で利用され収入の柱であったが、5類移行後も宴会利用は減少したままである。
	◆問題点や課題に対する具体的な対応方針	令和6～7年度は引き続き指定管理施設であることから、指定管理者と協議・調整を図り、さらに活気ある施設となり地域住民憩いの場所となるよう協力して進めていく。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続					
						No.	25					
担当課	総務部	美麻支所	総務係・産業建設係			事務事業No.	121125					
事務事業名	美麻地域振興事業					実施方法	その他					
会計	一般会計			款	2	項	1	目	12	決算書	97	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第5章 市民の参画と協働でつくるまち				後期計画登載頁	87				頁	
施策目標	【1】市民の参画・協働と市民の視点に立った市政の推進											
施策項目	②過疎地域での地域づくりの推進											
個別計画	大田市過疎地域持続的発展計画									57	頁	

対象と目的

・住み慣れた地域で暮らし続けられる地域を維持して行くため、地域住民や自治組織及び運営組織や企業と、行政が共に地域課題の解決に取り組む協働のまちづくり

主な実施内容

- ・美麻地域づくり委員会の開催
- ・美麻診療所患者輸送業務
- ・地域の環境維持への支援
- ・美麻地区公共施設周辺維持管理業務
- ・美麻地域づくり会議の地域住民協働での事業推進及び運営支援
- ・しなのおおまちワーキングホリデー事業「むらの暮らしコース」の実施
- ・小さな拠点の形成に向けた運営組織への支援
- ・地域芸能文化の振興支援
- ・地域振興支援員の配置

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
総事業費（決算額）		10,305,511	円	25,243,843	円	4,491,490	円
財源内訳	特定財源		円	24,862,000	円	4,000,000	円
	一般財源	10,305,511	円	381,843	円	491,490	円
主な事業の活動と成果			実績値		目標値	達成率（%）	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
① 地域づくり委員会の開催	回	5	5	4	5	80.0%	4
② 地域づくり会議協賛世帯	戸	305	301	298	305	97.7%	305
③ ふるさとワーホリ受入れ	者	10	10	2	10	20.0%	5
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
①							
②							
③							
成果指標（数値で表せない効果）							
（指標①）小さな拠点づくりの形成を進める自治組織や運営組織への支援							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である	16	継続
点数	3	3	3	2	2	3	18	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・美麻地域づくり委員会は、市民と行政が共に手を携え持続可能な地域社会の形成に向けて、地域の意思を市政に反映するために設置されており、地域課題に対する意見を述べ、市長の諮問に応じて答申している。 ・美麻地域づくり会議は住民自治組織であり、地域課題の解決や地域づくり活動の促進のため、各種事業や講演会や研修会等を開催し実践的な活動をしている。 ・地域振興事業として、地域の実情や魅力を活かした業務に取り組み、持続可能な地域推進を図る。 							

現状把握と具体的な対応方針

・美麻地区全体の人口は10年間で21%減少し、今後も更なる減少が見込まれる。人口減少が著しい過疎重点地域で、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、持続可能な仕組み作りが必要である。

・小さな拠点の形成では、令和3年度に地域運営組織である法人が設立され、令和4年度には、運営組織において過疎地域持続的発展支援交付金を活用した体制整備が行われ、現在、小さな拠点の形成に向けた取り組みが進められている。今後は、運営組織と行政との役割分担を明確化させながら、持続可能な地域形成の仕組みの確立を進める。

・地域振興事業として、美麻地域づくり会議を通じ、地域の実情や魅力を活かした業務に取り組み、持続可能な地域づくりを進める。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						No.	26				
担当課	総務部	美麻支所	総務係・産業建設係			事務事業No.	121126				
事務事業名	メンドシーノ交流事業					実施方法	その他				
会計	一般会計		款	2	項	1	目	12	決算書	97	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち					後期計画掲載頁	44			
	施策目標	【1】心豊かにたくましく生きる子どもの育成									
	施策項目	⑧特色ある交流事業の推進									
個別計画	大町市過疎地域持続的発展計画								16	頁	
対象と目的	将来を担う若者に国際交流を体験させることにより、国際感覚を身に付け、積極性を養う機会とすることが期待されている。また、子どもから高齢者まで多くの市民が参画し、市民レベルの国際交流を推進することで、地域の活性化に寄与する。										
主な実施内容	アメリカ合衆国カリフォルニア州メンドシーノ訪問団の受入又は派遣（隔年） ・負担金：受入時 1,000千円 派遣時 6,359千円 ・旅費：派遣時 約900千円										

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
総事業費（決算額）		0 円		0 円		7,257,146 円		
財源内訳	特定財源	円		円		円		
	一般財源	0 円		0 円		7,257,146 円		
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
① 派遣人数	人			27	27	100.0%		
② 受入人数	人							37
③								
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
① 交流事業参加者	人							400
② ホストファミリー	件							17
③								
成果指標（数値で表せない効果）								
（指標①）参加した児童及びその保護者がボランティアとして関わる事例が増えてきている。								
（指標②）自治体国際化協会の姉妹自治体優良事例として紹介されている。								

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	17	継続
点数	3	3	3	3	2	3	18	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> 平成4年度に第1回訪問団がメンドシーノの訪問以降、恒例行事となり、平成18年の市町村合併後も特色ある事業として引き続き取り組み、参加する子供たちの大変貴重な機会となっている。 平成20年度からは、交流事業から派生した芸術交流プログラムが、中心市街地で開催されており、市の文化芸術の振興にも寄与している。 メンドシーノ訪問団を受入れる際は、多くの地域住民がボランティアとして携わり、姉妹都市交流を通して地域住民同士の相互理解も深まっている。 							

現状把握と具体的な対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 訪問時、燃油税を含む航空運賃、宿泊費、食費の高騰により実行委員会会計が圧迫されつつある。 少子高齢化が進むことにより、交流の主体となる児童や、ホストファミリー・PTA・地域ボランティア等、協力者の減少が見込まれる。 訪問団派遣時の実行委員会負担金については適正な積算により予算要求を行う。また、不足が予想される際は訪問団員の負担金増など、実行委員会としての資金確保を検討する。 児童等の減少に対しては、芸術家交流やH30年から相互交流の芽が出始めているロータリークラブの交流等も含め、美麻地域の枠を超えた交流も模索していく。
---------------	---

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価 No.	継続 27				
担当課	総務部	美麻支所	総務係・産業建設係			事務事業No.	1211212				
事務事業名	美麻定住促進事業					実施方法	市が直接実施				
会計	一般会計		款	2	項	1	目	12	決算書	99	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第2章 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち				後期計画掲載頁	60		頁		
	施策目標	【4】移住・定住促進策等の充実強化									
	施策項目	②過疎地域における移住・定住促進									
個別計画	大町市過疎地域持続的発展計画								12	頁	

対象と目的

美麻地区への移住定住を希望する者が、定住促進住宅を始めとした地域移行が円滑に進むよう、相談・支援を行うと共に、定住促進奨励金などの施策を講じ、新たな人口創出を促進させる。

主な実施内容

- ・過疎対策重点地域定住促進奨励金
- ・過疎地域重点地域住宅新築資金等利子補給金

決算額		令和3年度	令和4年度	令和5年度
総事業費（決算額）		79,716,292 円	41,574 円	409,964 円
財源内訳	特定財源	59,100,000 円		
	一般財源	20,616,292 円	41,574 円	409,964 円

主な事業の活動と成果		実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
① 定住促進住宅（二重地区）	棟	3	-	-	-		-
② 定住促進奨励金	件	4	0	2	3	66.7%	2
③ 住宅新築等利子補給	戸	3	2	1	2	50.0%	2
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
① 定住促進住宅入居者	人	64	63	53	70	75.7%	63
②							
③							
成果指標（数値で表せない効果）							
（指標①）							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	重複あり	普通	適正である	17	やり方改善
点数	3	3	3	3	2	3	18	

評価理由

①令和5年度は、定住促進住宅に16世帯53人（内、中学生以下16人）が入居しており、地域の活性化が期待できる。
 ②移住希望者から空き家に関する情報について問い合わせがあるものの、具体的な紹介にいたらない。
 ③定住促進奨励金などの助成は、定住者への支援効果が期待できる。

現状把握と具体的な対応方針

◆現状、問題点や課題
 美麻地区は、住宅建設における規制区域が多く、住民の要望に応えられない地域が多くある。また空き家の放置に伴う、生活環境の悪化や有害鳥獣被害も問題となっている。

◆問題点や課題に対する具体的な対応方針
 定住・移住の促進について、自治組織（美麻地域づくり会議や小さな拠点運営組織）を中心とした、定住・移住を希望する者への相談役となるアンバサダー活動や空き家の再利用へ向けた情報共有活動も始まっており、自治組織への支援や連携を進め、魅力ある地域の情報発信や既存ストックの活用検討も図りながら、定住・移住の促進に繋げる。また、市民農園利用者や、しなののおまちワーキングホリデー参加者、観光客等、様々な事業を通じて、将来的な人口創出に結びつける。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						No.	28				
担当課	総務部	美麻支所	産業建設係			事務事業No.	1211215				
事務事業名	ぽかぽかランド美麻管理運営費					実施方法	指定管理				
会計	一般会計		款	2	項	1	目	12	決算書	99	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第2章 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち					後期計画掲載頁	57			
	施策目標	【3】観光を主体に国内外からひとを呼び込む交流の促進									
	施策項目	①魅力ある観光地づくりの推進									
個別計画	大田市過疎地域持続的発展計画								18	頁	

対象と目的
 市内唯一の道の駅として、市民及び観光客等を対象とし、地域間交流の促進や観光事業の振興・地域住民の福祉の向上などを図ることを目的とした施設。

主な実施内容
 地域間交流の促進
 ・道の駅としての機能 ・温浴施設としての機能 ・飲食施設としての機能 ・宿泊施設としての機能
 観光事業の振興
 ・宿泊、温浴、売店を中心とした観光事業の振興 ・県内、国内、海外からの集客
 地域住民の福祉の向上
 ・温浴施設及び飲食施設としての機能を中心に市民サービスに努め、気軽に立ち寄れる機会の創出による市民福祉増進

決算額		令和3年度	令和4年度	令和5年度
総事業費（決算額）		7,932,761 円	9,844,907 円	13,898,718 円
財源内訳	特定財源	1,976,257 円	42,969 円	41,969 円
	一般財源	5,956,504 円	9,801,938 円	13,856,749 円

主な事業の活動と成果		実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
① 施設・設備維持管理	箇所	1	1	1	1	100.0%	1
②							
③							
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
① 利用者数	人	53,998	85,677	92,051	90,000	102.3%	95,000
②							
③							
成果指標（数値で表せない効果） （指標①）							

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である	15	やり方改善
点数	3	2	2	3	2	3	18		

評価理由
 指定管理者により地域間交流の促進、観光事業の振興及び市民福祉増進を図るなど、設置目的に沿った運営がされている。

現状把握と具体的な対応方針
 令和3年度より有限会社F&Mカンパニーが指定管理者として令和7年度まで管理・運営を行っている。令和2年度以降のコロナウイルス感染症の影響により、利用者数が大幅に減少する事態となっていたが、指定管理者による新たな自主事業等、利用者増加に向けた取り組みを進め利用者が増加している。建物が築30年近くとなり、経年劣化が激しい箇所を中心に修繕等を行っている。また、ぽかぽかランド美遊の今後の活用など外トイレの改修等を含め総合的に検討する。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価 No.	継続 29				
担当課	総務部	美麻支所	産業建設係			事務事業No.	16152				
事務事業名	ふたえ市民農園管理費					実施方法	委託				
会計	一般会計		款	6	項	1	目	5	決算書	173	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第2章 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち				後期計画掲載頁	60		頁		
	施策目標	【4】移住・定住促進策等の充実強化									
	施策項目	③都市との交流の促進									
個別計画	大田市過疎地域持続的発展計画								12	頁	

対象と目的
遊休荒廃農地等の地域資源を活用し、都市住民等に「農業・土・自然」と交流や促進を図り、大田市への移住や定住促進につなげ、地域振興及び活性化を目的とする。

主な実施内容
交流促進センター及び休憩施設（ラウベ）付き農園49区画の管理
・交流促進センター、ラウベの管理業務委託（利用者の受付・日常清掃・農作業技術指導等を含む）
・市民農園内の草刈り、除雪業務委託

決算額		令和3年度	令和4年度	令和5年度
総事業費（決算額）		18,570,798 円	20,670,735 円	18,857,121 円
財源内訳	特定財源	15,887,033 円	18,509,510 円	17,776,045 円
	一般財源	2,683,765 円	2,161,225 円	1,081,076 円

主な事業の活動と成果		実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
① 休憩施設契約数	棟	35	37	36	42	85.7%	40
②							
③							
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
①							
②							
③							
成果指標（数値で表せない効果） （指標①）都市住民等に「農業・土・自然」と親しむ場を提供し、都市と農村の住民交流を図ることにより、地域の振興と活性化に寄与する。							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	普通	普通	重複なし	高い	適正である	16	継続
点数	3	2	2	3	3	3	18	

事業の評価理由
交流促進センター及び休憩施設（ラウベ）付き農園の整備により、遊休荒廃農地等の有効活用が図られているとともに、都市と農村の交流の場として利用されている。

現状把握と具体的な対応方針
・交流センター及び休憩施設のラウベは、建設より26年が経過していることから、今後計画的な修繕等が必要である。
・移住及び定住推進の一環として、5区画を体験用ラウベとして使用するほか、空きラウベの解消を図りながら地域との交流を促進する。
・施設の目的や運営方法等について、見直し等も含め地域の意見を聞きながら検討する。
・ラウベの問い合わせや見学者数は増加しており、農業体験以外にも、移住を視野に入れた利用者にも活用いただいている。それぞれ丁寧な対応を管理人と共に心がけ、「都市住民との交流や促進」「地域振興及び活性化」の推進に取り組んでいく。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						No.	30				
担当課	総務部	美麻支所	産業建設係			事務事業No.	16153				
事務事業名	おおしお市民農園管理費					実施方法	委託				
会計	一般会計		款	6	項	1	目	5	決算書	174	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第2章 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち				後期計画掲載頁	60		頁		
	施策目標	【4】移住・定住促進策等の充実強化									
	施策項目	③都市との交流の促進									
個別計画	大町市過疎地域持続的発展計								12	頁	
対象と目的	遊休荒廃農地等の地域資源を活用し、都市住民等に「農業・土・自然」と交流や促進を図り、大町市への移住や定住促進につなげ、地域振興及び活性化を目的とする。										
主な実施内容	管理棟及び休憩施設（ラウベ）付き農園36区画の管理 ・管理棟、ラウベの管理業務委託（利用者の受付・日常清掃・農作業技術指導等を含む） ・市民農園内の草刈り、除雪業務委託										

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
総事業費（決算額）		5,383,662	円	5,845,277	円	6,407,945	円	
財源内訳	特定財源	5,383,662	円	5,845,277	円	6,407,945	円	
	一般財源	0	円	0	円	0	円	
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
①	休憩施設契約数	棟	19	20	27	30	90.0%	33
②								
③								
成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
①								
②								
③								
成果指標（数値で表せない効果）								
（指標①）								

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	普通	普通	普通	一部重複	普通	改善の余地あり	16	やり方改善
点数	3	2	2	3	3	3	18		
評価理由	交流促進センター及び休憩施設（ラウベ）付き農園の整備により、遊休荒廃農地等の有効活用が図られているとともに、都市と農村の交流の場として利用されている。								

現状把握と具体的な対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・管理棟及びラウベについて築20年ほど経過しているため、今後計画的な修繕等が必要。 ・令和4年度の空きラウベは15区画だったが、昨年度より減少している。お試し体験棟として1区画使用するほか、空きラウベの解消を図りながら地域との交流を促進する。 ・施設の目的や運営方法等について、見直し等も含め地域の意見を聞きながら検討する。 									
---------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(様式第2号) 事務事業評価票

		前年度評価		継続	
		No.		31	
担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	206111
事務事業名	特定健診・保健指導事業			実施方法	その他
会計	国民健康保険特別会計(事業勘定)	款	6	項	1
目	1	決算書	23	頁	
総合計画	まちづくりのテーマ	第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち	後期計画掲載頁	63	頁
施策目標	【1】健康で長生きできる社会の実現				
施策項目	④健康づくりの推進				
個別計画	大田市健康増進計画				頁
対象と目的	特定健診は生活習慣病に着目した健診であり、生活習慣病を発症するリスクの高い者を明確にし、保健指導により生活習慣の改善に向けた働きかけをすることで、被保険者の生活習慣病発病予防・重症化予防を充実させるとともに、医療費の伸びを抑制し、国保財政の健全運営を図る。				
主な実施内容	特定健診(診察、身長・体重・腹囲、血液検査、尿検査)の実施 特定保健指導及びそれ以外の保健指導の実施 健診結果報告会の実施 主な実施内容入力欄				

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
総事業費(決算額)		18,979,704	円	20,027,821	円	20,626,195	円
財源内訳	特定財源	18,979,704	円	20,027,821	円	19,091,500	円
	一般財源	0	円	0	円	1,534,695	円
主な事業の活動と成果			実績値		目標値	達成率(%)	目標値
活動指標(数値で表せる指標)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
① 受診人数	人	2,019	2,157	1,928(暫定値)			
②							
③							
成果指標(数値で表せる指標)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
① 特定健診受診率	率	45.8	46.9	未確定			
② 特定保健指導率	率	52.6	57.2	未確定			
③							
成果指標(数値で表せない効果)							
(指標①)							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である	15	継続
点数	3	2	2	3	2	3	18	
評価理由	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく実施義務。 生活習慣病のリスクを保有する被保険者の保健指導を実施し、生活習慣の改善を促すことで生活習慣病の予防と重症化を防ぎ、医療費の適正化と被保険者の健康増進に寄与する。							

現状把握と具体的な対応方針	受診率向上が求められており課題となっている。特に若年層の受診率が低い傾向にあるため、40歳・41歳には、市の商品券事業と連携し、インセンティブを与えることで受診を促している。
	国保の加入時には窓口にて、特定健診の説明を行った上で、受診方法を聴取し、保健センターと連携し受診勧奨を行っている。 健診の未申込者に対しては、年齢により内容を変えた通知を発送し、健診受診を促すとともに、令和5年度より電子申請による受付も開始した。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						No.	32				
担当課	民生部	市民課	国保・年金係			事務事業No.	141111				
事務事業名	後期高齢者健診事業					実施方法	市が直接実施				
会計	一般会計		款	4	項	1	目	1	決算書	143	頁
総合計画	まちづくりのテーマ 第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち					後期計画掲載頁	63		頁		
実施目標	【1】健康で長生きできる社会の実現										
実施項目	④健康づくりの推進										
個別計画											
対象と目的	生活習慣病の重症化予防、介護予防を図り、高齢期における健康維持増進及び自立した生活を送るため、健康診査を自己負担無しで実施するとともに、人間ドック受診者には費用の一部を助成している。また、福祉課と保健センターが連携し、通いの場などでの生活改善指導、健康情報の分析結果に基づき、改善等が必要な方を抽出しての保健指導を実施する。										
主な実施内容	<p>後期高齢者医療加入者に健康診査（血圧測定、身体測定、血液検査、検尿、診察）を自己負担無料で実施する。</p> <p>後期高齢者医療加入者が人間ドックを受診した場合、費用の一部（日帰り10,000円、1泊2日20,000円・追加脳ドック10,000円・単独脳ドック18,000円）を助成する。</p> <p>ポピュレーションアプローチ 高齢者の通いの場などでの、血圧測定、尿中塩分量測定等を実施し生活改善指導等を実施する。</p> <p>ハイリスクアプローチ 健診情報を分析し基準に該当した者を対象に保健指導を実施する。</p>										
事業の実績	決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	総事業費（決算額）		10,737,387 円		12,420,457 円		13,279,883 円				
	財源内訳	特定財源	6,793,000 円		8,600,505 円		8,254,751 円				
		一般財源	3,944,387 円		3,819,952 円		5,025,132 円				
	主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率(%)	目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
	① 健康診査受診者数	件	659	750	813	—	—	—			
	② 人間ドック助成件数（日帰り）	件	201	266	296	—	—	—			
	③ 人間ドック助成件数（1泊）	件	16	11	12	—	—	—			
	成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
① 1人当たり医療費増加抑制	円	848,536	818,209	870,302	—	—	—				
②											
③											
成果指標（数値で表せない効果）											
（指標①）1人当たり医療費の増加率を県平均より低くするR4-R5増加率 県全体 +1.77% 市 +6.37% 県1人当たり医療費 867,944円											
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性		
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	15	やり方改善		
	評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	改善の余地あり				
	点数	3	3	2	3	2	2	18			
評価理由	<p>①健診事業 高齢化が進む中、生活習慣病予防、フレイル予防により自立した生活を送る高齢者を支援する事業で、健康長寿社会の実現のため重要である。</p> <p>②人間ドック助成事業 後期高齢者医療加入前から受診している方は、継続して受ける傾向にあり、市民ニーズも高い。</p> <p>③保健事業と介護予防等の一体的実施事業 高齢者の健康寿命を延ばすことにより、医療費の抑制にも生活改善にもつながり重要である。</p>										
現状把握と具体的な対応方針	<p>人間ドックの助成については、国から後期高齢者医療広域連合への補助金が段階的に減らされ、令和3年度で廃止となったが、長野県後期高齢者医療広域連合は、健診に対する補助という形で助成を継続しているため、当市でも引き続き継続して助成していく。</p> <p>保健事業と介護予防の一体化は、コロナ禍で縮小されていた集いの場やイベントなどが再開されてきているため、ポピュレーションアプローチに充実させていく。</p> <p>予算管理部署（国保・年金係）と、事業実施部署（ポピュレーションアプローチは福祉課、ハイリスクアプローチは保健センター）が異なるため、職員間の連携が課題となっているが、担当者の会議を増やすなどの工夫を行い、密に連携を取っていく。</p>										

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						No.	33				
担当課	民生部	市民課	健康推進係			事務事業No.	14133				
事務事業名	母子保健事業					実施方法	市が直接実施				
会計	一般会計		款	4	項	1	目	3	決算書	147	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち					後期計画掲載頁	63		頁	
	施策目標	【1】健康で長生きできる社会の実現									
	施策項目	④健康づくりの推進									
個別計画	・健康増進計画 ・第3次食育計画 ・大町市保健事業計画									37	頁
対象と目的	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者に対する妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援により、育児の悩みや不安の軽減を図るとともに、子どもの育つ力を支える育児力の向上を支援する。 ・小児期からの生活習慣病予防の取組みにより、生活習慣病を予防する。 										
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・母子健康手帳交付・妊産婦相談・両親学級・新生児訪問・育児相談・2か月児相談・離乳食教室 ・10か月児相談・心理相談・不妊治療助成事業・小児期からの生活習慣病予防事業 ・妊娠出産育児の切れ目ない支援事業・母乳相談等助成事業・産後ケア事業・育児支援ヘルパー派遣事業 ・育児支援カウンセリング相談事業 ・妊産婦通院支援事業（R4より当事業に移管） 										
事業の実績	決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	総事業費（決算額）		10,785,437 円		8,200,340 円		8,174,779 円				
	財源内訳	特定財源	5,809,900 円		5,755,600 円		4,503,400 円				
		一般財源	4,975,537 円		2,444,740 円		3,671,379 円				
	主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率（%）	目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
	① 新生児訪問件数	件	119	99	99	130	76.2%	120			
	② 2・10ヵ月相談 人数	人	228	188	196	220	89.1%	200			
	③ 離乳食教室参加者	人	93	77	74	100	74.0%	100			
	成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
	① 新生児訪問実施率	%	93.7	91.7	95.2	100	95.2%	100			
	② 2・10ヵ月相談 受診率	%	90.8	82.8	92.5	100	92.5%	100			
③ 離乳食教室参加率	%	35.8	33.9	33.8	70	48.3%	60				
成果指標（数値で表せない効果）											
（指標①）											
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性		
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化				
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	17	継続		
	点数	3	3	3	3	2	3	18			
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・市民ニーズが高く、子育て世代への支援に寄与する事業である。 ・少子化や核家族化が進む中、子育ての孤立化が顕著となっている。早期から子育てに対する支援を行い、孤立化や、虐待等を予防するため、これらの事業の必要性及び有効性は高い。 										
現状把握と具体的な対応方針	<p>◆現状、問題点や課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届時の個別面接により、妊婦の状況を把握し、妊娠期から出産後も継続した切れ目ない支援を実施。 ・身近に育児の経験者が少ないことや、情報化社会等により育児への不安や悩みを抱える方が増えていることから、様々な相談機会や育児等実際の方法を学ぶ機会が必要である。 <p>◆問題点や課題に対する具体的な対応方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育児についての総合相談窓口の明確化と子育てに関わる関係者間での課題の共有や連携の強化を図ることが重要である。 ・育児への不安や悩みを軽減するためにも、気軽に相談できる場や、先の見通しが持てるよう学習の機会を提供していくとともに、子育てに必要な力の向上を支援する。さらに子育て世代包括支援センターや関係機関との定例会の開催等により現状を把握・課題を共有し、役割分担をしながら一体的・継続的な支援体制を強化していく。 ・育児の孤立化を防ぐため、産後ケアの継続実施や、産婦が気軽に集える場（フリースペース）を継続実施していく。 ・「出産・子育て応援交付金事業」により、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、経済的支援と伴走型相談支援の一体的支援に引き続き取り組んでいく。 										

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価 No.	継続 34				
担当課	民生部	市民課	健康推進係			事務事業No.	14135				
事務事業名	子育て世代包括支援センター事業					実施方法	市が直接実施				
会計	一般会計		款	4	項	1	目	3	決算書	147	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち				後期計画掲載頁	69		頁		
	施策目標	【3】結婚・出産・子育て支援の充実									
	施策項目	②妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援									
個別計画	健康増進計画								頁		

対象と目的

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供する体制を構築する。また、支援により悩みを抱える妊産婦等を早期に発見し、相談支援に繋げ、児童虐待の予防や早期発見に資する。
妊産婦に対し、母子保健施策と子育て施策との一体的な提供を通じ、妊産婦及び乳幼児の健康保持及び増進に関する包括的な支援を行う。

主な実施内容

- ①妊産婦及び乳幼児等実情把握
- ②妊婦・出産・育児に関する各種の相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導
- ③支援プランの策定
- ④保健医療、福祉の関係機関との連絡調整

決算額		令和3年度	令和4年度	令和5年度
総事業費（決算額）		2,245,174 円	921,600 円	110,761 円
財源内訳	特定財源	1,884,000 円	778,000 円	110,761 円
	一般財源	361,174 円	143,600 円	0 円

主な事業の活動と成果		実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
① 訪問・電話・来所相談回数	回	182	147	168			
② 関係機関訪問（教室会場・保育園等）	回	123	93	132	120	110.0%	130
③							
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
① 支援プラン	回	14	24	22	-		
②							
③							

成果指標（数値で表せない効果）
（指標①）①妊産婦及び乳幼児の健康保持及び増進 ②児童虐待の予防及び早期発見

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である	16	継続
点数	3	3	3	2	2	3	18	

評価理由
・中央保健センターで実施している母子施策と子育て支援課で実施している子育て支援施策を、一体的に提供することから、他事業との重複が生じる。当センター設置の趣旨からすると、重複するべきものである。
・国は、センターの設置を求めており、妊産婦及び乳幼児の健康保持及び増進並びに児童虐待の予防及び早期発見のために、重要な機関である。

現状把握と具体的な対応方針
◆現状、問題点や課題
・母子施策と子育て支援施策を一体的に実施するため、各機関との連携が必須。
・支援プランの策定人数から、出生数が減少している中、支援を必要とする家庭の割合が増えている。
◆問題点や課題に対する具体的な対応方針
・支援体制の整備については、定期的な巡回や関係機関の事業への参加等により、日頃からの連携を高める。
・関係機関訪問を定期的に行い、実情の把握と状況に合わせた相談対応を行っていく。
・ことも家庭センターの開設に向けて、子育て支援課と協議を進めていく。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						No.	35				
担当課	民生部	市民課	健康推進係			事務事業No.	14141				
事務事業名	健康増進事業					実施方法	市が直接実施				
会計	一般会計		款	4	項	1	目	4	決算書	149	頁
総合計画	まちづくりのテーマ 第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち					後期計画掲載頁	63		頁		
実施目標	【1】健康で長生きできる社会の実現										
実施項目	④健康づくりの推進										
個別計画											

対象と目的
市民の健康保持及び増進を図る。
市民に対し、疾病の早期発見と正しい知識の普及及び啓発を図る。

主な実施内容

- 健康相談、健康教育
- 訪問指導、健康手帳の配布
- 健（検）診事業の実施 歯周病検診、骨粗鬆症検診、肝炎ウイルス検診、健康増進法健診、先取り健診

決算額		令和3年度	令和4年度	令和5年度
総事業費（決算額）		5,683,301 円	4,338,940 円	4,307,367 円
財源内訳	特定財源	2,017,000 円	1,893,200 円	3,589,000 円
	一般財源	3,666,301 円	2,445,740 円	718,367 円

主な事業の活動と成果		実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
① 健康教育実施	回	2	34	55	40	137.5%	55
② 健康相談実施	回	2	2	43	10	430.0%	40
③							
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
① 健康教育参加者	延べ人数	23	705	543	700	77.6%	600
② 健康相談参加者	延べ人数	23	21	178	100	178.0%	150
③							
成果指標（数値で表せない効果）							
（指標①）							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	一部重複	高い	適正である	17	継続
点数	3	3	3	2	3	3	18	

事業の評価理由
健康増進法に基づく事業であり、実施することは法定である。一部において、地域包括支援センターが実施する介護予防教室と重複するところであるが、保健事業と介護予防の一体的事業も併せて連携がとれている。（令和6年度までには、全ての市町村において実施が義務付け）3年度より、特定健診受診者のうち、高血圧者に対して高血圧教室（尿中塩分測定）を実施。生活習慣を見直すきっかけとなっている。

現状把握と具体的な対応方針
◆現状、問題点や課題

- 若い世代における生活習慣病予防に対する意識が低く、かつ、健康教育・健康相談の機会が少ない。
- 歯周病検診については現在30歳以降の年齢で実施をしているが、受診者数が伸びない状況。生涯にわたり歯・口腔の健康を守るためには若い年代からの歯周病予防が重要である。国民皆歯科検診の構想もあることから、啓発方法の検討が必要となる。
- コロナがら類に移行したことから、各地区での活動が再開してきている。

◆問題点や課題に対する具体的な対応方針

- 健康教育に関しては、早期からの生活習慣病予防が大切であることから、若い世代、特に乳幼児を持つ母親を対象として、先取り健診の受診勧奨、「食」を通じた健康づくりを推進する。
- 生涯にわたり歯・口腔の健康を守るため、20歳を歯周疾患検診の対象に追加して実施。
- 高血圧教室を継続し、生活習慣の改善につなげていく。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続					
						No.	36					
担当課	民生部	市民課	健康推進係			事務事業No.	14142					
事務事業名	がん検診事業					実施方法	市が直接実施					
会計	一般会計			款	4	項	1	目	4	決算書	149	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち					後期計画掲載頁	63		頁		
	施策目標	【1】健康で長生きできる社会の実現										
	施策項目	④健康づくりの推進										
個別計画	第2次健康増進計画中間評価・見直し									20	頁	

対象と目的

市民の健康保持増進を図る。
市民に対し、疾病の早期発見と正しい知識の普及および啓発を行う。

主な実施内容

- 各種がん検診
 - 胃がん検診（バリウム・カメラ）、大腸がん検診、肺がん検診（レントゲン、CT）
 - 乳がん検診（超音波・マンモグラフィ）、子宮頸がん検診、前立腺がん検診

決算額		令和3年度	令和4年度	令和5年度
総事業費（決算額）		13,922,334 円	14,980,525 円	15,115,240 円
財源内訳	特定財源	1,198,200 円	1,246,600 円	1,377,000 円
	一般財源	12,724,134 円	13,733,925 円	13,738,240 円

主な事業の活動と成果		実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
① 肺がん検診受診者数(40～69歳)	人	542	524	484	800	60.5%	750
② 大腸がん検診受診者数(40～69歳)	人	507	550	503	800	62.9%	750
③ 乳がん検診受診者数(40～69歳)	人	352	363	348	480	72.5%	480
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
① 肺がん検診受診率(40～69歳)	%	15.9	16.4	15.5	30.0	51.7%	30
② 大腸がん検診受診率(40～69歳)	%	14.9	17.7	16.0	30.0	53.3%	30
③ 乳がん検診受診率(40～69歳)	%	24.3	24.0	24.3	40.0	60.8%	40

成果指標（数値で表せない効果）
（指標①）受給対象者の医療費負担の削減による子育て支援、障害者等福祉の向上が図られている。

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	17	継続
点数	3	3	3	3	2	3	18	

事業の評価理由

健康増進法第19条の2に基づく事業であり、市民の健康増進のためには不可欠である。実施方法についても、検診車による集団検診と医療機関委託による個別検診があり、有効性、効率性ともに高いと考えられる。

現状把握と具体的な対応方針

◆現状、問題点や課題
 ・がん検診の受診率については、国の目標値である50%を達成していない状況である。受けやすい体制づくりや受診勧奨を行っているが、受診率の大幅な増加に繋げることが難しい。また、市の検診を受診していなくても人間ドックや医療機関・職場等で受診している場合も多いと考えられるが、把握は難しい。

◆問題点や課題に対する具体的な対応方針
 ・人間ドックの受診者が一定数いることから、国保・後期人間ドックにおけるがん検診の受診状況を、引き続き把握していく。
 ・若い年代の受診者が多かった子宮頸がん集団検診を継続実施していく。
 ・連携協定を締結している民間事業者、チラシ等の配布やホームページの紹介を依頼し、受診率の向上を図る。
 ・若い世代の女性のがん予防のため、小中学校の保護者にむけ、がん検診の普及啓発を行う。
 ・がん死亡状況を分析し、リスクの高い対象者への啓発を行っていく。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価 No.	継続 37				
担当課	民生部	市民課	健康推進係			事務事業No.	14147				
事務事業名	精神保健事業					実施方法	市が直接実施				
会計	一般会計		款	4	項	1	目	4	決算書	149	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち				後期計画掲載頁	63		頁		
	施策目標	【1】健康で長生きできる社会の実現									
	施策項目	④健康づくりの推進									
個別計画	第2次大町市健康増進計画（中間評価・見直し）、大町市いのちを守る推進計画									頁	

対象と目的

- ・自らの心の健康について関心を持ち、心の健康を維持するための取組みにつなげる。
- ・関係機関と連携し、生きるための阻害要因を減らし、生きるための促進要因を増やすことにより、自殺対策につなげる。
- ・市民に対し、精神保健に関する知識を広く普及・啓発する。
- ・様々な関係機関が連携し、生きることの包括的支援を実施する。

主な実施内容

- ・相談指導及び訪問指導
- ・健康教育
- ・ゲートキーパー養成講座の開催
- ・有線放送等を活用した啓発活動
- ・「SOSの出し方教育」の実施
- ・メンタルチェックシステム「こころの体温計」事業
- ・こころ・法律・仕事の「なんでも相談会」開催（北アルプス連携自立圏事業）

決算額		令和3年度	令和4年度	令和5年度
総事業費（決算額）		323,415 円	306,011 円	261,448 円
財源内訳	特定財源	158,000 円	147,000 円	179,000 円
	一般財源	165,415 円	159,011 円	82,448 円

主な事業の活動と成果		実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
① ゲートキーパー養成講座	回	1	1	1	2	50.0%	1
② 連携自立圏なんでも相談会	回	1	1	1	1	100.0%	1
③							
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
① ゲートキーパー養成講座参加者	延べ人数	18	23	29	40	72.5%	40
② 相談・訪問指導・電話相談	延べ人数	502	548	604	500	120.8%	500
③							

成果指標（数値で表せない効果）
（指標①）

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	17	継続
点数	3	3	3	3	2	3	18	

評価理由

令和2年度に策定した「いのちを守る推進計画」に基づき、相談支援・訪問指導・電話相談に加え、なんでも相談会（北アルプス連携自立圏事業）、ゲートキーパー養成講座、SOSの出し方教育、こころの体温計事業を実施することにより、生きるための阻害要因を減らし、生きるための促進要因を増やし、もって自殺対策を図る。

現状把握と具体的な対応方針

◆現状、問題点や課題

- ・いのちを守る推進計画では、目標として自殺死亡率の低下をあげている。しかし、コロナが影響しているかは不明であるが、全国的に増加している状況と同様に、市でも自殺者は減少していない状況が続いている。
- ・保健センターでの相談者数は横ばいとなっている。
- ・自殺者がなぜ自死しなければならなかったかは把握ができない。

◆問題点や課題に対する具体的な対応方針

- ・自殺企図のある人が、どこかに声を掛けられるよう、相談窓口の普及啓発が必要である。
- ・予防的な施策として、中学生を対象に、心の悩みや不安が重症化する前に、周囲へSOSが出せるよう「SOSの出し方に関する教育」を実施する。今後、一部小学生も対象に加え実施する。
- ・専門職が一同に会し、連携して支援が行える「なんでも相談会」を開催する。
- ・相談を受けた人が、その人の変化に気づき、話を聴き、必要に応じて相談窓口につなげられるよう、ゲートキーパー養成講座を開催する。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価 No.	継続 38				
担当課	民生部	市民課	保健予防係			事務事業No.	14121				
事務事業名	予防接種費					実施方法	市が直接実施				
会計	一般会計		款	4	項	1	目	2	決算書	143	頁
総合計画	まちづくりのテーマ 第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち					後期計画掲載頁	63		頁		
総合計画	施策目標 【1】健康で長生きできる社会の実現										
総合計画	施策項目 ④健康づくりの推進										
個別計画											

対象と目的

伝染病のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の増進に寄与する。

- ・予防接種法施行令に定める対象者
- ・インフルエンザの任意接種については、中学3年生及び高校3年生相当の者

主な実施内容

- ・A類疾病（ジフテリア、結核、百日せき、急性灰白髄炎、麻しん、風しん、日本脳炎、破傷風、水疱、Hib感染症、小児の肺炎球菌感染症、ヒトパピローマウイルス感染症、B型肝炎、ロタウイルス）の予防接種
- ・B類疾病（インフルエンザ、高齢者の肺炎球菌）の予防接種
- ・インフルエンザ任意予防接種
- ・風しんの追加的対策に係る抗体検査等

決算額		令和3年度	令和4年度	令和5年度
総事業費（決算額）		60,523,160 円	58,134,476 円	61,064,876 円
財源内訳	特定財源	2,596,000 円	1,293,000 円	151,000 円
	一般財源	57,927,160 円	56,841,476 円	60,913,876 円

主な事業の活動と成果		実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
① MR1期 受診勧奨	回	1	2	2	2	100.0%	2
② MR2期 受診勧奨	回	1	1	2	2	100.0%	2
③ アプリを活用した勧奨	種類	8	8	12	8	150.0%	12
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
① MR1期 接種率	%	93.8%	95.0%	90.6%	100.0%	90.6%	100
② MR2期 接種率	%	83.0%	83.9%	80.7%	95.0%	84.9%	95
③ アプリ新規登録者数	人	107	107	73	130	56.2%	100
成果指標（数値で表せない効果） （指標①）							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である	18	継続
点数	3	3	3	3	3	3	18	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・A類疾病については、集団感染予防及び重篤な疾病予防に重点を置き、公費負担とされている。市町村は、接種の勧奨をしなければならない。B類疾病については、努力義務はないものの、り患やまん延を防止する必要があるが、市町村に努力義務はない。任意予防接種（インフルエンザ）については、高校入試や大学入試の時期とインフルエンザのまん延期と重なることから、子ども達の努力を最大限に発揮してもらうため、接種費用の一部の公費負担を行うことは、市が子ども達を応援する観点から大切と考える。 							

現状把握と具体的な対応方針

◆現状、問題点や課題

- ・MR（麻しん風しん混合）予防接種については、国では接種率95%を目指しているところである。
- ・ロタウイルスの定期接種が令和2年10月から開始となり、保護者の予防接種に係るスケジュール管理が複雑となっている。
- ・令和4年度よりHPVワクチンの接種勧奨が再開され、これまで積極的勧奨を行っていなかった者も該当するようになったが、外国人希望者とのコミュニケーションが煩雑となっている。

◆問題点や課題に対する具体的な対応方針

- ・令和元年度に導入した「おおまち子育て応援アプリ」のプッシュ機能通知を活用し、保護者の接種忘れを予防する。
- ・医療機関と連携し、スケジュールと接種履歴等の確認を行う。
- ・新生児訪問時に保護者への啓発を行うとともに、「おおまち子育て応援アプリ」の活用など、自身でスケジュール管理が行えるよう支援を継続する。
- ・ダブルチェックを行うなど、きめ細かく対応するとともに、外国人希望者が就労する企業と協力体制を構築する。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続					
						No.	39					
担当課	民生部	生活環境課	環境衛生係			事務事業No.	14243					
事務事業名	生ごみ等資源化推進事業					実施方法	指定管理					
会計	一般会計			款	4	項	2	目	4	決算書	158・159	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち					後期計画掲載頁	82		頁		
	施策目標	【3】快適な生活環境の形成										
	施策項目	①廃棄物の適正な処理とリサイクルの推進										
個別計画												頁
対象と目的	<p>・ごみの排出者自らが、生ごみの減量化と再資源化を行うことで、ごみの減量化と再資源化が図られ、循環型社会の形成が進み、快適な生活環境の基盤形成が図られるとともに市民意識の高揚を図る。</p>											
主な実施内容	<p>・堆肥センターの指定管理者による施設の管理運営。 (平成26年2月から10年間、令和6年度より新たに5年間の指定管理による管理運営) ・市内小中学校及び保育園、宿泊施設、協力自治会、福祉施設、飲食店等からの生ごみの回収と堆肥化 ・製造した堆肥を市内学校等での花づくりや野菜作りに活用 ・生ごみ堆肥化等処理容器を購入した市民への補助事業(購入費の1/2 限度額あり) 電気式: 上限額30,000円、100ℓ以上の容器: 上限3,000円、100ℓ未満の容器: 上限2,000円</p>											

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
総事業費(決算額)		19,454,461 円		18,100,517 円		18,583,625 円		
財源内訳	特定財源	559,000 円		512,500 円		715,000 円		
	一般財源	18,895,461 円		17,588,017 円		17,868,625 円		
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標(数値で表せる指標)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
① 生ごみ収集量	t	160	162	174	180	96.7%		190
② 牛ふん堆肥製造量	t	170	170	170	170	100.0%		170
③ 生ごみ堆肥製造量	t	8	8	9	9	100.0%		9
成果指標(数値で表せる指標)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
① 生ごみ堆肥化等処理容器設置数	台	46	42	27	50	54.0%		40
② 牛糞生ごみ堆肥軽トラ販売数	台	212	200	230	200	115.0%		200
③ 牛糞生ごみ堆肥2tトラック販売数	台	18	15	34	15	226.7%		20
成果指標(数値で表せない効果)								
(指標①) 生ごみ堆肥化等処理容器設置数については、補助額の上限金額の高い電気式の申請が多く、早くに予算が終了した。そのため、設置数は減少となっている。								

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	普通	普通	普通	一部重複	普通	改善の余地あり	16	継続
点数	2	3	3	3	2	3	18		
評価理由	<p>生ごみの堆肥化は、焼却ごみの減量化と循環型社会の形成に有効な事業である。現在、市内の小中学校及び保育園、宿泊施設、協力自治会、福祉施設、飲食店等から排出される生ごみを収集し堆肥化している。令和6年3月末現在での収集対象施設数は、前年度より2件増の60件となっている。生ごみ収集量については、コロナウイルス感染症5類への移行により、インバウンド等が回復傾向にあり、令和3年度160t、令和4年度162t、令和5年度174t(前年度比12t増加)と少しずつ増加している。また、春と秋の堆肥販売は、市民に好評で販売件数は目標を上回る状況である。</p>								

現状把握と具体的な対応方針	<p>◆現状、問題点や課題</p> <p>・生ごみの収集量の目標値までの引上げや施設の有効活用を図るため、市内の飲食店や施設から排出される生ごみについて、協力店舗等の増加に向け依頼していく。なお、飲食店等の廃棄物回収は個別契約による回収が中心であることから、収集運搬の方法について調整が必要である。また、生ごみの資源化について、広報やリサイクル推進団体との共同活動を通して市民の理解を高めていく。また飲食店については、大町保健福祉事務所などに情報提供を依頼し、生ごみ堆肥化事業の有効性について理解と回収への協力を依頼していく。</p> <p>・生ごみ堆肥に、牛ふん堆肥を混合した牛ふん生ごみ堆肥は、有機JAS適合資材として登録申請中であり、承認されれば有機農産物を生産されている農業事業者も安心して使用できる堆肥となる。また、春と秋の年2回の堆肥販売会では、購入者からの評判も非常に良く、完売となる状況にある。今後、堆肥の生産量増加等に向け、指定管理者と施設の効率的な活用方法の見直しを含め、堆肥販売の十分な対応ができるよう協議していく。また、生ごみ堆肥化等処理容器の購入補助事業では、半年で補助金が終わってしまうなど、市民によるごみの減量化と再資源化等への意識レベルも上がってきており、継続した取組みが必要である。</p> <p>また、堆肥センターへの視察の申し込みも増えており、ごみの減量化と再資源化への取組みの一つである生ごみの堆肥化事業が目玉されている。</p>
---------------	---

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価 No.	継続 40					
担当課	民生部	生活環境課	環境保全係			事務事業No.	14314					
事務事業名	環境調査事業					実施方法	その他					
会計	一般会計			款	4	項	3	目	1	決算書	158・159	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち					後期計画掲載頁	75・83		頁		
	施策目標	【1】自然と共生した環境の創造										
	施策項目	①自然環境の保全と共生										
個別計画											頁	

対象と目的

当市の貴重な財産である良質な水や良好な大気等の環境等を適切に保全して快適な環境を未来へ引き継ぐため、環境に悪影響を及ぼす恐れのある事業所等の調査を行い、公害苦情の改善、解決に向けた指導、助言を行うとともに、生活環境の保全を目的とした環境調査（河川水質、自動車交通騒音、ダイオキシン類等）を実施する。

主な実施内容

下記環境調査の実施。定期的調査のほか、苦情等が発生した場合は随時実施する。
 ○河川、湖沼の水質調査 ○地下水連続観測 ○ダイオキシン類：大気、土壌
 ○低周波音：食品製造施設 ○自動車交通騒音調査
 ○臭気：堆肥製造施設、食品製造施設、畜産関係 ○特定悪臭物質：堆肥製造施設、畜産関係

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
総事業費（決算額）		11,714,418	円	10,062,586	円	10,238,178	円	
財源内訳	特定財源	5,000,000	円	5,000,000	円	4,000,000	円	
	一般財源	6,714,418	円	5,062,586	円	6,238,178	円	
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率（%）	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
① 水質調査	箇所	52	52	52	52	100.0%	52	
② ダイオキシン測定	箇所	4	4	4	4	100.0%	4	
③ 臭気測定	箇所	9	9	9	9	100.0%	9	
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
① 水質調査	検体	149	151	152	151	100.7%	149	
② ダイオキシン測定	検体	12	12	12	12	100.0%	12	
③ 臭気測定	検体	102	96	89	100	89.0%	86	
成果指標（数値で表せない効果） （指標①）								

事業の実績

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	普通	重複なし	高い	適正である	17	継続
点数	3	3	2	3	3	3	18	
評価理由	臭気問題については、大新田町地区の食品製造工場や泉地区の堆肥製造工場において、一定の改善傾向がみられるが、清水地区の畜産施設の臭気については、依然大きな改善は見られないため、地元の理解を得る中で臭気軽減も期待できる新豚舎の建設を検討している。 引き続き臭気問題に関しては、監視を行い、現状を把握し、改善に向け事業者へ働きかけていく必要がある。							

現状把握と具体的な対応方針

堆肥製造施設の臭気対策については、臭気の原因究明のため、一昨年におい・かおり協会のアドバイザーの指導を仰ぎ調査が行われた。その後、事業者による、発酵棟の修繕や脱臭設備の薬液の濃度管理を徹底するなどの対策を先行して実施した結果、気体排出口、敷地境界の全ての臭気測定において、測定結果が基準値内に収まってきている。また、地元の公害対策委員会においても、以前より臭いがしなくなったとの意見があり、現状の維持と更なる改善に向けて、引き続き地元と連携し、監視と指導を行う。
 食品製造工場の臭気対策については、臭気低減対策として、令和3年3月に気体の排出方式を放冷室を経由しない方式へと変更し、新たに脱臭設備（ゼオライトによる吸着設備）を導入したことにより、以前に比べ、基準値を超える頻度が減少した。また、超えた場合の数値も以前より低くなり、臭気の良い方向に変わってきている。しかし、第1、第2センターとも午後の測定結果については、基準値を超える傾向にあるため、要因の特定と臭気の改善を事業者に求めている。また、低周波音については、近隣への影響がある数値とはなっていない。
 清水地区の畜産施設の臭気対策については、地元住民の理解を得る中で、臭気軽減も含めた新豚舎の建設が検討されている。地元との協定書を締結し、事業者が誠意を持って取り組む方向になっているが、引き続き監視と指導を行う。
 近年、畦草焼き、もみ殻焼き等の煙、堆肥の悪臭など農作業に起因する苦情が増加しており、それらの苦情については、農林水産課等の関係部署と連携を取りながら対応している。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続
						No.	41
担当課	民生部	生活環境課	環境保全係			事務事業No.	14315
事務事業名	環境保全事業					実施方法	その他
会計	一般会計			款	4	項	3
総合計画	まちづくりのテーマ 第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち					目	1
後期計画	【1】自然と共生した環境の創造					後期計画掲載頁	75・83
個別計画	①自然環境の保全と共生					決算書	158~161
							頁

対象と目的

当市の貴重な財産である環境を適切に保全して、快適な生活環境や自然環境を維持するため、市民、事業者、行政がそれぞれの立場で自然、生活環境、生態系の保全に取り組む。

主な実施内容

環境保全推進員48名を委嘱し、パトロールによる不法投棄の防止やゴミの回収、外来植物の駆除など良好な生活環境の確保に努めている。
 外来植物の駆除については、委託による駆除作業のほか、自治会や地域振興局、建設事務所等と協力して駆除作業を実施したほか、土地の所有者にも駆除を依頼した。
 事業用の井戸については、環境保全に関する条例に基づく井戸設置の届出制（令和3年度施行）に基づき地下水利用状況を把握している。

決算額		令和3年度	令和4年度	令和5年度
総事業費（決算額）		3,975,441 円	4,120,427 円	4,168,894 円
財源内訳	特定財源	3,000,000 円	2,000,000 円	3,000,000 円
	一般財源	975,441 円	2,120,427 円	1,168,894 円

主な事業の活動と成果		実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
① 環境保全広報活動	回	5	5	4	5	80.0%	5
②							
③							
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
① 外来植物除去量	kg	7,690	9,070	8,370	8,200	102.1%	8,200
② 不法投棄物回収量	t	15	15	14	15	93.3%	14
③							
成果指標（数値で表せない効果）							
（指標①）							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	適正である	16	継続
点数	3	3	2	3	2	3	18	

事業の評価

評価理由
 不法投棄の撲滅や外来植物の駆除については、継続した取り組みが必要である。
 事業用井戸については、設置状況を把握し、将来に向けて安定した地下水の利用継続を図る。

現状把握と具体的な対応方針

環境保全推進員48人により市内のパトロール及び不法投棄ごみの回収や外来植物の駆除等を継続して行っている。
 連合自治会の協力により6月と10月には河川等のパトロールや啓発活動を実施している。自治会や企業に協力をいただいているが、不法投棄は依然として絶えない状況である。
 外来植物については、駆除した箇所は一定の効果がでていますが、繁殖箇所も増加傾向のため継続した取り組みが重要である。
 引き続き、不法投棄の撲滅及び外来植物の駆除など環境保全に向けて、広報などを通じて広く市民への啓発を図るとともに、連合自治会や企業との協力を推進していく。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続
						No.	42
担当課	民生部	生活環境課	環境保全係			事務事業No.	14316
事務事業名	自然エネルギー活用推進事業					実施方法	市が直接実施
会計	一般会計			款	4	項	3
				目	1	決算書	160・161
総合計画	まちづくりのテーマ 第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち					後期計画掲載頁	75
施策目標	【1】自然と共生した環境の創造						
施策項目	①自然環境の保全と共生						
個別計画							

対象と目的
 温室効果ガスの排出削減と地域の特性を生かした再生可能エネルギーの普及促進により、2050年までにゼロカーボンシティの実現を目指す。
 地球温暖化に起因する気候変動は自然環境や生活環境に影響を及ぼす懸念があり、将来にわたって良好な環境を維持するため、温室効果ガスの削減を進めるとともに自然エネルギー（水力）を活用した町川発電所の安定的な運転及び再生可能エネルギーの普及を促進する。

主な実施内容
 ・町川発電所の維持管理、公共施設への再生可能エネルギー普及促進。
 ・太陽光発電設備の設置管理等に関する要綱に基づき、事業者が実施する太陽光発電事業の発電設備の設置、管理、撤去等が適切に行われるよう指導。太陽光発電設備の設置管理等に関する条例及び規則の制定。
 ・地球温暖化対策実行計画（区域施策編）及び（事務事業編）の進捗管理及び新たな地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の策定。

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
総事業費（決算額）		9,589,246 円		14,861,663 円		25,368,654 円	
財源内訳	特定財源	9,300,000 円		6,568,000 円		6,449,100 円	
	一般財源	289,246 円		8,293,663 円		18,919,554 円	
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率(%)
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
① 町川発電所発電量	k w	1,085,896	817,259	845,884	629,318	134.4%	900,000
②							
③							
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
① 町川発電所売電額	円	9,592,929	7,006,434	7,230,584	6,200,000	116.6%	8,525,000
② クリーンプラント効果額	円	7,812,552	12,258,034	12,071,876	6,000,000	201.2%	11,236,000
③ 市事務事業に係るCO2排出量	t -co2	8,783	8,971		9,275	0.0%	5,000
成果指標（数値で表せない効果）							
（指標①）							
※クリーンプラント効果額:12,071,876円=21,819,900円（使用電力を料金に換算）- 9,748,024円（購入電気料金）							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	17	継続
点数	3	3	3	3	2	3	18	
評価理由	地球温暖化対策は2050年ゼロカーボンシティを達成するための重要な課題となっている。町川発電所は再生可能エネルギーを利用し、地球温暖化防止にも貢献しながら、クリーンプラント（し尿処理場）への電力供給、さらに余剰分は売電により収益を上げている。 太陽光発電設備設置事業の適切な事業実施のためには、法令関係の遵守や地元住民との合意形成が重要であり、太陽光発電設備の設置管理等に関する要綱に基づくほか、更に法的拘束力を強化するため、条例・規則を制定し、適正に事業者を指導監督する必要がある。							

現状把握と具体的な対応方針
 令和3年度末の「大町市ゼロカーボンシティ宣言」により、2050年脱炭素社会を目指した、行政・市民・事業者が一体となった全市的な取組みを強化するとともに、小水力や木質バイオマスなど地域特性を活かした再生可能な自然エネルギーの普及と、循環型社会を目指すリサイクルなど省資源、省エネの推進が重要である。
 町川発電所については、水車の部分劣化が確認されたことから、令和5年度に安全を考慮して約3カ月間運転を停止し修繕を行った。また、費用削減等の理由から、水車の修繕に合わせて、発電機用の軸受の取換え修繕も計画したが、部品の納品に1年近くの間を有することとなったため、繰り越し事業とした。
 太陽光発電設備設置事業については、地元との合意や設計に課題があり着工に至っていない事例が見受けられる。太陽光発電設備設置事業を適切に実施するよう要綱に沿って事業者の指導を継続するとともに、より厳格に事業の実施について指導を図るための条例・規則を制定する。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						No.	43				
担当課	民生部	福祉課	庶務係			事務事業No.	13114				
事務事業名	総合福祉センター管理事業					実施方法	その他				
会計	一般会計		款	3	項	1	目	1	決算書	109	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち				後期計画登載頁	66		頁		
実施目標	【2】だれもがいきいきと暮らせる環境づくりの推進										
実施項目	①地域福祉の推進										
個別計画	第4次大町市地域福祉計画									頁	

対象と目的

子どもから高齢者、障がいのある人もない人も、誰もが安心して利用できる施設の運営を進めるため、大町・八坂・美麻の3施設を一括して指定管理者に委ねたうえで、民間のノウハウと発想により、市民ニーズを的確にとらえた弾力的なサービスを提供するとともに、3施設の連携を強化することによる効果的・効率的な運営を図る。

主な実施内容

指定管理者制度による下記3施設の管理・運営
 大町市総合福祉センター 平成14年10月開設 平成18年度から指定管理導入
 八坂総合福祉センター 平成9年4月開設 平成18年度から指定管理導入
 美麻総合福祉センター 平成11年9月開設 平成24年度から指定管理導入

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
総事業費(決算額)		59,965,603	円	62,200,227	円	49,296,731	円
財源内訳	特定財源	17,765,000	円	22,000,000	円	1,200,000	円
	一般財源	42,200,603	円	40,200,227	円	48,096,731	円
主な事業の活動と成果			実績値		目標値	達成率(%)	目標値
活動指標(数値で表せる指標)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
① 営業日数(公衆浴場)	日	313	310	311	309	100.6%	312
② 開設日数(会議室)	日	295	358	360	360	100.0%	359
③							
成果指標(数値で表せる指標)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
① 利用者数(公衆浴場)	人	25,318	25,647	28,254	30,000	94.2%	30,000
② 利用者数(会議室)	人	8,474	12,880	15,579	16,000	97.4%	16,000
③							
成果指標(数値で表せない効果)							
(指標①)							

事業の実績

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	普通	普通	普通	一部重複	普通	改善の余地あり	17	継続
点数	3	2	3	3	3	3	18	
評価理由	感染症対策が緩和された後も対応を継続し、安心して利用いただける施設運営に努めるとともに、状況の変化に応じた対策方法について、随時協議が行なわれた。 3施設を一括管理に委ねることで、発注業務の効率化や調達コストの削減に結びつくとともに、施設間の連携により、多様化する福祉サービスのニーズに対応する施設運営に努めてきた。							

現状把握と具体的な対応方針

◆現状、問題点や課題
 コロナ禍で減少した利用者数は回復傾向にあるが、加えて新たな利用者を発掘するための事業を展開し、目標値に近づきつつある。
 3施設とともに建設から20年程経過し、躯体や設備面に不具合が目立つ状況にあるが、指定管理者の迅速な対応により、運営面への影響は最小限にとどめている状況にあることから、計画的な修繕や設備更新を進めていきたい。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						No.	44				
担当課	民生部	福祉課	庶務係			事務事業No.	13115				
事務事業名	市社会福祉協議会助成事業					実施方法	その他				
会計	一般会計		款	3	項	1	目	1	決算書	109	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち					後期計画掲載頁	66			
	施策目標	【2】だれもがいぎいきと暮らせる環境づくりの推進									
	施策項目	①地域福祉の推進									
個別計画	第4次大町市地域福祉計画									頁	
対象と目的	社会福祉法人 大町市社会福祉協議会の組織体制の充実と事業運営の支援										
主な実施内容	<p>大町市における社会福祉事業の遂行を総合的に担う社会福祉協議会へ補助金を交付し、大町市地域福祉活動計画の実施に向けた援助・支援を行う。</p> <p>対象：法人運営事業・ふれあい福祉センター運営事業・ボランティアセンター運営事業・心配ごと相談事業</p>										

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
総事業費（決算額）		21,808,000	円	20,780,000	円	20,801,000	円	
財源内訳	特定財源		円		円		円	
	一般財源	21,808,000	円	20,780,000	円	20,801,000	円	
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率（%）	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
① 交付団体数	団体	1	1	1	1	100.0%		1
②								
③								
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
① 住民支え合いマップ作成自治会数	団体	23	23	23	25	92.0%		25
② 小地域福祉ネットワーク数	団体	45	42	42	46	91.3%		45
③ ボランティア登録者数	人	6,121	5,856	5,589	7,000	79.8%		6,000
成果指標（数値で表せない効果）								
（指標①）								

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	普通	普通	普通	一部重複	普通	改善の余地あり	12	継続
点数	2	2	2	2	2	2	18	
評価理由	<p>住民が地域の中で自立した生活が送られるよう、第5次総合計画には地域福祉の推進を位置付けており、社会福祉協議会は推進役を担う立場から、住民活動への支援に積極的に取り組んでいる。県内の中でも、より早い段階から大町市社協職員が地域に入り、小地域福祉ネットワーク活動やボランティア活動の基盤づくりを進めてきた。また、被災地への職員派遣や市内自治会・自主防災会研修会時に啓発活動を実施し、災害時支援体制の強化に取っている。</p>							

現状把握と具体的な対応方針	<p>◆現状、問題点や課題</p> <p>人口減少や自治会未加入者の増加、全国的な寄付意識の変化に伴い、会費は減少傾向にあるが、事業者や団体への加入を促進することにより、新規法人会員の獲得に努めた。引き続き地域に根差した社協事業の周知と理解を図り、財源確保に努める。</p> <p>物価高騰に伴う経営改善の必要性から、職員で組織する経営検討委員会を立ち上げ、経営改善課題を全職員間で共有し、早期に取り組める内容を進めたことにより、職員の意識改革も重なり、経費節減への効果が高められた。</p> <p>コロナによる住民活動の再開を受け、自治会や自主防災会主催の防災研修に職員を派遣し、災害時の地域課題の共有化と課題解消に向けた住民同士の支え合い活動の推進に取り組んだ。</p>
---------------	---

(様式第2号) 事務事業評価票

		前年度評価		継続	
		No.		45	
担当課	民生部	福祉課	福祉係	事務事業No.	13128
事務事業名	その他障害者福祉サービス事業			実施方法	その他
会計	一般会計	款	3	項	1
目	2	決算書	115	頁	
総合計画	まちづくりのテーマ	第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち	後期計画掲載頁	62	頁
施策目標	【2】だれもがいぎいきと暮らせる環境づくりの推進				
施策項目	②障がい者福祉の推進				
個別計画	第6期障害福祉計画				頁

対象と目的

- ・障害種別や程度に関わらず、希望する場所で日常生活や社会生活を営むことのできる地域生活整備。
- ・親亡き後も住み慣れた場所で安心して生活するための、障がい福祉サービスの継続的な支援。
- ・個々の意思が尊重され自己決定や権利が擁護される地域社会や、自立した生活や社会参加が営める地域社会の推進。

主な実施内容

- ・障がい者相談支援事業
- ・成年後見制度利用支援事業
- ・意思疎通支援事業
- ・日常生活用具給付事業
- ・移動支援事業主な実施内容入力欄
- ・地域活動支援センター利用事業
- ・日中一時支援支援事業
- ・訪問入浴サービス事業
- ・福祉タクシー券交付事業
- など

決算額	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総事業費（決算額）	60,111,005 円	57,344,768 円	55,629,740 円
財源内訳	特定財源	24,531,000 円	25,186,000 円
	一般財源	35,580,005 円	32,158,768 円

主な事業の活動と成果		実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
① 地域活動支援センター利用回数	延回数	3,239	3,128	3,272	3,200	102.3%	3,200
② 福祉タクシー券申請者数	延枚数	4,530	3,742	3,604	4,000	90.1%	3,600
③ 相談支援件数	件数	1,206	1,016	1,159	1,000	115.9%	1,000
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
①							
②							
③							

成果指標（数値で表せない効果）

（指標①）利用者の日中活動や通いの場、相談支援、介護者負担軽減が図られている。②移動時の負担軽減や外出支援に寄与している。③高齢者世帯の増回による、世帯全体の複数の困りごと相談が増加している。

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	一部重複	高い	改善の余地あり	16	継続
点数	3	3	3	2	3	2	18	

評価理由	障がいのある方が生き甲斐をもって出来るだけ自立した生活を目指すにあたり、伴走できる専門的な相談体制の確保や日中活動の場の提供や、日常生活支援用具の給付支援の必要性は高い。多様性や個性を尊重した生活を保証するために必要不可欠で継続実施することが必要であると考え。一方で効率性はサービス利用の効果や目標達成が評価しづらい。
------	---

現状把握と具体的な対応方針	<p>◆現状、問題点や課題</p> <p>【現状把握】生活支援や相談対応など、事業所の献身的な支援や努力で支えられている部分が多く、地域全体で支えることが出来る地盤整備（地域生活拠点整備）の更なる強化が必要である。人口増加が見込めない中、複数の課題、困りごとを抱える世帯が増加している。地域のつながりが薄れ、支援者の担い手不足が予測される中、今後、親亡き後のニーズの増大にどのように対応していくかが課題である。</p> <p>◆問題点や課題に対する具体的な対応方針</p> <p>大北自立支援協議会において、具体的な事例に基づいたサービスの必要量や課題の掘り起こしを実施。課題解決に向けた、支援者間の連携強化に基づく、役割分担や情報共有が図れる体制整備の構築。</p>
---------------	--

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						No.	46				
担当課	民生部	福祉課	高齢者・包括支援係			事務事業No.	13131				
事務事業名	高齢者福祉一般経費					実施方法	指定管理				
会計	一般会計		款	3	項	1	目	3	決算書	115	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち				後期計画掲載頁	64		頁		
	施策目標	【1】健康で長生きできる社会の実現									
	施策項目	⑤高齢者が住み慣れた場所で暮らし続けられる支援の構築									
個別計画	第9期大町市高齢者福祉計画								48	頁	

対象と目的

高齢者が、敬愛され、生きがいをもって健康で安心した生活をおくることができるよう、地域全体で支えていくため、高齢者・児童並びに地域住民を対象に高齢者福祉、放課後児童健全育成事業及び三世交代事業を通じて、高齢者の生きがいや交流事業の場として環境整備を進める。

主な実施内容

ふれあいプラザの管理について、JA大北が指定管理者として平成18年度より管理を行う。入浴事業、貸館業務のほか市が委託する高齢者総合窓口としての地域包括支援センターや介護保険事業者として訪問介護事業の運営を行っている。また、南小児童クラブの活動の場所となっている。

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
総事業費（決算額）		7,247,297 円		6,739,105 円		5,908,641 円		
財源内訳	特定財源	円		円		円		
	一般財源	7,247,297 円		6,739,105 円		5,908,641 円		
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
① 入浴利用者数	人	5,292	5,747	6,558	5,900	111.2%	6,500	
② 施設利用者数	人	536	563	692	1,000	69.2%	1,000	
③								
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
①								
②								
③								
成果指標（数値で表せない効果）								
（指標①）								

事業の実績

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	普通	高い	一部重複	普通	適正である	15	継続
点数	3	2	3	2	2	3	18	

事業の評価

評価理由
ふれあいプラザは、指定管理者の努力により年間361日を開館し、利用者の利便を図っている。業務についても、市が委託している南部包括支援センター、南小児童クラブの活動、入浴施設の管理、貸館業務を行い、地域住民の拠りどころとして機能している。

現状把握と具体的な対応方針

◆現状、問題点や課題
市民の福祉保健衛生の増進、文化向上の拠点施設として施設運営をおこなっているが、平成18年度からJA大北が指定管理者として管理を行っている。
指定管理を行う中で利用者のサービス向上に向けた取組みとして、施設利用者アンケートを実施し利用者の意見や要望の反映に努めている。安全対策については、入浴施設もあることから消防署の指導のもとAEDの使用法を含めた救急救命講習の研修を実施している。また児童クラブがあることから、防犯訓練については、大町警察署に依頼し実践的な訓練を行っている。
入浴施設の安全確保のため毎日の清掃、点検（塩素残留塩素測定）を行い、法定のレジオネラ属菌検査を年2回行うとともに、定期点検の年間計画を作成し専門業者で実施している。

◆問題点や課題に対する具体的な対応方針
児童から高齢者まで幅広く利用いただいているが、建設後20年余が経過し、特に入浴施設は、毎週木曜日と年末年始以外の休館日はなく、経年劣化による設備関係の不具合が生じているため修繕を行っているが、部品の製造や在庫が無くなりつつあり、修繕が困難な場合が危惧され、計画的な更新が必要である。この施設は、地域の福祉拠点としての施設であり、また、災害時の指定避難所になっていることから、施設の維持管理の対応が必要であり年次計画による設備の更新を検討していく。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						No.	47				
担当課	民生部	福祉課	高齢者・包括支援係			事務事業No.	13134				
事務事業名	高齢者福祉事業費					実施方法	市が直接実施				
会計	一般会計		款	3	項	1	目	3	決算書	115	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち				後期計画登載頁	64		頁		
総合計画	施策目標	【1】健康で長生きできる社会の実現									
総合計画	施策項目	⑤高齢者が住み慣れた場所で暮らし続けられる支援の構築									
個別計画	第9期大町市高齢者福祉計画								23ほか	頁	

対象と目的
高齢者の社会参加や在宅生活を継続できる支援を行う。

主な実施内容
高齢者の在宅生活支援
 ・敬老祝金や介護者慰労金の支給
 ・陶芸の家の開設
 ・地区敬老会、シルバー人材センター、寝たきり高齢者等移送サービス支援、住宅改良助成、シニアクラブへの補助金助成
 ・福祉タクシー券、介護用品券、短期宿泊支援等

決算額	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総事業費（決算額）	52,468,296 円	56,848,322 円	64,598,862 円
財源内訳	特定財源	1,773,572 円	5,367,058 円
	一般財源	50,694,724 円	51,481,264 円

主な事業の活動と成果		実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
① 緊急通報システム契約	券	72	64	52	-	-	
② 単位シニアクラブ	団体	23	22	18	25	72.0%	
③							
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
① 単位シニアクラブ加入数	人	1,036	959	738	1,200	61.5%	
②							
③							
成果指標（数値で表せない効果）							
（指標①）							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である	16	継続
点数	3	3	3	2	2	3	18	

事業の評価理由
高齢者世帯、一人暮らし高齢者世帯が増加傾向にあり、在宅生活を続けるうえで介護保険サービス以外の支援も必要となり、住み慣れた地域で生活を続けられるよう支援を行っている。
シニアクラブの活動は、役員の担い手が不足する中、役員の負担を軽減し参加しやすいよう事業を開催した。活動を通じて、人との交流や健康づくり、仲間づくり活動が行われており、高齢者の引きこもりを 방지、生きがいに寄与できる活動である。

現状把握と具体的な対応方針
 ◆現状、問題点や課題
 シニアクラブ加入の団体数、人数が減少傾向にある。役員の負担軽減を実施しているが、主な活動年齢の60歳から70歳くらいの方は、就労している方が多く、単位クラブを維持できず解散となってしまう。
 敬老祝金や介護者慰労金について、長期間見直しがされずに現在に至っており、令和6年度に金額及び対象者について見直しが必要となっている。
 ◆問題点や課題に対する具体的な対応方針
 シニアクラブは、令和2年度より役員の負担軽減を図ってはいるが、今後も会員の意見を聞きながら参加しやすい組織としていく。また、地元のクラブが解散しても、活動に参加したい方もあるので、個人会員も同時に募ることが必要である。
 敬老祝金及び介護者慰労金については、他市の状況等を調査し金額、対象者の見直しを行い令和7年度に向け条例、要綱を改める。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						No.	48				
担当課	民生部	福祉課	高齢者・包括支援係			事務事業No.	13173				
事務事業名	介護予防包括的支援事業					実施方法	一部委託				
会計	一般会計		款	3	項	1	目	7	決算書	123	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち					後期計画掲載頁	64		頁	
	施策目標	【1】健康で長生きできる社会の実現									
	施策項目	⑤高齢者が住み慣れた場所で暮らし続けられる支援の構築									
個別計画	第9期高齢者福祉計画								17	頁	

対象と目的
 高齢者及びその家族（元気高齢者、基本チェックリスト該当者(事業対象者含む)、要支援認定者、介護者家族等）の心身の健康維持、介護予防及び生活の安定のために、必要な支援を行うとともに、高齢者の権利を擁護し、居宅において自立生活を営むことができるよう支援する。

主な実施内容
 市内に2つの地域包括支援センターを設置し、それぞれ3職種（主任介護支援専門員・保健師・社会福祉士）を中心とし、高齢者の保健・医療・福祉・介護の多様な面から生活を支える総合支援窓口として活動。機構改革に伴い、地域包括支援センターを委託包括2か所に集約したことから、一次相談窓口となるプランチを設置し、地域包括支援センターへつなぐ機能を持たせるとともに、引き続き当課では総合的な案内と高齢者の自立支援に向けた取り組みを実施。

決算額	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総事業費（決算額）	39,482,880 円	37,548,730 円	45,923,520 円
財源内訳	特定財源	39,482,880 円	45,923,520 円
	一般財源	0 円	0 円

主な事業の活動と成果		実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
① 地域包括支援センターの設置	所	3	3	2	2	100.0%	2
② 三職種の配置（地域包括支援センター）	人	12	13	8	11	72.7%	10
③ プランチの設置	所	0	0	2	0		2
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
① 総合相談支援（地域包括支援センター）	件	3,237	3,672	2,576	3,500	73.6%	3,000
② 介護予防計画作成数	件	4,087	2,833	4,041	3,000	134.7%	4,000
③ 相談件数（プランチ）	件	0	0	65			70
成果指標（数値で表せない効果） （指標①）							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	一部重複	高い	適正である	17	継続
点数	3	3	3	2	3	3	18	
評価理由	国の定めでは、地域包括支援センター数は人口2～3万人に一としており、配置義務のある3職種（主任介護支援専門員・保健師・社会福祉士）についても65歳以上高齢者人口3～6,000人に各職1人を配置することとしている。本市においては、委託2包括にて配置基準を満たしている。地域包括支援センターは、介護保険制度の理念として掲げられている「尊厳の保持」と「自立支援」に寄与するものであり、地域包括ケアを推進し、同時に指定介護予防支援事業所の機能も担っている。							

現状把握と具体的な対応方針

◆現状、問題点や課題
 当年度から設置された一次相談窓口であるプランチや、当課の窓口で受けた相談に関して、スムーズに情報共有や繋ぎができるよう、より一層の連携体制強化が求められる。
 高齢者等が住み慣れた地域で安心して過ごすことができるよう、包括的及び継続的な支援を実施するにあたり、家族介護者や複合的な課題を持つ世帯等への支援体制を推進する観点から、重層的支援体制の検討を進める必要がある。

◆問題点や課題に対する具体的な対応方針
 令和6年度介護報酬改定により、居宅介護支援事業所も保険者から指定を受けて介護予防支援を実施できるようになることから、居宅介護支援事業所など地域における既存の資源の効果的な活用・連携を図りながら、介護予防支援（介護予防ケアプランの作成等）や総合相談支援業務など、プランチの設置・運用方法等も含め、地域住民への支援をより適切に行う体制の整備を検討する。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						No.	49				
担当課	民生部	福祉課	高齢者・包括支援係			事務事業No.	13176				
事務事業名	通所型介護予防事業					実施方法	一部委託				
会計	一般会計		款	3	項	1	目	7	決算書	123	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち					後期計画掲載頁	64			
	施策目標	【1】健康で長生きできる社会の実現									
	施策項目	⑤高齢者が住み慣れた場所で暮らし続けられる支援の構築									
個別計画	第9期大町市高齢者計画								32ほか	頁	
対象と目的	要支援認定者、事業対象者、介護予防が必要な高齢者に対し、高齢者の認知、運動機能維持改善を目的に通所型の介護予防事業を行い、要介護期間の短縮を図る。										
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 通所型サービスC（短期集中事業） 複合体操教室（自治会単位） 一般介護予防体操教室 自主活動団体育成補助事業 										

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
総事業費（決算額）		7,056,478 円		10,215,904 円		10,369,650 円		
財源内訳	特定財源	7,056,478 円		10,215,904 円		10,369,650 円		
	一般財源	0 円		0 円		0 円		
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
① 通所型サービスC	箇所	1	1	1	1	100.0%		1
② 複合体操教室	箇所	14	13	12	15	80.0%		14
③ 自主活動団体育成	団体数	28	28	34	35	97.1%		36
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
① 通所型サービスC	実人数	16	4	4	5	80.0%		3
② 複合体操教室	実人数	276	203	191	250	76.4%		230
③ 自主活動団体育成	実人数	373	406	540	500	108.0%		560
成果指標（数値で表せない効果）								
（指標①）								

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	普通	高い	普通	一部重複	高い	適正である	15	継続
点数	2	3	2	2	3	3	18	
評価理由	事通所型通所サービスCは、市内にリハビリ特化型デイが開始し、総合事業対象者の受け入れが可能となったため、市直営通所サービスCの対象者が減少した。 自主活動団体に対しては、後期高齢者医療広域連合より受託中の「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業」により、巡回学習会を継続。循環器疾患予防を目的に尿中塩分測定を継続実施し塩分摂取量減少傾向が見られている。							

現状把握と具体的な対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 通所型Cは対象者の精査、総合事業との住み分け、必要性の再検討が課題である。 複合体操教室は参加団体が固定化してはいるものの、参加者にとっては確実な健康づくりの場となっている。自治会、小地域福祉ネットワーク等への事業周知を行い、新規参加団体を増やす必要性がある。 自主活動団体育成補助金申請団体は横這いではあるものの活動休止団体もほとんどなく、多彩な介護予防活動が展開されている。団体開設、補助金申請・報告事務は地域包括支援センターの支援により新規申請団体が増えている。今後は、団体リストの公開など、希望者がアクセスしやすい仕組み作りが課題。 身体機能に応じたきめ細かな指導を行い加齢による虚弱化を予防する事業が必要なため、トレーニングマシンを使用した貯筋塾を拡充し継続している。新規参加者の増加によりリピーター参加者の運動継続の場について事業展開が必要である。 「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業」による巡回学習で、オーラルフレイルのリスクが高い状況が明らかになったため、次年度も学習継続と口腔セルフケアについて啓蒙啓発が必要。 八坂地域では男性が参加しやすい介護予防資源が少なかったため、カラオケマシンを使用した口腔機能防止事業を開始し、平地域の会場と2箇所で開催した。
---------------	--

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						No.	50				
担当課	民生部	福祉課	高齢者・包括支援係			事務事業No.	13177				
事務事業名	訪問型介護予防事業					実施方法	市が直接実施				
会計	一般会計		款	3	項	1	目	7	決算書	123	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち					後期計画掲載頁	64			
	施策目標	【1】健康で長生きできる社会の実現									
	施策項目	⑤高齢者が住み慣れた場所で暮らし続けられる支援の構築									
個別計画	第9期大町市高齢者福祉計画								33ほか	頁	
対象と目的	要支援認定者及び虚弱な高齢者を対象に、訪問による保健指導及び、運動指導、介護者支援を行い、重度化を延伸する。										
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問指導は看護師・栄養士等が対象者に対し1～2回/月の頻度で訪問を行う。 ・リハビリ職家屋調査は、身体機能低下に伴い宅内移動が困難となった高齢者宅を理学療法士が訪問し、安全な移動方法の指導の他、住宅改修や福祉用具活用に関するアドバイスを行う。 ・訪問型C事業は理学療法士が1～2週間連続訪問によるリハビリ指導を実施し、身体機能の維持向上を図り、在宅生活が維持できるよう支援を行う。 										
事業の実績	決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	総事業費（決算額）		1,763,419 円		1,014,996 円		216,780 円				
	財源内訳	特定財源	1,763,419 円		1,014,996 円		216,780 円				
		一般財源	0 円		0 円		0 円				
	主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率 (%)	目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
	① 看護師等訪問指導	実人数	71	66	63	66	95.5%	66			
	② リハビリ職家屋調査	実人数			3	5	60.0%	5			
	③ 訪問型C事業	実人数			3	5	60.0%	5			
	成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
	① 看護師等訪問指導	延人数	349	348	334	350	95.4%	350			
	② リハビリ職家屋調査	延人数		4	3	5	60.0%	5			
	③ 訪問型C事業	延人数		39	36	60	60.0%	60			
成果指標（数値で表せない効果）											
（指標①）											
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性		
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化				
	評価	高い	高い	高い	一部重複	高い	適正である	17	継続		
	点数	3	3	3	2	3	3	18			
評価理由	訪問指導は制度のはざまにある虚弱高齢者を訪問し、見守り、栄養改善、バイタルチェック、介護者相談等を行い、自立期間の延伸に寄与している。また、リハビリ職による、家屋調査および訪問型C事業は利用者宅で具体的な指導を行うため、適切な住宅改修や運動実践に繋がり機能維持に役立っている。事業の評価理由の記載欄										
現状把握と具体的な対応方針	<p>訪問指導事業は大北圏域でも当市が唯一実施中の事業であるが、利用者のほとんどは介護保険サービスを利用せず安定した暮らしを長期に継続されており生活の質の維持に貢献している。また、仮に当サービスがない場合、介護保険サービスに頼らざるを得ず、社会保障費縮減の意味からも重要な事業である。</p> <p>訪問型C事業は、介護保険サービスの訪問リハビリと重複があるため、3か月間のリハビリ目標を明確に持って利用いただき、終了後自立生活に移行できるような地域包括支援センターによる継続支援が必要である。</p>										

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						No.	51				
担当課	民生部	福祉課	高齢者・包括支援係			事務事業No.	13178				
事務事業名	介護予防普及啓発事業					実施方法	市が直接実施				
会計	一般会計		款	3	項	1	目	7	決算書	123	頁
総合計画	まちづくりのテーマ 第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち					後期計画掲載頁	64		頁		
施策目標	【1】健康で長生きできる社会の実現										
施策項目	⑤高齢者が住み慣れた場所で暮らし続けられる支援の構築										
個別計画	第9期大町市高齢者福祉計画								24	頁	

対象と目的	<p>通いの場参加者等に対し循環器疾患、オーラルフレイル予防にかかる健康教育を実施することにより、心疾患や脳血管疾患等の発症や重症化を予防し、社会保障費を縮減すると共に、健康寿命を延伸し高齢者の生活の質を向上する。</p>
主な実施内容	<p>高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業を保健センターと連携実施。介護予防普及啓発事業ではポピュレーションアプローチを担当し、通いの場1箇所につき2回巡回を実施。塩分摂取量測定、野菜摂取量測定等を行い血圧管理を主体的に行えるよう啓発を行うとともに、オーラルフレイルの予防についてフレイルリスクの実態把握と自宅で継続できる健口体操を行う。</p>

決算額		令和3年度	令和4年度	令和5年度
総事業費（決算額）		333,353 円	1,808,598 円	976,314 円
財源内訳	特定財源	333,353 円	1,808,598 円	976,314 円
	一般財源	0 円	0 円	0 円

主な事業の活動と成果		実績値			目標値	達成率 (%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
① 巡回か所数	箇所	20	29	34	30	113.3%	35
② 参加者実人数	人	264	399	540	400	135.0%	450
③							
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
① 塩分量測定実施数	人	430	599	683	600	113.8%	600
② 参加延べ人数	人	498	649	720	600	120.0%	700
③							
成果指標（数値で表せない効果）							
（指標①）塩分摂取量 減少25.4%、増加24.2%、不変19.6% 平均摂取量 介入時7.9g→終了時7.6g 野菜摂取量 増加23.1%、減少8.5%、不変43.4% 平均野菜摂取量 介入時296g→終了時310							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	普通	高い	重複なし	普通	適正である	16	継続
点数	3	2	3	3	2	3	18	

事業の評価	<p>評価理由</p> <p>当市の高齢者の疾病分析からは、血圧コントロール不良による循環器疾患が要介護認定原因疾患の多くを占めているため、多くの高齢者が集う場を活用した集団教育は有効と考える。</p>
-------	---

現状把握と具体的な対応方針	<p>◆現状、問題点や課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者の健康診査受診率が低め横ばいが続いており、実態把握が曖昧なため受診勧奨が必要である。 地域により塩分および野菜摂取量の差が大きいため、地域特性に応じた対応が必要。 冬季野菜不足解消に向けた取り組みとして、生活支援コーディネーターとの連携し、地域の野菜販売会の機会に調理方法や保存方法について栄養士から集団学習とレシピ配布を行った。 オーラルフレイルのセルフチェックを実施した結果、参加者の4割が口腔フレイルのリスクが高い傾向にあり、誤嚥性肺炎や体力低下も散見される。 <p>◆問題点や課題に対する具体的な対応方針</p> <ul style="list-style-type: none"> オーラルフレイルの実態把握とセルフチェック、フレイル予防の学習を継続する。 地区別に調理方法などの塩分過多になりやすい食事の傾向を把握する。 健康診査受診率向上のため、健診の必要性や受診方法を周知する。
---------------	--

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価 No.	継続 52				
担当課	民生部	福祉課	高齢者・包括支援係			事務事業No.	131710				
事務事業名	家族介護支援事業					実施方法	一部委託				
会計	一般会計		款	3	項	1	目	7	決算書	123	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち					後期計画掲載頁	64	頁		
	施策目標	【1】健康で長生きできる社会の実現									
	施策項目	⑤高齢者が住み慣れた場所で暮らし続けられる支援の構築									
個別計画	第9期大町市高齢者福祉計画								29	頁	

対象と目的

- (1) 在宅介護者を対象に、リフレッシュの機会を設け介護者の心身の疲れを癒し元気回復を図る。
- (2) 認知症への理解を深め、共に住み慣れた地域で共生できる環境づくりを推進する。

主な実施内容

- (1) 家族介護支援事業（在宅介護者リフレッシュ事業）
- (2) 認知症の啓発事業（認知症サポーター養成講座）

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
総事業費（決算額）		389,580	円	443,740	円	331,148	円	
財源内訳	特定財源	389,580	円	443,740	円	331,148	円	
	一般財源	0	円	0	円	0	円	
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
①	在宅介護者リフレッシュ事業	回	4	8	5	4	125.0%	4
②	認知症サポーター養成講座	講座数	1	7	2	2	100.0%	2
③								
成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
①	在宅介護者リフレッシュ事業	参加者数	57	117	122	80	152.5%	80
②	認知症サポーター養成講座	修了者数	42	146	13	60	21.7%	30
③								
成果指標（数値で表せない効果）								
（指標①）								

事業の評価

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	17
点数	3	3	3	3	2	3	18	
評価理由	<p>(1) 介護者が日頃の労苦を経験者同士共有し、情報交換することで介護のある生活の捉え直しの機会となっている。また、介護者支援の為に、当日に備えケアマネジャーが協力して要介護者のサービス調整を行うなどその必要性は認知されている。</p> <p>(2) 地域での実践を見越して仲間を受講する方々もあり、地域で認知症の方を支える環境づくりの一環としてニーズの高い事業と考える。</p>							

現状把握と具体的な対応方針

- ◆現状、問題点や課題
 - (1) 介護者の休息、交流の機会として定番となり、レクレーションや食事会も介護者の楽しみになっている。また、気軽に日常の困り感や疑問等を相談できる場であり事業の必要性が高い。
 - (2) 5年度から地域住民による認知症カフェの新規立ち上げが5箇所あり、本人及び家族の支援活動につながる場づくりが地域に広がり始めている。
- ◆問題点や課題に対する具体的な対応方針
 - (1) 介護者の金銭管理や終末期ケアに関する学習会の希望に対し実施方法の再考が必要である。
 - (2) 認知症初期集中支援チームと認知症サポーター活動との接続がないため、集中支援後のフォローアップ組織として位置づける必要がある。
 - (3) 認知症カフェ立ち上げの際に、認知症サポーター養成講座を開催しているが、子どもや若い世代にサポーター養成講座を受講していただく機会について、北部・南部包括支援センターと検討が必要。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						No.	53				
担当課	民生部	福祉課	高齢者・包括支援係			事務事業No.	131711				
事務事業名	成年後見制度支援事業					実施方法	委託				
会計	一般会計		款	3	項	1	目	7	決算書	125	頁
総合計画	まちづくりのテーマ 第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち					後期計画登載頁	64		頁		
実施目標	【1】健康で長生きできる社会の実現										
実施項目	⑤高齢者が住み慣れた場所で暮らし続けられる支援の構築										
個別計画	第9期大町市高齢者福祉計画								46	頁	

対象と目的
認知症や知的・精神障がい等によって、物事を判断する能力が十分ではない人及びその親族を対象に、成年後見制度等の権利擁護を目的とする制度を利用することにより、本人の尊厳を保持し、その人らしく自立した生活が継続できる。

主な実施内容
①成年後見支援センター運営業務（広域連携自立圏事業として大町市社会福祉協議会へ業務委託）
・成年後見制度に関する相談、支援、普及啓発
・法人としての成年後見受任、後見支援員の育成
②金銭管理や契約行為に支援が必要な人に対する日常生活自立支援
③成年後見制度の申し立てを行う親族がいない場合の市長申し立て
④成年後見人等への報酬を支払うことが困難な人に対する費用扶助

決算額	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総事業費（決算額）	7,468,290 円	8,941,000 円	8,809,810 円
財源内訳	特定財源	4,590,000 円	5,766,000 円
	一般財源	2,878,290 円	3,175,000 円

主な事業の活動と成果		実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
① 普及啓発研修活動（参加人数）	人	25	75	52	100	52.0%	80
② 成年後見無料相談会	回	12	12	12	12	100.0%	12
③ 日常生活自立支援利用者数	人	36	35	31	50	62.0%	50
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
① 成年後見対応件数	件	83	78	119	100	119.0%	100
② 法人後見受任	件	14	16	15	20	75.0%	20
③ 市長申し立て件数	件	0	3	2	3	66.7%	3

成果指標（数値で表せない効果）
（指標①）

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である	16	継続
点数	3	3	3	2	2	3	18	

評価理由
ノーマライゼーション、自己決定権の尊重等を基本理念とする成年後見制度は、認知症、知的障がいその他の精神上的障がいにより、判断能力が不十分な人の権利擁護を支える重要な手段であり、身上保護と財産管理の支援によって、本人の地域生活を支える役割を果たしている。
単に利用者の増加を目的とするのではなく、制度の利用を必要とする人が、尊厳ある本人らしい生活を継続することができる体制の整備を目指す必要がある。

現状把握と具体的な対応方針
◆現状、問題点や課題
・法人後見対応件数はやや減少しているが、経済的虐待が疑われる事案や債務整理を要する事案、身寄りがなく死後に相続財産清算人の申し立てを要する事案等、法的な手続きを要する事案が多い。
・成年後見支援制度に関して、支援関係者への理解は進んでいるが、地域住民への理解が進んでいない。
・認知症高齢者の増加に伴い、担い手の確保が課題となる。
・申し立てや報酬に対する費用扶助について、助成制度の実施要綱について議論を進めている。
◆問題点や課題に対する具体的な対応方針
※特に、今後の方向性が「拡大」、「縮小」、「やり方改善」の場合には詳細に記載ください。
・専門職との連携体制の強化都職員の資質向上が求められるため、各種会議や研修会等を通じて関係者間の連携と職員の実践力強化を図る。
・日常生活圏域単位で、情報共有や意見交換ができる既存の会議体等を活用し、権利擁護の意識啓発と関係者間の連協強化、広報活動全般の取り組み強化による更なる普及啓発を図る。
・養成した人材が実際に受任できない状況や、養成研修受講者のフォローアップに苦慮する状況が考えられるため、当面市民後見人の養成は見送り、法人後見を推進して後見支援員を養成することが望ましい。
・費用扶助制度の拡充と活用促進についての検討を進める。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						No.	54				
担当課	民生部	福祉課	高齢者・包括支援係			事務事業No.	131712				
事務事業名	地域自立生活支援事業					実施方法	一部委託				
会計	一般会計		款	3	項	1	目	7	決算書	125	頁
総合計画	まちづくりのテーマ 第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち					後期計画掲載頁	64		頁		
実施目標	【1】健康で長生きできる社会の実現										
実施項目	⑤高齢者が住み慣れた場所で暮らし続けられる支援の構築										
個別計画	第9期大町市高齢者福祉計画								23ほか	頁	

対象と目的
ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯、閉じこもりがちな高齢者等、地域での見守りが必要な高齢者を福祉サービス等の活用により、自分が住み慣れた自宅で安心して生活できる支援を行う。また、地域での見守りや、地域活動への参加により、社会との交流機会を維持する。

主な実施内容

- ・配食サービス：栄養バランスの取れた食事の配達と安否確認。
- ・緊急通報システム：本人や家族の希望により機器を設置し、24時間体制で安否確認、緊急時対応を行う。
- ・生活支援員派遣事業：介護保険制度で行う家事援助以外の軽易な家事支援。（通院介助、雪かき支援等）
- ・生活支援体制整備推進事業：生活支援コーディネーター（SC：地域支え合い推進員）の配置。

決算額	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総事業費（決算額）	31,574,320 円	29,261,282 円	28,835,444 円
財源内訳	特定財源	28,685,000 円	28,835,444 円
	一般財源	2,889,320 円	0 円

主な事業の活動と成果		実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
① 配食サービス利用者	人	45	50	35	-	-	
② 生活支援員利用者	人	158	138	143	-	-	
③ 生活支援体制推進	第2層協議体数	3	3	3	5	60.0%	
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
① 配食サービス配食数	食	10,475	10,528	9,038	-	-	
② 生活支援員派遣回数	回	2,980	870	1,497	-	-	
③ 生活支援コーディネーター	人	5	5	5	5	100.0%	
成果指標（数値で表せない効果） （指標①）							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	17	継続
点数	3	3	3	3	2	3	18	

評価理由
配食サービスは、食事の提供と共に安否確認を行うことで、高齢者の見守り対策として有効である。緊急通報システムは、独居高齢者の安否確認としては有効であり、委託先に看護師も常駐していることから、健康相談にも対応できるものとなっている。生活支援員派遣については、降雪時の通路確保に有効に対応でき、自宅での生活継続に寄与できている。

現状把握と具体的な対応方針

◆現状、問題点や課題
生活支援員派遣事業の雪かき支援については、人材確保が困難な状況にある。
生活支援コーディネーターについては、5人のSCを配置しているが、活動が停滞している地区があったり成果が見えづらさが課題となっている。

◆問題点や課題に対する具体的な対応方針
生活支援員派遣事業については、自治会や社協のネットワークを活用し、支援員確保に努める。
生活支援コーディネーターについては、美麻・八坂地区については、協議体の設置と足の確保が課題であるが、5人のSCが定期的に情報交換・情報共有を行うとともに、機能する協議体を活用しながら、新たな生活支援サービスを発掘、構築していく。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						No.	55				
担当課	民生部	福祉課	高齢者・包括支援係			事務事業No.	131721				
事務事業名	地域包括ケア実践事業					実施方法	一部委託				
会計	一般会計		款	3	項	1	目	7	決算書	125	頁
総合計画	まちづくりのテーマ 第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち					後期計画掲載頁	64		頁		
施策目標	【1】健康で長生きできる社会の実現										
施策項目	⑤高齢者が住み慣れた場所で暮らし続けられる支援の構築										
個別計画	第9期大町市高齢者福祉計画								22ほか	頁	

対象と目的

高齢者が、住み慣れた地域で、人生の最期まで安心して暮らし続けられるよう、地域の関係機関等が連携し、高齢者自身も含めた地域全体で支えられる体制づくりを行う。

主な実施内容

- ・在宅医療介護連携の推進（広域連携自立圏事業：北アルプス在宅医療・介護連携支援センターの設置）
- ・地域ケア会議の推進
- ・生活支援体制整備事業
- ・高齢者の社会参加促進

決算額		令和3年度	令和4年度	令和5年度
総事業費（決算額）		1,777,132 円	4,546,984 円	1,826,826 円
財源内訳	特定財源	1,777,132 円	4,546,984 円	1,826,826 円
	一般財源	0 円	0 円	0 円

主な事業の活動と成果		実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
① 在宅医療・介護連携コーディネーターの配置	人	0	1	1	1	100.0%	1
② 買い物サポート事業利用回数	回	135	185	212	200	106.0%	200
③ 高齢者外出支援事業	回	12	18	25	20	125.0%	30
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
① 在宅医療・介護連携支援センターの設置	所	0	1	1	1	100.0%	1
② 買い物サポート事業登録者数	人	65	65	58	70	82.9%	70
③ 高齢者外出支援事業参加者数	人	175	288	391	300	130.3%	400
成果指標（数値で表せない効果）							
（指標①）							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	17	継続
点数	3	3	3	3	2	3	18	
評価理由	在宅医療と介護を一体的に提供するために、大北地域唯一の在宅療養支援病院である市立大町総合病院に委託することで、医師会や看護・介護等の職能団体等の事業者団体との連携体制を確保することができ、有効的に機能している。 生活支援体制整備事業では、5名の生活支援コーディネーターを配置し、個別ニーズと地域課題の把握をしながら、誰もが自分らしく安心していけるための取組、各地域ごとの特色を生かした活動を行っている。							

現状把握と具体的な対応方針	◆現状、問題点や課題 在宅医療・介護連携支援センターは、大北地域のセンターとして広域連合より市立大町病院へ運営を委託し実施してきたが、主な連携先の病院が市町村ごとに異なることから、委託方法を検討する必要がある。 地域包括支援ネットワークを構築し、支援が必要な高齢者等への適切な支援を行うための検討を、多様な関係者で行う地域ケア会議の確立が求められる。 生活支援体制整備事業では、介護予防事業の取り組みを継続して実施するが、より元気高齢者の幸福感や在宅療養者の満足度の向上に向け、在宅療養率の向上や生活支援サービスの不足感が減少するような活動に繋げていくことが必要。
	◆問題点や課題に対する具体的な対応方針 在宅医療・介護連携支援センターについて、大町市は市立大町総合病院への委託を継続。 地域包括ケアを推進するため、地域包括ケアシステムの構築は市町村の責務であり、その構築に向けての中心的役割を果たすことが求められている地域包括支援センターと協働で、当市の状況に適合した形で、地域ケア会議の5つの機能に則した地域ケア推進会議を定期的に開催できるよう検討を進める。 地域に不足するサービスの創出のため、資源開発に向けた動きや、住民主体の地域支え合い活動の推進など、地域を巻き込んだ取り組みの拡大を目指す。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						No.	56				
担当課	民生部	福祉課	高齢者・包括支援係			事務事業No.	131722				
事務事業名	認知症総合支援事業					実施方法	市が直接実施				
会計	一般会計		款	3	項	1	目	7	決算書	125	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち				後期計画掲載頁	64		頁		
総合計画	施策目標 【1】健康で長生きできる社会の実現										
総合計画	施策項目 ⑤高齢者が住み慣れた場所で暮らし続けられる支援の構築										
個別計画	第9期大町市高齢者福祉計画								42ほか	頁	

対象と目的
 認知症（認知症が疑われる人）本人及び家族が、認知症になっても本人の尊厳を守り、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる地域をつくる。

主な実施内容
 ・認知症地域支援（認知症地域支援推進員配置）
 認知症に関する相談支援、普及啓発
 ・認知症初期集中支援推進事業（認知症初期集中支援チーム設置）
 認知症の早期診断、早期対応に向けた支援体制の整備。初期段階から関わり、適切な医療や介護サービスにつなげるために、訪問等を通じて集中的に支援を行う。

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
総事業費（決算額）		5,951,059 円		4,926,692 円		3,907,781 円	
財源内訳	特定財源	5,951,059 円		4,926,692 円		3,907,781 円	
	一般財源	0 円		0 円		0 円	

主な事業の活動と成果		実績値			目標値	達成率 (%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
① 相談支援	件（延）	118(中央)	128(中央)	370(北部・南部)	100	370.0%	350
② 初期集中支援チーム会議	回			0	3	0.0%	3
③ 認知症カフェ実施拠点	箇所			5	3	166.7%	7
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
① 新規相談支援	件	37(中央)	40(中央)	118(北部・南部)	100	118.0%	100
② 医療・介護への繋ぎ	件	18(中央)	28(中央)	109(北部・南部)	100	109.0%	100
③ 認知症カフェ参加延べ人数	人			315	200	157.5%	350
成果指標（数値で表せない効果） （指標①）							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	17	継続
点数	3	3	3	3	2	3	18	

評価理由
 認知症は、高齢者にとって、より身近な病気として市民の関心も高まっている。高齢化率の進展に伴い、65歳以上の2割が発症の可能性がある認知症はますます増加していくことが予想される中、支援体制の強化は必要性が高い事業と考える。初期集中支援チームでは、ケース会議やサポート医との連携により、医療または介護サービスに繋がることができている。

現状把握と具体的な対応方針
 ◆現状、問題点や課題
 地域包括支援センターの再編およびランチ設置に伴い、当課への相談は処遇困難ケースが中心になっている。また、認知症初期支援チームは昨年度より市町村設置となり実働性が向上した。認知症カフェは昨年度まで市地域包括直営で実施していたものの利用者の拡大が困難であった。また、認知症サポーター養成講座修了生の活用も課題であったことから、今年度より認知症カフェ開催者に対する謝礼支払いを開始し、市民レベルの支えあい体制を強化している。加えて、認知症への理解促進のためのイベントを行い、認知症になっても地域で暮らし続けることができる支えあいの地域づくりを促進する。
 ◆問題点や課題に対する具体的な対応方針
 認知症初期支援チームについては、認知症専門相談員による定期相談日を設け、処遇困難ケースの伴走支援体制を、認知症初期支援チームおよび認知症地域推進員、関係機関の連携により強化する方針。今年度より認知症カフェ開催者に対する謝礼支払いを開始し、市民レベルの支えあい体制を強化する。加えて、認知症への理解促進のためのイベントを行い、認知症になっても地域で暮らし続けることができる支えあいの地域づくりを促進する。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価 No.	新規事業 57				
担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係			事務事業No.	13212				
事務事業名	子育て応援一般経費					実施方法	その他				
会計	一般会計		款	3	項	2	目	1	決算書	127	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち				後期計画掲載頁	70		頁		
	施策目標	【3】結婚・出産・子育て支援の充実									
	施策項目	③子育て支援の充実									
個別計画	子ども・子育て支援事業計画								46	頁	

対象と目的
育児家庭を対象に、出産祝い金、育児家庭応援事業、児童ショートステイ事業などにより子育て支援を図る。

主な実施内容
・出産祝い金は、次世代を担う児童の誕生を奨励祝福して第1子に5万円、第2子に8万円、第3子以降に10万円を支給する事業である。
・育児家庭応援事業は、年度末満3歳となる児を養育する保護者へ、3万円分の地域商品券を交付する事業である。
・児童ショートステイ事業は、急用があっても児童の預け先がない場合、7日以内でその預け先を提供する事業。保護者のレスパイトとしても利用でき、育児疲れを軽減するための利用も可能。

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
総事業費(決算額)		円		37,326,570 円		16,063,642 円		
財源内訳	特定財源	円		112,000 円		169,000 円		
	一般財源	0 円		37,214,570 円		15,894,642 円		
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標(数値で表せる指標)		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
①	出産祝い金支給人数	人	129	109	100	120	83.3%	120
②	育児家庭応援券発行児	人	137	130	118	130	90.8%	135
③	ショートステイ委託先	件	4	5	6	6	100.0%	7
成果指標(数値で表せる指標)		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
①	ショートステイ延べ利用人数	人	1	11	11	10	110.0%	15
②	ショートステイ延べ利用日数	日	13	34	46	42	109.5%	42
③								
成果指標(数値で表せない効果)								
(指標①)								

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	17	継続
	点数	3	3	3	3	2	3	18	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・出産祝い金、育児家庭応援券は子育てにかかる金銭的負担を軽減するものであり、また子育て施策に重きを置く市にとり重要な事業である。 ・ショートステイは、突発的に児童の預け先が必要となったとき、預け先のない家庭にとってはなくてはならない事業である。また、育児疲れなど、一時的に親子が距離をとりクールダウンすることで、虐待の未然防止にも役立っている。 								

現状把握と具体的な対応方針

◆現状、問題点や課題
 ・育児家庭応援券の支給方法について、対象者に対し申請の提出を求め、支給決定するという事務手続きをしているが、対象者が年齢、居住要件で確定できるため、申請手続きの簡略化について検討が必要。
 ・ショートステイの利用は、委託先の空き具合に左右される面があり、安定的に事業を実施するためにはさらなる委託先の確保が必要と思われる。

◆問題点や課題に対する具体的な対応方針
 ・育児家庭応援券の支給方法について、直接送付できるよう令和6年度から変更した。
 ・ショートステイの委託先確保については、一時保護等を受け入れる里親認定を受けた者に受託してもらえるよう丁寧な働きかけをする。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価 No.	継続 58				
担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係			事務事業No.	13216				
事務事業名	児童福祉扶助費					実施方法	市が直接実施				
会計	一般会計		款	3	項	2	目	1	決算書	129	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち				後期計画掲載頁	70				
	施策目標	【3】結婚・出産・子育て支援の充実									
	施策項目	③子育て支援の充実									
個別計画	大町市子ども・子育て支援事業計画								101	頁	

対象と目的

ひとり親家庭や、障がい児等とその保護者を対象に、経済的支援や児童の生活力向上と集団活動への適応支援などを図る。

主な実施内容

- ・児童扶養手当給付事業 ひとり親家庭の保護者へ手当を給付する。
- ・障害児通所支援事業 障がい児及び発達特性を持つ児童を対象として通所による療育支援（児童発達支援・放課後等デイサービス）と、保育所等訪問支援を行う。（H28年度に福祉課から移管）
- ・重度心身障害児福祉手当 精神又は身体に障がいのある満20歳未満の児童を監護する保護者に手当を支給する。

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
総事業費（決算額）		188,450,162	円	221,278,163	円	225,426,077	円
財源内訳	特定財源	105,056,777	円	129,819,000	円	139,531,000	円
	一般財源	83,393,385	円	91,459,163	円	85,895,077	円
主な事業の活動と成果			実績値		目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
① 児童扶養手当支給者数	人	140	135	158	150	105.3%	150
② 障がい児通所利用者実数	人	204	194	201	200	100.5%	200
③ 重度心身障害児福祉手当給付対象児童（延べ）	人	300	316	374	300	124.7%	390
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
① 児童扶養手当支給金額	千円	73,205	71,786	73,580	74,000	99.4%	7,740
② 障がい児通所支援給付費	千円	111,122	145,523	147,476	140,000	105.3%	140,000
③ 重度心身障害児福祉手当支給金額	千円	3,453	3,540	3,681	3,400	108.3%	3,900
成果指標（数値で表せない効果）							
（指標①）							

事業の実績

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	17	継続
点数	3	3	3	3	2	3	18	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・児童扶養手当は、経済的基盤が脆弱な世帯が多いひとり親等世帯が支給対象であり、児童の健全育成のため事業の必要性は高い。 ・発達課題を持つ児への療育事業は、個別性が高く対象児の特性にあった支援を適切に提供することが二次障害の発症予防につながるため、必要性は高い。 ・重度心身障害児福祉手当は、障害児を養育する世帯への市独自で行っている経済支援で、障がい児の健全育成に資する。 							

現状把握と具体的な対応方針

- ◆現状、問題点や課題
 - ・児童扶養手当の給付については、ひとり親世帯の状況変化により支給停止としなければならない場合があり、その状況把握に苦慮するケースがある。
 - ・障害児通所支援事業については、発達に課題のある児童が増加傾向であるため利用者が増え、支給量も増加している。
- ◆問題点や課題に対する具体的な対応方針
 - ・児童扶養手当の適正な給付のため、毎月8月に現況届の提出を求め、必要に応じて個別面談や現地調査を実施している。
 - ・障害児通所支援事業を利用する対象児の特性に適した支援内容、支給量となるよう、サービス提供事業者及び保護者との連携と情報共有を図るため、エビデンスに基づいたモニタリングを行う必要がある。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価 No.	新規事業 59				
担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係			事務事業No.	13218				
事務事業名	子育て支援等総合相談事業					実施方法	その他				
会計	一般会計		款	3	項	2	目	1	決算書	129	頁
総合計画	まちづくりのテーマ 第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち					後期計画掲載頁	70				
施策目標	【3】結婚・出産・子育て支援の充実										
施策項目	③子育て支援の充実										
個別計画	子ども・子育て支援事業計画								98,100	頁	

対象と目的
子育てについて悩みを抱える家庭の身近な相談から、離婚やDVなど主に夫婦関係の悩みについての相談などのほか、ひとり親の自立支援を中心に、ひとり親家庭のサポートなど支援事業を行う。
(令和4年度から母子等福祉費と子ども家庭総合支援拠点事業などを統合して子育て支援総合相談事業)

主な実施内容
・家庭児童相談 家庭児童相談員を2名配置し、子育て関わる相談全般に就いている。
・女性・男性相談 女性・男性相談員を2名配置し、離婚やDVなどの相談から、支援措置や一時保護、必要に応じて弁護士相談につなげる。
・母子・父子相談 ひとり親自立支援のため、就職・定着支援やスキルアップのための支援をおこなう。
・法律相談 相談内容から法的手続きが必要なケースには、弁護士が無料で相談・助言を行う。
・子ども見守りサポート事業 要保護・要支援児童の安否確認と定期的な家庭状況の把握を通じ、児の安全を図る。

決算額	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
総事業費(決算額)	円		11,184,000		円	
財源内訳	特定財源		9,516,000		円	
	一般財源		0		円	

主な事業の活動と成果		実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標(数値で表せる指標)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
① 子ども家庭支援拠点相談件数	件	1,147	1,158	1,183	1,000	118.3%	1,170
② 母子・父子自立支援相談件数	件	118	116	104	120	86.7%	110
③ 女性・男性相談実件数	件	246	311	273	300	91.0%	300
成果指標(数値で表せる指標)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
① 子ども見守りサポート事業利用実人数	人	-	11	23	25	92.0%	25
② 高等技能訓練促進費支給対象者	人	1	0	1	2	50.0%	2
③							
成果指標(数値で表せない効果)							
(指標①)							

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である	17	継続
点数	3	3	3	2	3	3	18		

評価理由
・子育てに関する相談の窓口として、保護者や児童の困り感に寄り添い、児童虐待やDV、ひとり親家庭の支援など多様な相談を受けている。その中で、家庭支援、サービス利用調整、他機関との情報共有・連携など各種調整を行っている。課題を抱える子育て家庭にとり必要な事業と言える。
・女性・男性相談は、市民生活サポートセンターで行う女性相談と窓口としては一部重複するがDVなど一時保護が必要な場合は、支援係での対応となる。

現状把握と具体的な対応方針
◆現状、問題点や課題
・見守りサポート事業は、虐待が危惧される家庭への介入手段のひとつであり、相談を受けるなかで虐待リスクが高い家庭と判断した場合サービスにつなげていく。徐々に利用者の増加が見込まれる。
◆問題点や課題に対する具体的な対応方針
・令和3年度、母子福祉費(母子・父子自立支援員等報酬、弁護士相談)と子ども家庭総合支援拠点事業(家庭児童相談員報酬等)に、新規事業 子ども見守りサポート事業を加え、本事業となったため、令和3年度の決算額は未記入。
・女性・男性相談は相談内容が多様・複雑で対応する相談員には専門性と経験が求められる。相談員の確保と育成が課題である。
・子育て家庭の悩みは、児童の課題だけでなく親の障害、病気、夫婦関係、貧困など、保護者に課題がある家庭も多く、相談支援が複雑化・長期化する事例が増えている。相談支援に当たっては、教育部門、福祉部門、母子保健部門、精神保健部門等との連携が欠かせない状況で、今後は支援体制の重層化も視野に体制を整備していく必要があると思われる。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						No.	60				
担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係			事務事業No.	13219				
事務事業名	療育事業					実施方法	委託				
会計	一般会計		款	3	項	2	目	1	決算書	129	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち					後期計画掲載頁	70		頁	
	施策目標	【3】結婚・出産・子育て支援の充実									
	施策項目	③子育て支援の充実									
個別計画	子ども・子育て支援事業画								102・103	頁	

対象と目的

- ・発達に課題のある児童の早期発見と適切な支援により二次的障害を防ぎ、児童の社会的適応性を向上させる。
- ・不登校、ひきこもりなどの子ども・若者の社会参加を支援する。

主な実施内容

- ・5歳児発達相談 年中児童及び保護者を対象とし、個々の発達を確認し就学に向けた準備・支援を行う。
- ・巡回相談 発達心理専門相談員等による幼・保・小・中を対象とした巡回相談を実施。
- ・SST(生活技能訓練)教室 小集団での対話やロールプレイを通じてコミュニケーションの経験を積む。
- ・子ども・若者社会参加支援 不登校・ひきこもりの児童等を対象に居場所支援を行う。

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
総事業費(決算額)		9,800,424 円		8,344,000 円		6,427,502 円		
財源内訳	特定財源					1,987,000 円		
	一般財源	9,800,424 円		8,344,000 円		4,440,502 円		
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標(数値で表せる指標)		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
①	5歳児発達相談実施人数	人	142	126	117	140	83.6%	120
②	児童発達支援巡回相談	回	274	289	273	270	101.1%	270
③	子ども・若者社会参加支援	人	6	4	6	15	40.0%	6
成果指標(数値で表せる指標)		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
①	5歳児発達相談実施率	%	91	92	90	95	94.7%	95
②	児童発達支援巡回相談(延べ)	件	857	1,086	1,086	900	120.7%	900
③	子ども・若者社会参加支援	回	172	198	332	400	83.0%	400
成果指標(数値で表せない効果)								
(指標①)								

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	改善の余地あり	15	継続
点数	3	3	3	2	2	2	18	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・5歳児相談は、子どもの発達を保護者と共有する場として、課題の共有ばかりでなく親が子育てに自信が持てるよう支援する機会にもなっている。 ・子ども・若者社会参加支援では、家庭以外の居場所、また他者とのコミュニケーション力を養う場を提供しており、社会参加のきっかけや不登校からの登校再開、進学に結びつく者も出てきている。 							

現状把握と具体的な対応方針

◆現状、問題点や課題

- ・特性のある児童の養育は、適切な対応や接し方などについて保護者が理解を深めることが重要であるが、5歳児相談後、児童及び保護者へのフォローが手薄い。
- ・子ども・若者社会参加事業は、不登校児に居場所を提供しているが、学習の遅れや学齢期終了後のサービス利用についてつながりが弱い。

◆問題点や課題に対する具体的な対応方針

- ・保護者への支援を含め子育て家庭全体を支援する体制の構築が必要。
- ・子ども・若者社会参加支援では、学年よりかなり低い学力の児童への学習支援が課題であるとともに、ひきこもりが継続する場合は福祉課との連携により就労準備支援につながるよう調整している。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価 No.	継続 61				
担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係			事務事業No.	13225				
事務事業名	児童クラブ運営事業					実施方法	その他				
会計	一般会計		款	3	項	2	目	2	決算書	135	頁
総合計画	まちづくりのテーマ 第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち					後期計画掲載頁	69		頁		
実施目標	【3】結婚・出産・子育て支援の充実										
実施項目	③子育て支援の充実										
個別計画	子ども・子育て支援事業計画								51, 59, 78	頁	

対象と目的	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校に就学している児童であって、保護者が労働等によって不在となる家庭及び適切な保護に欠ける児童の放課後における健全育成と、保護者が労働等に専念できる環境の整備。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・大田市立大町東小学校通学区 東小児童クラブ ・大田市立大町南小学校通学区 南小児童クラブ ・大田市立八坂小中学校通学区 八坂児童クラブ ・大田市立大町西小学校通学区 西小児童クラブ ・大田市立大町北小学校通学区 北小児童クラブ ・大田市立美麻小中学校通学区 美麻児童クラブ <p>学校区ごとに設置する児童クラブ（上記6か所）による放課後児童健全育成事業の実施</p>

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
総事業費（決算額）		22,122,898	円	13,122,231	円	6,359,534	円	
財源内訳	特定財源	15,794,000	円	10,315,000	円	3,794,000	円	
	一般財源	6,328,898	円	2,807,231	円	2,565,534	円	
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率（%）	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
① 登録児童数	人	309	308	330	300	110.0%		
② 登録世帯数	世帯	245	249	267	250	106.8%		260
③ 登録率（登録児童/全児童数）	%	30.1	30.2	33.2	30.0	110.7%		
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
① 1日平均利用者数	人	106	91	109	100	109.0%		100
②								
③								
成果指標（数値で表せない効果）								
（指標①）								

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	改善の余地あり	17	継続
点数	3	3	3	3	3	2	18	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・市内児童数は減少しているが登録児童は微増傾向で、共働き世帯の増加等により放課後の児童の居場所を必要とする家庭は増加している。 							

現状把握と具体的な対応方針	<p>◆現状、問題点や課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発達障害や、その疑いのある児童も原則的に制限を設けず受け入れているが、対応に苦慮する場面もあり、支援員の増員やスキルアップと支援員の安定的な確保が必要である。 ・開所時間の拡大や保護者の費用負担の在り方など運営体制等について、ニーズ調査、他市の動向をみながら検討が必要である。 ・小学校の再編に合わせ、児童クラブの再編となる。令和7年度中にクラブ室の整備をする必要がある。 <p>◆問題点や課題に対する具体的な対応方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援員の研修については、支援員のニーズに沿った内容で計画していく。 ・支援員の募集は随時行っていく。 ・開所時間の拡大、利用料の徴収については令和6年度中に方向性を出せるよう調整していく。
---------------	--

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価 No.	新規事業 62				
担当課	民生部	子育て支援課	児童係			事務事業No.	132117				
事務事業名	病児・病後児保育事業					実施方法	その他				
会計	一般会計		款	3	項	2	目	1	決算書	129	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち				後期計画登載頁	70		頁		
	施策目標	【3】結婚・出産・子育て支援の充実									
	施策項目	③子育て支援の充実									
個別計画	子ども・子育て支援事業計画								50	頁	

対象と目的

児童が病気又は病気の回復期にあり、保護者の就労等により保育が困難となる場合に児童を一時的に預かり、その症状に応じて安静に保ちながら保育を行うことで、保護者の子育てと就労等の両立を支援し、児童の健全な育成及び資質の向上に寄与する。

主な実施内容

- ・実施場所は、大町総合病院内の1箇所
- ・実施時間は、平日（月曜日～金曜日）の8時～18時までの間
- ・利用対象者は、満1歳から6歳（小学校就学前）までの児童で、大北圏域に住所がある又は大北圏域に勤め先がある、若しくは、大北圏域の保育所、認定こども園、幼稚園、認可外保育施設に通所している児童（北アルプス連携自立圏事業として実施）
- ・利用定員は、4名

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
総事業費（決算額）		9,888,473 円		9,826,176 円		9,836,829 円	
財源内訳	特定財源	4,694,000 円		5,686,000 円		7,739,000 円	
	一般財源	5,194,473 円		4,140,176 円		2,097,829 円	

主な事業の活動と成果		実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
① 箇所数	箇所	1	1	1	1	100.0%	1
② 定員	人	4	4	4	4	100.0%	4
③							
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
① 利用者延べ人数	人	81	133	158	110	143.6%	145
② 利用者実人数	人	49	72	92	60	153.3%	82
③							
成果指標（数値で表せない効果） （指標①）							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	普通	普通	普通	一部重複	普通	改善の余地あり	17	継続
点数	3	3	3	3	2	3	18	

評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年10月に北アルプス連携自立圏事業として開設し、年々利用者は増加している。 ・定員を超える利用希望はなく、問題なく運営できている。
------	--

現状把握と具体的な対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ◆現状、問題点や課題 ・令和2年10月に北アルプス連携自立圏事業として開設し、年々利用者は増加している。 ・保護者の就労等により、病気の児童の保育のニーズはあるため、継続して実施する。
---------------	--

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価 No.	継続 63				
担当課	民生部	子育て支援課	児童係			事務事業No.	13232				
事務事業名	保育所管理運営事業					実施方法	その他				
会計	一般会計		款	3	項	2	目	3	決算書	135	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち					後期計画登載頁	74		頁	
	施策目標	【3】結婚・出産・子育て支援の充実									
	施策項目	③子育て支援の充実									
個別計画	大町市子ども・子育て支援事業計画								24	頁	
対象と目的	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校就学前の児童（3歳以上児（幼児）及び3歳未満児（乳児）を対象に、保護者の就労等により家庭で保育できない児童の保育を行うことで、健全な心身の発達を図ることを目的とする。 										
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・児童福祉法に基づき、保育に欠ける子どもに対する保育の実施 ・市内7保育施設の管理及び運営 										

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
総事業費（決算額）		265,246,476	円	184,709,416	円	165,272,435	円	
財源内訳	特定財源	62,017,081	円	72,346,000	円	118,811,410	円	
	一般財源	203,229,395	円	112,363,416	円	46,461,025	円	
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率（%）	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
① 保育所数	箇所	7	7	7	6	116.7%	6	
② 開所時間	時間	11:30	11:30	11:30	11:30	100.0%	11:30	
③ 定員	人	650	650	650	650	100.0%	650	
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
① 保育所園児数	人	393	344	348	345	100.9%	345	
② うち3歳未満児童数	人	125	105	102	105	97.1%	105	
③ 定員に対する入所率	%	60.46%	52.92%	53.54%	53.08%	100.9%	53.08%	
成果指標（数値で表せない効果）								
（指標①）								

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	普通	普通	普通	一部重複	普通	改善の余地あり	16	継続
点数	3	3	3	2	2	3	18	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・現状においては、待機児童がなく運営できているが、安定運営のための保育士確保が課題となっている。 							

現状把握と具体的な対応方針	◆現状、問題点や課題	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化又は施設の老朽化等の課題について、施設のあり方及び適正規模・適正配置について検討が必要な状況である。 ・3歳未満児数や一時保育の利用希望、アレルギーを持つ子どもの増加、医療的ケア児の受入れ等、安定した受入れ態勢確保（保育士等確保）が課題となっている。
	◆問題点や課題に対する具体的な対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・施設のあり方検討を行うため、保育所等のあり方検討委員会を開催し検討を行う。 ・保育士等の安定的な確保策については、待遇改善・雇用体系の見直しなどについて検討を進める。 ・老朽施設については、老朽度調査等を行い、計画的に施設改修を実施し施設の長寿命化を図る。

(様式第2号) 事務事業評価票

		前年度評価	継続		
		No.	64		
担当課	地域振興部 まちづくり産業課	商業労政係	事務事業No.	15114	
事務事業名	創業支援事業		実施方法	その他	
会計	一般会計	款 5 項 1	目 1	決算書	160 頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第2章 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち	後期計画掲載頁	51	頁
	施策目標	【1】商工業の振興による地域経済の活性化			
	施策項目	②中心市街地の活性化			
個別計画					頁

対象と目的

・新規学卒者、Uターン希望者等に対する就職機会を提供し、市内企業への就業による定住・移住の推進を図る。
 ・起業希望者に対する創業・起業支援を行い、創業・起業の実現に伴う定住・移住の推進と地域経済の活性化を図る。
 ・働き方が多様化する中で、時間にとらわれず自由に働ける新たな就労方法であるテレワークを推進し、子育て世代、介護者、障がい者、若者といった、就労に時間的制約のある求職者若しくは時間にとらわれずに働きたい求職者が、それぞれのライフスタイルやライフステージに合わせて安心して働ける地域社会とすることで、Uターン促進のための安定した雇用の創出の実現を目指す。

主な実施内容

- ・創業支援アドバイザーによる創業・起業相談、経営指導等
- ・関係機関（大町職業安定協会、大北高等職業訓練校等）への助成
- ・創業支援協議会との連携協力による各種事業の実施
- ・創業セミナー・塾の開催、相談窓口の開設、コワーキングスペースの運営、テレワーク事業の推進等
- ・企業説明会（就職面接会）の開催

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
総事業費（決算額）		14,188,531	円	16,221,012	円	13,324,522	円	
財源内訳	特定財源	2,109,000	円	4,897,500	円	4,361,500	円	
	一般財源	12,079,531	円	11,323,512	円	8,963,022	円	
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率（%）	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
① 創業セミナー	回	3	3	2	2	100.0%	1	
② 創業塾	回	5	5	5	5	100.0%	5	
③								
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
① 有効求人倍率推移（平均）	%	1.17	1.51	1.53	1.00	153.0%	1.53	
② 創業セミナー	人	33	11	23	25	92.0%	10	
③ 創業塾参加者	人	121	121	74	120	61.7%	100	
成果指標（数値で表せない効果）								
（指標①）								

事業の評価

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	普通	高い	重複なし	普通	改善の余地あり	15	継続
点数	3	2	3	3	2	2	18	
評価理由	・創業セミナー及び創業塾は、一定数の需要が得られた。 ・創業、起業相談は年々増加傾向、アドバイザーによる専門的視点からの経営指導に対応できた。 ・企業説明会を開催、例年と同規模の参加者数となった。							

現状把握と具体的な対応方針

- ◆現状、問題点や課題
 - ・長野労働局の委託事業で進めてきた生涯現役地域づくり環境整備事業が本年度で終了するため今後の運営の方針見直しが必要となる。
 - ・テレワーク事業においては、デジタル田園都市国家構想交付金を活用し実施していたが、令和5年度で終了となった。テレワークを行う大町市民のワーカーは現在42人の登録者となり、着実に増加してきている。今後は、新たなクライアントの発掘やワーカーの増員、さらにはワーカーをマネジメントできる人材の育成を進め、自立自走できる仕組みを確立させたい。
- ◆問題点や課題に対する具体的な対応方針
 - ・企業説明会や創業塾・セミナー等は、コロナ感染症の状況が落ち着いたこともあり、今後、参加者が見込まれるため、経済状況に注視するとともに、ニーズを把握し継続した取組みが必要である。
 - ・コワーキングスペースの運営について、過去の利用実績や民間施設の営業実態を踏まえ、今後の運営方法を検討していく。
 - ・テレワーク事業の実働者増に向け、需要の把握と関係機関との連携を強化していく必要がある。

(様式第2号) 事務事業評価票

		前年度評価		継続	
		No.		65	
担当課	地域振興部	まちづくり産業課	商業労政係	事務事業No.	17114
事務事業名	中小企業支援事業			実施方法	その他
会計	一般会計	款	7	項	1
目	1	決算書	180	頁	
総合計画	まちづくりのテーマ	第2章 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち	後期計画掲載頁	51	頁
施策目標	【1】商工業の振興による地域経済の活性化				
施策項目	①中小企業等の支援と創業支援による地域経済の活性化				
個別計画					
対象と目的	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所事業への支援を行い、商工会議所専門支援員による経営指導、健全な経営環境の維持と事業継続の実現 ・中小企業者向け制度融資資金の運用、融資実行時の信用保証料補助及び利子補助を行うことで、中小企業者の資金繰り支援、借入時の負担軽減による経営の健全化を図る。 ・関係事業者等への各種支援策による、事業活動の継続を後押し。 				
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所による経営相談業務等への支援 ・制度融資資金の斡旋及び相談等 ・制度融資資金信用保証料補助及び利子補助事務（景気変動対策経営安定特別資金、新型コロナウイルス感染症対策特別資金ほか） 				

決算額		令和3年度	令和4年度	令和5年度			
総事業費（決算額）		756,067,733 円	717,373,142 円	693,264,118 円			
財源内訳	特定財源	703,845,000 円	654,035,454 円	657,649,959 円			
	一般財源	52,222,733 円	63,337,688 円	35,614,159 円			
主な事業の活動と成果		実績値		目標値	達成率(%)	目標値	
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
① 融資申込件数	件	132	94	82	80	102.5%	80
② 融資申込額	千円	659,770	587,990	435,510	400,000	108.9%	400,000
③ 保証料補給金	千円	27,740	23,478	18,076	20,000	90.4%	18,000
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
①							
②							
③							
成果指標（数値で表せない効果）							
（指標①）							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	普通	重複なし	高い	適正である	17	継続
点数	3	3	2	3	3	3	18	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍における資金繰り支援のための制度融資資金の受付期間、据置期間の延長など貸付内容を拡充し、市内事業者の資金需要に対応できた。 ・関係機関による経済対策連絡会議を通じ、コロナ禍の経済情勢や金融市場の情報共有を図るとともに、市内事業者の経営状況を把握し、状況に応じた施策の展開につながった。 							

現状把握と具体的な対応方針	◆現状、問題点や課題	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で運転資金を借り入れた事業者の返済が始まってきているが、不安定な経済状況が続いているため、金融機関等と連携しながら返済計画の見直しなど柔軟な対応が必要。またコロナ後も経営が安定しない事業者がある一方で事業拡大を目指す事業者もあることから、各事業者のニーズに沿った市制度資金の提供や雇用情勢の適正化が求められる。 ・全国的に中小企業の経営者は高齢化しており、当市においても後継者不足から廃業を検討している事業者も存在しているため、事業承継について相談できる体制等の構築が必要。
	◆問題点や課題に対する具体的な対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナは落ち着いたものの、地域経済の回復には時間が必要であり、更に物価高騰による事業者の経営活動等は日々変化していることから、経済対策連絡会議などを通じ、労働、雇用環境や金融市場の状況把握に努め、新たな制度融資資金の創設や運用期間の延長など、状況に応じた迅速な効果的支援策を講じていく。 ・大町商工会議所や長野県事業承継ネットワークなどと連携しながら、大町市における実情の把握に努めるとともに、事業承継について相談できる窓口がある旨の周知を行っていく。

(様式第2号) 事務事業評価票

				前年度評価	新規事業						
				No.	66						
担当課	地域振興部	まちづくり産業課	特産品振興係	事務事業No.	17115						
事務事業名	特産品振興事業			実施方法	市が直接実施						
会計	一般会計		款	7	項	1	目	1	決算書	182	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第2章 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			後期計画掲載頁	60		頁			
	施策目標	【4】移住・定住促進策等の充実強化									
	施策項目	④信濃大町ブランドの戦略的な展開									
個別計画	信濃大町ブランド戦略										頁

対象と目的
他地域の特産品との差別化や、売れる特産品にするために必要なアイデアや改善点を事業者と行政が共有し、効果的な特産品のPRと販路拡大を図り事業を推進する。
地域資源の付加価値を高め、市場において情報発信力や競争力で優位性を持ち、地域住民が誇りを持つだけでなく、観光客や消費者等に共感・愛着・満足度を与え、「訪れたい」・「住みたい」などの気持ちを誘引する

主な実施内容
(1) アンテナショップ等を活用した、特産品振興と信濃大町の食を通じた魅力を発信
(2) 物産展等への参加と、信濃大町サポーター、えんポーターを活用した特産品等のPRと販路拡大
(3) おおまびょんを活用し、各種イベントへの参加やSNS等での情報の拡散
(4) 黒部ダムカレーを市のソウルフードとして普及推進し定着を図る

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
総事業費(決算額)		17,578,777 円		14,079,913 円		17,929,320 円		
財源内訳	特定財源	427,388 円		613,991 円		1,101,400 円		
	一般財源	17,151,389 円		13,465,922 円		16,827,920 円		
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標(数値で表せる指標)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
① 物産展出展	回	24	32	50	50	100.0%		50
② キャラクター出演	回	38	59	65	50	130.0%		55
③								
成果指標(数値で表せる指標)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
① 立川市「信濃大町アルプスプラザ」	千円	13,237	11,494	16,733	13,500	123.9%		14,000
② 上高地あずさ珈琲	千円	0	2,583	2,120	2,700	78.5%		2,500
③								
成果指標(数値で表せない効果)								
(指標①)								

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	普通	一部重複	高い	適正である	16	継続
点数	3	3	2	2	3	3	18	
評価理由	当市の恵まれた自然の中で生まれた食材や特産品をPRするため、食材のプロモーションや特産品開発及び、マーケティングの支援を行っている。 事業実施により、信濃大町ブランドのイメージ向上を図っているが十分ではない							

現状把握と具体的な対応方針
◆現状、問題点や課題
・アンテナショップは、店舗内外のイベントへの出展を通じて、認知度向上と信濃大町ブランドの重要な発信拠点となっているが、運営方法や費用対効果等について継続して検討を進める必要がある。
・消費スタイルや価値観の変化によりマーケットが大きく変化する中、事業者等に対する即効性のある支援や、経営改善に向けた商売の仕組みの再検討及び生産体制の転換等の経営力強化が必要である。
◆問題点や課題に対する具体的な対応方針
・立川市アンテナショップ「信濃大町アルプスプラザ」の運営については、首都圏における情報発信拠点の役割強化を図り、イベント等の出展活動や周辺事業者とのマッチング活動等で販路の拡大と観光PRをより一層推進する。また、関西地区においてアンテナショップ機能を有する「上高地あずさ珈琲」についても、特産品PRと販路拡大及び観光情報発信に活用していく。
・「おおまちカフェ」事業を起爆剤に情報発信を進め、売れる特産品の開発と、既存の特産品の磨き上げ等により、特産品振興と消費拡大を図る。既存商品の付加価値向上のほか、地域産業の維持存続と地域経済の活性化支援に取り組む。
・販売方法のIT化やSNS等による情報発信が進んでいない事業者を対象に、情報発信体制を整え、インターネット活用の足掛かり作れるようWEB・SNS専門家を派遣し支援する事業を実施予定。

(様式第2号) 事務事業評価票

		前年度評価		継続	
		No.		67	
担当課	地域振興部	まちづくり産業課	商業労政係	事務事業No.	17117
事務事業名	中心市街地活性化事業			実施方法	市が直接実施
会計	一般会計	款	7	項	1
目	1	決算書	182	頁	
総合計画	まちづくりのテーマ	第2章 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち	後期計画	登載頁	51
施策目標	【1】商工業の振興による地域経済の活性化				
施策項目	②中心市街地の活性化				
個別計画	第4次中心市街地活性化基本計画				
対象と目的	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地活性化基本計画に基づき、実施主体の関係団体との連携により、各種施策を実行し活性化を目指すことで施策事業の推進を図る。 中心市街地振興条例に基づく集客施設への助成を行うことにより、民間の投資意欲を促し、集客施設等の集約による都市機能の充実、賑わいを創出する。 中小企業振興振興条例に基づく指定施設への助成を行うことで、既存店舗の継続と、空き店舗活用による中心市街地の活性化の促進を進めていく。 				
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地活性化基本計画（第4次）に基づく具体的施策の推進 関係団体との連携による各種事業の実施（やまびこまつり、ゆかたまつり、駅前拠点施設運営、荷ぐるま市等） 中心市街地振興条例に基づく事業者支援（建築費・固定資産税等助成） 中小企業振興条例に基づく事業者支援（空き店舗活用事業等） 店舗改修事業補助金による既存店舗等の事業継続支援 				

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
総事業費（決算額）		10,310,879	円	18,113,176	円	22,665,819	円
財源内訳	特定財源		円		円	4,000,000	円
	一般財源	10,310,879	円	18,113,176	円	18,665,819	円
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率(%)
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
① のれん設置数	個	0	0	0	2	0.0%	—
② 中心市街地交通量調査	回	4	4	4	4	100.0%	2
③ 中心市街地交通量 休日	人	2,550	1,073	931	—		1,000
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
① やまびこまつり(おどり連)参加者数	人	0	0	921	700	131.6%	900
② 店舗改修助成金交付	件	5	2	4	2	200.0%	4
③ 空き店舗改修助成金	件	5	3	5	2	250.0%	2
成果指標（数値で表せない効果）							
（指標①）							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	普通	重複なし	高い	適正である	17	継続
点数	3	3	2	3	3	3	18	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地活性化基本計画における施策を実施するため、関係団体と密接に連携し実行するとともに、今後は主体的にまちづくりに係わる人材の育成が必要となってくる。 条例に基づく補助制度等の有効活用に向けた周知啓発が必要である。 ハード面における建設課との連携やソフト面における移住定住促進係と連携を強化し、マクロ面でのまちづくりをどうしていくか考えていく必要がある。 							

現状把握と具体的な対応方針	◆現状、問題点や課題	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地における商店街事業者の高齢化や、本通りの歩行者通行量の減少に伴う客の減少などから、店舗の継続・継承が危ぶまれる状況となっている。 中心市街地では、金融機関の移転や空き店舗が増加する状況であり、借り手のニーズがあるものの、建物の立地状況や店舗と居住空間の一体性などから利活用は円滑には進まない状況となっている。
	◆問題点や課題に対する具体的な対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地活性化基本計画における施策の実施にあたり、関係団体との連携をはじめ、主体的に活動できるまちづくり人材の育成を進めるとともに、まちづくりのビジョンの作成をし実行できる取組みを推進する。 条例に基づく補助制度等の有効活用に向けた周知啓発が必要であることから、各種補助制度の周知啓発を図るため、Web等を有効活用するほか、専用冊子を作成し、関係機関を通じた情報発信体制を構築する。

(様式第2号) 事務事業評価票

		前年度評価	継続	
		No.	68	
担当課	地域振興部 まちづくり産業課 移住定住促進係	事務事業No.	12137	
事務事業名	定住促進事業	実施方法	市が直接実施	
会計	一般会計	款	2	項
		目	3	決算書
			74	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第2章 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち	後期計画掲載頁	59
	施策目標	【4】移住・定住促進策等の充実強化		
	施策項目	①定住促進ビジョンの推進		
個別計画	大町市第3期定住促進ビジョン			頁

対象と目的

<対象>
市民並びに本市への移住希望者

<目的>
全国的に人口減少が進んでいる中、市においても活力の再生など地域の活性化のためには、ふるさとに対する誇りや愛着心を育むことによるUターンの促進と地域への定着を図り、定住促進ビジョンに沿った移住・定住促進施策を図る。

主な実施内容

①定住奨励事業の実施
(マイホーム取得助成事業、空き家改修事業、商品券交付事業、有料道路負担軽減事業 ほか)

②移住相談窓口の充実

③都市部向け移住セミナー・魅力体験ツアーの実施

④移住者交流事業

⑤結婚支援事業

⑥空き家バンク・物件情報の提供

⑦連携自立圏移住交流・若者交流事業

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
総事業費(決算額)		57,261,267 円		63,895,201 円		64,865,216 円		
財源内訳	特定財源	14,777,300 円		13,746,505 円		18,689,000 円		
	一般財源	42,483,967 円		50,148,696 円		46,176,216 円		
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率(%)	目標値
事業の実績	活動指標(数値で表せる指標)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
	① 首都圏における移住相談会	回	17	17	12	15	80.0%	13
	② 体験ツアーの開催	回	10	5	5	5	100.0%	5
	③ 結婚支援事業の開催	回	4	5	3	4	75.0%	3
	成果指標(数値で表せる指標)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
	① 市窓口を通じた移住実績	世帯	51	58	70	50	140.0%	70
	② 移住相談件数	件	456	580	499	500	99.8%	500
	③ 合コンでのカップル成立数	組	2	6	-	-	-	-
	成果指標(数値で表せない効果)							
	(指標①)							

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	17	継続
点数	3	3	3	3	2	3	18		
評価理由	GW明けにコロナの分類が5類へ移行されたことで、都市圏等で開催される全国セミナーに積極的に参加し、来場者の相談に応じながら当市をPRしてきた。また、今年度は窓口を通じて移住された方が104人と初めて100人を超えた。平成24年度から取り組み、長年にわたり移住希望者と時間をかけて相談に応じてきた結果が表れたと考える。								

現状把握と具体的な対応方針

◆現状、問題点や課題
都市部から地方移住への志向が高まる中、他市に先駆けて様々な事業を展開してきたが、各自治体でも同様の取組みがされ、施策の差別化が難しくなっている。「移住」へ導くプロセスは、観光的な「交流人口」から、何度も訪れたいくなるまちとして多くの魅力を知って感じてもらい、そしてリピーターとして訪れる「関係人口」の創出によって、観光で訪れる地ではなく「住みたいまち」として認識されて初めて移住相談に繋がる。また、「住みやすいまち」・「住み続けたいくなるまち」に向けて、さらなる子育て・教育・福祉などの様々な分野の推進を図るとともに、地域の魅力・歴史文化の再発見を通じて、郷土や文化に誇りを育むことがUターン促進や人口流出の抑制に繋がり、「住みたくなるまち」になる。

◆問題点や課題に対する具体的な対応方針
「移住定住促進」とは、目的達成のための一つ的手段・PR方法であり、「住みやすいまち」から、これからも「住み続けたいくなるまち」の推進が人を引き付ける「住みたくなるまち」に繋がる。これは各施策の推進の結果であり、言わば市の総合力そのものが移住定住施策である。さらなる「住みやすいまち」に向けて、それぞれの分野のさらなる推進が人口流出を防ぎ、市民ニーズと同様に移住ニーズにも一つ一つ応えられるよう全庁体制で取り組んでいくことが「住みたいまち」へのまちづくりに繋がる。

(様式第2号) 事務事業評価票

				前年度評価 No.	新規事業 69						
担当課	地域振興部	産業立地戦略室	産業立地戦略室	事務事業No.	17122						
事務事業名	工業振興・企業誘致事業			実施方法	市が直接実施						
会計	一般会計		款	7	項	1	目	2	決算書	184	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第2章 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			後期計画掲載頁	52		頁			
総合計画	施策目標 【1】商工業の振興による地域経済の活性化										
総合計画	施策項目 ③企業誘致の推進										
個別計画											

対象と目的

・市民や定住希望者に「安定した雇用の場の確保」を実現するため、企業情報を収集し、既存企業の育成支援や市民が働きたいと思う企業の企業誘致活動を実施する。
 ・働く場を確保し、市民及びUターンや移住希望者が安心して住めるまちにし人口の社会減を縮小するとともに、既存企業の発展、新たな企業の立地による経済的波及効果により、地域産業経済の活性化を目指す。

主な実施内容

・既存企業の育成、支援
 市内製造業景況調査などの実施。情報をもとに各種支援策につなげる。
 ・企業誘致の推進
 拠点整備に関する企業情報を収集し、地域特性を活かした戦略的な企業誘致の展開。また、その情報に基づくトップセールスの実施。

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
総事業費（決算額）		870,655 円		478,825 円		1,048,618 円	
財源 内訳	特定財源	円		円		円	
	一般財源	870,655 円		478,825 円		1,048,618 円	

主な事業の活動と成果		実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
① 企業相談業務	件	41	79	58	40	145.0%	50
② 市内製造業景況調査	回	2	2	2	2	100.0%	2
③							
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
① 誘致企業件数	件	1	1	0	1	0.0%	1
②							
③							

成果指標（数値で表せない効果）
 （指標①）

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	高い	高い	一部重複	高い	適正である	17	継続
点数	3	3	3	2	3	3	18		

評価理由
 企業誘致は企業側の立地意向がなければ成立しないことから短期間で成果が上がるものではないが、これまでの企業誘致活動が実を結んでいる。
 産業用地は、東洋紡跡地等必要に応じてオーダーメイドに対応し、当地域の特性を活かした企業誘致や既存企業の育成を進めている。

現状把握と具体的な対応方針

◆現状、問題点や課題
 ・企業の設備投資増加による企業進出がある中で、当市には立地意向に沿う土地が不足している。
 ・企業誘致は地域間の競争がある中、当市はアクセス面において厳しい立地環境にある。
 ・東洋紡跡地については、商業施設が進出したほか、周囲には保育園や医療機関、老人福祉施設が建設し、周辺環境が変化してきているため雇用の創出のほか環境に配慮した企業の誘致を推進する必要がある。

◆問題点や課題に対する具体的な対応方針
 ・工場等用地は必要に応じてオーダーメイドに対応し、当地域の特性を活かした企業誘致や既存企業の育成を進める。また、長期的なビジョンに基づき戦略に基づき全市民的な展望や構想の検討が必要。
 ・既存企業の経営規模拡大に対する相談支援を継続。
 ・市民が働きたいと思う企業誘致を実現するため、立地意向調査と企業訪問活動を推進し、地域の強みを活かした企業誘致活動を実施する。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価 No.	新規事業 70				
担当課	地域振興部	産業立地戦略室	商業労政係			事務事業No.	17123				
事務事業名	工場等誘致振興助成事業					実施方法	市が直接実施				
会計	一般会計		款	7	項	1	目	2	決算書	186	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第2章 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち				後期計画掲載頁	52		頁		
	施策目標	【1】商工業の振興による地域経済の活性化									
	施策項目	③企業誘致の推進									
個別計画											

対象と目的

・市民や移住希望者に「安定した雇用の場の確保」を実現するため、企業情報を収集し、既存企業の育成支援や市民が働きたいと思う企業の企業誘致活動を実施する。
 ・働く場を確保し、市民及びIUターンや移住希望者が安心して住めるまちにし人口の社会減を縮小するとともに、既存企業の発展、新たな企業の立地による経済的波及効果により、地域産業経済の活性化を目指す。

主な実施内容

・大田市工場等誘致振興条例に基づく助成雇用を伴う設備投資（新設・移設・増設）に対して助成金を支給。

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
総事業費（決算額）		316,543,300 円		328,169,800 円		314,473,600 円		
財源内訳	特定財源							
	一般財源	316,543,300 円		328,169,800 円		314,473,600 円		
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
① 工場等誘致振興審議会開催	回	3	3	2	3	66.7%		2
②								
③								
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
① 新設(移設・増設)企業数	社	2	2	1	2	50.0%		2
② 新規常用雇用者増加数	人	11	25	3	22	13.6%		20
③								
成果指標（数値で表せない効果） （指標①）								

事業の評価

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	17	継続
点数	3	3	3	3	2	3	18	
評価理由	企業誘致は地域間の競争がある中、当市はアクセス面において厳しい立地環境にあるが、他地域と比較しても有利な助成制度は企業にとって大きな魅力の一つと言える。 既存企業の育成・支援及び企業誘致推進のため必要な施策である。							

現状把握と具体的な対応方針

◆現状、問題点や課題
 ・税収が落ち込んでいる中、財源確保のため、工場等誘致振興条例に基づく助成事業について見直しの時期となってきている。
 ◆問題点や課題に対する具体的な対応方針
 ・県内他市町村の企業の立地促進に係る助成制度を参考に、助成金額や要件といった優遇施策のあり方を継続的に検討する。

(様式第2号) 事務事業評価票

				前年度評価	継続						
				No.	71						
担当課	地域振興部	観光文化課	観光企画係	事務事業No.	17133						
事務事業名	観光資源活用事業			実施方法	負担金						
会計	一般会計		款	7	項	1	目	3	決算書	187	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第2章 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			後期計画掲載頁	57		頁			
総合計画	施策目標 【3】観光を主体に国内外からひとを呼び込む交流の促進										
総合計画	施策項目 ①魅力ある観光地づくりの推進										
個別計画	観光振興計画										頁

対象と目的

- ・観光課所管施設の適切な維持管理、温泉資源の環境整備に向けた支援
- ・各施設の管理・清掃業務を委託し、適正な維持管理・環境美化等に努める。
また、関係団体への支援により温泉資源の環境整備を図る。

主な実施内容

- ・観光施設の維持管理等
公衆トイレの維持管理（光熱水費、修繕、汲取り、清掃、浄化槽点検等）、流鏝馬会館管理運営業務
- ・照明機材を活用したイベント開催：歴史的資源のライトアップイベントの開催（仁科神明宮、霊松寺）
- ・シンガポール向けプロモーション業務：海外インフルエンサー誘致によるファミトリップの実施
- ・扇沢周辺駐車場における観光混雑の分散化に向けた取組み
- ・関係団体への活動支援（負担金・補助金）
市温泉地連絡協議会、大北温泉協会、SDGs学習旅行誘致協議会、旧酒の博物館活用事業補助ほか

決算額		令和3年度	令和4年度	令和5年度
総事業費（決算額）		31,770,490 円	26,155,539 円	29,577,175 円
財源内訳	特定財源	3,926,000 円	4,434,000 円	2,762,709 円
	一般財源	27,844,490 円	21,721,539 円	26,814,466 円

主な事業の活動と成果		実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
① 管理施設	箇所	8	8	8	8	100.0%	8
② 公衆トイレ	箇所	18	18	18	18	100.0%	18
③							
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
① 修繕箇所	箇所	4	3	2	3	66.7%	3
②							
③							
成果指標（数値で表せない効果） （指標①）							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	普通	普通	普通	一部重複	普通	改善の余地あり	15	継続
点数	3	3	2	2	2	3	18	

評価理由
観光施設を清潔で快適に利用できるよう、適正な維持管理に努めた。また、関係団体活動等への支援を通じ、温泉をはじめとした観光資源の活用に貢献できている。
歴史的資源を活用したイベント開催により、誘客を促進するとともに周知啓発につながった。

現状把握と具体的な対応方針
施設の維持管理については、経年劣化等により老朽化した施設も多く、緊急的な修繕対応や維持管理経費が増加傾向にある。今後は、各施設の状況等を把握するとともに、緊急性や有効性等を踏まえ、公共施設等総合管理計画との整合を図り、計画的な運用による適正な維持管理を進めていく。
既存施設の環境美化に努め、お客様が気持ちよくご利用いただけるよう清掃業務を進めていく。特に繁忙期のトイレ汲み取りが追いつかないという事例があったことから、仮設トイレおよび既存トイレの汲み取り計画を早い段階から調整を進めていく。
関係団体の活動支援の中で、特にSDGs学習旅行誘致協議会は、発足から2年目で体験型パンフレットを作成し、24件のSDGs探究学習プログラムと合わせて、関東圏・関西圏への旅行エージェントに対し、教育旅行の誘致活動を実施。これきより、問合せ件数も増加傾向にある。これからの時代に即しており、黒部ダムや市内の水を扱う飲料メーカー製造工場の見学など依頼が多くなっている。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続
						No.	72
担当課	地域振興部	観光文化課	観光企画係	事務事業No.		17134	
事務事業名	2次交通対策事業					実施方法	委託
会計	一般会計			款	7	項	1
				目	3	決算書	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第2章 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			後期計画掲載頁	57	頁
総合計画	施策目標 【3】観光を主体に国内外からひとを呼び込む交流の促進						
総合計画	施策項目 ①魅力ある観光地づくりの推進						
個別計画	観光振興計画						頁

対象と目的

来訪者に対し、市内に点在する観光施設への移動手段を整備し、利便性の向上と誘客の促進を図る。
市内の観光施設をはじめ、広域的な観光周遊を担う2次交通を整備し、地域全体としての誘客促進と観光消費額の増大による経済活性化を目指していく。

主な実施内容

- ・周遊バス（信濃大町ぐるりん号）の運行
- ・周遊バス（木崎湖送迎バス）の運行
- ・信濃大町プレミアム付観光タクシーチケット販売
- ・大系線ゆう浪漫委員会特別事業（信州まつもと空港シャトル便）運行支援
- ・北アルプス三市村観光連絡会 二次交通対策（アルペンライナー）運行支援

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
総事業費（決算額）		21,941,408 円		17,549,291 円		11,028,684 円		
財源内訳	特定財源	3,258,000 円		8,730,000 円		0 円		
	一般財源	18,683,408 円		8,819,291 円		11,028,684 円		
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
①	ぐるりん号利用者数	人	698	1,141	1,356	1,500	90.4%	1,000
②	木崎湖送迎バス	人	-	-	98	200	49.0%	-
③	アルペンライナー	人		1,779	1,792	1,700	105.4%	-
成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
①	観光入込客数	千人	1,690	2,175	2,563	2,200	116.5%	2,600
②	観光消費額	億円	77	147	177	150	118.0%	180
③								
成果指標（数値で表せない効果）								
（指標①）								

事業の評価

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	普通	高い	一部重複	高い	改善の余地あり	15	やり方改善
点数	3	2	3	2	3	2	18	
評価理由	周遊観光の充実を図る事業として必要性は高く、観光施設等へのアクセス手段を確保することにより、滞在型観光を促進し、入込客数の増加、観光消費額増加に寄与している。							

現状把握と具体的な対応方針

滞在型観光を促進していくため、市内や広域的な2次交通の整備・拡充の必要性とともに、来訪者の動向やそれぞれの利用実態を把握した事業展開が必要である。周遊バス「信濃おおまちぐるりん号」は、令和5年度北アルプス連携自立圏地域間産業連関表業務において一定の評価を得ている。しかしながら使用していたボンネットバスは、車体の老朽化等に伴い、今後の維持管理費用の増加が懸念されることから、次年度の運行で終了し廃車の方向で進めていきたい。
コロナ禍において、二次交通の無い地域への移動手段としてプレミアム付タクシーチケット販売を令和3年度より取り組んできたが、新型コロナの5類移行に伴い11月までの運用で終了とするほか、JRとの連携事業による周遊バス「木崎湖送迎バス」、北アルプス三市村観光連絡会二次交通対策「アルペンライナー」においても、令和5年度で終了とする。

(様式第2号) 事務事業評価票

				前年度評価	継続
				No.	73
担当課	地域振興部	観光文化課	観光企画係	事務事業No.	17135
事務事業名	仁科三湖振興事業			実施方法	指定管理
会計	一般会計	款	7	項	1
目	3	決算書	189	頁	
総合計画	まちづくりのテーマ	第2章 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち	後期計画掲載頁	57	頁
施策目標	【3】観光を主体に国内外からひとを呼び込む交流の促進				
施策項目	①魅力ある観光地づくりの推進				
個別計画	観光振興計画				頁

対象と目的
仁科三湖周辺観光施設の維持管理と環境整備により、周辺環境を保全するとともに観光振興を図る。
観光施設の適切な維持管理に向けて、中・長期的な視点から改修・更新を計画的に実施する。

主な実施内容
観光施設・温泉管の維持管理、修繕等
・アミューズメントハウス「ゆ〜ぶる木崎湖」の指定管理による維持管理
・アミューズメントハウス「ゆ〜ぶる木崎湖」の修繕等
・海ノロキャンプ場公衆トイレ解体撤去工事（令和4年度より繰越）
・仁科三湖環境整備への支援

決算額		令和3年度	令和4年度	令和5年度			
総事業費（決算額）		52,221,721 円	66,481,242 円	48,009,998 円			
財源内訳	特定財源	10,167,797 円	21,883,000 円	219,238 円			
	一般財源	42,053,924 円	44,598,242 円	47,790,760 円			
主な事業の活動と成果		実績値		目標値	達成率(%)	目標値	
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
① 仁科三湖周辺管理施設	箇所	7	7	8	8	100.0%	8
② 仁科三湖入込客数	百人	6,486	1,708	1,634	2,000	81.7%	2,000
③							
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
① アミューズメントハウス利用数	人	31,200	27,104	30,981	32,000	96.8%	32,000
②							
③							
成果指標（数値で表せない効果）		(指標①)					

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	普通	一部重複	普通	適正である	15	継続
点数	3	3	2	2	2	3	18	
評価理由	仁科三湖周辺は、多彩なアウトドアアクティビティを楽しめる観光地域のため、今後も継続した環境整備が必要である。 指定管理施設のアミューズメントハウスは、木崎湖周辺の観光拠点として、また、健康増進施設として年間を通じて利用されており、指定管理者を通じて適切な維持管理に努められた。							

現状把握と具体的な対応方針
仁科三湖周辺は、特色のある体験や景色が楽しめる場所で、温泉や釣り、ボートやカヌー、湖畔キャンプなど、アクティビティが増えている。特にコロナ禍では人と接しない“アウトドア”の需要が一気に高まり、繁忙期には各キャンプ場が満杯になるほど人気を博した。さらに新しい楽しみ方が増える中で、この需要が一過性とならぬよう、宣伝・誘客について関係事業者と連携していく必要がある。
また、アフターコロナにおいて、訪日外国人観光客の急激な回復に伴い、仁科三湖は景観やアクティビティを中心として、注目を集めている。こうした中で、新規事業者の参入も見られており、既存の資源や施設等との共存も含め、民間の活力を利用しながら活性化していく必要がある。
木崎湖に近いアミューズメントハウスは、観光利用・地域の健康増進利用施設として、コロナ禍においても多くの利用があり、令和5年度は順調な運用であった。当施設は建設後28年が経過しており、建物躯体や配管、機械設備等施設の維持が必要であるが、状況に応じて必要な修繕を最小限に進めながら、次年度に向けた継続更新を進めたい。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価 No.	継続 74				
担当課	地域振興部	観光文化課	観光企画係			事務事業No.	17136				
事務事業名	広域観光推進事業					実施方法	負担金				
会計	一般会計		款	7	項	1	目	3	決算書	189	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第2章 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち				後期計画掲載頁	57			頁	
	施策目標	【3】観光を主体に国内外からひとを呼び込む交流の促進									
	施策項目	①魅力ある観光地づくりの推進									
個別計画	観光振興計画									頁	
対象と目的	関係団体が実施する各種事業（プロモーション、キャンペーン、情報発信、受入体制整備、二次交通対策等）を支援し、広域的な周遊観光の推進に取り組む。										
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 委託事業（北アルプス連携自立圏地域間産業連関表作成業務） 関係団体が実施する広域的な観光事業への支援：日本アルプス観光連盟（日本アルプスエリアでの連携誘致）、大系線ゆう浪漫委員会（大北+安曇野エリアでの誘致・受入れ連携）、信州まつもと空港地元利用促進協議会（空港を活用した連携誘致）、HAKUBAVALLEY TOURISM（小谷・白馬と連携し、インバウンドに特化した誘致・受入れ連携）ほか 										

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
総事業費（決算額）		16,337,448 円		17,600,448 円		14,948,845 円		
財源内訳	特定財源	2,281,000 円		2,838,000 円		1,710,000 円		
	一般財源	14,056,448 円		14,762,448 円		13,238,845 円		
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
①	観光入込数	千人	1,690	2,175	2,563	2,000	128.2%	2,000
②								
③								
成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
①	外国人宿泊数	人	139	3,913	調査中	1,000		1,000
②								
③								
成果指標（数値で表せない効果）								
（指標①）								

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	普通	高い	一部重複	普通	適正である	15	継続
点数	3	3	2	2	2	3	18		
評価理由	関係団体が実施する事業を支援することにより、広域的な周知啓発活動を展開できたとともに、周遊観光を促進し、誘客につながっている。								

現状把握と具体的な対応方針

通過型観光から滞在型観光への転換の促進するためには、広域的な連携を含めた観光資源を結ぶ観光ルート
の定着化により滞在日数を増加させる取組みが必要。これまでは、コロナ禍における様々な行動制限や自粛傾
向の高まりなどにより、地域をまたいだ周遊観光やイベント中止等、観光産業を取り巻く環境は、困難な状況
が続いていた。

今後は、アフターコロナにおける関係団体の事業を支援し、広域全体として効果的な観光誘客につながるよ
うな取組みを進めていく。中でも、JR東日本は令和6年度夏より長野県内の重点販売地域として計画してい
ることから、大系線ゆう浪漫委員会事業において近隣市町村と連携し、誘客活動や受け入れ体制の強化を図り
たい。

また、ウインターシーズンの訪日客の増加が見込まれることから、HAKUBAVALLEY TOURISM事業を
通じてオーバーツーリズムとなる白馬エリアから当市への誘客を進めていきたい。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価 No.	継続 75				
担当課	地域振興部	観光文化課	観光企画係			事務事業No.	17138				
事務事業名	山岳観光推進事業					実施方法	委託				
会計	一般会計		款	7	項	1	目	3	決算書	191	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第2章 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち				後期計画掲載頁	57		頁		
総合計画	施策目標 【3】観光を主体に国内外からひとを呼び込む交流の促進										
総合計画	施策項目 ①魅力ある観光地づくりの推進										
個別計画	観光振興計画										頁

対象と目的

山岳関係者との連携により、登山環境を整備（登山道等の整備、高瀬渓谷への誘客、登山口駐車場の整備、扇沢総合案内センターの開設等）し、山岳観光を推進する。

主な実施内容

- ・登山道の整備
- ・登山関係団体への支援
- ・裏銀座登山バスの運行
- ・扇沢総合案内センター（トロバス記念館）の運営

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
総事業費（決算額）		15,326,475 円		39,329,599 円		9,845,773 円	
財源内訳	特定財源	10,162,000 円		33,878,000 円		5,307,830 円	
	一般財源	5,164,475 円		5,451,599 円		4,537,943 円	

主な事業の活動と成果		実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
① 登山道整備箇所	箇所	6	7	8	7	114.3%	8
② 裏銀座登山バス利用者数	人	-	-	1,263	300	421.0%	1,000
③							
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
① 登山者数	人	33,665	39,259	49,645	40,000	124.1%	45,000
② 山小屋経営者会議	回	2	2	3	2	150.0%	2
③							

成果指標（数値で表せない効果）
（指標①）

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	普通	普通	一部重複	普通	適正である	14	継続
点数	3	2	2	2	2	3	18	

評価理由
山岳観光を推進する上において、登山環境の整備は必要不可欠である。関係者間の連携体制を構築し、登山者等の安全確保に取り組むことができた。

現状把握と具体的な対応方針
登山環境の整備は、各山小屋が人材や金銭的な負担をし実施をしているが、山小屋の負担軽減につながるよう、金銭面の支援として登山道改修事業補助金の交付及び登山道整備謝礼を支給している。一方で、人材確保は深刻な課題となっており、山小屋によっては、外国人労働者を雇用するなど、対応に苦慮している。安全な登山には登山道整備が欠かせないが、持続可能な整備をしていくために、環境省中部山岳国立公園管理事務所の呼びかけにより、白馬村、小谷村、糸魚川市と登山道維持協力金（登山道を利用する来訪者が任意で協力金を支払う）の導入について現在検討している。
また、令和5年度より登山者の利便性を高めることを目的に「裏銀座登山バス」の運行を開始した。以前は、七倉・葛温泉までの二次交通手段は宿泊者限定のタクシープランを運行していたが、登山者にも利用できる二次交通を導入したことにより、メディアやSNS等にも取り上げられ、初年度の目標300人に対して1,200人以上の利用となり、山岳文化都市としてのPRにもつながった。アンケートでは利用者の9割が県外であることから、各地の登山イベント等で裏銀座縦走ルートへの誘客促進を行い、当エリアの活性化と山小屋支援につなげていきたい。
登山・トレッキングの人気の高まる中、山岳関係者との連携をより強化し、登山環境の整備・継続するとともに国・県の助成制度等を活用し、財源確保を検討していく。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						No.	76				
担当課	地域振興部	観光文化課	観光企画係			事務事業No.	17139				
事務事業名	滞在型観光推進事業					実施方法	負担金				
会計	一般会計		款	7	項	1	目	3	決算書	193	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第2章 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち				後期計画掲載頁	57		頁		
	施策目標	【3】観光を主体に国内外からひとを呼び込む交流の促進									
	施策項目	①魅力ある観光地づくりの推進									
個別計画	観光振興計画								頁		

対象と目的
市観光協会など観光関係者と連携し、国内外に向けたプロモーションや情報発信をはじめ、市内の主要なイベント等への支援を通じ、外貨の獲得、おもてなしの心で観光客を迎える魅力ある観光地づくりを進め、滞在型観光への転換と基幹産業となる宿泊観光業の活性化を図る。

主な実施内容

- 各種観光プロモーションや情報発信
- 観光関連団体への支援
- 観光に精通した人材の登用による観光振興

決算額		令和3年度	令和4年度	令和5年度
総事業費（決算額）		215,412,184 円	194,640,821 円	66,922,146 円
財源内訳	特定財源	157,788,400 円	93,671,000 円	4,978,490 円
	一般財源	57,623,784 円	100,969,821 円	61,943,656 円

主な事業の活動と成果		実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
① 市観光協会案内(窓口・電話)	件	22,030	21,467	26,440	28,000	94.4%	27,000
② 信濃大町なびHP	PV	1,316,855	1,501,583	1,434,463	1,600,000	89.7%	1,600,000
③ 宿泊キャンペーン	回数				-		
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
① 観光入込客数	千人	1,690	2,175	2,563	2,200	116.5%	2,600
② 観光消費額	億円	77	147	177	150	118.0%	180
③							
成果指標（数値で表せない効果） （指標①）							

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	普通	高い	一部重複	高い	適正である	16	やり方改善
点数	3	2	3	2	3	3	18		

評価理由
コロナ禍において回復基調となっていたインバウンドや宿泊需要に対応するため、積極的なプロモーション活動やキャンペーンを実施し、状況に応じた誘客促進に対応できた。

現状把握と具体的な対応方針
長年の課題としては、通過型観光から滞在型観光への転換をはじめ、コロナ禍において観光に対するニーズが変化しているため、その変化に即した対応が求められているとともに、観光客の動向や消費実態等のデータ把握・分析が不足している状況である。
また、黒部ダムや仁科三湖をはじめとするグリーンシーズンに比べ、ウインターシーズンの入込が少なく、通年型の観光誘客が課題となっている。
このため、法人化された市観光協会との連携を強化する等、効率的な情報発信や誘客宣伝等に取り組むことで、通年型観光と滞在型観光の推進に取り組んでいく。
また、不足しているデータ把握・分析は、観光予報プラットフォームやSNS・HP等の活用による現状把握とともに、施策の立案・実施に繋げていく。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価 No.	継続 77				
担当課	地域振興部	観光文化課	国際芸術祭推進係	事務事業No.		121131					
事務事業名	芸術文化振興事業					実施方法	その他				
会計	一般会計		款	2	項	1	目	13	決算書	99	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち					後期計画掲載頁	49			
	施策目標	【3】芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実									
	施策項目	③地域の芸術文化の創造									
個別計画											頁

対象と目的

・国内外からアーティストを招聘し、地域資源を活用した芸術創作活動を支援するアーティスト・イン・レジデンスを積極的に展開し、市の新たな魅力の創造や交流を通じて、市民が身近に芸術文化に触れる機会を創造するとともに、シビックプライドの醸成を図る。
 ・トリエンナーレとして国内外から数十組のアーティストが参加する北アルプス国際芸術祭を開催することにより、既存観光が訴求してこなかったターゲット層への強い発信による国内外からの新たな誘客を図る。

主な実施内容

・国内外からアーティストを招聘し、滞在制作、ワークショップ及び作品展示等の実施
 ・市民とアーティストの交流及び市民芸術文化活動の振興
 ・トリエンナーレとしての北アルプス国際芸術祭の開催
 ・地域固有の芸術文化資源等の魅力の創出と発信

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
総事業費(決算額)		129,112,930 円		22,150,535 円		53,976,390 円		
財源内訳	特定財源	116,121,000 円		4,956,535 円		11,928,892 円		
	一般財源	12,991,930 円		17,194,000 円		42,047,498 円		
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標(数値で表せる指標)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
① AIRアーティスト招聘	人	0	4	4	4	100.0%	-	
② 北アルプス国際芸術祭開催	日	51	-	-	-	-	53	
③ 北アルプス国際芸術祭中間年・フレイブント開催	日	6	-	6	5	120.0%	-	
成果指標(数値で表せる指標)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
① AIR成果発表来場者数	人	0	2,794	2,365	3,000	78.8%	-	
② 北アルプス国際芸術祭開催	人	33,892	-	-	-	-	50,000	
③ 北アルプス国際芸術祭中間年・フレイブント開催	人	846	-	709	350	202.6%	-	
成果指標(数値で表せない効果)								
(指標①)								

事業の評価

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	普通	普通	普通	一部重複	普通	改善の余地あり	12	やり方改善
点数	2	2	2	2	2	2	18	
評価理由	当事業は、第5次総合計画のまちづくりのテーマ「ふるさとに誇りを持つひとを育むまち」、「活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち」の両項目に共通し取り組むものである。市民が芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実を目指すとともに観光分野を中心として、国内外から人を呼び込む交流の促進を図っている。これらを北アルプス国際芸術祭の目的に位置付けながら、芸術文化振興による地域の活力再生とひとづくりに努める。							

現状把握と具体的な対応方針

◆現状、問題点や課題
 ●市民参画と協働の取組み
 新潟「大地の芸術祭」では、地域住民が作品制作や運営を積極的に行うなど、市民協働の取組みが進んでいる。当市でも八坂地域など、積極的に参画いただける地域もあり、このような好例を市内全域に広げることにより、市民が地域の魅力を再認識し、多様な人々が集い協働することで活力と元気に満ち溢れた地域とひとづくりを目指していく。
 ●ボランティアサポーターの受入れ
 作品制作や運営などあらゆる場面においてサポーターの存在が大変重要となる。様々な機会を捉え情報発信するとともに、サポーター自身がそのやりがいを自ら発信しながら交流の輪を広げる機会を創出していく。また、新たに事業者や団体、学生、高齢者グループなどへ声がけするほか、アーティストやアートを通じた交流の場の創出により、より多くのサポーターの確保を目指す。
 ◆問題点や課題に対する具体的な対応方針
 芸術祭の周知やサポーター活動・ガイド希望者の増加、市民等と地域課題の共有と学びの場の創出を目的とし地域協創セミナー「北アルプスまほろば塾」を開催した。イベント開催や情報発信により、これまで関わりの少なかった分野の客層まで周知することができ、サポーター登録者が1年で90名近く増加した。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						No.	78				
担当課	地域振興部	農林水産課	庶務係			事務事業No.	16133				
事務事業名	農業マーケティング事業					実施方法	その他				
会計	一般会計		款	6	項	1	目	3	決算書	169	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第2章 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち				後期計画掲載頁	54		頁		
施策目標	【2】地域の特性を生かした農林水産業の振興										
施策項目	①生産と販売の促進										
個別計画	大田市農業振興計画								30・33		頁

対象と目的	<p>将来の当市の持続的な農業を目指し、輸出を志向する農産物及び農産物を主原料にした加工品の生産者を対象に、新たな輸出促進のための取り組みを支援し、多様な販売システムを確立するとともに、農産物及び地域のブランド力の向上を図り、当市の経済の活性化を目指す。</p>									
主な実施内容	<p>輸出事業に意欲的な生産者など幅広い関係者の連携により組織した、大田市農産物等輸出協議会によって、海外における新たな販路や継続した販路の確保、農産物等のブランド化を図るための事業を実施。農業を含めた地域の産業の活性化を図るため、地理的表示の登録申請等に要する経費に対する支援。</p>									

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
総事業費（決算額）		282,722 円		3,107,220 円		4,586,105 円		
財源内訳	特定財源	0 円		0 円		0 円		
	一般財源	282,722 円		3,107,220 円		4,586,105 円		
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
① 研修会の開催	回	1	1	2	1	200.0%	1	
②								
③								
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
① 輸出事業取組者数	者	6	6	7	7	100.0%	12	
②								
③								
成果指標（数値で表せない効果）								
（指標①）								

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	普通	高い	一部重複	普通	適正である	15	継続
点数	3	2	3	2	2	3	18	
評価理由	<p>人口減少や国内需要量の減少等から、米などの農産物や日本酒などの加工品の販売について、今後も減少が予想されるため、農家や加工品生産者等の所得や販路の確保を目指し、輸出事業に取り組んできた。令和5年度も輸出事業者と連携し、香港へのトップセールスやおにぎり専門店でのPR事業等に取り組む、コメの輸出量は年々増加している。そして、地理的表示の登録申請等への補助金を交付。6月に国税庁長官よりGI信濃大町（清酒）の指定を受けた。</p>							

現状把握と具体的な対応方針	<p>大田市は稲作が基幹産業であり、清冽で豊富な湧水と夏の暑さに負けない、品質の良いお米が収穫できるコメ処である。国内におけるコメの需要量は毎年10万トンずつ減少していく中、海外では和食ブームによるコメの需要が依然として旺盛であることから、コメの輸出は、生産者の所得確保と経営安定のための重要な手段の1つとなっている。</p> <p>大田市農産物等輸出協議会を令和3年に設立し、信濃大町産のコメをはじめ日本酒や加工品などの輸出拡大を推進してきた。特にコメは、香港の「おにぎり専門店」による販売展開等で消費者から高い評価を得ることができ、順調に輸出量が拡大している。</p> <p>また、清冽な水で醸された市内3蔵のお酒が、産地や品質を保証し地域ブランドを保護する地理的表示「GI信濃大町（清酒）」として指定されたことで、海外販路の拡大を期待するところである。</p> <p>そのためには当市の農産物のブランド化と、生産者、輸出事業者との連携を強化するとともに、現地における取扱い事業者の確保が必要である。については、生産者自らが海外へ渡航し、現地実需者と生産者、輸出事業者と一緒に消費者嗜好などの聞き取りや商談を行うことが重要である。また、輸出事業者及び海外事業者を当市へ招へいし、農産物の生産される環境や実際の栽培方法を理解いただきながら販路の確保につなげていく。</p>									
---------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						No.	79				
担当課	地域振興部	農林水産課	庶務係			事務事業No.	161311				
事務事業名	有害鳥獣対策事業					実施方法	その他				
会計	一般会計		款	6	項	1	目	3	決算書	171	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第2章 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち				後期計画登載頁	55		頁		
	施策目標	【2】地域の特性を生かした農林水産業の振興									
	施策項目	①生産と販売の促進									
個別計画	大田市農業振興計画								36	頁	

対象と目的	サル、シカ、イノシシ、クマ、カラス等の野生鳥獣による農作物被害の防止対策を実施し、農業生産の安定化と遊休荒廃農地の防止を図る。										
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ○野生鳥獣の追い払い、侵入防止柵の設置などによる「被害の防除対策」 ○藪の刈払いによる緩衝帯の整備等による「生息環境管理対策」 ○県特定鳥獣管理計画等に基づく個体数管理、有害鳥獣の捕獲や生息域把握等の「個体数調整対策」 ○ICTを活用した捕獲、追い払い等の新技術の導入及び実施 ○モンキードッグの訓練レベル維持 ○猟友会との連携強化と鳥獣被害対策者の育成 										

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
総事業費（決算額）		20,341,942 円		19,414,450 円		14,781,872 円		
財源内訳	特定財源	2,765,900 円		2,793,425 円		6,843,295 円		
	一般財源	17,576,042 円		16,621,025 円		7,938,577 円		
主な事業の活動と成果				実績値		目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
① 有害鳥獣駆除委託（猟友会）	支部	6	6	6	6	100.0%	6	
② 農作物被害調査	回	1	1	1	1	100.0%	1	
③ 侵入防止柵設置補助金	千円	1,175	1,025	472	1,000	47.2%	500	
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
① 有害鳥獣駆除数	頭(匹・羽)	673	711	497	2,480	20.0%	2,440	
② 農作物被害額	千円	7,239	11,597	10,411	10,000	104.1%	10,000	
③ 侵入防止柵設置距離	m	3,658	2,772	940	2,500	37.6%	1,000	
成果指標（数値で表せない効果）								
（指標①）								

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	17	継続
点数	3	3	3	3	2	3	18		
評価理由	鳥獣被害対策では、「被害防除」「生息環境管理」「個体数管理」を総合的に実施することが重要であるが、サル被害が市内全域に拡大し、大変苦慮していたことから、抜本的な軽減を図るため、猟友会と連携を強化した事業を実施し、大きな成果を上げることができた。特にICT技術を活用した対策に力を入れたことで、出没や被害が激減している。引き続き、この状態を維持することが重要であり、有害鳥獣被害対策の事業として、必要性・有効性は非常に高い。								

現状把握と具体的な対応方針	<p>野生鳥獣による被害を防止するためには、捕獲による「個体数管理」のほかに、地域での追い払いや侵入防止柵の設置といった「被害防除」、隠れ場所となる藪の刈り払い等による「生息環境管理」を、それぞれの立場で行える対策を複合的に行うことが重要である。</p> <p>令和5年度も市有害鳥獣被害防止対策協議会において、国庫補助事業を活用しGPS首輪の導入や捕獲機材の購入、地域の皆さんの自力施工により侵入防止柵を広く整備するといったハード事業を活用して、複合的な対策に取り組んでいる。</p> <p>被害が激減した現在のサルの状況を維持するためには、引き続き加害群の生息及び出没調査を行い、状況把握に努めるとともに、一定レベルの捕獲圧を保ち適正な個体数管理を行うことが重要である。また、近年ではニホンジカやイノシシによる被害報告が増加傾向にあり、特にニホンジカの個体が増加しているため、国や県とも連携しながら「個体数管理」に重点を置いた対策を講じる必要があると思われる。</p> <p>そして、近年全国的に出没や被害が多く発生しているクマ類を、環境省が指定管理鳥獣に指定したことに併せて、今後示される国の動向に注視し、市での対策及び対応を検討する必要がある。</p>										
---------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						No.	81				
担当課	地域振興部	農林水産課	森林振興係			事務事業No.	163112				
事務事業名	森林環境譲与税事業					実施方法	その他				
会計	一般会計		款	6	項	3	目	1	決算書	179	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第2章 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち				後期計画掲載頁	56		頁		
	施策目標	【2】地域の特性を生かした農林水産業の振興									
	施策項目	③豊かで多様な森林の育成と地域林業の活性化									
個別計画										頁	

対象と目的	森林環境譲与税を地域の森林等の、森林の整備に関する施策、森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、木材利用の促進、森林の有する公益的機能に関する普及啓発等の施策に活用し、森林整備を進める。									
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 森林環境譲与税基金への積み立て 森林経営管理制度実施方針に基づいた森林整備 松くい虫防除自衛支援のための薬剤補助 林業事業体の安全装備等の購入補助 市民ホール記載台製作 									

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
総事業費(決算額)		35,978,974 円		70,163,436 円		64,143,496 円		
財源内訳	特定財源	10,463,272 円		37,983,298 円		31,962,693 円		
	一般財源	25,515,702 円		32,180,138 円		32,180,803 円		
主な事業の活動と成果				実績値		目標値	達成率(%)	目標値
活動指標(数値で表せる指標)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
① 基金積立	千円	25,534	32,200	32,197	-			-
② 森林整備事業	千円	5,504	11,027	4,004	-			-
③ 薬剤補助事業	千円	1,321	1,751	2,094	-			-
成果指標(数値で表せる指標)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
①								
②								
③								
成果指標(数値で表せない効果)								
(指標①) 森林経営管理制度に基づき実施する森林整備や普及啓発など、活用方法を検討しているため基金に積み立てている。森林整備、松くい虫防除自衛薬剤補助、薪ストーブ購入補助などを実施。								

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	17	継続
点数	3	3	3	3	2	3	18	
評価理由	わが国の温室効果ガス削減目標の達成や災害防止等を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、国により令和6年から課税される森林環境税及び平成31年から県及び市町村に譲与される森林環境譲与税が創設され、令和元年度より森林環境譲与税が譲与された。今後、当市における森林整備を進めるための財源として活用していく。							

現状把握と具体的な対応方針	<p>森林環境譲与税は、令和元年度から管理のされていない私有林の森林整備や、木材利用、森林振興を目的として始まった。森林整備を実施する場所の選定や、森林整備方法などは専門知識が必要だが、専門知識を有する職員がいない現状である。そのため、令和3年度から県林務担当者OBを森林経営管理支援員として雇用し、専門的な知見から森林環境譲与税を活用した森林整備箇所の選定等を実施している。</p> <p>本年度は八坂大曲周辺の山地保全機能の向上や鳥獣対策を目的とした森林整備を実施した。事業を進める中、山林は国土調査が実施されておらず、所有者の把握、土地の境界の確認などに苦慮した。今後山林の地番確認を効率的に行う方法について検討していく必要がある。</p> <p>山林での所有者確認のため、法務局の公図や、赤色立体図、航空写真データを用いて山林の所有者境界予想図を作成し、対象者の把握をする資料が必要。</p> <p>北アルプス連携自立圏の枠組みにおいて、昨年度から県林務部から専門職員の派遣により、圏域の森林環境譲与税を活用した森林整備等の事業推進を図った。本年度は地域の森林整備の指針となる「北アルプス森林林業基本計画」を策定し、今後の森林整備の指針として活用する。</p> <p>地域材等を活用するため、木材を伐採、搬出、乾燥、製材する一連の流れができるような仕組みについて検討していく。</p>									
---------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						No.	82				
担当課	地域振興部	農林水産課	農業振興係			事務事業No.	16135				
事務事業名	中山間地域等直接支払事業					実施方法	その他				
会計	一般会計		款	6	項	1	目	3	決算書	169	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第2章 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち				後期計画掲載頁	55				
総合計画	施策目標	【2】地域の特性を生かした農林水産業の振興									
総合計画	施策項目	②農地施策の推進									
個別計画	大田市農業振興計画								29	頁	

対象と目的

- ・農業の生産条件が不利な中山間地域における農地保全、水源涵養、良好な景観形成等の多面的機能の確保と増進
- ・耕作放棄地の解消と発生防止に努め、将来にわたって持続可能な農業生産活動の継続を目指す。

主な実施内容

○中山間地域等において、集落等を単位に、農用地の維持管理に必要な活動に対し、面積に応じた額を交付

- ・第5期対策期間
- 急傾斜地 田1/20以上 畑15°以上 10aあたり (田21,000円 畑11,500円)
- 緩傾斜地 田1/100~1/20 畑8°~15° 10aあたり (田 8,000円 畑 3,500円)

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
総事業費(決算額)		12,120,814	円	12,193,847	円	12,189,700	円
財源内訳	特定財源	8,625,002	円	9,102,929	円	9,159,929	円
	一般財源	3,495,812	円	3,090,918	円	3,029,771	円

主な事業の活動と成果		実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標(数値で表せる指標)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
① 実施団体数	集落	11	11	11	11	100.0%	11
②							
③							
成果指標(数値で表せる指標)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
① 実施面積	a	6,640	6,640	6,640	7,000	94.9%	7,000
②							
③							
成果指標(数値で表せない効果)							
(指標①)							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である	17	継続
点数	3	2	3	3	3	3	18	
評価理由	当該事業により、組織等の地域共同活動、地域資源の維持管理が適切に行われ、水源涵養、自然環境保全、災害防止効果、良好な景観形成等が図られている。							

現状把握と具体的な対応方針

○中山間地域等直接支払事業の現状と対応方針

- ・集落等を単位に、農用地を維持・管理していくための取決め(協定)を締結し、それに従って農業生産活動等を行った際、面積に応じて一定の額を交付する仕組みで、今年度は第5期対策(令和2年度から5年間)の最終年度にあたる。
- ・体制整備単価(10割単価)を受給する要件として、集落全体の将来像(6~10年後)を明らかにする集落戦略を策定
- ・集落戦略と話し合いに活用した地図を添付し提出することにより、「実質化された人・農地プラン」として取り扱い可能
- ・構成員の高齢化等により令和元年度に2集落(大田市1、八坂1)が活動終了
- ・美麻地区において、集落の役員不足解消のため令和3年度より広域化を実施

(様式第2号) 事務事業評価票

				前年度評価	継続						
				No.	83						
担当課	地域振興部	農林水産課	農業振興係	事務事業No.	16136						
事務事業名	多面的機能支払事業			実施方法	その他						
会計	一般会計		款	6	項	1	目	3	決算書	169	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第2章 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			後期計画掲載頁	55			頁		
総合計画	施策目標	【2】地域の特性を生かした農林水産業の振興									
総合計画	施策項目	②農地施策の推進									
個別計画	大田市農業振興計画									29	頁

対象と目的	<ul style="list-style-type: none"> ・農業者等が共同で取組む地域活動や地域資源（農地・水路・農道等）の質的向上に資する活動に対して支援する。 ・農業が持つ国土の保全、水源の涵養及び自然環境の保全などの多面的機能の維持増進を図る。 										
主な実施内容	<p>各組織の農用地の維持管理、地域住民との共同活動（植栽等）、水路及び農道等の施設の老朽化等に対する補修及び更新に対して、面積に応じた額を交付している。</p> <p>○基本単価 農地維持支払 田3,000円 畑2,000円（10aあたり） 資源向上支払（共同活動・5年未経過） 田2,400円 畑1,440円（10aあたり） （共同活動・5年経過） 田1,800円 畑1,080円（10aあたり） （長寿命化） 田4,400円 畑2,000円（10aあたり）</p>										

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
総事業費（決算額）		109,654,184	円	105,870,542	円	105,792,671	円
財源内訳	特定財源	82,384,303	円	80,209,938	円	79,325,105	円
	一般財源	27,269,881	円	25,660,604	円	26,467,566	円

主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
① 実施団体数	組織	30	30	30	30	100.0%		30
②								
③								
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
① 実施面積	a	1,590	1,620	1,567	1,620	96.7%		1,570
②								
③								
成果指標（数値で表せない効果）								

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である	17	継続
点数	3	2	3	3	3	3	18		
評価理由	<p>当該事業により、多面的機能支払事業活動組織の地域共同活動及び地域資源の維持管理が適切に行われ、水源涵養、自然環境の保全、良好な景観形成など農業の持つ多面的機能の維持増進が図られている。</p> <p>また、植栽などの共同活動の取組により地域住民との交流の機会が増えていることから、当該事業の必要性・有効性は非常に高い。</p>								

現状把握と具体的な対応方針	<p>○多面的機能支払い事業の現状と対応方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国的に交付金が足りない状況になってきており、県の配分も農地維持支払、資源向上支払（共同）は要求どおりの満額交付となっているが、資源向上支払（長寿命化）は満額交付となっていない。 ※R5年度の資源向上支払（長寿命化）は要求額の約69%交付 ・事務処理が煩雑化しており、役員の高齢化が進んでいる組織では、役員の後継者不足が懸念される状況にある。（令和元年度終了時に、八坂の3組織が活動終了している。） ・農振農用地区域外農用地（白地）を対象農用地とする場合、県との協議が必要となることから、承認されるまでかなりの時間を要している。 ・国への事務処理の簡素化の要望をしていくとともに、組織が事務処理を外部委託できるよう委託先の発掘・抽出について検討する。 ⇒R4から事務の簡素化 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村への提出書類の簡素化（電磁記録による保管等） ・提出様式の一部廃止・提出免除 ・社地区において、役員不足等の理由から広域化を検討している組織があることから、近隣組織との広域化について検討を進めていく。 										
---------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(様式第2号) 事務事業評価票

				前年度評価	継続		
				No.	84		
担当課	地域振興部	農林水産課	農業推進支援係	事務事業No.	161310		
事務事業名	園芸振興事業			実施方法	その他		
会計	一般会計		款 6 項 1	目 3	決算書	171	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第2章 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち		後期計画掲載頁	54	頁	
	施策目標	【2】地域の特性を生かした農林水産業の振興					
	施策項目	①生産と販売の促進					
個別計画	大田市農業振興計画					13	頁

対象と目的

販売目的で園芸作物の生産拡大に取り組む農業者や団体に対して支援を図る。

主な実施内容

- ・果樹改新植事業
- ・園芸生産機械整備事業
- ・園芸生産施設整備事業

決算額		令和3年度	令和4年度	令和5年度
総事業費（決算額）		4,484,773 円	3,154,788 円	6,297,728 円
財源内訳	特定財源	円	2,000,000 円	3,000,000 円
	一般財源	4,484,773 円	1,154,788 円	3,297,728 円

主な事業の活動と成果		実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
① りんごオーナー事業	本	0	0	106	100	106.0%	100
② 果樹改新植事業	本	499	852	1,264	850	148.7%	900
③							
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
①							
②							
③							

成果指標（数値で表せない効果）

果樹において、凍霜害による収量低下及び高温障害により品質の低下が懸念される。

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	適正である	16	やり方改善
点数	3	3	2	3	2	3	18	

事業の評価	評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・果樹については、定植後、出荷できるまでは数年かかるため、安定した収入を得るために時間を要する。また、苗木の費用や設備費用など初期費用が高額になるため、苗木の補助などによる初期費用の軽減は有効な施策となっている。 ・国の補助事業は大規模農家優位の採択構造になっているため、市単独の補助事業にて国事業の採択が難しい農家へも支援を行い園芸振興が図られている。
-------	------	--

現状把握と具体的な対応方針	◆現状、問題点や課題	水田農業が根付いた当地域において、園芸作物のように費用が掛かるものや作業が大変なものは敬遠される傾向にあり、産地化までは至っていない。
	◆問題点や課題に対する具体的な対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・定植後3年経過した苗木の補助を行った圃場について、その後の生育や収穫状況の現地確認を行った。次年度以降も継続する。 ・JA大北や生産者と連携し、園芸作物重点品目を中心に、地域の特産振興及び農業所得向上策として生産拡大を図る。 ・農業等総合振興支援事業補助金交付要綱の果樹改新植事業苗木補助金額を500円から2,000円に改正し園芸作物の推進を図る。

(様式第2号) 事務事業評価票

		前年度評価		継続	
		No.		85	
担当課	建設水道部	建設課	計画係	事務事業No.	18413
事務事業名	おたんじょ桜事業			実施方法	市が直接実施
会計	一般会計	款	8	項	4
目	1	決算書	205	頁	
総合計画	まちづくりのテーマ 第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			後期計画掲載頁	78
施策目標	【2】暮らしやすい都市基盤の整備				
施策項目	②魅力あるまちの形成に向けた都市計画の推進				
個別計画					

対象と目的

・市民を挙げて次代を担う児童の出生を祝い、これを記念して桜の植樹を進め、さくらの里づくりを目指すとともに桜の名所の形成を図ることで児童の健全育成と健康で文化的な都市環境の整備を図る。

主な実施内容

- 記念植樹会（毎年10月下旬～11月上旬 実行委員会主催）
- ・各小学校へ入学した市内の小学1年生児童を対象（植樹1本/1クラス）
- ・樹種：オオヤマザクラ・本数：7～10本/年
- 桜維持管理業務（※国営公園を除く植樹箇所）
- ・草刈り、施肥、灌水、害虫駆除、生育調査他

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
総事業費（決算額）		1,234,316 円		1,284,206 円		1,676,637 円		
財源内訳	特定財源	円		円		円		
	一般財源	1,234,316 円		1,284,206 円		1,676,637 円		
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
① 記念植樹会の開催数	回	1	1	1	1	100.0%	1	
② おたんじょ桜管理業務	箇所	8	8	8	8	100.0%	8	
③								
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
① 植栽本数（累計本数）	本	392	401	409	408	100.2%	415	
②								
③								
成果指標（数値で表せない効果）								
（指標①）児童の健全育成と健康で文化的な都市環境の整備により、シビックプライドの醸成による定住やまちづくり活動に寄与する。								

事業の評価

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	普通	普通	高い	一部重複	普通	改善の余地あり	13	やり方改善
点数	2	2	3	2	2	2	18	
評価理由	さくらの里づくりを進めて24年が経過し、順調に整備がされてきている。今後も継続し、桜の名所の形成を図り都市緑化の整備を進める。しかしながら、これまで、植樹した桜の現状があまり認知されていないこともあり、植樹した子供たちが成人となった節目に告知等を行うなど、まちづくり活動の醸成にもつなげたい。							

現状把握と具体的な対応方針

これまで、市内の都市公園や市道沿線等における公共用地に植樹を24年間行ってきた。今後、記念植樹に相応しい場所の選定、さらには、目標とする”桜の名所を形成”させるための方策等が課題となる。また、少子化により新入生クラスが減少し、植樹参加者も減少傾向にあることから開催方法についても検討する必要がある。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						No.	86				
担当課	建設水道部	建設課	計画係			事務事業No.	184211				
事務事業名	コンパクトシティ形成事業					実施方法	委託				
会計	一般会計		款	8	項	4	目	2	決算書	207	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち				後期計画掲載頁	78		頁		
	施策目標	【2】暮らしやすい都市基盤の整備									
	施策項目	②魅力あるまちの形成に向けた都市計画の推進									
個別計画	大町市都市計画マスタープラン								52	頁	

対象と目的
 ・20年後の都市の姿を展望し、将来のまちのあるべき姿やまちづくりの基本的な方針を示し、本計画を用途地域や都市計画道路等の都市計画の決定や計画見直しの際の根拠とするとともに、具体的なまちづくり施策の事業化にあたっての指針として、関連する分野別計画の策定や見直しを実施していく。

主な実施内容
 ○都市計画マスタープラン改定業務の運営・計画の公表
 ①大町市の特性と課題 ②全体構想（まちづくりの目標・分野別の整備方針） ③地区別構想 ④実現化方策【計画策定のプロセス】
 ・検討委員会（庁内・外部）、住民懇談会、パブリックコメント、都市計画審議会ほか ・令和6年4月公表
 ○大町市景観計画策定業務の運営
 ①特性と課題 ②目標と方針 ③届出等に基づく景観形成 ④届出以外に関する事項 ⑤景観形成の推進方策【計画策定のプロセス】
 ・検討委員会、住民懇談会、パブリックコメント、景観条例の策定ほか ・令和8年4月計画の発効（予定）

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
総事業費（決算額）		13,678,000 円		1,307,034 円		10,290,329 円		
財源内訳	特定財源	2,600,000 円				2,250,000 円		
	一般財源	11,078,000 円		1,307,034 円		8,040,329 円		
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
① 庁内検討委員会開催数	回	6	3	4	5	80.0%		0
② 外部検討委員会開催数	回	6	3	6	5	120.0%		4
③ 住民懇談会	回	12		12	0			4
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
① 都市計画マスタープラン進捗率	%	20	37	100	100	100.0%		0
② 景観計画進捗率	%	0	0	36	36	100.0%		78
③								
成果指標（数値で表せない効果） （指標①）								

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である	18	継続
点数	3	3	3	3	3	3	18	
評価理由	令和2年度より2か年にわたり立地適正化計画及び緑の基本計画を立案し、これらの計画と連動しながら、都市計画の上位計画である都市計画マスタープランを改定し、令和6年4月に公表した。また、令和5年度から、良好な景観づくりを市民のよりよい暮らしにつなげるとともに、地域産業・経済の活性化を含め、市全体の発展に資することを目的として、景観計画の策定に向けて取り組んでいる。							

現状把握と具体的な対応方針
 急激な人口減少による市街地の人口密度の低下や、少子高齢化社会の進展、市民ニーズ等、社会情勢が大きく変化する中、「コンパクトな集約都市」の実現に向け都市計画関連計画を令和2年度より連続し立案に向け取り組んでいる。それぞれの計画から当市の現状や課題を分析することで、将来のまちのあるべき姿やまちづくりの基本的な方針を示すとともに市内各部署との連携や具体的な施策の立案が可能となる。
 現在作業を進めている景観計画については、住民懇談会や住民アンケートの結果を踏まえ、市民のより良い暮らしや地域の活性化につながる計画を目指して取り組んでいく。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						No.	87				
担当課	建設水道部	建設課	計画係			事務事業No.	184313				
事務事業名	まちなかの緑地整備事業					実施方法	市が直接実施				
会計	一般会計		款	8	項	4	目	3	決算書	209	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち					後期計画掲載頁	79		頁	
施策目標	【2】暮らしやすい都市基盤の整備										
施策項目	⑥潤いのある公園・緑地の整備促進										
個別計画	緑の基本計画								52	頁	

対象と目的

・中心市街地の空き地等を公園的な憩いの空間へ整備するため市民団体等への支援や、ポケットパークなど公共用地を活用し、緑化整備を実施することで、中心市街地の賑わいや回遊性を創出し、住みやすく歩きたくなるまちの形成を図る。

主な実施内容

公共用地 ポケットパーク等 11か所の維持管理・緑地の整備・親水施設の設置（ポケットパーク改修）
 ◎5月 植栽イベント駅前周辺マリーゴールド1500株
 ◎5月 WSバタフライガーデン植付2回開催・11月WSバタフライガーデン植替え
 ◎市内小学生によるポケットパークへの植栽
 ◎親水施設の設置工事 1箇所
 ◎フラワーコンテナの設置109基650株（小中学校と連携し中央通りの回遊性を創出）

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
総事業費（決算額）		2,555,115 円		2,589,751 円		2,824,245 円		
財源内訳	特定財源					84,000 円		
	一般財源	2,555,115 円		2,589,751 円		2,740,245 円		
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
① ワークショップ	回	3	4	3	3	100.0%		2
② 案内サイン設置工事	箇所	1	1	0	0			
③ ポケットパーク改修工事	箇所	1		1	1	100.0%		1
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
①								
②								
③								
成果指標（数値で表せない効果）								
（指標①）緑地の整備に関心を持つ市民・民間団体などの活動の支援								

事業の評価

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である	18	継続
点数	3	3	3	3	3	3	18	
評価理由	都市公園やポケットパークの維持管理は、市民団体との協働事業として実施ができた。また、ワークショップの実施等により、公共用地を活用した民間主導型の緑地管理の機運が高まり、新たな緑化団体も維持管理に参加している。ポケットパークの計画的な植栽と案内看板の設置や令和5年度に親水施設を新規設置したことにより、八日町及び下仲町ポケットパークを中心としたまちなかの回遊性がさらに高まっており、ポケットパーク沿線に新たな店舗も出店したことで、大町らしい賑わいの創出など相乗的な効果が生まれつつある。							

現状把握と具体的な対応方針

花づくりや緑化可能な公共用地の活用など市民ニーズも高い為、緑化イベントの開催方法や、より多くの市民参画のための手法について検討する必要がある。
 中心市街地の空き家や空き地など低未利用地の利活用において、ポケットパーク等の公共用地と連携し効果が得られそうな物件も存在することから、一体的な整備方法など土地所有者との合意形成を如何に図れるか検討する必要がある。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						No.	88				
担当課	建設水道部	建設課	維持管理係			事務事業No.	18241				
事務事業名	雪害対策事業					実施方法	その他				
会計	一般会計		款	8	項	2	目	4	決算書	203	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち				後期計画掲載頁	99		頁		
施策目標	【2】暮らしやすい都市基盤の整備										
施策項目	⑦安全で快適な道路整備・維持管理										
個別計画											

対象と目的

- ・市道（幹線道路、歩道を含む生活道路）の除排雪及び凍結防止剤散布
- ・除排雪及び凍結防止剤散布による安全・安心な交通確保

主な実施内容

- ・市道866kmの内除雪延長424km（大町地区326km 美麻地区48km 八坂地区50km）
- ・市道・国道の歩道除雪延長47km（大町地区 43km 美麻地区 4km）
- ・除雪委託業者69者（業者45社 自治会24者）
- ・業者等への貸与する除雪機械の購入（除雪ドーザ11t級1台）
（除雪ドーザ8t級1台 R4繰越）
（除雪ドーザ5t級1台）

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
総事業費（決算額）		506,475,833 円		220,288,479 円		318,489,785 円		
財源内訳	特定財源	34,399,000 円		15,035,000 円		58,962,000 円		
	一般財源	472,076,833 円		205,253,479 円		259,527,785 円		
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
① 除雪延長	km	470.3	470.3	470.3	471	99.9%	471	
② (車道)	km	423.7	423.7	423.7	424	99.9%	424	
③ (歩道)	km	46.6	46.6	46.6	47	100.0%	47	
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
① 除雪委託者	者	70	69	69	69	100.0%	69	
② 除雪機械貸与数	台	63	61	60	63	105.0%	63	
③								
成果指標（数値で表せない効果）								
（指標①）・交付金の活用により特定財源を確保することができている。								

事業の実績

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	17	継続
点数	3	3	3	3	2	3	18	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・冬季間の交通の確保は、市民生活や経済活動において必要不可欠である。 ・人口減少や高齢化等により市民からは除雪路線追加の要望が多数寄せられている。しかし、予算や除雪重機、作業員の確保等の制約、通行者数及び費用対効果等勘案し、辛うじて現状維持を保っている状況である。 ・除雪作業員の高齢化、担い手不足により、業務報告作業等が、除雪委託業者の負担となっている。効率化を図るため県のGPS除雪管理システムの共同利用について、R5に運用を開始した。 							

現状把握と具体的な対応方針

- ◆現状、問題点や課題
 - ・除雪業者においては、作業員の高齢化が進む中で技術を持ったオペレーターが減少し、担い手不足、人材の確保が難しい。また近年の暖冬による雪不足に伴う業務量の大幅な減少に加え、除雪機械の老朽化による維持経費等の負担増加など、今後の除雪業務の継続とともに、冬期の安全な交通環境の確保に深刻な影響が懸念される。
- ◆問題点や課題に対する具体的な対応方針
 - ・除雪を委託される建設業者の経営状況は厳しさを増している。
 - ・継続的な除雪体制を維持するため
 - 除雪単価（県単価との格差解消）の見直し
 - 除雪基準及び除雪路線の見直しの検討
 - 除雪待機補償費の拡充による除雪人員の確保
 - 除雪機械貸与による事業者の維持経費等の負担減
 - 県が実施しているGPS除雪管理システムを共同利用することにより作業効率向上、省力化の実施
 - 自治会への除雪機械貸与により、住民と協働の除雪体制の確保

(様式第2号) 事務事業評価票

				前年度評価	継続						
				No.	89						
担当課	建設水道部	建設課	維持管理係	事務事業No.	18431						
事務事業名	公園管理事業			実施方法	その他						
会計	一般会計		款	8	項	4	目	3	決算書	207	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち				後期計画掲載頁		79		頁	
	施策目標	【2】暮らしやすい都市基盤の整備									
	施策項目	⑥潤いのある公園・緑地の整備促進									
個別計画	大田市公園施設長寿命化計画									頁	

対象と目的

- 市内公園のうち12公園の維持管理
都市公園 6箇所：大町公園、西公園、高瀬渓谷緑地公園、大町文化公園、駅前広場公園、やしろ公園
その他公園6箇所：青島公園、木崎湖園地、市民の森、八日町P.P、五日町P.P、山下P.P
- 公園利用者に利便や快適性を与え、安全に公園を利用していただくための適切な維持管理
- 市民が安心して使用ができ、やすらぎと潤い（憩い）をあたえる公園づくり

主な実施内容

- 公園施設長寿命化計画に基づく、遊具、建物等の計画的な更新
- 有資格業者による遊具の点検、巡回パトロールによる日常点検、植栽帯等の施設の維持管理の実施
- 市民ボランティア団体との協働による美化活動等の推進
- 防犯カメラ等を利用した防犯対策の強化

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
総事業費（決算額）		27,818,768 円		30,531,553 円		49,410,716 円	
財源内訳	特定財源	円		円		16,220,816 円	
	一般財源	27,818,768 円		30,531,553 円		33,189,900 円	

主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
① 施設の維持修繕	件	13	14	12	12	100.0%	12	
② 遊具の安全点検	箇所	31	31	31	31	100.0%	31	
③ 植栽帯の管理	公園	12	12	12	12	100.0%	12	
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
①								
②								
③								

成果指標（数値で表せない効果）
 （指標①）遊具の安全点検結果により、修繕できる遊具については対応し、老朽化し修繕することができない大型遊具1基について、長寿命化計画に基づき交付金を活用した更新を令和5年度繰越工事で計画している。

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	17	継続
点数	3	3	3	3	2	3	18		

評価理由

- 公園利用者に利便や快適性を与え安全に公園を今後も使用していただくために、適切な公園の継続的な維持管理が必要である。
- 近年、保育園や小学校に遊具施設が撤去され少ないため、多くの子供や保護者が公園の遊具を求めている。

現状把握と具体的な対応方針

- ◆現状、問題点や課題
 - 大町市の公園施設は、昭和40年代から平成初期に建設され、設置から30年以上経過した施設がほとんどであり、全体的に老朽化が著しい。今後、大きな修繕費が必要とされる遊具、建築物の更新、修繕工事を実施するには、国の補助金を有効に利用するため、公園長寿命化計画を策定し、計画に基づいた施設の更新および費用の平準化が必要であるが、莫大な更新費用が必要となる。
 - 公園施設の維持と有効活用に向けた地域連携の在り方や、子供や子育て世代等の公園利用者のニーズ、時代背景の変化により修正していく必要がある。
- ◆問題点や課題に対する具体的な対応方針
 - 策定した長寿命化計画、公園台帳に基づき、既存GISを利用し、図面及び台帳のデジタル化を順次実施し、今後の維持管理に活用していく。
 - 長寿命化計画、公園台帳及び遊具の定期点検結果を基に、公園施設全体の診断を行い、大きな修繕費が必要とされる公園遊具や建築物の費用の平準化を図ると共に、実施期間の見直しも逐次実施していく。
 - 長寿命化計画策定費用、計画に基づく遊具等の更新費用は国庫交付金（補助率1/2）を活用し実施していく。

(様式第2号) 事務事業評価票

		前年度評価		継続		
		No.		90		
担当課	建設水道部	建設課	建設係	事務事業No.	18221	
事務事業名	道路維持管理事業			実施方法	その他	
会計	一般会計	款	8	項	2	
目	2	決算書	199	頁		
総合計画	まちづくりのテーマ	第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			後期計画掲載頁	80
施策目標	【2】暮らしやすい都市基盤の整備					
施策項目	⑦安全で快適な道路整備・維持管理					
個別計画	「舗装長寿命化修繕計画」、「橋梁長寿命化修繕計画」、「トンネル等長寿命化修繕計画」				頁	

対象と目的

幹線道路及び生活道路（総延長約866km）の安全で快適な移動の確保と防災・減災機能の維持、及び舗装、道路施設等の延命化を図る。

主な実施内容

幹線道路については、「舗装長寿命化修繕計画」に基づき計画的に修繕を実施。また、比較的交通量の少ない生活道路については、日常点検や地域要望等を踏まえ、道路施設（路面排水施設等）を含め緊急度等に応じ修繕を実施。
橋梁やトンネル等の重要構造物については、「橋梁・トンネル等長寿命化修繕計画」に基づき計画的に延命予防補修を実施するとともに、5年サイクルの全箇所点検（橋梁332、トンネル等6）及び長寿命化計画の見直しを実施。

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
総事業費（決算額）		197,618,770 円		247,554,800 円		215,784,148 円		
財源内訳	特定財源	116,731,875 円		115,417,341 円		125,317,881 円		
	一般財源	80,886,895 円		132,137,459 円		90,466,267 円		
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率（%）	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
① 修繕工事（舗装・道路施設）	路線	7	5	4	5	80.0%	7	
② 長寿命化予防補修（橋梁等）	箇所	6	7	2	6	33.3%	5	
③								
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
① 修繕工事（舗装・道路施設）	km	0.8	1.7	1.1	1.0	110.0%	1.0	
② 長寿命化予防補修（橋梁等）	箇所	6	7	2	6	33.3%	5	
③								
成果指標（数値で表せない効果）								
（指標①）道路利用者の安全性及び快適性								

事業の実績

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である	16	継続
点数	3	3	3	2	2	3	18	
評価理由	令和5年の自治会等からの道路・水路に係る陳情の内訳は、陳情総数293箇所のうち道路維持関係は98箇所（約33%）あり、市民ニーズが高い。 各種事業の成果として、幹線道路については社会資本整備総合交付金や過疎対策事業債を活用し、舗装修繕事業を推進（4路線：総延長L=1,098m）。また、橋梁等の重要構造物については道路メンテナンス事業補助金、過疎対策事業債を活用し、計画的に予防補修（2橋+R6線3橋）を推進した。また、地域要望等を踏まえ、舗装修繕や側溝修繕等の小規模工事を計96箇所実施した。							

現状把握と具体的な対応方針

◆現状、問題点や課題
幹線道路の舗装修繕については、「長寿命化修繕計画」に基づき、交付金や起債を活用し計画的に事業を推進しているが、交付金等の活用が見込めない生活道路については一般財源に依存しているため、通行の快適性の確保に苦慮している。
橋梁修繕については、「長寿命化修繕計画」に基づき、補助金や起債を活用し延命補修事業を推進しているが、民間事業者との水利調整が困難で補修時期の見通しが立たない橋梁が複数存在する。

◆問題点や課題に対する具体的な対応方針
舗装修繕については、日常点検や地域要望を踏まえ、直営及び小規模工事による部分補修を推進し、きめ細やかな対応を継続する。
補修時期の見通せない橋梁については、可能な範囲で延命補修を実施しつつ、利用実態を踏まえ、う回路の新設等による廃止等の検討を進める。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						No.	91				
担当課	建設水道部	建設課	建設係			事務事業No.	18222				
事務事業名	交通安全施設整備事業					実施方法	その他				
会計	一般会計		款	8	項	2	目	2	決算書	201	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち				後期計画掲載頁	80		頁		
	施策目標	【2】暮らしやすい都市基盤の整備									
	施策項目	⑦安全で快適な道路整備・維持管理									
個別計画	「大町市通学路交通安全プログラム」									頁	

対象と目的

幹線道路、生活道路（主に通学路）の安心・安全な歩行者・自転車通行空間の確保。

主な実施内容

通学路については、大町市通学路安全推進会議（教育委員会、小学校、警察、道路管理者）による合同点検及び「大町市通学路交通安全プログラム」の見直し（年1回）を踏まえ、計画的に歩道整備を推進するとともに、ガードポストの設置やグリーンベルト・路面標示の再塗装、危険なブロック塀の撤去補助等の交通安全施設整備を実施。
その他の路線については、日常点検や地域要望等を踏まえ、緊急度等に応じ各種交通安全施設整備を実施。

決算額		令和3年度	令和4年度	令和5年度
総事業費（決算額）		43,040,988 円	22,671,871 円	62,368,449 円
財源内訳	特定財源	25,000,000 円	円	46,500,000 円
	一般財源	18,040,988 円	22,671,871 円	15,868,449 円

主な事業の活動と成果		実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
① 区画線等路面表示の更新	km	7.5	8.7	14.3	14.0	102.1%	8.0
② 歩道新設整備	路線	1	1	1	1	100.0%	1
③ グリーンベルト整備	路線	6	5	0	3	0.0%	2
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
① 区画線等路面表示の更新	km	7.8	8.7	14.3	14.0	102.1%	8.0
② 歩道及び簡易歩道整備率※	%	54.3	54.3	54.3	55.0	98.7%	55.0
③（※特定交安指定路線対象）							

成果指標（数値で表せない効果）
（指標①）学校関係者との合同点検や、陳情箇所の地域住民との現地立会いを通じ、歩行者の注意すべき点を助言することで、交通安全の向上が図られている。

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である	16	継続
点数	3	3	3	2	2	3	18	
評価理由	通学路合同点検により抽出された要対策箇所は計128箇所（H26～累計）。また令和5年の自治会等からの道路・水路に係る陳情の内訳は、陳情総数293箇所のうち交通安全施設整備関係は52箇所（約18%）であり、比較的市民ニーズも高い。 事業成果としては、教育委員会、警察、県道路管理者との連携により上記要対策箇所のうち111箇所対策を実施したほか（H26～累計、一部実施含む）、令和5年度では歩道待場整備（1路線）や区画線（L=14,340m）、ガードポスト等の小規模交通安全対策を計40箇所実施した。							

現状把握と具体的な対応方針

◆現状、問題点や課題
通学路については、令和4年度に中学校が再編、令和8年度には小学校が再編（大町北部、南部小学校開校）されることから、今後「大町市通学路交通安全プログラム」の大幅な見直しが想定される。

◆問題点や課題に対する具体的な対応方針
上記プログラムの見直しを踏まえつつ、計画的に交通安全施設整備を推進するとともに、歩道整備率の算定根拠となっている特定交安指定路線の見直しを検討する。
その他の路線については、日常点検や地域要望等を踏まえ、緊急度等に応じたきめ細やかな交通安全施設整備を継続する。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価 No.	継続 92				
担当課	建設水道部	建設課	建設係			事務事業No.	18232				
事務事業名	道路新設改良事業					実施方法	その他				
会計	一般会計		款	8	項	2	目	3	決算書	203	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち				後期計画掲載頁	80		頁		
	施策目標	【2】暮らしやすい都市基盤の整備									
	施策項目	⑦安全で快適な道路整備・維持管理									
個別計画	「大田市狭あい道路整備促進計画」								頁		

対象と目的

幹線道路・生活道路の安全で快適な移動の確保と防災・減災機能の向上、及び円滑な道路ネットワークの構築する。

主な実施内容

「大田市狭あい道路整備促進計画」及び日常点検、地域要望等を踏まえ、計画的に道路拡幅改良事業を実施する。

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
総事業費（決算額）		36,572,902	円	64,272,706	円	30,072,317	円	
財源内訳	特定財源	29,300,000	円	32,706,000	円	20,859,000	円	
	一般財源	7,272,902	円	31,566,706	円	9,213,317	円	
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
① 道路新設改良工事	箇所	4	7	3	5	60.0%	3	
②								
③								
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
① 道路新設改良工事	km	0.3	0.6	0.2	0.5	40.0%	0.3	
②								
③								
成果指標（数値で表せない効果）								
（指標①）道路利用者の安全性及び利便性の向上								

事業の実績

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である	16	継続
点数	3	3	3	2	2	3	18	
評価理由	地域要望（自治会陳情計37箇所）を踏まえ、部分改良を含め計画的に道路拡幅改良事業を推進した。							

現状把握と具体的な対応方針

◆現状、問題点や課題
自治会等の道路改良要望路線は、沿線住民のニーズは高いが整備効果（渋滞対策、交通事故多発箇所の解消等）が高いとはいえない路線も多い。また、道路拡幅には工事費用のほか用地取得、物件移転補償等に多額の費用を要し、交付金等を活用しても財政負担が大きい。

◆問題点や課題に対する具体的な対応方針
改良候補路線の通行実態や交通安全上の課題を精査し、部分改良（待避所や隅切改良等）や交通安全施設整備事業（歩道整備に付随した線形改良等）との連携等により、低コストかつ早期の効果発現に努める。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						No.	93				
担当課	建設水道部	建設課	建設係			事務事業No.	184310				
事務事業名	仁科三湖周辺整備事業					実施方法	その他				
会計	一般会計		款	8	項	4	目	3	決算書	207	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち				後期計画掲載頁	78		頁		
総合計画	施策目標	【2】暮らしやすい都市基盤の整備									
総合計画	施策項目	②魅力あるまちの形成に向けた都市計画の推進									
個別計画										頁	

対象と目的

木崎湖周遊ルート整備構想及び地域要望に基づき、木崎湖北端の農地沿線の道路拡幅と休憩スポット整備により、観光的利活用の推進とともに営農及び生活道路の安全性の向上を図る。

主な実施内容

- ・道路拡幅改良事業 市道東西海ノ口下線 W=3.0m (待避所W=4.0m) L=516m
- ・休憩スポット整備事業 市道東西海ノ口下線沿線 1箇所 A=900㎡

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
総事業費(決算額)		8,315,680 円		10,879,000 円		19,756,000 円		
財源内訳	特定財源			10,800,000 円		19,756,000 円		
	一般財源	8,315,680 円		79,000 円		0 円		
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標(数値で表せる指標)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
① 道路拡幅改良事業	m	72	63	170	178	95.5%	100.0	
②								
③								
成果指標(数値で表せる指標)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
① 道路拡幅改良事業	%	28.0	38.0	68.0	69.0	98.6%	100.0	
②								
③								
成果指標(数値で表せない効果)								
(指標①)								

事業の実績

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	普通	高い	一部重複	普通	適正である	15	継続
点数	3	2	3	2	2	3	18	
評価理由	整備路線の用地取得がほぼ完了し、計画的に道路拡幅工事を実施している。							

現状把握と具体的な対応方針

- ◆現状、問題点や課題
道路拡幅改良工事については、令和6年度工事により完了予定。
- ◆問題点や課題に対する具体的な対応方針
観光振興の観点から、観光事業者や湖畔エリアの農地耕作者、地域住民等を含めたプラットフォームを構築し、木崎湖周遊ルートの利活用や休憩スポットの整備手法、維持管理等について、観光部局と連携し調整を図る。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						No.	94				
担当課	建設水道部	建設課	農地整備係			事務事業No.	16213				
事務事業名	農業用施設管理事業					実施方法	委託				
会計	一般会計		款	6	項	2	目	1	決算書	177	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち					後期計画掲載頁	75		頁	
	施策目標	【1】自然と共生した環境の創造									
	施策項目	①自然環境の保全と共生									
個別計画											
対象と目的	<ul style="list-style-type: none"> 市内に整備された農地においては、ほ場整備以降30年以上が経過しており、農業施設、用排水路施設や暗渠排水機能など老朽化が進み、維持管理に苦慮している。経年劣化等により老朽化する農業用施設等を、県営事業や交付金事業等を活用し水路等の改修やほ場整備を行い、安定した農業経営の実現と防災面での強化を図る。 										
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 農業用施設工事 12箇所 緊急修繕工事 8箇所 県営上原地区ほ場整備事業・・・負担金事業（全体事業費10億円 負担割合：国55%、県27.5%、市10%、地元7.5%） 										

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
総事業費（決算額）		129,946,145	円	63,237,405	円	96,165,915	円	
財源内訳	特定財源	93,570,589	円	45,886,000	円	71,337,100	円	
	一般財源	36,375,556	円	17,351,405	円	24,828,815	円	
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率（%）	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
① 緊急修繕工事	箇所	14	8	8	10	80.0%	10	
② 農業用施設整備	箇所	4	3	12	5	240.0%	5	
③								
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
① 農業用施設整備延長	m	500.00	818.30	261.80	100	261.8%	100	
② 上原地区ほ場整備進捗率（事業費）	%		4	20	20	100.0%	45	
③								
成果指標（数値で表せない効果）								
（指標①）								

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	17	継続
点数	3	3	3	3	2	3	18	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ○地元からの要望が高い。 ○農村地域の過疎化・高齢化が進む中で、農地再編は必要不可欠である。 							

現状把握と具体的な対応方針	<p>老朽化した農業用水路等の農業用施設について、機能診断を行い、個別施設計画を作成し、市の単独事業、多面的機能保全交付金事業や補助金事業を活用しながら効率的に実施をしている。</p> <p>農地再編に伴う農業基盤整備事業について、地域の実情にあった受益者の負担が少ない事業などを検討しながら事業を進めている。</p>										

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価 No.	新規事業 95				
担当課	建設水道部	建設課	農地整備係			事務事業No.	18311				
事務事業名	水路維持改良事業					実施方法	その他				
会計	一般会計		款	8	項	3	目	1	決算書	203	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち					後期計画登載頁	73		頁	
	施策目標	【4】市民生活の安全の確保									
	施策項目	②災害に強いまちづくりの推進									
個別計画											
対象と目的	<ul style="list-style-type: none"> ・日常点検や地域要望に基づき、水路に起因する漏水・溢水被害を防止し宅地や農地を守るため、老朽化した水路等の更新や改修を行う。 										
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市が管理する河川および市街地における水路の改修・修繕工事を実施。 水路改良工事 4箇所 水路修繕工事 18箇所 										

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
総事業費（決算額）		20,209,614	円	20,449,100	円	16,797,910	円	
財源内訳	特定財源	4,000,000	円		円	10,000,000	円	
	一般財源	16,209,614	円	20,449,100	円	6,797,910	円	
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
①	改良工事	箇所	14	8	4	8	50.0%	8
②	修繕工事	箇所	21	19	18	20	90.0%	20
③								
成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
①	改良延長	km	0.45	0.29	0.20	0.50	40.0%	0.40
②								
③								
成果指標（数値で表せない効果） （指標①）								

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	17	やり方改善
点数	3	3	3	3	2	3	18		
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・水路の老朽化に伴う漏水、溢水被害については、市民からの要望も多く、また、水路等のゴミつまりなど維持管理に関する問い合わせも年々増加傾向にある。 								

現状把握と具体的な対応方針	<p>施設管理者と連携し、降雨予報により農業用水の断水減水を実施している。突発的なゲリラ豪雨や休日の対応に苦慮している。</p> <p>生活道路の整備や安全の確保として、道路に付随する側溝の更新を実施し、浸水被害の低減・解消を図った。また、緊急連絡網を整備するとともに、今後、排水門の自動化等のDX化(デジタル技術の活用)を図り、人的負担の軽減を目指している。</p>										
---------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続					
						No.	96					
担当課	建設水道部	建設課	建築住宅係			事務事業No.	18443					
事務事業名	住宅・建築物耐震化推進事業					実施方法	その他					
会計	一般会計			款	8	項	4	目	4	決算書	209	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち				後期計画登載頁	73		頁			
実施目標	【4】市民生活の安全の確保											
実施項目	②災害に強いまちづくりの推進											
個別計画	大町市耐震改修促進計画											

対象と目的

- ・昭和56年以前に建設された住宅・建築物の耐震診断
- ・所有者が行う耐震改修工事に要する費用に対し、補助金を交付する。
- ・耐震化することにより、市民の生命及び財産を守る。
- ・耐震化することにより、震災による被害を最小限にする。

主な実施内容

- ・住宅耐震診断 昭和56年以前に建設した木造在来工法の住宅の耐震診断 所有者負担なし
診断件数 23件
- ・住宅耐震改修 診断の結果、耐震改修が必要と判断された住宅の耐震補強工事又は除却工事への補助
耐震補強補助件数 2件、除却補助件数 7件
- ・ブロック塀等撤去 避難路等に面する危険なブロック塀等の撤去工事への補助
撤去補助件数 3件

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
総事業費（決算額）		7,300,000 円		5,692,000 円		9,134,000 円	
財源内訳	特定財源	5,475,000 円		4,041,750 円		6,767,750 円	
	一般財源	1,825,000 円		1,650,250 円		2,366,250 円	

事業の実績

主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
① 広報掲載	回	1	2	2	2	100.0%		2
② 制度案内通知	件	10,000	10,000	10,000	10,000	100.0%		10,000
③								
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
① 住宅耐震診断	件	20	15	23	20	115.0%		40
② 住宅耐震改修	件	6	4	9	7	128.6%		23
③ ブロック塀等撤去	件		7	3	10	30.0%		10
成果指標（数値で表せない効果）								
（指標①）								

事業の評価

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である	17	継続
点数	3	2	3	3	3	3	18	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・地震災害に対して市民の生命及び財産を守るとともに、震災による被害を最小限にとどめることを事業の目的としていることから、事業の必要性は高い。能登半島地震以降に耐震診断・耐震改修の申込相談件数が大幅に増加していることから市民ニーズも高まっている。 ・災害に強いまちづくりの推進に有効な事業であり、事業費の4分の3が特定財源（2分の1は国庫補助金、4分の1は県補助金）であることから事業の効率性は高い。 							

現状把握と具体的な対応方針

- ◆現状、問題点や課題
 - ・住宅の耐震化は多額の工事費を要し、人口減少、少子高齢化、後継者不在も起因して空き家が増加するなど、住宅の改修が進んでいない。能登半島地震以降の耐震診断・耐震改修申込相談件数の大幅な増加を改修件数増につなげる必要がある。
 - ・古いブロック塀等についても、劣化や鉄筋の不足等により地震時に倒壊のおそれがあるが、点検及び改修が進んでいない。
- ◆問題点や課題に対する具体的な対応方針
 - ・耐震化を促進する取組を規定した「住宅耐震化緊急促進アクションプログラム」を策定することにより耐震改修に係る補助率、限度額の引き上げになることから、令和5年度も引き続き策定するとともに、住宅への除却補助を創設して、耐震改修実施件数の増加を図る。
 - ・通学路等を主にブロック塀等の安全点検を実施するとともに、倒壊の恐れのあるブロック塀等の撤去を促進するため、大町市減災対策ブロック塀等撤去事業を推進する。

(様式第2号) 事務事業評価票

				前年度評価	継続		
				No.	97		
担当課	建設水道部	建設課	建築住宅係	事務事業No.	18449		
事務事業名	ゼロカーボン住宅推進リフォーム支援事業			実施方法	補助金		
会計	一般会計		款 8 項 4	目 4	決算書	209	頁
総合計画	まちづくりのテーマ 第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			後期計画掲載頁	84		頁
実施目標	【3】快適な生活環境の形成						
実施項目	④住宅環境の向上						
個別計画							
対象と目的	<p>持続可能な地域内循環に寄与する脱炭素社会の実現及び健康で快適かつ災害に強い住まいづくりを目指し、家庭部門における二酸化炭素排出量の削減を図るため、市民が市内の建設事業者等に依頼して行う「ゼロカーボン推進工事」及び「防災減災外構工事」に要する費用に対し、補助金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 住宅のゼロカーボン推進を図るリフォーム工事を支援することで、家庭部門における二酸化炭素排出量の削減を図る。 住宅の防災減災につながる外構工事を支援することで、災害に強い住まいづくりを目指す。 住宅の性能向上等を図るリフォーム工事を支援することで、市内経済の活性化に寄与する。 						
主な実施内容	<p>「ゼロカーボン推進工事」（省エネルギー型、環境負荷低減型、防災型）、及び「防災減災外構工事」を、市内の建設事業者等に依頼して行う場合、その経費の一部を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ゼロカーボン推進工事 補助率：20%、限度額：200千円（居住誘導区域内は300千円） 防災減災外構工事 補助率：20%、限度額：200千円（居住誘導区域内は300千円） <p>※補助金最大合計額：400千円（居住誘導区域内は600千円）</p>						

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
総事業費（決算額）		円		円		30,036,000 円		
財源内訳	特定財源	円		円		3,134,000 円		
	一般財源	0 円		0 円		26,902,000 円		
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
① 住宅リフォーム	件			153	130	117.7%		125
② 補助金交付額	千円			30,036	25,000	120.1%		25,000
③								
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
① 経済波及効果(対象工事費)	千円			199,144	175,000	113.8%		175,000
② 経済波及効果(対補助額割合)	倍			6.63	7.00	94.7%		7.00
③								
成果指標（数値で表せない効果）								
（指標①）								

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	普通	高い	重複なし	普通	適正である	16	継続
点数	3	2	3	3	2	3	18		
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> 補助金の交付により、住宅リフォームが促進され、良質な住宅ストックの形成、二酸化炭素排出量の削減、防災減災が図れるとともに、市内経済の活性化に相当の波及効果がある。 環境改善や防災対策等行政が取り組むべき課題、政策の推進が図れる。 								

現状把握と具体的な対応方針	<p>◆現状、問題点や課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 前身の安心・安全住宅リフォーム支援事業は補助金交付要綱で令和4年度までの時限事業としており満了した。 持続可能な地域内循環に寄与する脱炭素社会の実現及び健康で快適かつ災害に強い住まいづくりを目指し、居住誘導区域内への居住を誘導するため限度額を300千円に上乗せし、「ゼロカーボン住宅推進リフォーム支援事業」として創設した。 令和5年度の申請状況を見ると、リフォーム需要は回復している。 当事業における類型別の施行状況を見ると、防災減災外構工事が増えてきているが、いまだ少ない件数である。 <p>◆問題点や課題に対する具体的な対応方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災減災外構工事の件数が少ない状況であることから、引き続き積極的な案内に努める。
---------------	--

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価 No.	継続 98					
担当課	建設水道部	建設課	建築住宅係			事務事業No.	18512					
事務事業名	住宅管理費					実施方法	市が直接実施					
会計	一般会計			款	8	項	5	目	1	決算書	211	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち					後期計画掲載頁	84		頁		
	施策目標	【3】快適な生活環境の形成										
	施策項目	④住宅環境の向上										
個別計画	大町市営住宅等整備計画										頁	
対象と目的	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅 住宅に困窮する低所得者に低廉な家賃で賃貸する。 雇用促進住宅 勤労者に住宅を賃貸する。 生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。 勤労者の生活及び就業の安定を図る。 適切な維持管理を行う。 市営住宅等整備計画に基づく住宅の整理統合、施設改修等を計画的に実施する。 											
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 用途廃止団地（大原2号、借馬団地）における入居者移転事務 中原団地等改修工事（中原団地5棟10戸及び借馬団地1棟1戸における設備改修） 譲渡予定の戸建て住宅に関する入居者への意向調査 新設団地用地協議 											

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
総事業費（決算額）		100,559,915 円		68,925,168 円		109,608,237 円		
財源 内訳	特定財源	100,559,915 円		68,925,168 円		109,608,237 円		
	一般財源	0 円		0 円		0 円		
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
①	リフォーム施工戸数	戸	31	30	11	14	78.6%	0
②	用途廃止住戸移転件数	戸	28	11	6	20	30.0%	15
③	譲渡戸数(対象戸数30戸)	戸	0	4	0	5	0.0%	5
成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
①	リフォーム率(戸数125戸)	%	40.80	64.80	73.60	76.00	96.8%	73.60
②	用途廃止住戸入居率(戸数202戸)	%	30.69	26.73	22.28	15.84	140.7%	14.85
③	譲渡率(戸数30戸)	%		13.33	13.33	30.00	44.4%	30.00
成果指標（数値で表せない効果）								
（指標①）								

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	17	継続
点数	3	3	3	3	2	3	18	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> リフォーム工事の施行により、住環境の向上、施設の長寿命化が図れる。 事業費はすべて特定財源で賄え、費用対効果は高い。 公営住宅ストック総合改善事業においては、対象工事費等の2分の1相当額の交付金が見込まれ、事業の効率性は高い。 							

現状把握と具体的な対応方針	◆現状、問題点や課題
	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅等整備計画に基づく事業の推進 ①目標管理戸数（295戸）までの削減について、用途廃止予定の大原2号団地90戸（令和4年度予定）と借馬団地109戸（令和7年度予定）における令和6年5月末現在の入居者が、大原2号団地は残り4世帯と借馬団地は残り41世帯となっており、計画予定年度からやや遅れている状況。 ②住宅性能向上（浴槽・給湯設備の整備、トイレの水洗化などのリフォーム工事の施行）への取組みについて、令和5年度は中原団地5棟10戸及び借馬団地1棟1戸の改修工事実施した。令和6年度は、大新田団地の改修設計予定。 ③市営住宅の譲渡（定住をより確実にするための戸建住宅の譲渡）対象26戸について、令和5年度は譲渡に向けて意向調査等を行なった。 ④中心市街地等への新設団地の建設における優先候補地とした旧大町北高等学校跡地について、土地所有者である県との協議を進めている。 ◆問題点や課題に対する具体的な対応方針 用途廃止予定住戸の入居者に対して、引き続き県営住宅も含めた移転先の紹介を行う。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						No.	99				
担当課	建設水道部	上下水道課	温泉係			事務事業No.	17141				
事務事業名	温泉供給事業					実施方法	その他				
会計	一般会計		款	7	項	1	目	4	決算書	194	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち					後期計画掲載頁	76			
	施策目標	【1】自然と共生した環境の創造									
	施策項目	③安定した温泉の供給									
個別計画											
対象と目的	温泉利用者が、将来にわたって常時安心して利用できる安定供給体制の維持と事業運営の継続による重要な資源である温泉を有効活用し、市の観光振興と市民福祉の向上を目的としている。										
主な実施内容	温泉の安定供給を維持するため、施設の適切な管理を行うとともに、老朽化施設の計画的な更新。										

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
総事業費(決算額)		38,634,481	円	52,337,319	円	60,619,422	円	
財源内訳	特定財源	36,912,600	円	50,995,250	円	59,449,950	円	
	一般財源	1,721,881	円	1,342,069	円	1,169,472	円	
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標(数値で表せる指標)		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
①	日常点検	日	240	240	240	240	100.0%	240
②	温泉郷配湯管更新	m	121	384	163	190	85.8%	-
③	自家発電設備更新	基	-	-	-	-		1
成果指標(数値で表せる指標)		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
①	上原地区供給湯量	ℓ/分	43.5	42.0	42.0	42.0	100.0%	42.0
②	高瀬分譲地供給湯量	ℓ/分	159.0	151.5	150.0	151.5	99.0%	150.0
③	温泉郷配湯管更新率	%	70.4	83.1	91.6	92.6	98.9%	91.6
成果指標(数値で表せない効果)								
(指標①) 流量管理ボックス修繕工事2件(バルブ修繕)								

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である	17	継続
点数	3	2	3	3	3	3	18		
評価理由	日常点検による適切な施設管理と計画的な配湯管更新による安定した温泉供給を行い、市の観光振興、住民福祉の向上が図られている。								

現状把握と具体的な対応方針	◆現状、問題点や課題	・大町温泉郷における供給について、配湯管の老朽化による漏湯が発生している。
	◆問題点や課題に対する具体的な対応方針	・漏湯の解消と安定供給の継続を図るため、令和8年度の更新完了を目標に配湯管布設替整備を対策効果がある箇所から順次進める。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価 No.	新規事業 100				
担当課	建設水道部	上下水道課	温泉係			事務事業No.	401111				
事務事業名	温泉引湯事業					実施方法	その他				
会計	温泉引湯事業会計		款	1	項	1	目	1	決算書	40	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち				後期計画掲載頁	76		頁		
	施策目標	【1】自然と共生した環境の創造									
	施策項目	③安定した温泉の供給									
個別計画										頁	

対象と目的

温泉契約受湯者が、将来にわたって常時安心して受湯できる安定供給体制の維持と事業運営の継続による重要な資源である温泉を有効活用し、市内の観光産業の振興と市民福祉の向上を目的としている。

主な実施内容

温泉の安定供給を維持するため、源泉及び施設の適切な管理を行うとともに、老朽化施設の計画的な更新。

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
総事業費（決算額）		14,465,000 円		75,098,900 円		6,600,000 円	
財源内訳	特定財源	1,782,000 円		2,592,000 円		240,000 円	
	一般財源	12,683,000 円		72,506,900 円		6,360,000 円	

主な事業の活動と成果		実績値				目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
① 供給件数	件	8	8	8	8	100.0%		8
② 日常点検	日	240	240	240	240	100.0%		240
③ 施設更新（管渠・施設ほか）	件	2	2	2	2	100.0%		2
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
① 年間総供給湯量	m ³	553,449	530,208	521,395	521,395	100.0%		521,395
② 施設更新率	%	3.9	11.8	14.4	14.4	100.0%		16.3
③ 修繕工事	件	6	5	6	6	100.0%		0
成果指標（数値で表せない効果）								
（指標①）・遠隔監視装置設置（集中管理室・分湯槽）による上下水道との施設稼働状況の情報一元化 ・源泉施設（ポンプ・引湯管）の修繕工事による湯量の適正確保								

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である	17	継続
点数	3	2	3	3	3	3	18	

事業の評価理由
適正な施設の維持管理による安定した湯量及び温度を確保し、老朽施設の計画的な更新を行い、契約者への温泉提供を通じて、地域の観光振興が図られている。

現状把握と具体的な対応方針

◆現状、問題点や課題
平成11年に長野県企業局より温泉引湯事業を引き継ぎ、25年が経過した。施設全体的に公営企業会計法に定める耐用年数を超過し、施設更新の時期を迎えているが、限られた予算での適切な維持管理での延命対策に留まっている。
引湯にかかる経費も、原材料の高騰や電気料の高騰により増加傾向にあり、湯代に反映させたいところではあるが、主要取引先の観光産業においては、厳しい経営状況が続いている事業者もあるため、安易に価格転嫁できない状況にある。

◆問題点や課題に対する具体的な対応方針
施設の更新は、安定供給の要となる動力関係（機械電気計装設備）を基本とし、引湯管については、漏湯の状況に応じて、必要最低限の範囲を修繕対応とすることで、経費を抑える。

(様式第2号) 事務事業評価票

		前年度評価		継続		
		No.		101		
担当課	建設水道部	上下水道課	施設係・企画係	事務事業No.	122111	
事務事業名	水道施設整備事業			実施方法	市が直接実施	
会計	公営簡易水道事業会計	款	2	項	1	
目	1	決算書	2	頁		
総合計画	まちづくりのテーマ	第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			後期計画掲載頁	76
施策目標	【1】自然と共生した環境の創造					
施策項目	②上水道・公営簡易水道の整備など水資源の保全と活用					
個別計画	大町市水道ビジョン				頁	

対象と目的	<p>水道は市民生活や産業の発展に欠かせないライフラインであることから、水道水源の点検調査や改修等による水質保全の維持、水道施設等の老朽化への対応、自然災害等への対策、人口減少に伴う水需要の変化等に対応した経営改善を実施し、持続可能な事業の推進を目的としている。</p>
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・水源保全のための水源調査や改修等の実施 ・老朽化した水道施設、管路等の計画的な更新および耐震化等の実施 ・低廉な水道水を安定供給するための事業運営

決算額	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総事業費（決算額）	85,462,800 円	34,661,000 円	94,743,000 円
財源内訳	特定財源	85,462,800 円	94,743,000 円
	一般財源	0 円	0 円

主な事業の活動と成果		実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
① 送配水管布設替延長	m	515	546	1,234	1,100	112.2%	300
②							
③							
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
① 管路耐震化率	%	20.2	20.6	21.3	21.2	100.5%	21.6
② 管路耐震化率＋適合率	%	20.2	20.7	21.4	21.3	100.5%	21.6
③ 管路耐震化率＋ダク铸铁率	%	25.6	26.0	26.7	26.6	100.4%	26.9
成果指標（数値で表せない効果）							
（指標①）							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	17	継続
点数	3	3	3	3	2	3	18	

事業の評価	<p>評価理由</p> <p>水源保全の強化に努め、老朽化した管路や施設の更新と耐震化を促進するとともに、浄水設備の計画的な整備を実施し、安全で良質な水道水の安定供給を継続している。</p>
-------	---

現状把握と具体的な対応方針	<p>◆現状、問題点や課題</p> <p>美麻・八坂地区とともに、中山間地に点在する集落への供給となっているため、小規模ではあるが上水道事業とほぼ同数の配水池を要し、これらを連結する送・配水管路の延長が長く、維持管理上常に厳しい供給形態が続いている。安全で安心な水道水の安定的な供給に対応するため、水道の水質保全を図り、水道水の安全性を確保するための取組みが重要となっている。</p> <p>◆問題点や課題に対する具体的な対応方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道施設の維持管理を図るため、老朽管路の布設替えや機械電気計装設備の更新を計画的に進める。 また、水道施設の水運用に当たっては、需要に見合ったポンプ運転やバルブの開度調整により臨機に施設を運用し、非常時の適性な水圧、水量配分を行い、それぞれの水源の状況や貯水状況に応じた水運用を進める。 ・安全な水道水の確保及び供給を図るため水源の保全を行う。 ・将来にわたり安定的な水道サービスを提供するため、財源確保に努めるとともに、上水道との統合に向けた検討を進める。
---------------	---

(様式第2号) 事務事業評価票

		前年度評価		継続		
		No.		102		
担当課	建設水道部	上下水道課	施設係・企画係	事務事業No.	401116	
事務事業名	水道事業			実施方法	市が直接実施	
会計	水道事業会計	款	1	項	1	
目	1	決算書	4	頁		
総合計画	まちづくりのテーマ	第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			後期計画掲載頁	76
施策目標	【1】自然と共生した環境の創造					
施策項目	②上水道・公営簡易水道の整備など水資源の保全と活用					
個別計画	大町市水道ビジョン				頁	

対象と目的	<p>水道は市民生活や産業の発展に欠かせないライフラインであることから、水道水源の点検調査や改修等による水質保全の維持、水道施設等の老朽化への対応、自然災害等への対策、人口減少に伴う水需要の変化等に対応した経営改善を実施し、持続可能な事業の推進を目的としている。</p>
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・水源保全のための水源調査や改修等の実施、水質監視や管理体制の強化 ・老朽化した水道施設、管路等の計画的な更新及び耐震化等の実施 ・水道料金の適正化と財源確保 ・他事業とともに有価証券を購入し、保有資金の効率的、効果的な運用

決算額	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総事業費（決算額）	474,097,526 円	414,889,811 円	449,972,834 円
財源内訳	特定財源	18,194,327 円	8,418,372 円
	一般財源	455,903,199 円	406,471,439 円

主な事業の活動と成果		実績値			目標値	達成率 (%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
① 送配水管布設延長	m	970	560	951	1,340	71.0%	1,514
②							
③							
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
① 管路耐震化率	%	7.9	8.1	8.5	8.5	100.0%	8.9
② 管路耐震化率＋適合率	%	29.8	29.9	30.2	30.2	100.0%	30.6
③ 管路耐震化率＋ダク錆鉄率	%	75.1	75.1	74.9	75.3	99.5%	75.2
成果指標（数値で表せない効果）							
（指標①）							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である	18	継続
点数	3	3	3	3	3	3	18	

事業の評価	<p>評価理由</p> <p>水道水源の調査や改修等による水質保全の維持、水道施設等の老朽化への対応、自然災害等への対策、経営改善を実施し、持続可能な事業の推進を行っている。</p>
-------	---

現状把握と具体的な対応方針	<p>◆現状、問題点や課題</p> <p>水道は、市民生活や都市活動の基盤を支える重要なライフラインとなっているが、水道を取り巻く状況は、人口減による給水収益の減少や、水道施設の老朽化が進行し、耐震性の不足等から施設の被害が広がることが予想され、大規模な災害の発生時断水が長期化するリスクに直面している。</p> <p>また、水道水の安全性を確保するため水道原水の水質変化に対応する水源の保全をする等の取組みが重要である。</p> <p>◆問題点や課題に対する具体的な対応方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時の応急給水拠点避難所等である重要施設に対して、更新時期を踏まえて優先、計画的に耐震化を進めるとともに危機管理体制の強化を行う。 ・将来にわたって安全で良質な水道水を確保するため、水道水源保全に努める。 ・水道施設の統合等の効率的、効果的な管理運営を進める。 ・健全かつ安定的な水道事業運営を維持するため、計画的な更新と財源確保を検討し、簡易水道との統合について検討していく。
---------------	---

(様式第2号) 事務事業評価票

		前年度評価		継続		
		No.		103		
担当課	建設水道部	上下水道課	下水道施設係・経営係	事務事業No.	501213	
事務事業名	公共下水道事業			実施方法	その他	
会計	公共下水道事業会計	款	1	項	2	
目	1	決算書	64	頁		
総合計画	まちづくりのテーマ	第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			後期計画掲載頁	84
実施目標	【3】快適な生活環境の形成					
実施項目	⑤下水道の整備と水洗化の促進					
個別計画	大田市下水道事業経営戦略				頁	
対象と目的	<p>対象：処理区域内の市民及び事業所等</p> <p>汚水処理については、将来にわたり持続可能な下水道サービスを提供するため、下水道施設の適正な施設管理と効率的な運転管理を実施し、計画的な施設更新や下水道接続率向上に努め、市民生活における公衆衛生の向上や河川等の公共用水域の水質保全を目的としている。</p> <p>雨水排水処理については、計画的に雨水管渠の整備や更新を行い、集中豪雨による市街地の浸水被害を防止を目的としている。</p>					
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・大町浄水センター及び松川浄水苑の安定的な運転管理 ・管渠及び下水道関連施設の適正な維持管理と広域化の検討 ・下水道接続促進を目的とした広報活動 ・市内雨水管渠施設の適正な管理と維持更新 					

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度			
総事業費（決算額）		753,323,145 円		808,755,666 円		822,771,381 円			
財源内訳	特定財源	335,075,643 円		299,721,766 円		347,347,370 円			
	一般財源	418,247,502 円		509,033,900 円		475,424,011 円			
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率（%）	目標値	
事業の実績	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
	① 管路新設工	m	47	35	211	100	211.0%	100	
	② 公共柵新規設置工事	箇所	11	11	15	10	150.0%	10	
	③								
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
	① 水洗化率	%	74.1	75.8	75.9	76.4	99.3%	76.4	
	② 接続率	%	74.1	75.5	76.4	76.4	100.0%	76.4	
	③								
	成果指標（数値で表せない効果）								
	（指標①）								

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である	18	継続
点数	3	3	3	3	3	3	18		
評価理由	<p>未接続者への訪問による接続促進に努め、終末処理場の安定的な運転管理、適正な維持管理及び計画的な施設更新を実施し、市民生活における公衆衛生の向上や河川等の公共用水域の水質保全が図られている。</p>								

現状把握と具体的な対応方針	◆現状、問題点や課題	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少等により、大幅な有収水量の増加は見込めない中で、施設整備後の下水道施設の老朽化に伴う維持管理費の増加などが課題となっている。 ・下水道整備済み区域の中には、高齢世帯であることや経済的な理由などから、下水道への接続がされない住宅がある。
	◆問題点や課題に対する具体的な対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・健全な下水道事業経営を持続させるため、定住促進施策等と連携を図るなど、下水道区域内における水洗化率の向上に努めるほか、ストックマネジメント実施計画に基づく計画的な施設改修を図り、施設の広域化や管理の共同化の検討を進める。 ・未接続者へ「住宅リフォーム補助金」の活用を案内するほか、新たな対応策について研究していく。

(様式第2号) 事務事業評価票

		前年度評価		継続	
		No.		104	
担当課	建設水道部	上下水道課	下水道施設係・経営係	事務事業No.	601211
事務事業名	農業集落排水事業			実施方法	その他
会計	農業集落排水事業会計		款 1	項 2	目 1
総合計画	まちづくりのテーマ 第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			後期計画掲載頁	84
総合計画	施策目標 【3】 快適な生活環境の形成				
総合計画	施策項目 ⑤下水道の整備と水洗化の促進				
個別計画	大田市農業集落排水事業最適整備構想				頁
対象と目的	<p>対象：処理区域内の市民及び事業所等</p> <p>将来にわたり持続可能な下水道サービスを提供するため、下水道施設の適正な施設管理と効率的な運転管理を実施し、計画的な施設更新や下水道接続率向上に努め、市民生活における公衆衛生の向上や河川等の公共用水域の水質保全を目的としている。</p>				
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 農業集落排水処理6施設の適切な運転管理 管渠及び下水道関連施設の整備及び適正な維持管理 施設の最適な改築更新、広域化の検討 				

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
総事業費（決算額）		70,604,187	円	68,558,698	円	64,510,123	円
財源内訳	特定財源	11,957,000	円	11,978,000	円	11,854,000	円
	一般財源	58,647,187	円	56,580,698	円	52,656,123	円
主な事業の活動と成果			実績値		目標値	達成率（%）	目標値
活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
①	公共樹新規設置工事	箇所	2	1	0	2	0.0%
②							
③							
成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
①	水洗化率	%	92.3	91.1	90.2	90.0	100.2%
②	接続率	%	92.0	92.0	93.0	92.0	101.1%
③							
成果指標（数値で表せない効果）							
（指標①）							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である	18	継続
点数	3	3	3	3	3	3	18	
評価理由	終末処理場の安定的な運転管理、適正な維持管理及び計画的な施設更新を実施し、市民生活における公衆衛生の向上や河川等の公共用水域の水質保全が図られている。							

現状把握と具体的な対応方針	◆現状、問題点や課題	人口減少等により、大幅な有収水量の増加は見込めない中で、施設整備後の下水道施設の老朽化に伴う維持管理費の増加などが課題となっている。
	◆問題点や課題に対する具体的な対応方針	健全な事業経営を持続させるため、計画的な施設改修を図り、施設の広域化や管理の共同化の検討を進める。
		処理施設等の維持管理については、必要経費を最小限化を図るとともに、最適整備構想に基づき、施設の延命対策を図りながら施設の長寿命化を図る。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						No.	105				
担当課	建設水道部	上下水道課	下水道施設係			事務事業No.	14216				
事務事業名	合併処理浄化槽設置推進事業					実施方法	補助金				
会計	一般会計		款	4	項	2	目	1	決算書	152	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち					後期計画掲載頁	84	頁		
	施策目標	【3】快適な生活環境の形成									
	施策項目	⑤下水道の整備と水洗化の促進									
個別計画	大田市生活排水処理基本計画(第2期)									頁	
対象と目的	<p>個別処理区域(下水道処理区域外)における市民及び事業所を対象に、浄化槽の設置及び管理に関わる経費の補助を行い、水洗化による生活環境の改善及び快適性維持や公共用水域の水質保全を目的としている。</p>										
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 浄化槽設置事業補助金交付 浄化槽管理事業補助金交付 										

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
総事業費(決算額)		63,541,501	円	50,586,076	円	51,283,927	円	
財源内訳	特定財源	9,633,000	円	9,353,000	円	9,998,000	円	
	一般財源	53,908,501	円	41,233,076	円	41,285,927	円	
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標(数値で表せる指標)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
① 浄化槽設置事業	基	36	21	20	24	83.3%	30	
② 浄化槽管理事業	基	1,694	1,709	1,704	1,725	98.8%	1,725	
③								
成果指標(数値で表せる指標)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
① 水洗化率	%	79.2	79.2	77.6	81.0	95.8%	81.0	
②								
③								
成果指標(数値で表せない効果)								
(指標①)								

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である	18	継続
点数	3	3	3	3	3	3	18		
評価理由	<p>新たに20基の浄化槽設置補助を行うとともに、浄化槽管理組合を通じて1,704基の維持管理補助を行い、生活環境の向上及び快適性維持が図られ、また、河川源流域に位置する自治体として公共用水域の水質保全が図られている。</p>								

現状把握と具体的な対応方針	◆現状、問題点や課題	<ul style="list-style-type: none"> 新築住宅、事業所や単独浄化槽からの切替えについては水洗化が概ね順調に増進しているが、既存住宅については下水道の未接続と同様に高齢化に伴う経済的なことが理由で水洗化の進捗が遅い状況となっている。 浄化槽の適正な維持管理を確認するための法定検査は、約86%の受検率となっている。
	◆問題点や課題に対する具体的な対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 水洗化のための浄化槽普及は、基本的に設置・利用する者の環境改善への自覚によるところが大きいことから、水洗化の趣旨、水洗化による便益、水洗化に関する助成制度などについて、広報やホームページを活用して十分なPRを実施する。 法定検査の受検率については、県平均を10ポイント上回っているが、より多く検査ができるよう行政及び関係機関と大田市浄化槽管理組合が連携して、受検率の向上を図る。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価 No.	継続 106					
担当課	教育委員会	学校教育課	庶務係			事務事業No.	110127					
事務事業名	奨学金事業					実施方法	市が直接実施					
会計	一般会計			款	10	項	1	目	2	決算書	221	頁
総合計画	まちづくりのテーマ 第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち					後期計画掲載頁	42		頁			
実施目標	【1】心豊かにたくましく生きる子どもの育成											
実施項目	⑥教育環境の整備											
個別計画												

対象と目的	高等学校や大学等に在学する者で、成績が優秀であるにもかかわらず経済的な理由によって就学が困難な者を対象に就学の機会の確保及び経済的な支援を行う。										
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 貸与額：高等学校等 月15,000円以内、大学等 月30,000円以内 貸与期間：学校における正規の就学期間以内 利息：無利息 償還期間：卒業6か月後から、貸与期間の2倍の期間内。なお、特別奨学金貸与者は貸与を受けた期間の倍の期間継続して市内に居住した場合は償還免除 										

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
総事業費（決算額）		1,440,000 円		720,000 円		240,000 円		
財源内訳	特定財源	880,000 円		240,000 円		240,000 円		
	一般財源	560,000 円		480,000 円		0 円		
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
①	奨学金貸付金額	円	1,440	720	240	720	33.3%	1,560
②								
③								
成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
①	奨学金貸与者	人	4	4	1	2	50.0%	5
②								
③								
成果指標（数値で表せない効果）								
（指標①）								

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	普通	普通	普通	重複あり	普通	適正である	12	継続
点数	2	2	2	1	2	3	18	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> 制度的には成績優秀にも拘わらず経済的理由により修学をあきらめることなく進学できる制度となっている。 特別奨学金は本市にとって定住対策としての役割を果たすと思われる。 いずれの制度についても、活用実績が伸び悩んでいるため、今後、周知に努める必要がある。 							

現状把握と具体的な対応方針	◆現状、問題点や課題 公的機関である日本学生支援機構や、大学などが独自に実施している奨学金制度の利用は増加傾向にある。また、県では地元県内企業と連携した新たな支援制度を構築しその活用の促進を図っている。当市では29年度から貸与型の奨学金制度に加え、要件を満たした場合償還を免除する特別奨学金制度の運用を始めるなど、制度の拡充を図ってきたが、なかなか利用促進に繋がっていない現状である。
	◆問題点や課題に対する具体的な対応方針 当市の奨学金は、比較的少額を希望する者には、無利息の制度であるので利用しやすいと考えられる。一方、利用促進に向けて市ホームページや広報誌を通じて情報発信に努めているが、制度利用の基準見直しや他部署との連携による新たな支援策により、活用しやすくするための検討を図る。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						No.	107				
担当課	教育委員会	学校教育課	学校教育係			事務事業No.	1101210				
事務事業名	コミュニティ・スクール推進事業					実施方法	市が直接実施				
会計	一般会計		款	10	項	1	目	2	決算書	223	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち					後期計画掲載頁	41		頁	
	施策目標	【1】心豊かにたくましく生きる子どもの育成									
	施策項目	⑤地域とともにある学校づくり									
個別計画											
対象と目的	「よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創る」という新学習指導要領の目標を学校と地域が共有し、未来の創り手となる大町市の子供たちのために必要な資質・能力を育む「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、互いに連携・協働のもとに学校づくり・地域づくりを進め、一体となって子供たちの成長を支えていく取組の充実を目指すものとする。										
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営に関して、保護者及地域住民等が学校に参画することによる学校教育の充実を図れるよう、年3回程度、学校運営協議会を開催 ・学校支援コーディネーターの配置 ・ // 会議における研修と情報共有 ・コミュニティスクール通信による情報発信 										

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度			
総事業費（決算額）		1,795,103	円	1,954,761	円	1,664,184	円		
財源内訳	特定財源		円		円		円		
	一般財源	1,795,103	円	1,954,761	円	1,664,184	円		
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率(%)	目標値	
事業の実績	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
	① 文部科学省CS	校	9	9	7	7	100.0%	7	
	②								
	③								
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
	① ボランティア保険加入者	人	146	166	114	150	76.0%	120	
	②								
	③								
	成果指標（数値で表せない効果）								
	（指標①）学校運営協議会、地域コーディネーター連絡会などの開催により、学校と地域がパートナーとして連携・協働し、「地域とともにある学校づくり」を推進する意識が定着しつつある。								

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	普通	普通	重複なし	高い	適正である	16	継続
点数	3	2	2	3	3	3	18		
評価理由	学校・家庭・地域の相互理解が進んでいる。学校行事と地域行事の連携が図られ、教育活動が充実した。各小中学校において特色ある取組みを進めているが、協議会委員や学校支援ボランティア等地域住民、団体などネットワークを構築し「地域とともにある学校づくり」を推進している。また、授業の変化により子どもたちの応用力、表現力、人間関係力が高まってきている。								

現状把握と具体的な対応方針	閉鎖性が指摘される学校現場において、地域とともにある開かれた学校を目指すため、教職員の意識改革がより必要となるとともに、地域住民等が学校行事や学校運営に積極的に関わるよう引き続きコミュニティスクールの啓発やコーディネータの資質向上のための研修会など実施し、地域とともにある学校づくりの推進を図る。										
---------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						No.	108				
担当課	教育委員会	学校教育課	学校教育係			事務事業No.	1101211				
事務事業名	ICT活用推進事業					実施方法	市が直接実施				
会計	一般会計		款	10	項	1	目	2	決算書	223	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち					後期計画掲載頁	41		頁	
	施策目標	【1】心豊かにたくましく生きる子どもの育成									
	施策項目	②時代の変化に対応した教育の推進									
個別計画											
対象と目的	個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実など、教育の資質を向上させるため「GIGAスクール構想」の推進を図り、児童生徒が、情報化社会の進展に対応できるよう情報環境の整備を図り、学校教育において基礎的な情報活用能力の育成を図るとともに、情報モラルの徹底を図る。										
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 情報教育研究委員会におけるICTを活用した授業研究や意見交換等 ICTを活用した授業を円滑に進めるためのICT支援員の配置 デジタル教科書の活用 クラウドを活用したAI型ドリル学習等の実施 ICT機器を使った学習支援ソフトの活用 										

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
総事業費(決算額)		5,719,921 円		23,449,012 円		23,995,028 円		
財源内訳	特定財源	1,414,000 円		2,924,000 円		3,904,000 円		
	一般財源	4,305,921 円		20,525,012 円		20,091,028 円		
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標(数値で表せる指標)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
① 学習支援ソフト(クラウドサービス)	校	9	9	7	7	100.0%		7
② ICT支援員活動	時間	2,043	1,921	1,510	2,000	75.5%		1,500
③								
成果指標(数値で表せる指標)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
①								
②								
③								
成果指標(数値で表せない効果)								
(指標①) ・情報及び情報技術を適切かつ効果的に活用し、問題を発見・解決するための資質・能力の習得 ・情報の正確さや意図を正しく理解するためのメディアリテラシーと情報モラルの習得								

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	普通	重複なし	高い	適正である	17	継続
点数	3	3	2	3	3	3	18	
評価理由	学習活動に沿って、ICT機器を活用した授業の拡大を図り、課題や問題が、解けないときは、解き方の方法や解説を児童・生徒が自ら調べ、読み取ることにチャレンジし、学びを深めていく能動的学習につながる授業の展開を図ることができた。併せて、情報機器の危険性の周知など情報モラルの育成を図ることができた。							

現状把握と具体的な対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ICT教育に最適な校内Wi-Fi環境が、旧市内4小学校は未整備となっている。(対応方針) 当面は、LTE通信によるICT教育を行い、再編改修に合わせて最適な環境を整備する。 ICT活用の内容が、現状では学習のみでの活用となっている。(対応方針) 情報教育研究委員会で、ICTをより有効なツールとして活用する方法等を学習活用に併せて幅広く研究し、実践活用していく。 教職員のICT活用指導力の向上が急務となっている。(対応方針) 学校内において授業への活用方法を教職員が共有するとともに、ICT支援員を活用しての授業を積極的に実践する。 ICT機器操作等における専門的なサポート体制が整っていない。(対応方針) 専門知識等が必要となるICT機器の利用制限やフィルタリング設定など、児童生徒が安心・安全にICT機器端末を利用できる環境を整えていく必要があるため、ICT支援員によるサポートの他に専門性が高く迅速な対応ができる民間サポートサービスの導入。 									

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価 No.	継続 109				
担当課	教育委員会	学校教育課	学校教育係			事務事業No.	110221				
事務事業名	小学校教育振興一般経費					実施方法	市が直接実施				
会計	一般会計		款	10	項	2	目	2	決算書	225	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち				後期計画登載頁	40		頁		
	施策目標	【1】心豊かにたくましく生きる子どもの育成									
	施策項目	①基礎的な学力・体力の向上									
個別計画										頁	

対象と目的

小学校の教育教材の整備や学校図書の実充、児童の基礎学力の定着と学力・体力の向上、多様な教育的ニーズのある児童への支援体制の確立、さらに不登校等の悩みを抱える児童への支援など豊かな心と健やかな体を育む教育を推進するため、学習指導要領の「生きる力」を育むという理念のもと、知識や技能の習得とともに思考力・判断力・表現力などの育成に向けた取り組みを進める。

主な実施内容

学校医、特別支援員教育補助指導員、登校支援補助指導員（心の教室相談員）及び図書館司書の配置、教育教材用品及び教育用情報機器の整備

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
総事業費（決算額）		79,112,854 円		64,019,319 円		65,249,568 円		
財源内訳	特定財源	417,000 円		1,430,000 円		4,482,000 円		
	一般財源	78,695,854 円		62,589,319 円		60,767,568 円		
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率（%）	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
① 授業日数（6校平均）	日	205	204	204	204	100.0%		202
② 特別支援員教育補助指導員等配置数	人	11	11	12	11	109.1%		12
③ 蔵書数（6校計）	冊	52,678	49,746	47,571	45,200	105.2%		44,400
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
①								
②								
③ 図書標準達成状況（6校）	%	113	108	105	-	-		-
成果指標（数値で表せない効果）								
（指標②）特別支援員教育補助指導員、登校支援補助指導員（心の教室相談員）の配置により、特別な支援を必要とする児童の教育環境が確保されている。								

事業の実績

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	普通	普通	重複なし	高い	適正である	16	継続
点数	3	2	2	3	3	3	18	

事業の評価

学校医による計画的な健康診断や、歯科衛生士による歯科指導などにより、児童の健康増進につながっている。心の相談員・学習支援員・教育支援員などの補助教諭や、図書館司書・中間教室指導員・看護師等の配置により支援を必要とする児童の教育環境が確保されている。外国語指導助手により生きた英語に接する機会が増え、英語活用力向上につながっている。

現状把握と具体的な対応方針

特別な支援を必要とする児童の対応内容が多岐に亘ることから、きめ細かな支援を行っていく必要がある。教育教材の整備については、適正な維持管理に努め、経年劣化等による教材用品等の計画的な更新や整備を進めるとともに、ICT機器の整備など時代とともに変わる児童の学習環境の充実を引き続き進める。また、近年、様々な障害のある児童の在籍者が増加傾向にある中、特別支援員教育補助指導員、登校支援補助指導員（心の教室相談員）の役割が大変重要となっており、引き続き学校の状況を把握しながら、必要な配置を行い、特別な支援を必要とする児童の教育環境を確保する。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価 No.	継続 110				
担当課	教育委員会	学校教育課	学校教育係			事務事業No.	110321				
事務事業名	中学校教育振興一般経費					実施方法	市が直接実施				
会計	一般会計		款	10	項	3	目	2	決算書	229	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち				後期計画登載頁	41		頁		
	施策目標	【1】心豊かにたくましく生きる子どもの育成									
	施策項目	④豊かな心と健やかな体を育む教育の推進									
個別計画										頁	

対象と目的

生徒の基礎学力の定着と学力・体力の向上、多様な教育的ニーズのある生徒への支援体制の確立、生徒の情報活用基礎能力の習得など時代の変化に対応した教育の推進、さらに不登校生徒の学校復帰に向けた指導援助等による豊かな心と健やかな体を育む教育を推進するため、学習指導要領の「生きる力」を育むという理念のもと、知識や技能の習得とともに思考力・判断力・表現力などの育成に向けた取り組みを進める。

主な実施内容

学校医、特別支援員教育補助指導員、登校支援補助指導員（心の教室相談員）及び図書館司書の配置、教育教材用品及び教育用情報機器の整備

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
総事業費（決算額）		54,568,416	円	39,366,833	円	25,488,099	円	
財源内訳	特定財源	1,020,000	円	1,096,000	円	3,526,000	円	
	一般財源	53,548,416	円	38,270,833	円	21,962,099	円	
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率（%）	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
① 授業日数（3校平均）	日	205	205	204	204	100.0%	202	
② 特別支援員教育補助指導員等配置数	人	7	7	7	7	100.0%	7	
③ 蔵書数（3校計）	冊	29,622	19,665	20,842	26,720	78.0%	27,360	
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
①								
②								
③ 図書標準達成状況（3校）	%	86	60	78	-	-	-	
成果指標（数値で表せない効果）								
（指標②）特別支援員教育補助指導員、登校支援補助指導員（心の教室相談員）の配置により、特別な支援を必要とする生徒の教育環境が確保されている。								

事業の評価

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	普通	普通	重複なし	高い	適正である	16	継続
点数	3	2	2	3	3	3	18	
評価理由	学校医による計画的な健康診断や、歯科衛生士による歯科指導などにより、生徒の健康増進につながっている。心の相談員・学習支援員・教育支援員などの補助教諭や、図書館司書・中間教室指導員・看護師等の配置により支援を必要とする生徒の教育環境が確保されている。外国語指導助手により生きた英語に接する機会が増え、英語活用力向上につながっている。							

現状把握と具体的な対応方針

特別な支援を必要とする生徒の対応内容が多岐に亘ることから、きめ細かな支援を行っていく必要がある。教育教材の適正かつ計画的な更新と整備を進めるとともに、ICT機器の整備など時代とともに変わる生徒の学習環境の充実を図る。また、近年、様々な障害のある生徒の在籍者や不登校生徒が増加傾向にある中、特別支援員教育補助指導員、登校支援補助指導員（心の教室相談員）の役割が大変重要となっており、学校の状況を把握しながら、必要な配置を行い、特別な支援を必要とする生徒の教育環境を確保する。さらに、学校図書館図書標準を全ての学校が満たすよう、計画的な図書整備を進める。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価 No.	継続 111				
担当課	教育委員会	生涯学習課	生涯学習・青少年係			事務事業No.	110414				
事務事業名	エネルギー博物館運営費助成事業					実施方法	補助金				
会計	一般会計		款	10	項	4	目	1	決算書	233	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち					後期計画掲載頁	46		頁	
	施策目標	【2】生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供									
	施策項目	④自由に学び成果を生かす学習環境の整備と連携態勢の構築									
個別計画	第5次生涯学習推進プラン								20	頁	
対象と目的	エネルギー博物館の安定した運営維持を図ることで、科学的思考を喚起する貴重な学び場の社会教育施設として、いつでも・どこでも・だれもが・なんでも、学べる環境を整え生涯学習の推進を図る。										
主な実施内容	運営に関わる経常経費分と修繕工事等臨時的経費分の補助										

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
総事業費(決算額)		13,615,000	円	12,721,841	円	14,000,000	円	
財源内訳	特定財源		円		円		円	
	一般財源	13,615,000	円	12,721,841	円	14,000,000	円	
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標(数値で表せる指標)		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
①	開館日数	日	176	190	183	190	96.3%	190
②								
③								
成果指標(数値で表せる指標)		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
①	入館者数	人	6,304	6,382	6,789	8,000	84.9%	8,000
②	入館料収入	円	1,180,180	1,451,250	1,804,990	2,000,000	90.2%	2,000,000
③								
成果指標(数値で表せない効果)								
(指標①)								

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	普通	普通	普通	重複なし	普通	適正である	14	継続
点数	2	2	2	3	2	3	18	
評価理由	近隣では珍しいエネルギーを中心とした博物館であり、科学的思考を喚起する場の社会教育施設として、安定した運営維持を図り様々な分野の学びの場を整えられるため支援は有効。また、コロナ感染症の5類移行を受け、これまで利用制限していた体験型展示の再開をはじめ、企画展や講演会等を開催するなど、入館者の増加につながる事業展開を進めている。							

現状把握と具体的な対応方針	<p>貴重な社会教育施設として安定した施設運営を図るため、運営主体である公益財団法人に対し運営費を補助しながら、生涯学習社会の推進のため、いつでも・どこでも・だれもが・なんでも学べる学習環境を整えている。</p> <p>コロナ感染症の5類移行を受け、入館者数は前年に比べて増加しているが、コロナ感染前の水準には戻っておらず、厳しい運営が続いている。長年据え置いてきた入館料を見直し、令和6年度から100円増額するため、入館料収入の増加による自主財源確保は多少改善が図られると思われるが、引き続き、入館者の増加につながる事業の展開が必要である。</p> <p>SDGs 未来都市「みずのわプロジェクト」などへの積極的な参加や、北アルプス国際芸術祭に合わせた企画展等の開催など、今まで築き上げてきたエネルギー博物館の長所を活かしながら、様々な関係団体との連携による相乗効果が生まれるよう、市が行うイベントへの参加などを促し、新たな取り組みを提案していく。</p>
---------------	---

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						No.	112				
担当課	教育委員会	生涯学習課	生涯学習・青少年係			事務事業No.	110415				
事務事業名	公民館分館整備助成事業					実施方法	補助金				
会計	一般会計		款	10	項	4	目	1	決算書	233	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち					後期計画掲載頁	45		頁	
	施策目標	【2】生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供									
	施策項目	④自由に学び成果を生かす学習環境の整備と連携態勢の構築									
個別計画	第5次生涯学習推進プラン								20	頁	
対象と目的	地域の公民館や集会所の施設整備に対する補助を行うことにより、コミュニティ活動の拠点づくりの整備を図るとともに、地域活動等の活性化につなげる。										
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 集会所の新築、全面改築、既設建物の購入（経費の1/3以内）【限度額あり】 集会所の増築（10㎡以上）、部分改築、大規模修繕、消防法による指導がある改善（100万円以上の1/3以内）【限度額あり】 集会所の排水設備工事（経費の1/3以内）【限度額あり】 ふれあい広場など地域の施設整備（経費の1/3以内）【限度額あり】 集会所の新築などに伴う敷地購入で融資を受けた額の利子補給（金額の上限、期間の上限あり） 										

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
総事業費（決算額）		586,000 円		1,095,000 円		7,988,000 円		
財源内訳	特定財源	円		円		円		
	一般財源	586,000 円		1,095,000 円		7,988,000 円		
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
① 整備件数	件	1	2	3	1	300.0%		3
②								
③								
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
①								
②								
③								
成果指標（数値で表せない効果）								
(指標①) 自治会や地区の活動拠点となる施設が整備されることにより、地域活動の継続・発展が見込まれる。								

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	17	継続
点数	3	3	3	3	2	3	18		
評価理由	地域活動の拠点となる施設整備の需要は多く、整備について多くの相談がある。制度の活用により施設整備が促進されることで、活動環境が向上し、生涯学習や自治会活動の拠点として一層の活性化が図られる。								

現状把握と具体的な対応方針	<p>地域のコミュニティ施設である公民館や集会所施設は、重要な地域活動の拠点であるが、老朽化が進んでいるものが数多くあり、今後も当該事業への要望が増えていくことが予想される。一方で、少子高齢化による人口減少や自治会加入率の低下により、施設の維持管理を行う地域コミュニティの弱体化が懸念される。</p> <p>人口の減少と高齢化に伴い、施設の維持が重荷になっている地域もあるため、移住・定住人口の増加に繋がる施策や、自治会加入率の向上に繋がる施策を関係部署と連携して推進していく必要がある。また、老朽化に伴う改築等の相談があった時には、今後の利用者数の見直し等を聞きながら、地域の人口規模に見合った施設にできないか提案することも必要と思われる。</p> <p>近年は屋根の塗装や外壁の塗り直しの要望が多いので、愛着ある施設を今後も大切に使用していけるように、引き続き、補助金制度の周知を図っていきたい。</p>										
---------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価 No.	継続 113				
担当課	教育委員会	生涯学習課	生涯学習・青少年係			事務事業No.	110421				
事務事業名	補導・環境浄化活動事業					実施方法	補助金				
会計	一般会計		款	10	項	4	目	2	決算書	235	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち					後期計画登載頁	43		頁	
	施策目標	【1】心豊かにたくましく生きる子どもの育成									
	施策項目	⑦地域で育む教育の推進									
個別計画	第5次生涯学習推進プラン								24	頁	

対象と目的
教育委員会が委嘱した青少年補導委員による補導活動をとおり、青少年の健全育成を図るとともに「地域の子どもは地域で育てる」という機運の醸成を図る。

主な実施内容
青少年の健全育成を図るため、街頭補導活動・環境浄化活動・PTAとの合同補導活動・店舗確認活動などを年間を通して実施する。

決算額	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総事業費(決算額)	2,888,308 円	1,851,642 円	793,864 円
財源内訳	特定財源	円	円
	一般財源	2,888,308 円	1,851,642 円

主な事業の活動と成果		実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標(数値で表せる指標)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
① 街頭補導実施数	回	56	56	56	56	100.0%	42
② 「わかくさ」の発行	回	3	3	3	3	100.0%	3
③							
成果指標(数値で表せる指標)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
① 街頭補導参加者数	延べ人	392	369	324	350	92.6%	250
②							
③							
成果指標(数値で表せない効果)							
(指標①) 班ごとによるきめ細やかな活動を通して犯罪抑止の効果や地域で青少年を育む意識の醸成が図られている。							

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	17	継続
	点数	3	3	3	3	2	3	18	
評価理由	街頭補導や見守り等の活動を実施することにより、犯罪抑止の効果や地域全体で青少年を見守り育成する機運の醸成が図られている。								

現状把握と具体的な対応方針
補導委員数68名(自治会からの推薦者数61人・青少年センター推薦7人)が14班に分かれて、街頭補導活動・環境浄化活動・PTAとの合同補導活動・店舗確認活動等を実施している。しかし、少子高齢化や自治会加入率の低下等による自治会構成員の減少により、補導委員の選出が困難な地域が出てきており、選出されても1年で交代になることが多く、補導活動への理解が定着しづらい状況がある。
班別による巡回街頭補導では、子どもたちの下校に合わせて実施しているが、指導が必要となるような問題行動も見られず、あいさつ等の声掛けを積極的に行っている。また、店舗等の巡回も合わせて行っているが、どの店舗も当該事業の重要性を理解していただいております、ステッカーの貼付等の対応をいただいております。しかし、補導委員の高齢化が進んでいるため、徒歩による巡回活動が負担であるとの意見が出されている。
このため、令和5年度の役員会において巡回街頭補導の内容について見直しを行い、巡回の回数や範囲、内容等について見直しを検討し、令和6年度から実施する予定。補導委員の負担軽減につながる持続可能な方法に見直し、地域全体で青少年の健全育成に取り組む活動を続けていくことが重要である。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						No.	114				
担当課	教育委員会	生涯学習課	生涯学習・青少年係			事務事業No.	110422				
事務事業名	青少年育成事業					実施方法	補助金				
会計	一般会計		款	10	項	4	目	2	決算書	235	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち					後期計画掲載頁	43		頁	
	施策目標	【1】心豊かにたくましく生きる子どもの育成									
	施策項目	⑦地域で育む教育の推進									
個別計画	第5次生涯学習推進プラン								24	頁	
対象と目的	次代を担う子どもたちの健全育成活動を通して、地域全体で子どもたちを育てる意識の醸成を図る。										
主な実施内容	<p>大田市青少年育成市民会議の事務局として「地域の子どもは地域で育てる」を合言葉に、市民運動として地域全体で子ども達を育む機運の醸成を図るため、春・秋の「あいさつ運動」、毎年8月に開催する「大田市青少年育成市民大会」、地域子育てセミナー、家庭教育懇談会などを開催。</p> <p>また、子ども会や育成会の活動支援として、低廉な利用料でバスを使用できる「子ども体験学習号」の運行を実施。</p>										

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
総事業費(決算額)		2,574,418 円		2,878,805 円		3,438,802 円		
財源内訳	特定財源	円		円		2,297,500 円		
	一般財源	2,574,418 円		2,878,805 円		1,141,302 円		
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標(数値で表せる指標)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
① 青少年育成市民大会	回	1	1	1	1	100.0%		1
② 家庭教育懇談会	回	4	4	4	4	100.0%		4
③ あいさつ運動(春・秋)	日	20	20	20	20	100.0%		20
成果指標(数値で表せる指標)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
① 子ども体験学習号	件	2	5	11	10	110.0%		10
②								
③								
成果指標(数値で表せない効果)								
(指標①) 青少年の育成活動を行うことにより、地域全体で青少年を育む意識の醸成が図られている。								

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	17	継続
点数	3	3	3	3	2	3	18	
評価理由	<p>少子高齢化や核家族化など急激に進む社会変化の中、地域全体で子ども達を育てる重要性が高まっている。</p>							

現状把握と具体的な対応方針	<p>人口減少と少子高齢化、核家族化や共働き世帯の増加により、地域全体で子ども達を支える重要性が高まってきたため、コミュニティ・スクールの推進と合わせ、「地域の子どもは地域で育てる」という意識のさらなる啓発が必要となります。事業の推進に当たっては、青少年の健全育成は市民一人ひとりの課題であることを再認識し、行政・家庭・学校・地域がそれぞれ持つ機能をしっかり発揮しつつ、様々な連携によって継続的に取り組んでいく必要がある。</p> <p>また、地域全体で子ども達を見守る連帯感の醸成を図るため、大田市青少年育成市民大会などを積極的に開催し、活動を通じて子ども達が抱える問題や課題について学び、意見交換するなかで問題共有を図り、子ども達の健やかな成長を願う意識を地域全体で持ち続けるため、粘り強く各種活動を継続していくことが重要である。</p>
---------------	---

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価 No.	継続 115				
担当課	教育委員会	生涯学習課	文化財係			事務事業No.	110462				
事務事業名	文化財保護一般経費					実施方法	市が直接実施				
会計	一般会計		款	10	項	4	目	6	決算書	247	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち					後期計画掲載頁	48			頁
	施策目標	【3】芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実									
	施策項目	②文化財の保護継承と活用									
個別計画	第5次生涯学習推進プラン								14	頁	
対象と目的	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史ある、有形・無形の貴重な文化財が適切に保護・保存・継承されるよう、県他関係機関、所有者他関係団体等と連携し、文化財保護事業に取り組む。 ・文化財や地域の歴史・文化・自然等に関する学習機会を提供することにより、地域の財産として再発見し、郷土への愛着、誇りや文化財保護意識の醸成を促進する。 ・文化財等の調査・研究・情報発信を進め、地域の特徴的なコンテンツとして地域住民自らの手による積極的な利活用を支援することにより、地域観光の振興を図る。 										
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財の保護・保存・継承 文化財所有者等が行う保存修理、保護活用等に対する支援や天然記念物等の環境整備 ・文化財保護意識等の醸成 文化財に関する講座、観察会や特別展の開催 ・文化財の調査と活用 未指定文化財等の調査と研究、地域振興のための活用方策の検討・実施 										

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
総事業費(決算額)		3,769,116 円		4,648,507 円		4,519,298 円		
財源内訳	特定財源			109,000 円		180,000 円		
	一般財源	3,769,116 円		4,539,507 円		4,339,298 円		
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標(数値で表せる指標)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
① 文化財講座開講数	回	7	8	7	8	87.5%		8
② 自然観察会開催数	回		3	3	3	100.0%		3
③								
成果指標(数値で表せる指標)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
① 文化財講座受講者数	人	227	201	209	200	104.5%		200
② 自然観察会参加者数	人		45	54	60	90.0%		60
③								
成果指標(数値で表せない効果)								
(指標①) 地域住民による文化財や歴史・文化等に関する学習活動、保存活動や情報発信が進んでいる。 (例) 木舟城研究会ほかの保存・活用活動。講座等参加者や来訪者による情報発信。								

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である	15	継続
点数	3	2	2	3	2	3	18	
評価理由	文化財や地域の歴史・文化等を、地域固有の特徴的なコンテンツとして積極的に活用し、地域観光の振興を図る取り組みを進めている。 ①本通り周辺の歴史的建造物の国の有形文化財登録に向けた調査を実施。歴史的建造物を核として、町並み、のみ堰などの特徴的な水の景観、古道を巡るまち歩きを散策路を紹介。 ②木舟城研究会による登城路整備、看板設置及び情報発信と観光協会穴場ツアーの開催。 など							

現状把握と具体的な対応方針	◆現状、問題点や課題 有形文化財の保存修理や環境整備等のための補助事業を実施しているが、所有団体等の関係者の減少や高齢化により、自己資金のねん出が厳しくなっているため、将来にわたっての維持保存がかなり難しい状況になっているとの声が多数聞かれる。 同様に、無形文化財についても、伝統文化に対する補助事業の実施により継承活動を支援しているが、少子化や高齢化により民俗芸能等の伝授者、継承者、参加者が減少しているため、継承が難しくなることが心配される。
	◆問題点や課題に対する具体的な対応方針 地域全体の財産である文化財等を後世に伝えていくため、引き続き、有形文化財の所有者等との連携を図り、補助事業による維持保存を進めるとともに、文化財講座等の開催により、地域住民の文化財等の保護に関する理解、意識を醸成するとともに、積極的な活用を検討し、維持保存の促進に努める。 地域の伝統文化や伝統芸能への補助事業の実施により、無形文化財の継承活動を支援するとともに、調査や記録、保存活動を実施する。 関係機関・団体等と積極的に連携を図り、地域の特徴的なコンテンツを活かした地域観光の振興を図ること、活用による文化財等の維持保存を促進する。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						No.	116				
担当課	教育委員会	生涯学習課	人権教育担当			事務事業No.	110417				
事務事業名	人権教育推進事業					実施方法	その他				
会計	一般会計		款	10	項	4	目	1	決算書	233	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第5章 市民の参画と協働でつくるまち					後期計画掲載頁	89			
	施策目標	【2】多様性に満ちた共生社会の実現									
	施策項目	①人権教育・啓発の推進									
個別計画	大町市人権教育及び人権啓発に関する基本方針									頁	
対象と目的	<p>全市民（地域、学校、企業）に対して、人権教育を通じて市民一人ひとりが人権問題を自分自身の問題としてとらえ、学校、地域、職場、企業が一体となった人権教育に総合的に取り組むことが出来るよう、地域全体で人権意識を培い、人権尊重の精神を高め、一人ひとりを大切にしたい人権教育の推進を図る。</p>										
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・人権教育推進協議会、企業人権教育推進協議会での研修実施 ・学校人権教育研究委員会による各学校での活動、人権教育指定校の公開授業（2校）の開催 ・市内6地区で児童生徒と地域住民が合同で人権課題を学ぶ「人権を考える市民の集い」の開催 ・人権作品集「ヒューマンライツ」の作成及び作品集を使った啓発事業 ・市内小中高の実践記録集の作成とこれを参考にした人権教育 										

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
総事業費（決算額）		4,111,830 円		1,929,978 円		799,334 円		
財源内訳	特定財源	円		円		円		
	一般財源	4,111,830 円		1,929,978 円		799,334 円		
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率（%）	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
① 人権を考える市民の集い	回	6	6	6	6	100.0%	6	
② 企業人権教育推進研修会	回	1	1	1	1	100.0%	1	
③ 人権週間ポスター展示	回	1	1	1	1	100.0%	1	
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
① 人権を考える市民の集い参加者	人	1,020	1,102	1,244	1,500	82.9%	1,500	
② 企業人権教育推進研修会参加者	人	60	26	20	80	25.0%	60	
③ 人権教育公開授業参加者	人	41	87	89	90	98.9%	90	
成果指標（数値で表せない効果）								
（指標①）								

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である	15	継続
点数	3	2	2	3	2	3	18	
評価理由	<p>・「人権を考える市民の集い」は、6地区小中学校において高齢者学級やPTAの協力を得ながら地域と学校が一体となった取り組みを進めている。人権課題への理解が深まり、問題・課題解決に向けた意識改革が進んでいると考えられる。今後も様々な機会を活用し、継続して人権啓発に取り組む必要がある。</p> <p>・幼少期から高校生までは、人権感覚を磨くとともに自己有用感を高めることが重要であるため、各園・校が連携して研究活動や情報交換を行い、継続した取り組みを進めている。</p>							

現状把握と具体的な対応方針	◆現状、問題点や課題	同和問題をはじめ、女性、子ども、障がい者、外国人などの問題のほか、近年はインターネットやSNS等に関係した人権侵害、子供・高齢者など弱者に対する虐待、姓の多様性や感染症に関係する偏見や差別も生まれている。真に人権が尊重される地域づくりを目指して人権感覚を磨き、人権問題を自身の問題と受け止め自らの行動に結びつけていける学習活動を継続していく必要がある。
	◆問題点や課題に対する具体的な対応方針	<p>学校人権教育研究委員会は、各校での年間通した実践を基盤とし、市内の小中学校のほか、高校、保育園、幼稚園も参加協力が得られている。未就学児童から高校生までの人権教育について研修の機会、情報交換、連携ができています。公開授業については、学校教育への理解を含め、一般参加者への周知を進めたい。</p> <p>様々な機会を使い啓発事業を推進しており、意識の改革と実践を目的としているので、継続した取り組みによる人権意識醸成が必要である。</p>

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価 No.	継続 117				
担当課	教育委員会	生涯学習課	大町公民館			事務事業No.	110434				
事務事業名	大町公民館活動費					実施方法	市が直接実施				
会計	一般会計		款	10	項	4	目	3	決算書	237	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち					後期計画掲載頁	45		頁	
	施策目標	【2】生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供									
	施策項目	②社会教育の充実と活性化									
個別計画	第5次生涯学習推進プラン								19	頁	
対象と目的	<p>・公民館事業の充実を図り、地域づくりの拠点としての機能を発揮。また、住民の地域における課題や思いや住民が主体的に行動する力（自治と活力）を育むことを目的とする。</p> <p>・幼児から高齢者までの幅広い年齢層</p> <p>・住民の地域課題や要求課題等を踏まえたうえで企画した事業を通じ、暮らしの質を高め住みよい地域をつくる。</p>										
主な実施内容	公民館分館事業助成、分館講座の開設支援、文化事業（文化祭の開催・囲碁将棋の普及）、体育事業（市民運動会、球技大会の開催）各種講座の開設など										

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
総事業費（決算額）		1,623,165	円	2,174,305	円	2,526,179	円	
財源内訳	特定財源		円		円	169,000	円	
	一般財源	1,623,165	円	2,174,305	円	2,357,179	円	
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
① 公民館講座	回	68	79	94	80	117.5%		90
② 体育事業	回	2	4	4	3	133.3%		4
③ 文化事業	回	1	1	1	3	33.3%		3
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
① 公民館講座開設	人	994	1,258	1,800	1,352	133.1%		1,800
② 体育事業	人	155	363	800	328	243.9%		800
③ 文化事業	人	9,765	8,583	12,000	28,095	42.7%		30,000
成果指標（数値で表せない効果）								
（指標①）								

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	普通	普通	普通	重複なし	普通	適正である	14	継続
点数	2	2	2	3	2	3	18	
評価理由	住民は自己実現に向けての学習要求を持っている。公民館での取り組みはさまざまな要求課題を解決するものであるため、地域住民の抱える地域課題、要求課題を的確に捉え、事業に反映することが非常に大切である。市民ニーズを的確に把握し、事業を継続していきたい。							

現状把握と具体的な対応方針	◆現状、問題点や課題	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化や地域コミュニティの衰退による市民運動会や球技大会への出場分館、参加者の減少。 ・文化祭出展作品の減少や文化団体の高齢化。 ・講座への参加者の減少。
	◆問題点や課題に対する具体的な対応方針	<p>※特に、今後の方向性が「拡大」、「縮小」、「やり方改善」の場合には詳細に記載ください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民運動会については、分館・個人でも参加しやすく楽しめる競技種目を検討していくとともに、令和8年度の小学校再編に向けて、学校の運動会との統合を検討していく。 ・球技大会については、気軽に参加できるように、要項や細目を再検討していく。 ・市民ニーズを的確に把握し、サークル活動へつながるような講座の開設、年代層に合わせた最適なプロモーション方法の検討。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価 No.	継続 118				
担当課	教育委員会	生涯学習課	文化会館			事務事業No.	110453				
事務事業名	文化会館公演事業					実施方法	市が直接実施				
会計	一般会計		款	10	項	4	目	5	決算書	245	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち					後期計画掲載頁	48		頁	
	施策目標	【3】芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実									
	施策項目	①芸術文化の振興									
個別計画	第5次生涯学習推進プラン								14	頁	
対象と目的	大町市民を対象としているが、同規模の文化ホールが近隣市町村にないことから、広域的な利用についても対象としている。舞台芸術に触れる機会の少ない市民が、気楽に楽しく芸術文化に触れ合うことができるように、文化会館を中心とした継続的な芸術文化活動を促進すると共に、優れた舞台芸術の鑑賞機会を提供する。										
主な実施内容	ミュージカル、落語、クラシックコンサート、映画等の公演の開催。 市民文化芸術活動の発表の場の提供。市民文化団体のステージ利用に関する育成。										

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
総事業費(決算額)		22,771,455	円	23,325,919	円	20,322,650	円	
財源内訳	特定財源		円		円	5,963,824	円	
	一般財源	22,771,455	円	23,325,919	円	14,358,826	円	
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標(数値で表せる指標)		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
①	自主共催事業	回	17	41	18	30	60.0%	15
②								
③								
成果指標(数値で表せる指標)		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
①	自主共催入場者数	人	5,506	12,253	8,534	6,000	142.2%	4,000
②	文化会館利用回数	回	69	119	55	100	55.0%	30
③	文化会館入場者数	人	12,045	28,171	24,774	28,000	88.5%	15,000
成果指標(数値で表せない効果)								
(指標①)								

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	改善の余地あり	15	継続
点数	3	3	2	3	2	2	18	
評価理由	○市民の文化活動発表の場であるとともに、日頃接することの少ない芸術性の高い舞台芸術や娯楽の場として、必要性は非常に高いと思われる。また、近隣市町村において同規模のホールが存在しないことから、広域にわたっての必要性が考えられる。 ○今後の運営について、直営で進めるのか指定管理者制度の導入が適当かなどについての検討が必要と思われる。							

現状把握と具体的な対応方針	◆現状、問題点や課題 市民の文化活動の発表の場であるとともに、日頃接することの少ない芸術性の高い舞台芸術や娯楽の場としての位置づけがある。市民の芸術文化活動は、人口減少や高齢化により停滞気味であり、芸術文化協会の活動を支援しながら活性化を図ることが必要である。
	◆問題点や課題に対する具体的な対応方針 優れた舞台芸術の鑑賞機会を提供する場としては、今後も優れた作品を数多く提供するため、比較的安価に提供できるよう方策を講ずる。また、優れた舞台芸術鑑賞機会の場を増やすために、通常の自主文化事業に加えて公演料を負担せずに実施できる共催事業を多く実施していく。 広く芸術文化を担う人材育成のため、市芸術文化協会の組織強化を図る。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価 No.	継続 119				
担当課	教育委員会	生涯学習課	平公民館			事務事業No.	110436				
事務事業名	平公民館活動費					実施方法	市が直接実施				
会計	一般会計		款	10	項	4	目	3	決算書	239	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち					後期計画掲載頁	45			
	施策目標	【2】生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供									
	施策項目	③多様な分野の学習活動の促進									
個別計画	第5次生涯学習推進プラン								15	頁	

対象と目的	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民、自治会等を対象に生涯学習の機会の提供や地域づくりの支援を各事業を通して行っていく。 										
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民参加による運動会・市民スポーツ祭等の体育事業を実施。 住民の関心・要望や地域課題に取り組む講座を開設。 住民の自主的学習活動を支援するためにサークル体験を実施。 自治会・育成会・社会福祉等の地域活動の支援およびこれらとの共催により事業を実施。 										

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
総事業費（決算額）		685,146 円		885,534 円		978,798 円		
財源内訳	特定財源	円		円		94,575 円		
	一般財源	685,146 円		885,534 円		884,223 円		
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率（%）	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
① 公民館体育事業	回	3	4	6	6	100.0%		6
② 公民館講座	コース	6	6	7	6	116.7%		6
③ 自主学习支援	件	2	2	2	5	40.0%		5
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
① 体育事業参加者	人	173	271	390	500	78.0%		500
② 公民館講座受講者	人	274	294	180	300	60.0%		300
③ 自主学习活動支援サークル	団体	84	75	78	80	97.5%		80
成果指標（数値で表せない効果）								
（指標①）								

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	高い	普通	一部重複	高い	適正である	16	継続
点数	3	3	2	2	3	3	18		
評価理由	<p>サークル活動も精力的に行われており、地域住民の活動拠点として必要性は高い。 新型コロナウイルスの取り扱いも第5類となり、コロナ禍以前と同様の活動が行えるようになった。 毎年行われている事業が多く、地域づくりを担っている。 住民の意見や要望を取り入れながら事業を行っており、特に需要が高い個人参加型の体育事業や公民館講座などを積極的に行っている。</p>								

現状把握と具体的な対応方針	◆現状、問題点や課題	<ul style="list-style-type: none"> 公民館事業では、地元自治会や育成会の協力が必要不可欠であるが、高齢化や自治会離れ等の影響もあり、人集めが困難となってきており、分館ごとの事業が難しくなっている。また、運動会については年々参加者が減ってきており、参加者を集めることなどが自治会役員の負担になってきている。
	◆問題点や課題に対する具体的な対応方針	<p>公民館体育事業については、今後も体育部長と事業の開催や内容を協議していく。 例年行われていた平地区運動会は、従来の運動会方式ではなく、平地区運動をする会に変更して個人参加型の運動体験会とした。また、冬季に行われていた平地区雪上大運動会も少子化による児童の参加人数の減少や、近年の雪不足の影響もあり、冬季イベントとして鹿島槍スキー場にてポケモンスノーアドベンチャーの参加とした。いずれも平地区では伝統的なイベントからの変更であり、各役員と慎重に議論を交わして決定したものだが、参加者からは高評価であったと感じている。 公民館講座については、需要が高いため、引き続き市民のニーズに応えながら開催していきたい。</p>

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価 No.	継続 120				
担当課	教育委員会	生涯学習課	社公民館			事務事業No.	1104310				
事務事業名	社公民館活動費					実施方法	その他				
会計	一般会計		款	10	項	4	目	3	決算書	241	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち					後期計画掲載頁	45			
	施策目標	【1】心豊かにたくましく生きる子どもの育成									
	施策項目	⑦地域で育む教育の推進									
個別計画	第5次生涯学習推進プラン									頁	
対象と目的	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民、自治会等 ・住民へ生涯学習の機会の提供、地域づくりの支援 地域づくりの拠点施設として公民館事業の充実を図り、地域住民の生涯学習意識の高揚と地域づくりを支援する。										
主な実施内容	①講座（親子教室「なかよし広場」、体力upエクササイズ講座ほか） ②体育事業（社地区球技大会、社地区子ども球技大会、社地区運動会、元旦マラソン） ③文化事業（社地区文化祭） ④補助事業（分館事業補助金）										

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
総事業費（決算額）		349,500 円		652,931 円		725,091 円		
財源内訳	特定財源	円		円		円		
	一般財源	349,500 円		652,931 円		725,091 円		
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
① 体育事業	回	2	4	4	4	100.0%		4
② 文化事業	回	1	1	1	1	100.0%		1
③ 講座	回	21	26	25	26	96.2%		25
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
① 体育事業参加者数	人	240	397	428	319	134.2%		410
② 文化事業参加者数	人	306	220	240	221	108.6%		230
③ 講座参加者数	人	258	286	286	285	100.4%		280
成果指標（数値で表せない効果）								
（指標①）								

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	普通	重複なし	高い	適正である	17	継続
点数	3	3	2	3	3	3	18	
評価理由	地域住民の活動拠点として必要性は高い。 公民館事業は毎年継続して行われている事業が多く、地域づくりを担っている。 また、住民の意見や要望を取り入れながら行っているので効率良く、適正に行われている。							

現状把握と具体的な対応方針	◆現状、問題点や課題
	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスが5類に変更されたことにより、社地区球技大会、元旦マラソン等はコロナ前通りに実施した。 ・講座等の学習的な取り組みとしては、社会環境の変化に合わせた関心を持って頂けるような活動内容に加え、現在の情報化社会に合わせた活動内容への取り組みと改善が必要と考える。 ・体育事業の球技大会や子ども球技大会は、少子高齢化に伴う人口減少、ライフスタイルの多様化により参加者は減少傾向だが、分館対抗の枠組みを無くしている社地区運動会や元旦マラソンは好評であり、参加者数は毎年一定数いる。 ◆問題点や課題に対する具体的な対応方針
	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館の利用促進を図る為、サークル活動化を推進する。受講者のニーズを的確にとらえるための情報収集を心掛ける。 ・球技大会は、単独では参加出来ない分館同士で合同チームとして参加を要請している。また、ポッチャ等新しい競技種目を取り入れ、運動会や元旦マラソンなどの体育事業は、地域の枠を超えての参加者が定着しており、毎年参加を楽しみにしている方々も増えている。更なる発展に向けて、イベント周知の広報活動を充実させていきたい。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価 No.	継続 121				
担当課	教育委員会	生涯学習課	八坂公民館			事務事業No.	110128				
事務事業名	山村留学支援事業					実施方法	市が直接実施				
会計	一般会計		款	10	項	1	目	2	決算書	221	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち					後期計画掲載頁	43		頁	
	施策目標	【1】心豊かにたくましく生きる子どもの育成									
	施策項目	⑦地域で育む教育の推進									
個別計画										頁	

対象と目的	山村留学の積極的な受入により、複式学級の回避を図るほか、多方面での教育効果の向上に努め、地元小中学生と留学生相互の健全な成長を助長する。 また、保護者や地域と都市との交流を促進し、地域活性化につなげる。										
主な実施内容	山村留学の事業主体「公益財団法人育てる会」への補助金 山村留学生受入農家への助成金交付										

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
総事業費（決算額）		20,340,000	円	21,900,000	円	21,955,000	円
財源内訳	特定財源	17,355,000	円	16,000,000	円	16,864,000	円
	一般財源	2,985,000	円	5,900,000	円	5,091,000	円

主な事業の活動と成果			実績値		目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
① 受入農家	戸	8	8	7	10	70.0%	7
②							
③							
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
① 山村留学生	人	31	32	31	32	96.9%	32
②							
③							
成果指標（数値で表せない効果）							
（指標①）山村留学生と地元児童生徒は、お互いに尊重し合い、切磋琢磨し学習に取り組んでいる。また、山村留学OBと農業体験を通じ、都市との交流を行うことにより地域活性化につながっている。							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	17	継続
点数	3	3	3	3	2	3	18	
評価理由	山村留学の受入れにより、児童、生徒数が増加し複式学級の回避が図られるなど、学校維持、発展につながっている。 特色ある教育の実施や相互交流により、児童、生徒の健全な助長している。 地元農家へホームステイや地域行事への参加により、地域活性化に寄与している。							

現状把握と具体的な対応方針	◆現状、問題点や課題	・（公財）育てる会は、山村での生活体験を受入農家とともに行うことを山村留学の理念としているため、将来的にも受入農家の確保に努め、寮と農家の併用方式を維持していく必要がある。受入農家の高齢化による減少が進んでいるため、計画的な確保や育成が必要である。
	◆問題点や課題に対する具体的な対応方針	※特に、今後の方向性が「拡大」、「縮小」、「やり方改善」の場合には詳細に記載ください。 ・受入農家を拡充するために、山村留学推進協議会に部会を設置しその構成員に八坂・美麻地区の自治会長さん等を加え、会議の折に（公財）育てる会の現状と必要性を説明し受入農家の可能な世帯の情報など収集するなかで、積極的に受入農家確保に努める。 ・受入農家の負担軽減を図るため、ホームステイの日数や宿泊費について、今後（公財）育てる会と検討する。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価 No.	継続 122				
担当課	教育委員会	生涯学習課	八坂公民館			事務事業No.	1104312				
事務事業名	八坂公民館活動費					実施方法	市が直接実施				
会計	一般会計		款	10	項	4	目	3	決算書	243	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち					後期計画掲載頁	45			
	施策目標	【2】生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供									
	施策項目	②社会教育の充実と活性化									
個別計画	第5次生涯学習推進プラン									頁	

対象と目的

地域社会のニーズに対応した質の高い公民館事業を推進し、地域コミュニティの活性を図るとともに、自主グループ等の育成と支援を行う。

主な実施内容

- 体育事業（マレットゴルフ大会、体操教室、レクリエーションスポーツ大会）
- 文化事業（文化祭、郷土ふれあい体験学習等）
- 学級講座（親子教室、高齢者学級、地域文化伝承）
- その他（子ども育成会事業、図書の貸し出し事業、サハークル活動支援、分館活動支援）

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
総事業費（決算額）		796,804 円		1,019,826 円		1,026,985 円		
財源内訳	特定財源	円		円		円		
	一般財源	796,804 円		1,019,826 円		1,026,985 円		
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
① 体育事業	回	8	8	11	8	137.5%	8	
② 文化事業	回	2	2	2	2	100.0%	2	
③ 学級講座	回	29	49	50	40	125.0%	40	
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
① 体育事業参加人数	人	244	390	490	310	158.1%	300	
② 文化事業参加人数	人	440	450	450	450	100.0%	450	
③ 学級講座参加人数	人	546	655	850	550	154.5%	550	
成果指標（数値で表せない効果）								
（指標①）公民館事業の実施により、地域住民の交流する機会が創出され、自治会の活動の向上や地域の活性化に寄与している。								

事業の実績

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	改善の余地あり	16	継続
点数	3	3	3	3	2	2	18	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症の規制緩和により、各種事業に大勢の参加者が増え特に学級講座も新たな講座を取り入れることで参加者人数の増加に繋がった。 ・運動会や文化祭をはじめとした各種事業は、実行委員会を組織し住民の意見や要望など十分取り入れ住民参加型の運営が出来よう取り組んでいる。 							

現状把握と具体的な対応方針

- ◆現状、問題点や課題
 - ・少子高齢化と人口減少により、分館を維持していくことが難しくなっており、分館の再編の時期に来ている。
 - ・講座の多くは、女性の参加比率が高いことから、男性の参加しやすい講座の企画などが必要である。
- ◆問題点や課題に対する具体的な対応方針
 - ・運動会は、分館対抗で行っていたが、参加人数の少ない分館同士が、混合チームをつくり対応している。
 - ・子どもから高齢者まで手軽に楽しめる事業を企画し、世代間交流や地域文化の伝承が図られる取り組みを実施する。
 - ・地域住民のニーズを把握し、ライフスタイルにあった学習機会の提供を行い、新規サークルが立ち上がるよう取り組む必要がある。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価 No.	継続 123				
担当課	教育委員会	生涯学習課	女性未来館ピュア			事務事業No.	15124				
事務事業名	女性未来館ピュア運営事業					実施方法	市が直接実施				
会計	一般会計		款	5	項	1	目	2	決算書	165	頁
総合計画	まちづくりのテーマ 第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち					後期計画掲載頁		45	頁		
	施策目標 【2】生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供										
	施策項目 ③多様な分野の学習活動の促進										
個別計画											頁

対象と目的

就業前及び新規就業者、中途採用希望者を含む女性労働者、勤労家庭の女性を対象に円滑な就業の促進のための協力、資質の向上を図るために援助を行う。また女性の人権や女性に関わる課題に対して、先進的な取り組みの情報提供を行い、意識の向上を積極的に推進する。

主な実施内容

主に女性を中心とした各種講座や講演会及びサークルなどが円滑に運営・活動できる管理体制を図る。託児ボランティア活動団体の人材育成の実施。

決算額		令和3年度	令和4年度	令和5年度
総事業費（決算額）		3,238,005 円	1,899,897 円	273,000 円
財源内訳	特定財源	円	円	円
	一般財源	3,238,005 円	1,899,897 円	273,000 円

主な事業の活動と成果		実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
① 女性未来館ピュア講座	回	13	10	5	15	33.3%	13
② サークル育成事業	件	6	2	2	8	25.0%	6
③							
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
① ピュア講座	延人数	515	542	221	800	27.6%	500
② ピュア利用登録団体数	団体	84	74	78	80	97.5%	90
③							
成果指標（数値で表せない効果） （指標①）							

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	高い	普通	一部重複	普通	適正である	15	継続
点数	3	3	2	2	2	3	18		

評価理由
女性自らが自身のスキルアップのため、自己研鑽のための講座への参加やサークル活動への取り組みは、大変に盛んであり、新たな目線、新規に挑戦する取り組みに対し、行政として更なる支援や情報提供を行っていく必要がある。また講座などを通じて人とのつながりや地域との連携を深める場として、公民館あるいは公民館活動はその必要性が益々高まっている。

現状把握と具体的な対応方針	◆現状、問題点や課題 講座やサークル活動における公民館活動は、コロナ禍にもそれほど減少を見なかったほど利用頻度が高いが、内容を見ると、趣味や健康などへの偏りがあり、講座を提案する側が常に意識を高くアンテナをはり、市民の皆さんの要望を取り入れながら事業を進めていきたい。また本館創立の原点に返り、女性の人権など、女性を取り巻く課題などを学ぶ講座などを開催し、社会参加の促進や意識の向上を図れるような取り組みを行ってきたい。
	◆問題点や課題に対する具体的な対応方針 ※特に、今後の方向性が「拡大」、「縮小」、「やり方改善」の場合には詳細に記載ください。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						No.	124				
担当課	教育委員会	生涯学習課	常盤公民館			事務事業No.	110438				
事務事業名	常盤公民館活動費					実施方法	市が直接実施				
会計	一般会計		款	10	項	4	目	3	決算書	239	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち					後期計画掲載頁	45		頁	
	施策目標	【2】生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供									
	施策項目	②社会教育の充実と活性化									
個別計画	第5次生涯学習推進プラン									頁	
対象と目的	地域住民や自治会等を対象に、生涯学習の機会を提供し、人づくり・つながりづくり・地域づくりの支援を行うことを目的とし、地域住民にとって最も身近な学習拠点として、ニーズに応じた各種講座を開催するとともに、体育事業及び文化事業を通じて地域のコミュニティ力の醸成を図り、生活の質を高め住みよい地域をつくる。										
主な実施内容	①体育事業（常盤地区球技大会、卓球・ソフトバレー大会、ポッチャ体験講習）、②文化事業（常盤囲碁・将棋・マーシャン大会、サークル活動発表展示会）③講座（親子教室「ともだち広場」、鍬の峰登山、そば打ち、スマホほか）、④補助事業（分館事業補助金）										

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
総事業費（決算額）		440,138 円		554,583 円		720,340 円		
財源内訳	特定財源	円		円		100,880 円		
	一般財源	440,138 円		554,583 円		619,460 円		
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
① 体育事業	回	1	0	3	2	150.0%		3
② 文化事業	回	1	1	2	2	100.0%		2
③ 講座事業	回	22	15	37	30	123.3%		30
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
① 体育事業参加者	人	107	0	155	200	77.5%		200
② 文化事業参加者	人	294	607	569	500	113.8%		500
③ 講座事業参加者	人	158	648	632	500	126.4%		600
成果指標（数値で表せない効果）								
（指標①）								

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である	15	継続
点数	3	2	2	3	2	3	18	
評価理由	令和5年度は新型コロナウイルス感染症等の影響で中止していた事業を、ほぼ再開させた。また、スマホを使った講座や腰痛体操など新規の講座を開催したところ、定員を超える応募があり市民ニーズとマッチした講座を開催することが出来た。							

現状把握と具体的な対応方針	<p>運動会は、各地区の運動会がなくなり、また人口減少等により参加者集めが役員の負担となっているため、開催が困難な状況が続いていたため、令和5年度は「常盤地区運動会あり方検討委員会」を立ち上げ、複数回の会議を行い、従来の運動会は廃止、代わりに次年度より運動大会（競技種目ポッチャ）を開催することで決定した。運動大会に向け令和5年度はポッチャのイベントを3回程度開催するなど、競技の普及活動に専念した。文化事業は囲碁・将棋マーシャン大会を久々に開催するなど着実にコロナ前の賑わいを取り戻しつつある。講座については、市民ニーズの高そうなものを企画することが出来て良かった。</p>
---------------	--

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価 No.	新規事業 125				
担当課	教育委員会	生涯学習課	美麻公民館			事務事業No.	1104314				
事務事業名	美麻公民館活動費					実施方法	市が直接実施				
会計	一般会計		款	10	項	4	目	3	決算書	243	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち					後期計画掲載頁	45		頁	
	施策目標	【2】生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供									
	施策項目	②社会教育の充実と活性化									
個別計画	第5次生涯学習推進プラン									頁	
対象と目的	地域づくりの拠点施設として、地域住民や自治会等を対象に、生涯学習の機会の提供など公民館事業の充実を図り、地域づくりを支援する。										
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・体育事業「小中学校・地区運動会、夏季球技大会」 ・文化事業「地区文化祭、元気アップ講座、高齢者・熟年学級、通学合宿・自然体験教室、各種講座、介護予防教室共催」 ・分館事業補助 										

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
総事業費（決算額）		2,294,813 円		1,802,958 円		1,244,246 円		
財源内訳	特定財源	円		円		円		
	一般財源	2,294,813 円		1,802,958 円		1,244,246 円		
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
① 体育事業	回	開催中止	2	2	3	66.7%		2
② 文化事業	回	12	13	16	16	100.0%		15
③								
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
① 体育事業	人	開催中止	555	584	600	97.3%		450
② 文化事業	人	821	728	823	900	91.4%		900
③								
成果指標（数値で表せない効果）								
（指標①）								

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	普通	普通	重複なし	高い	適正である	16	継続
点数	3	2	2	3	3	3	18	
評価理由	地域住民の身近な学習拠点である公民館は、学びの場、親睦の場として必要性が高いことから、これまで住民の意見や要望を取り入れ各種講座や体育事業を実施してきた。令和5年度は、新型コロナウイルス感染症対策が緩和されたため、開催内容を再考するとともにより一層工夫し事業を実施。あらためて、人と人が交流する機会の創出や地域の活性化等を公民館が担っていることを感じた。							

現状把握と具体的な対応方針	<p>美麻地区は昨今、人口減少（地区内人口約800人）や高齢化率上昇（約40%）が著しい状況にある。美麻小中学校は、平成27年から始まった小規模特認校制度により、児童・生徒約100人のうち3割程度が特認校、また、1割強が山村留学生で構成されている。このような状況下で公民館事業の実施についても、新たな課題が生じている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体育事業は分館ごとの参加者確保が必要になることから、人口減・高齢化等に伴い、地区役員の負担が懸念される。競技内容、競技方法等についての検討が必要と考える。 ・文化事業への参加者も減少傾向にあるので、活動の内容や地域の方のニーズを把握することが重要。 ・文化事業の講座等については、開催時間、開催日、内容を検討し、休日等の開催の可能性も探る。 ・少子化等による子どもの減少が著しく、今後の事業展開の検討を要する事業がある。 ・新型コロナウイルス感染症を体験したことにより、住民意識にも変化が感じられるため、開催形式等を再検討し、住民の親睦や交流の場を設け、従来からのコミュニティの繋がりを維持させることが必要。
---------------	---

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価 No.	継続 126				
担当課	教育委員会	生涯学習課	図書館			事務事業No.	110443				
事務事業名	図書資料購入事業					実施方法	その他				
会計	一般会計		款	10	項	4	目	4	決算書	245	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち				後期計画掲載頁	45		頁		
	施策目標	【3】芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実									
	施策項目	③地域の芸術文化の創造									
個別計画	第5次生涯学習推進プラン									頁	

対象と目的

市民が必要とする資料を選定及び購入することにより、図書館の役割を強化し、利用者の増加や図書館活動の質的向上を図ることを目的とする。
 知の拠点として、住民の「知りたい」、「学びたい」に応えられるよう、求める情報をいつでも提供できる環境づくりに努め、住民が自ら調べ、考え、行動できる手助けをする。

主な実施内容

- ・市民のニーズに適合した資料の選定及び購入
- ・市民のリクエスト本の購入
- ・図書館ならではの専門的な知識を得るための資料の購入
- ・図書資料の収集、整理・資料の修理

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
総事業費（決算額）		8,165,532	円	8,257,335	円	7,439,504	円	
財源内訳	特定財源		円		円	3,000,000	円	
	一般財源	8,165,532	円	8,257,335	円	4,439,504	円	
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率（%）	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
① 図書購入	冊	4,203	3,670	3,318	3,900	85.1%		3,900
②								
③								
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
① 利用者数	人	24,522	25,803	28,180	30,000	93.9%		30,000
② 貸出冊数	冊	110,252	119,185	122,809	125,000	98.2%		125,000
③								
成果指標（数値で表せない効果） （指標①）								

事業の評価

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である	16	継続
点数	3	3	3	2	2	3	18	
評価理由	利用者数・貸出冊数については目標値に対して9割以上の成果を上げており、また学校や施設・公民館への長期貸出を行うことで、成果指標以上のニーズを生んでいる。 住民が、自ら考え、調査し、学習する一助となる各種講座の開催や、施設訪問による読み聞かせ等により図書館のニーズがより高まっていると考える。 限られた予算の中で、より住民が望んでいる図書の選書を心掛ける。							

現状把握と具体的な対応方針

- ◆現状、問題点や課題
 少子化や活字離れに伴い、中学生・高校生の貸出冊数が大幅に減少している。若者の言語能力の低下、勉強意欲の減退など、知的水準が落ちていると危惧されている。子供だけでなく大人にも「読書離れ」の傾向が認められる。また、昨今の図書館は複合施設として多様な役割を持つことで来館者を獲得しているが、当館は複合的な機能を有していないため、大幅な利用者増は望めない状況にある。
- ◆問題点や課題に対する具体的な対応方針
 図書館は社会教育機関の役割と地域の情報拠点としての役割の2つの役割がある。その機能を一層充実させるためには、地域との接点を作り出していくこと、そのために、学校を含めたほかの公共施設との連携を促進するとともに、資料を計画的かつ系統的に収集し、市民のニーズに応えるため、新聞に掲載される書評や、企画展示、講座の開催に併せて選書することにより、より魅力的な蔵書構築を図る。また、「子ども読書活動推進計画」の内容を見直すことで、子どもの読書に対するニーズを把握し、その世代の興味、関心を引き出し、知的好奇心を引き出す資料収集に努める。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価 No.	新規事業 127				
担当課	教育委員会	スポーツ課	スポーツ推進係			事務事業No.	110514				
事務事業名	体育大会運営事業					実施方法	その他				
会計	一般会計		款	10	項	5	目	1	決算書	251	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち					後期計画掲載頁	49		頁	
	施策目標	【3】芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実									
	施策項目	⑤スポーツの振興									
個別計画	第2期大町市スポーツ推進計画								27	頁	
対象と目的	市民及び各競技団体を対象に、スポーツ大会の開催と交流の促進を行う。										
主な実施内容	(主)市民スポーツ祭(夏季)、(主)大北スポーツ競技会、(主)市民登山、(主)B&G少年武道大会、(主)木崎湖カップカヌー大会、大町アルプスマラソン、大北縦断駅伝大会、県縦断駅伝大会、 県市町村対抗駅伝大会 各種大会負担金										

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
総事業費(決算額)		3,662,985 円		3,915,710 円		3,818,194 円		
財源内訳	特定財源	円		円		円		
	一般財源	3,662,985 円		3,915,710 円		3,818,194 円		
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標(数値で表せる指標)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
① 市民スポーツ祭(夏季)	競技数	17	17	16	18	88.9%		16
② 市主催スポーツ大会①除く	大会数	4	4	3	5	60.0%		4
③								
成果指標(数値で表せる指標)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
① 市民スポーツ祭(夏季)	参加人数	1,051	933	1,185	1,200	98.8%		1,200
② 市主催スポーツ大会①除く	参加人数	167	858		1,000	0.0%		
③								
成果指標(数値で表せない効果)								
(指標①)大会を通じて、人と人との繋がりが形成されるとともに各種競技団体の組織力の向上が図られた。また、市外からの参加者による市域内での消費など一定の経済波及効果もあるものと見込まれる。								

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	普通	高い	重複なし	普通	改善の余地あり	15	やり方改善
点数	3	2	3	3	2	2	18	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> 毎年開催している市民スポーツ祭を始めとする大会は、年々、少子高齢化の影響により参加者が減少しているが、市民にとっては年中行事の一つとなっており、生涯スポーツ推進のためには一定の役割を果たしている。 冬季の市民スポーツ祭は、当市の自然環境の特徴を活かしている。特にスキーは地域産業への影響に加え、ウィンタースポーツの習慣や文化の素地を作る効果も見込まれる。 							

現状把握と具体的な対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 市民スポーツ祭については参加チームの減少が見られることから、分館対抗形式の見直しについて令和6年度中に実行委員会に諮る。また、市外からの参加者も増えており、市民スポーツ祭としての定義が揺らいできている部分もある。内容、参加要件、大会名称についても再検討が必要と思われる。 冬季スポーツ祭は、ここ数年コロナ禍や暖冬により厳しい条件のもと開催しているが、地域の特徴を活かした大会であるため実施方法等について検討を行う。特にスケートについては一般参加はほぼ無い。 令和6年度のアルプスマラソンは、前回大会同様の参加を見込んでいる。課題はボランティアや安全管理のためのスタッフ配置であり、支える側にとっても魅力を感じられる大会としていきたい。そのためには、ボランティアスタッフの声も丁寧に聞き、次回への改善に活かす必要がある。 大北縦断駅伝は、選手の交通安全の観点から縦断方式をやめ、新たに大北駅伝として域内の町村いずれか1箇所が持ち回りでコース設定も担当し、基本的に担当町村内でスタートとゴールが完結するような設計となった。令和6年度は大北駅伝として第2回目の大会となり、小谷村で開催が予定されているが、参加者数の減少もあり、今後この大会そのものの継続についても議論される可能性がある。 県縦断駅伝への出場は、令和4年度より参加標準記録を上回ることが必須となり、それ以降は大町北安曇だけでは出場できず、北信エリアの選手などと合同チームを組んで出場したが、非公式チーム扱いで結果も参考記録となるため、大会参加を自治体として支援する意味は失われたものとする。
---------------	--

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	新規事業				
						No.	128				
担当課	教育委員会	スポーツ課	スポーツ推進係			事務事業No.	110515				
事務事業名	スポーツ振興事業					実施方法	その他				
会計	一般会計		款	10	項	5	目	1	決算書	251	頁
総合計画	まちづくりのテーマ 第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち					後期計画掲載頁	50			頁	
総合計画	施策目標 【3】芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実										
総合計画	施策項目 ⑤スポーツの振興										
個別計画	大門市スポーツ推進計画								26	頁	

対象と目的
 幼児期から高齢者までの市民が、健康で生き生きと活力あふれる生活を送ることができるように、個人や団体スポーツ活動の充実を図る。
 また、スポーツの振興により仲間づくりや地域コミュニティの活性化を図る。

主な実施内容
 【スポーツ教室等の開催】運動あそび教室、トレーニング講座、ママさんフリータイム広場、ポティバランス教室ほか
 【団体活動支援のための補助】大門市スポーツ協会
 【スポーツ振興のための補助】青少年スポーツ振興、指導者等人材育成
 【松本山雅FCとの連携】保育園等での巡回指導、ホームタウンデー等でのPR、パブリックビューイング
 【その他】JFAこころのプロジェクト

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
総事業費（決算額）		7,866,116 円		13,341,560 円		13,868,231 円		
財源内訳	特定財源	円		2,000,000 円		2,361,688 円		
	一般財源	7,866,116 円		11,341,560 円		11,506,543 円		
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
① スポーツ教室	回	38	75	98	100	98.0%		100
② スポーツクラブ競技数	競技	8	8	8	10	80.0%		9
③ スポフェスおおまち参加団体	団体	開催中止	10	-	12			-
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
① スポーツ教室参加人数	人	733	1,153	1,941	1,500	129.4%		1,800
② スポーツクラブ登録人数	人	168	178	248	200	124.0%		270
③ スポフェスおおまち参加人数	人	開催中止	400	-	700			-
成果指標（数値で表せない効果）								
（指標①）教室参加をきっかけに運動習慣が身に付き、生活習慣病の予防につながったり、健康寿命の延伸につながる。								

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	普通	高い	高い	一部重複	普通	改善の余地あり	14	やり方改善
点数	2	3	3	2	2	2	18	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> スポーツに関する市民アンケートの結果では、健康増進や体カづくりのためスポーツする時間の充実を望む声が多い。また、スポーツ活動による、地域のコミュニケーションの活性化も期待されている。 効率性については、教室の運営等スポーツ課が直営しコスト面での効率化を図っているが、多様なスポーツ教室の開催ニーズに対応するためには、スポーツ協会等関係団体と連携が必要。 							

現状把握と具体的な対応方針

- スポーツ教室の開催については、既存の教室をリニューアルする等工夫を行い、スポーツに関心を持ち、健康づくり体カづくりに繋がる教室開催を目指す。
- 直営によるスポーツ教室を更に増やすことは、人的リソース、物的リソースとも不足していることから、新たな教室を開催する場合は、スポーツ協会等と連携し検討するほか、外部委託も視野に入れる。併せて、既存の教室であっても目的を果たしたもののや役目を終えたもの、民間で問題なく代替できるものについては、前例にとらわれず縮小や終了とすることで、他の業務にリソースを振り分ける。
- スポーツ振興事業補助金については、令和5年度に要綱を改正し、新たに仕組みを整備しなおした。部活動の地域移行とも関連する事柄であるため、今後もわかりやすい制度展開を継続する。
- 補助金申請は、認定スポーツクラブ、県外開催の大会参加、資格取得について申請があったが、大会開催、講習会開催は申請が無い状況であったため、補助制度の周知が必要。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価 No.	新規事業 129				
担当課	教育委員会	スポーツ課	スポーツ推進係			事務事業No.	110522				
事務事業名	体育施設整備事業					実施方法	その他				
会計	一般会計		款	10	項	5	目	2	決算書	253	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち				後期計画掲載頁	50		頁		
	施策目標	【3】芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実									
	施策項目	⑤スポーツの振興									
個別計画	第2期大町市スポーツ推進計画								32	頁	

対象と目的
生涯スポーツの推進のために、必要な施設整備を順次実施する。
施設の在り方や利用率等を参考に必要な施設整備を行うとともに、マラソン大会開催のために必要なコース公認作業を実施。

- 主な実施内容
- 委託料
陸上競技場付属長距離走路公認
 - 報償費・手数料
大町市運動公園陸上競技場付属マラソンコース
 - 工事
B&G海洋センター体育館照明設備LED化工事

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
総事業費(決算額)		6,430,930 円		4,100,817 円		9,418,870 円		
財源内訳	特定財源					8,300,000 円		
	一般財源	6,430,930 円		4,100,817 円		1,118,870 円		
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標(数値で表せる指標)		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
①	工事実施数	件	0	4	1	-		
②	備品購入数	件	4	7	0	-		
③								
成果指標(数値で表せる指標)		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
①	工事金額	円	0	3,379,547	8,690,000	-		
②	備品購入金額	円	6,430,930	721,270	0	-		
③								
成果指標(数値で表せない効果)								
(指標①) B&G体育館照明LED化工事については、B&G財団の修繕助成金を最大限に活用し、有効な工事を実施できた。								

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	普通	高い	重複あり	高い	適正である	15	やり方改善
点数	3	2	3	1	3	3	18	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ施設全般に老朽化が進んでいる。施設整備機械についても劣化による故障も増加中。 ・今後、国スポーツ開催競技の施設改修が予定されているが、その他の施設についても順次改修が必要である状況。 ・施設の中には、利用ニーズの高い施設と低い施設が混在しており、縮小しながらも一定の更新が必要。 							

現状把握と具体的な対応方針

- ・スポーツ課所管の施設は多数あり、老朽化も進み修繕に多額の費用が必要となっている。
- ・利用頻度の低い施設であっても利用者の安全を図るための対応が必要であるため、今後は施設の選択と集中(統廃合)の判断が不可欠。
- ・施設の修繕、改修等については、個別施設計画に基づき計画的に実施する。
- ・施設の利用促進と施設のあり方の検討については、地元住民とも協議しながら進める。
(令和4年度は美麻・八坂地区代表者にスポーツ施設の利用状況の説明を行ったが令和5年度中において特に進展は無い。費用対効果で廃止すべき施設の筆頭は美麻丸山公園運動場である可能性)
- ・施設の維持管理費に対する使用料収入は20%にも満たないため、制度設計含めて抜本的な対策が必要。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						No.	130				
担当課	教育委員会	山岳博物館	山岳博物館			事務事業No.	110613				
事務事業名	山岳博物館教育普及事業					実施方法	市が直接実施				
会計	一般会計		款	10	項	6	目	1	決算書	257	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち					後期計画掲載頁	46		頁	
	施策目標	【2】生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供									
	施策項目	③多様な分野の学習活動の促進									
個別計画	第5次生涯学習推進プラン									頁	

対象と目的

・地域の総合博物館という基本的な性格をもち、市民、市内学生および大町市を訪れる観光客を対象として、山岳文化都市としての情報発信や生涯学習の機会を提供し、山岳に関わる文化や自然科学の継承および教育普及事業を推進する。

主な実施内容

- ①企画展示事業：『ホネ』展、『北安曇の自然と文化』展、『大町と絶滅動物』展を開催。各展示の関連事業として、ミュージアムガイド、講座や講演会を開催。
- ②特別展示：『出張安曇野アートライン展 in 山岳博物館-北アルプス国際芸術祭2024連携企画展-』を開催。
- ③講演会：『虫の眼で見た大町・安曇野の自然』、『山が教えてくれたこと』
- ④発行者：『企画展展示解説』、『山と博物館』、『研究紀要』
- ⑤学習会：『大町自然探検隊』、『山のサイエンスカフェ in さんばく2024』ほか
- ⑥学社連携、融合：市内小中学校の連携授業、総合学習などの開催。

決算額		令和3年度	令和4年度	令和5年度
総事業費（決算額）		4,035,600 円	4,346,135 円	3,095,389 円
財源内訳	特定財源	251,000 円	48,800 円	217,200 円
	一般財源	3,784,600 円	4,297,335 円	2,878,189 円

主な事業の活動と成果		実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
① 企画展・特別展示の開催	回	3	3	5	3	166.7%	3
② 学習会・観察会の開催	回	55	63	74	70	105.7%	70
③ 市内小中・学社連携・融合事業の実施	回	32	13	13	50	26.0%	25
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
① 企画展・特別展示の見学者	人	12,985	16,900	15,498	18,000	86.1%	18,000
② 学習会・観察会の参加者	人	1,676	1,492	1,065	1,500	71.0%	1,500
③ 市内小中・学社連携・融合事業の参加者	人	400	272	327	1,600	20.4%	500

事業の実績

成果指標（数値で表せない効果）
（指標①）

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	17	継続
点数	3	3	3	3	2	3	18	

事業の評価

調査研究の成果や、博物館の収蔵資料などについて、関係研究機関などと連携を強化したことにより、最新の情報提供として、常設展示のほか、企画展示、さんばく研究最前線（博物館のほか市民ホールや公民館でのパネル展示）などに反映させている。生涯学習・社会教育の推進として、各種団体への事業協力や出張講座など学習会を開催するほか、学社連携・融合事業として、市内小中学校の博物館活用事業や職場体験、総合学習など学校と博物館を結んだ事業を積極的に行い、児童・生徒の学習の場として提供している。

現状把握と具体的な対応方針

市内小中学校との連携授業は、開催希望日について事前に希望調査を行い、可能な限り要望に応えられるように日程調整をしている。市内の学校の利用は減しているが、市外からの入れ希望が増えてきており重複日の対応に苦慮している。

企画展見学者などのアンケート調査より、市内のリピーターが少ない傾向が続いており、市民の利用促進に課題が見られる。観覧者からの要望の高い分野の調査・研究などにも活かすようにしている。

より多くの方々に博物館を利用いただくための広報活動としてホームページやSNSを活用しているが、チラシやポスターなどの紙ベースの媒体を希望される方も一定以上いることから、併用が必要であると考えている。

近年のトレッキングブームで鷹狩山のをレッキングされる方や、マイカーによる来館者が増え、天候の良い休日などは、大町公園の駐車場が満車となり博物館を利用される方が不便となることが見受けられることから、関係機関と検討を進めたい。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価 No.	継続 131				
担当課	教育委員会	山岳博物館	山岳博物館			事務事業No.	110614				
事務事業名	山岳博物館調査研究事業					実施方法	市が直接実施				
会計	一般会計		款	10	項	6	目	1	決算書	257	頁
総合計画	まちづくりのテーマ 第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち					後期計画掲載頁	49				
	施策目標 【3】芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実										
	施策項目 ④山岳文化の振興と活用										
個別計画	第5次生涯学習推進プラン										頁

対象と目的

・博物科単独での実施のほか大学や研究機関と連携して、北アルプスおよびその山麓地域における自然や文化をテーマとした調査、研究活動を推進する。その成果は、市民ならびに博物館を活用される観覧者を対象とした教育普及活動に反映させる。

主な実施内容

- ①高山植物の生活史に関する研究
- ②希少動植物の生態調査研究
- ③ライチョウの飼育・増殖技術の確立を目指した調査研究
- ④北アルプスの気象などの調査研究
- ⑤大町市を中心とした野生動植物調査
- ⑥大町市周辺の火山灰に関する調査 ほか

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
総事業費（決算額）		258,466 円		349,252 円		127,015 円		
財源内訳	特定財源	円		円		円		
	一般財源	258,466 円		349,252 円		127,015 円		
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
① 自然科学分野調査研究	件	13	7	7	6	116.7%		6
② 人文科学分野調査研究	件	2	1	0	2	0.0%		1
③ 外部との共同研究	件	7	3	3	7	42.9%		5
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
① 研究成果の公開度	件	9	6	8	6	133.3%		6
② (企画展・研究紀要等への公開)								
③								
成果指標（数値で表せない効果）								
（指標①）								

事業の評価

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	普通	高い	一部重複	普通	適正である	15	継続
点数	3	2	3	2	2	3	18	
評価理由	毎年、調査や研究のテーマを決めて実施している。その成果については、常設展示や企画展示での公開のほか、教育普及活動として講座や観察会、広報誌（山と博物館 市内全戸配布）、研究紀要などを通して、市民をはじめとした観覧者などに広く公開している。							

現状把握と具体的な対応方針

博物館は研究機関ではないが、調査・研究事業は、その成果を展示活動や各種教育普及活動に反映させるための活動として大変重要であるが、勤務時間中に調査や研究を行う十分な時間が確保できない課題があり、博物館全体の業務の見直しも必要と考える。

二ホンライチョウの飼育・増殖技術の確立を目指す調査研究については、環境省の保護増殖事業の一環であり当館としても重要な事業であることから関係機関との連携をさらに強化する必要があると考えている。

北アルプスの気象などの調査については、中部山岳地域の気温のデータを解析し、近年の気温変動について研究紀要で公表した。

火山灰に関する調査については、令和7年度の企画展示に反映させることを目標に事業を実施していく。

植物分布の調査については、引き続き大北地域を中心に行い、標本は博物館で保管するとともにWeb上で公開する。

大町市を中心とした野生動植物調査については、令和6年度の企画展示に反映させることを目標に、市内の小学校に生息している調査を実施していく。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						No.	132				
担当課	教育委員会	山岳博物館	山岳博物館			事務事業No.	110616				
事務事業名	動植物飼育栽培繁殖事業					実施方法	市が直接実施				
会計	一般会計		款	10	項	6	目	1	決算書	259	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち					後期計画掲載頁	49			
	施策目標	【3】芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実									
	施策項目	④山岳文化の振興と活用									
個別計画	第5次生涯学習推進プラン									頁	
対象と目的	<p>・貴重な野生動植物を保護し、飼育・繁殖および栽培、調査研究を行いながら、北アルプスに生息する生物の生体展示を行う。</p> <p>・博物館本館の展示と連携した野生動植物の飼育・栽培および繁殖・増殖を行い、山岳博物館としての機能の充実を図る。</p>										
主な実施内容	<p>・付属園の機能・役割として、博物館の展示だけでは伝えきれない生体展示としての動物や植物の実物の姿を見ていただき、その生態の不思議と命の大切さを伝える。また、飼育栽培している動植物を活用した調査研究および教育普及活動を実践する。</p>										

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
総事業費（決算額）		6,009,789 円		4,608,861 円		1,716,532 円		
財源内訳	特定財源	134,000 円		234,000 円		132,000 円		
	一般財源	5,875,789 円		4,374,861 円		1,584,532 円		
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率（%）	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
① 動植物種類	種	85	84	79	110	71.8%		110
② 新規保護動物収容数	個体	0	0	0	0			0
③ 教育普及事業開催日数	日	5	5	5	10	50.0%		10
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
① 保護動物収容数	個体	17	14	12	12	100.0%		12
② 教育普及事業参加者数	人	1,180	2,449	1,613	2,500	64.5%		2,500
③								
成果指標（数値で表せない効果）								
（指標①）								

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	適正である	16	継続
点数	3	3	2	3	2	3	18	
評価理由	付属園展示改修計画との関係や、ニホンライチョウの感染症対策のため、保護動物と鳥類の新規導入については、当面保留としているが、植物については、バックヤードで栽培しているほか、高山植物など種の展示を行っている。教育普及活動としての付属園まつりは、児童・生徒を主な対象として、飼育動物や、展示植物の解説などを通して命の大切さや生態系について分かりやすく伝えている。また、ツイッターなどによる情報発信は、ほぼ毎日行い山岳博物館のファン層の拡大に寄与している。							

現状把握と具体的な対応方針	<p>動物の飼育施設の多くは老朽化が進んでおり、日本動物園水族館協会が定めている動物福祉および環境エンリッチメントなどに配慮した飼育環境を満たしていない現状である。早期に付属園展示改修基本構想に基づいた整備計画を実施することで改善を図る必要がある。</p> <p>飼育動物の高齢化が進み、展示できる動物の種類数が減少しているが、飼育施設の改善が進まないこともあり、飼育展示する動物の新規導入が進まない要因にもなっている。</p> <p>付属園展示改修事業の実施となるまでは、教育普及事業を通して付属園の魅力を高めるほか、除草や小破修繕管理を行い、観覧者のための環境整備や施設の長寿命化を図る。</p> <p>現状の飼育施設でも飼育可能なタヌキやキツネなどの哺乳動物については、日本動物園水族館協会などをおしでの譲渡などによる導入を行いたく考えている。</p> <p>植物については、研究用に栽培する高山植物の増加が見込まれるため、新たに展示エリアを設け、植栽を進めて目玉となる展示を目指す。</p>
---------------	---

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価 No.	継続 133				
担当課	教育委員会	山岳博物館	山岳博物館			事務事業No.	110617				
事務事業名	ライチョウ飼育事業					実施方法	市が直接実施				
会計	一般会計		款	10	項	6	目	1	決算書	259	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち					後期計画掲載頁	49			
	施策目標	【3】芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実									
	施策項目	④山岳文化の振興と活用									
個別計画	第5次生涯学習推進プラン									頁	
対象と目的	<ul style="list-style-type: none"> 環境省の二ホンライチョウ保護増殖事業の一環として、二ホンライチョウの生息域外および域内保全事業に寄与するために、増殖技術の確立を目指す。 二ホンライチョウの増殖技術の向上に役立てるためや、二ホンライチョウとの比較展示を行うために、近縁であるスバルバルライチョウの飼育についても実施する。 二ホンライチョウおよびスバルバルライチョウに関わる調査研究および教育普及事業を推進する。 										
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 二ホンライチョウ、スバルバルライチョウの繁殖事業の実施。 二ホンライチョウ、スバルバルライチョウの生態の調査研究、教育普及活動の実施。 二ホンライチョウ、スバルバルライチョウの展示公開による教育普及活動の実施。 										

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
総事業費(決算額)		7,647,429 円		4,230,545 円		1,838,010 円		
財源内訳	特定財源	円		3,000,000 円		1,838,010 円		
	一般財源	7,647,429 円		1,230,545 円		0 円		
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標(数値で表せる指標)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
① スバルバルライチョウ飼育数	羽	2	2	1	2	50.0%	2	
② 二ホンライチョウ飼育数	羽	9	8	7	12	58.3%	12	
③								
成果指標(数値で表せる指標)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度
① ライチョウ見学者数	人	17,000	22,000	21,500	23,000	93.5%	23,000	
②								
③								
成果指標(数値で表せない効果)								
(指標①) 二ホンライチョウの飼育事業は、環境省の二ホンライチョウ保護増殖事業の推進に寄与するものである。								

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	17	継続
点数	3	3	3	3	2	3	18	
評価理由	環境省が進める二ホンライチョウの保護増殖事業に参画し、繁殖・育雛・調査研究・展示公開・教育普及活動と行う役割をしている。 ライチョウの飼育状況などについて、SNSを活用した情報発信をほぼ毎日行うことで、教育普及活動の一端を担うほか、山岳博物館や大町市を訪れる観光客の誘客にも効果をあげている。							

現状把握と具体的な対応方針	二ホンライチョウの繁殖事業については、低地における保護増殖事業を確立させ、環境省が進めている保護増殖事業に貢献できるような飼育技術の習得と、飼育後継者の育成に努めることが重要であると考えている。そのためには、日本動物園水族館協会と通じてライチョウの飼育園館との連携を図り、継続的な繁殖を行い、安定したライチョウの飼育増殖事業の確立に向けた知見の集積が不可欠である。
	二ホンライチョウの保護増殖事業の最終的な目標は、野生における生息個体数の回復に寄与することであり、山岳博物館においても飼育下で増殖した個体を、野生復帰させることを目指している。そのために、環境省が進めている中央アルプスにおける野生復帰事業について、当館も参画してさらなる技術習得を行う必要がある。
	スバルバルライチョウについては、国内の動物園内での高齢化により個体数の減少傾向が進んでいることから、日本動物園水族館協会と連携を行い、個体数の回復を目指す計画に参画してゆく。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価 No.	新規事業 134					
担当課	教育委員会	山岳博物館	山岳博物館			事務事業No.	1106112					
事務事業名	付属園整備事業					実施方法	その他					
会計	一般会計			款	10	項	6	目	1	決算書	259	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち					後期計画掲載頁	46	頁			
	施策目標	【2】生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供										
	施策項目	③多様な分野の学習活動の促進										
個別計画	第5次生涯学習推進プラン										頁	
対象と目的	<p>・付属園整備事業に沿って、老朽化した動物飼育舎などの改築や、野生動物の侵入を防ぐための外周柵の整備だけでなく、市民および大町市を訪れる観光客のために、楽しく学べ、遊び、観光資源としても活用ができるよう、高山植物や岩石の展示、憩いの空間展示を兼ね備えた付属園として整備を行う。</p>											
主な実施内容	<p>・付属園では、これまでにニホンライチョウ舎とスバルバルライチョウ舎の整備を他の動物舎に先行して進めてきた。今後、動物の飼育施設を整備するにあたっては、各動物の生活や福祉に十分配慮するとともに、動物の種類や個体数などに適合した施設規模や構造を考慮し、本来の生態や習性が発現できることを目指す。</p> <p>・低山から高山までの環境を復元し、動物以外にも植物や岩石などの展示も行い、憩いの場として市民や観覧者が楽しみながら学べる空間整備を行う。</p>											

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
総事業費（決算額）		449,625 円		550,770 円		507,100 円		
財源内訳	特定財源	円		円		円		
	一般財源	449,625 円		550,770 円		507,100 円		
主な事業の活動と成果				実績値		目標値	達成率(%)	目標値
事業の実績	活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
	①							
	②							
	③							
	成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
	①							
	②							
	③							
	成果指標（数値で表せない効果）							
	（指標①）							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	適正である	16	継続
点数	3	3	2	3	2	3	18	
評価理由	<p>事業費については、老朽化した施設の応急的な小破修繕に関わる経費であり、整備事業の予算措置の目途がつくまでの期間の施設の長寿命化を図っている。</p> <p>市民や観光客が、北アルプスに生息する動物を身近に観察でき、高山の雰囲気味わえるような空間整備や、楽しみながら学べるような付属園の整備を目指した『付属園展示改修基本構想』までは完成している。</p>							

現状把握と具体的な対応方針

現在の付属園については、昭和57年に本館とともに整備された以降、部分的な修繕や新たな飼育動物の導入に伴う飼育舎の建設などは行われてきたが、抜本的な整備はされておらず、今後は「付属園展示改修基本構想」に沿った施設整備を行うことが重要であると考えている。

動物飼育展示施設の施工にあたっては、現在の動物展示で求められている動物福祉および環境エンリッチメントに十分に配慮し、「動物愛護法」などの関連法規、当館も加盟している日本動物園水族館協会「倫理福祉規程」などを参考に、動物の種類、生理に適合する飼育面積や施設構造を有し、本来の生態および習性の発現を促すことができるものとなるように努める必要がある。

付属園内からの北アルプスの眺望は、四季折々に感動を与えるものであることから、風景を眺めてくつろげることができる展望デッキや休憩施設を設け、長時間滞在したくなるような工夫をするほか、施設を利用してゴールデンウィークや夏休みなどの期間でのイベントや展示を開催することでリピーターの確保や誘客にもつなげたい。

付属園全体を整備するには、大きな予算規模が必要であることから、実施時期については庁内での調整を経て、早期の整備着手を目指したい。また、大町公園、大町市東山の観光事業にも関係することから、建設課や観光文化課との意見交換なども必要であると考えている。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価 No.	継続 135					
担当課	大町病院	大町病院	経営企画係			事務事業No.	801115					
事務事業名	総合診療医育成事業					実施方法	その他					
会計	病院事業会計			款	1	項	1	目	1	決算書	122・123	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち				後期計画掲載頁	62・63		頁			
	施策目標	【1】健康で長生きできる社会の実現										
	施策項目	②地域に密着した医療の提供										
個別計画												頁

対象と目的

高齢化率の高い当市において医療提供の必要性は高く、市民が頼れる地域密着型の医療機関としての役割は、地域包括ケアシステムにおける当院の位置付けにも合致したものとなっている。
市民の健康長寿の一翼を担うためには医師の確保、特に市民ニーズにも対応した総合診療医の確保は極めて有効である。

主な実施内容

信州大学医学部附属病院総合診療科の研修病院に指定され、平成25年度から指導医及び研修医の派遣を受け、主に内科患者の入院・外来診療を行うとともに、日当直等の救急医療を担っている。
また、診療所や近隣病院等との連携を図る中で、初期研修医及び専攻医（後期研修医）の育成を行っている。

決算額		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
総事業費（決算額）		28,000,000 円		21,000,000 円		21,000,000 円		
財源内訳	特定財源							
	一般財源	28,000,000 円		21,000,000 円		21,000,000 円		
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
①	研修医・医学生対象研修会開催数	回	3	2	10	7	142.9%	6
②	実習生受入人数（総診）	人	30	38	39	23	169.6%	37
③	見学医師数（総診）	人	4	6	2	0		2
成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
①	初期・後期研修医（信大等）	人	1	2	2	2	100.0%	3
②	専攻医（当院）	人	5	5	5	4	125.0%	5
③	初期研修医（当院）	人		1	3	3	100.0%	3
成果指標（数値で表せない効果）								
（指標）①については短期（1～3か月）、②については、原則3年、③については2年 当院で専攻医を修了後、引き続き常勤医師として勤務するほか、信大医学生が実習に訪れている。								

事業の評価

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	17	継続
点数	3	3	3	3	2	3	18	
評価理由	総合診療医を育成するための事業を信州大学医学部附属病院総合診療科と連携して取り組むことにより、毎年一定程度の研修医がおり、専攻医についても2名採用に繋がっている。 専攻医は、外来から病棟診療、日当直などフルに活躍することで、救急応需率90%以上と高い水準を維持しているなど、地域医療に貢献している。当院にとって、なくてはならない存在となっている。							

現状把握と具体的な対応方針

◆現状、問題点や課題
平成25年度から開始した当該事業は、徐々に内容が充実してきており、当院の内科診療の中核を担うとともに、救急医療や訪問診療、往診といった在宅医療にも取り組み、地域医療に貢献している。
患者の高齢化に伴い複数の疾患を有する患者が増加している状況にあり、総合診療科の診療体制の拡充と併せ、専門医との連携による診療体制をさらに充実していく必要がある。

◆問題点や課題に対する具体的な対応方針
医師不足病院においては、臨床研修の充実が医師確保に有効であり、基幹型の初期研修とともに、H29年10月に認定された「総合診療専門研修プログラム」に基づく専攻医を確保する。
総合診療科医師による研修医向けのイベント等においても、充実した臨床研修の実施をアピールし、研修医の獲得に繋げる。